

特定野菜の生産・流通・消費動向

令和8年5月

独立行政法人農畜産業振興機構



目 次

1	特定野菜とは	1 頁	13	かぼちゃ	25頁	25	にんにく	59頁
2	アスパラガス	2	14	スイートコーン	28	26	やまのいも	61
3	カリフラワー	4	15	えだまめ	31	27	生しいたけ	64
4	セルリー	6	16	グリーンピース	34	28	いちご	67
5	ブロッコリー	8	17	さやいんげん	36	29	すいか	70
6	こまつな	11	18	さやえんどう	39	30	メロン	73
7	しゅんぎく	13	19	そらまめ	42	31	オクラ	76
8	ちんげんさい	15	20	かぶ	44	32	ししとうがらし	79
9	ふき	17	21	ごぼう	46	33	にがうり	81
10	みずな	19	22	れんこん	49	34	みょうが	84
11	みつば	21	23	かんしょ	52	35	らっきょう	86
12	にら	23	24	しょうが	55	36	わけぎ	88

〈使用した資料〉

- ・ 国内生産量 農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特
用林産物生産統計調査」、「作物統計」
- ・ 輸入数量、輸入価格 財務省「貿易統計」
- ・ 国内価格及び入荷量 東京都「東京都中央卸売市場年報」
- ・ 国産と輸入品の出回り時期 農畜産業振興機構「ベジ探」、財務省「貿易統計」
- ・ 購入数量及び購入金額 総務省「家計調査報告」

1 特定野菜とは

- 「特定野菜」とは、国民生活上指定野菜（キャベツ、たまねぎなど14品目で出荷量の約7割）に準じる重要性をもつ野菜で、かぼちゃ、こまつな、アスパラガスなど35品目※が指定されている。
- 指定野菜に準じて消費生活上及び地域農業振興上重要な野菜で、野菜全体の作付面積の37%、出荷量の23%を占めている。物価に相当の影響を与える品目、端境期において重要な役割の品目、日常生活に欠かせない伝統的な品目等がある。
- ※ ブロッコリーは、令和8年4月から指定野菜となったが、本資料は令和6年産データを取りまとめているため、特定野菜に含まれる。

○ 特定野菜35品目



○ 特定野菜の位置付け（令和6年産）

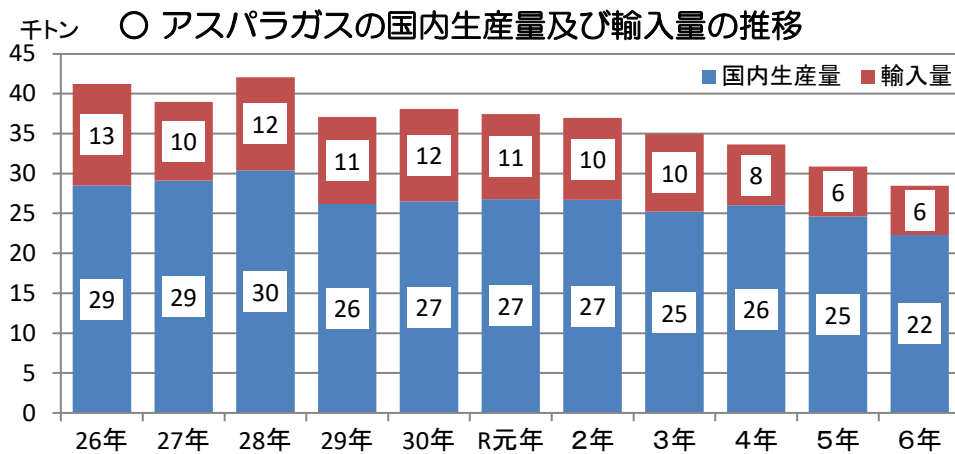
品目	作付面積 ha	出荷量 トン	品目	作付面積 ha	出荷量 トン
アスパラガス	4,010	20,000	ごぼう	6,700	103,100
カリフラワー	1,190	16,700	れんこん	4,030	43,700
セルリー	540	27,700	かんしょ	31,800	717,000
※ ブロッコリー	17,300	146,400	しょうが	1,550	32,000
こまつな	7,380	106,600	にんにく	2,520	12,100
しゅんぎく	1,650	19,400	やまのいも	6,170	126,800
ちんげんさい	2,050	34,300	生しいたけ	-	61,918
ふき	361	5,380	いちご	4,700	145,400
みずな	2,190	30,500	すいか	8,600	261,400
みつば	787	12,100	メロン	5,520	126,000
にら	1,870	50,700	オクラ	797	9,270
かぼちゃ	13,600	135,100	ししとうがらし	267	4,220
スイートコーン	20,900	175,100	にがうり	565	14,100
えだまめ	11,900	46,300	みょうが	148	4,540
グリーンピース	555	3,300	らっきょう	417	5,250
さやいんげん	4,300	19,900	わけぎ	35	372
さやえんどう	2,540	12,600	特定野菜計 (A)	172,052	2,616,390
そらめめ	1,430	8,240	野菜計 (B)	461,421	11,447,385
かぶ	3,680	78,900	(A) / (B)	37%	23%

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特用林産物生産統計調査」及び「作物統計」

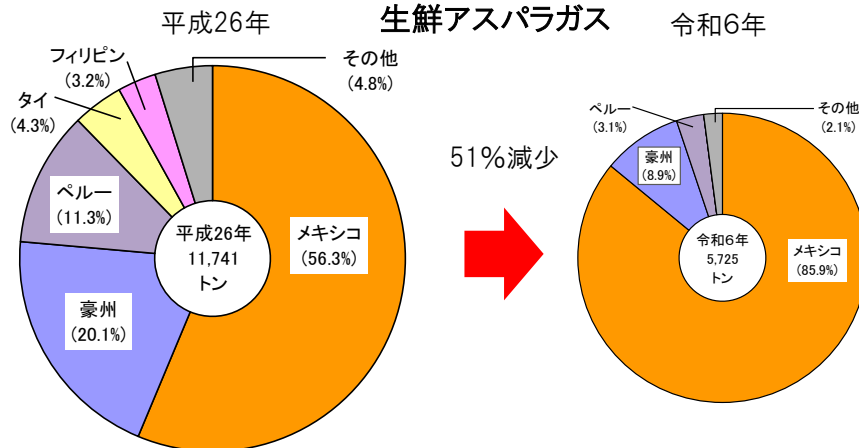
注意：野菜計は、上記の資料に掲載されている指定野菜14品目、特定野菜35品目及びその他野菜31品目の計である（すべての品目は調査されていない）。

2 アスパラガス

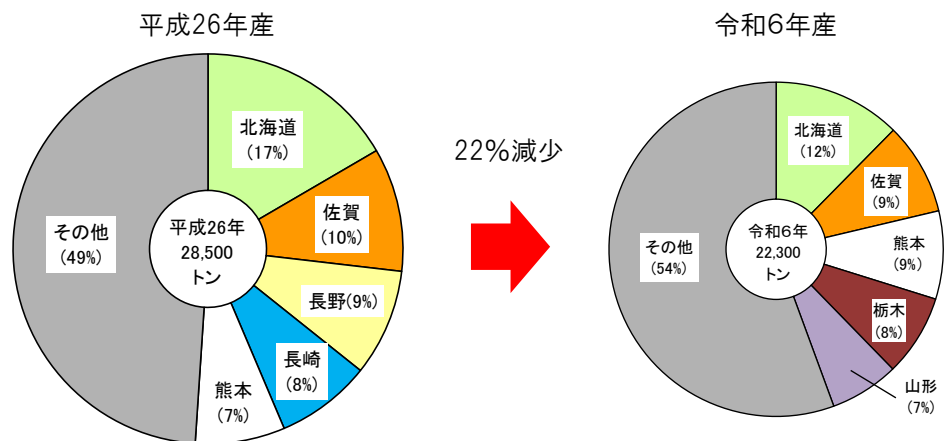
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年減少傾向（平成26年4.1万トン→令和6年2.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で78%と増加（平成26年69%）。輸入数量の減少割合が大きい。
- 国内生産量は、近年夏場の高温等の天候不順もあり減少傾向（令和6年は2.2万トン、平成26年比78%）。上位5県等では、栃木県（同147%）及び山形県（同105%）が増加。佐賀が約3割、北海道が約4割減少。
- 令和6年の輸入量は平成26年に比べて50%と半減。生鮮アスパラは月により増減はあるが周年で輸入され、主に秋から春先の国産が少ない端境期に多くなっている。主な輸入先国はメキシコ、豪州（オーストラリア。以下同じ）で、平成26年に比べ、豪州産が干ばつなどの天候不順等でメキシコ産のシェアが大幅に拡大（平成26年56.3%→令和6年85.9%）。また、その他調製品として26年以降、年間400～1,000トン程度輸入され、その大半がホワイトアスパラの缶詰と言われている。



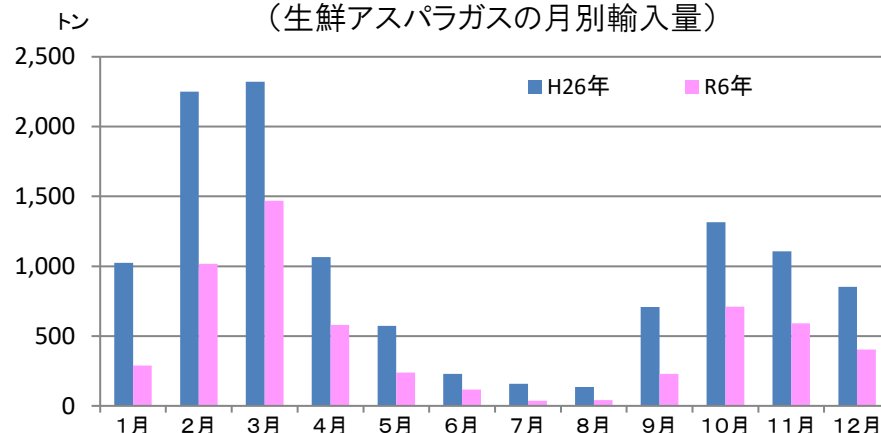
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）
生鮮アスパラガス



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

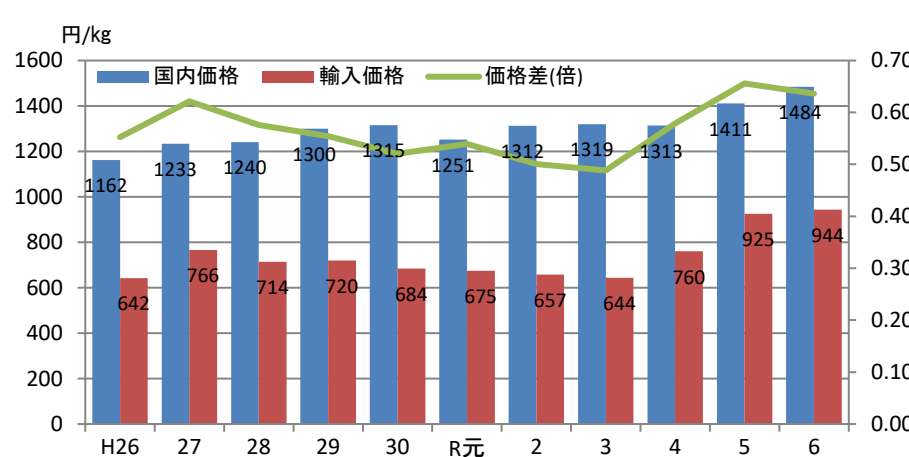


（生鮮アスパラガスの月別輸入量）

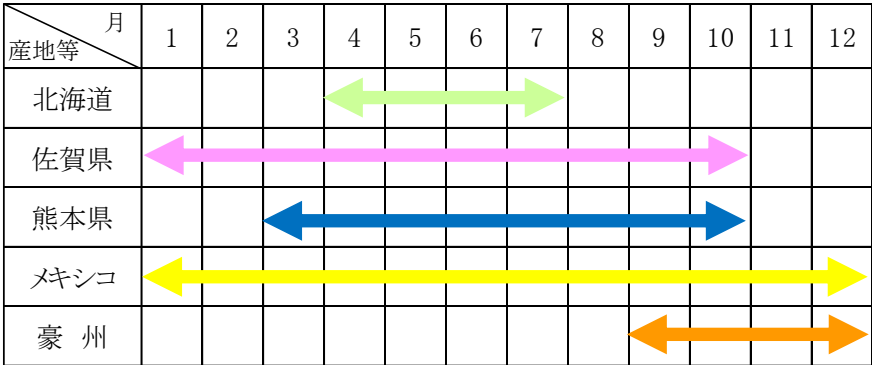


- 令和6年の生鮮アスパラガスの輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり944円で国産価格1,484円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6.4割。この10年は5割～6割で推移。輸入先国で比較的輸入価格が安価なメキシコ産の割合が増えたため輸入価格は低下傾向であったが、令和4年以降は、円安や運賃上昇等により国産価格との格差が縮まったと考えられる。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、3,937トンで平成26年に比べて大幅に減少（平成26年比60%）。上位10県等を見ると、平成26年当時入荷量が少なかった県では熊本県（同112%）、その他の県では栃木県（同133%）が増加。輸入品は、国産の出回りが減少する10月～翌年3月まで、豪州・メキシコ産が入荷量の多くを占める。令和6年は、国内産も多くの県で減少。天候不順により減産したメキシコ産が約4割減、豪州産が85%減となったことも入荷量減少の要因と考えられる。

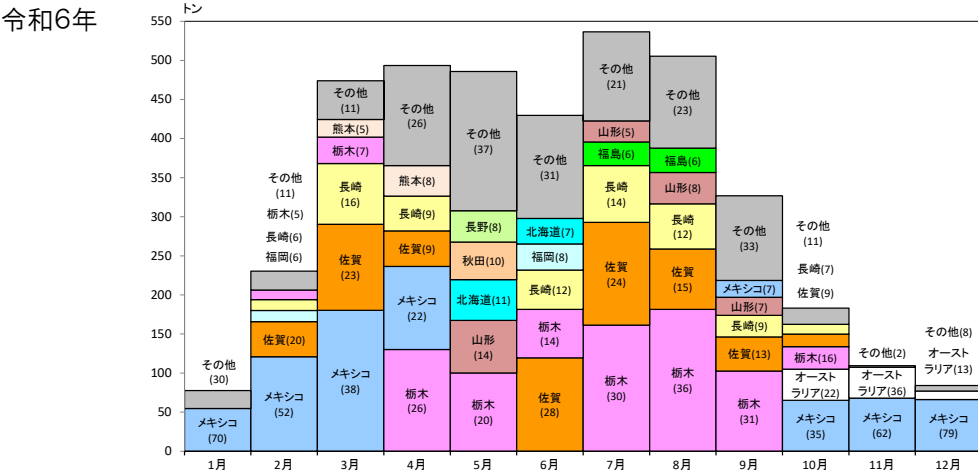
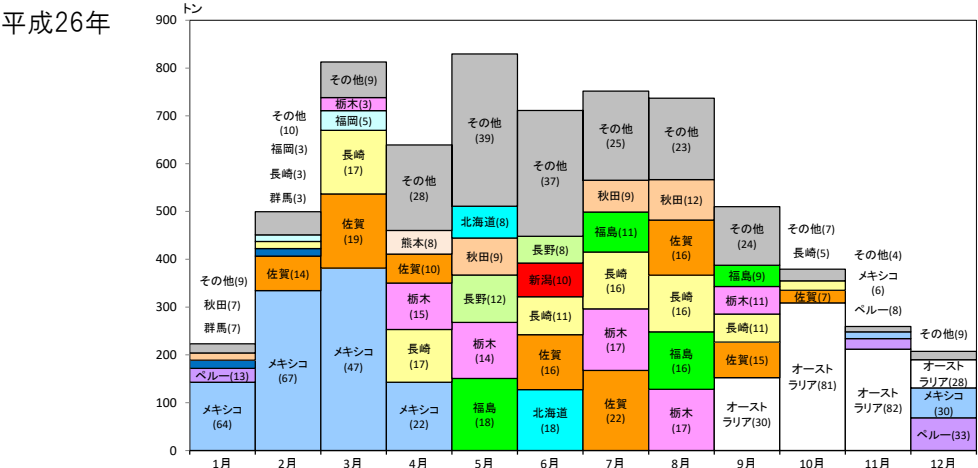
○ 国産アスパラガスと輸入アスパラガス（生鮮）の価格の比較



○ 国産アスパラガスと輸入アスパラガスの出回り時期

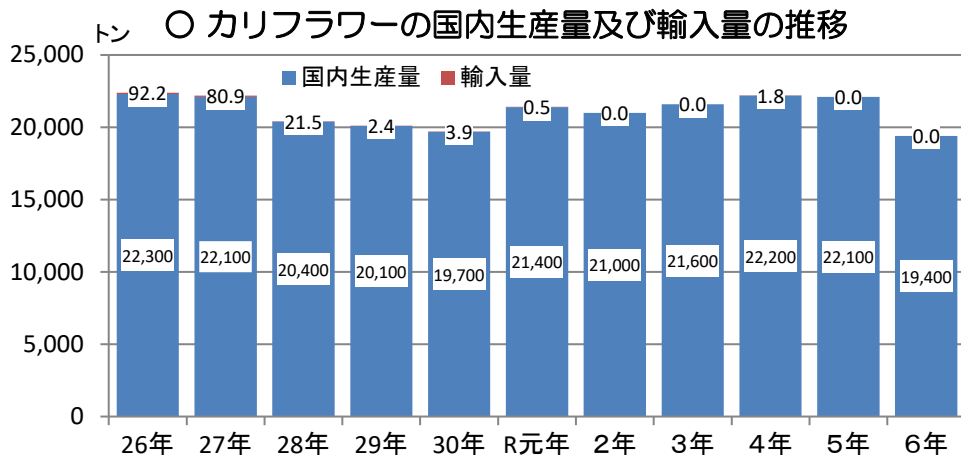


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

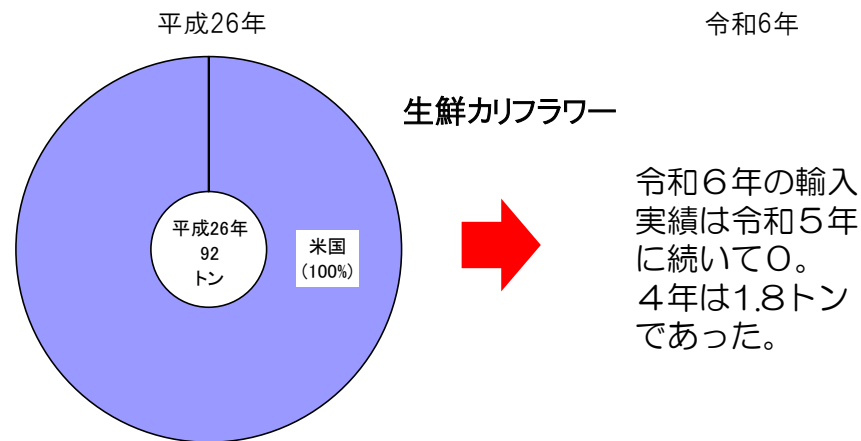


3 カリフラワー

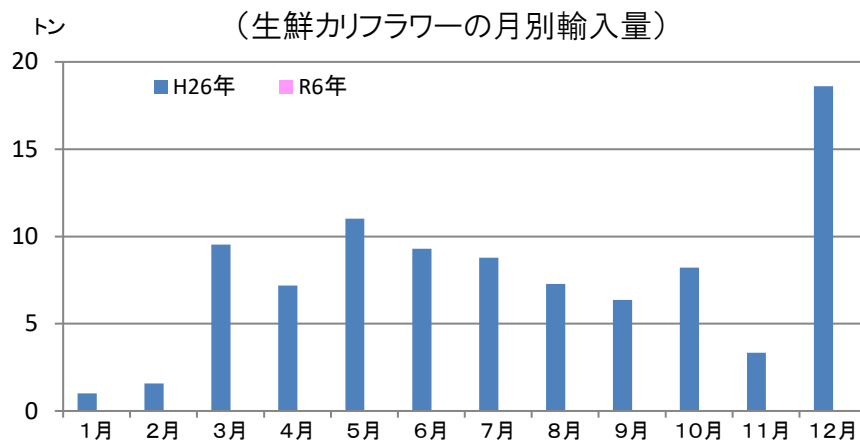
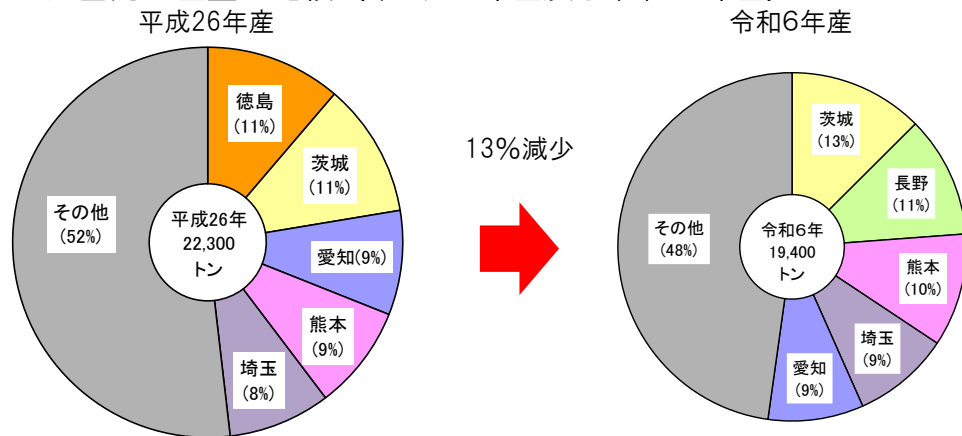
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、令和元年以降増加傾向であった。（平成26年2.2万トン→令和6年1.9万トン）
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で100%と輸入量の減少もあり増加（平成26年は99.6%）。
- 国内生産量は、一部産地ではカリフラワーより作業負担が軽いブロッコリーへの転作がみられるものの、令和元年以降増加していたが（令和6年2.2万トン、平成26年比99.6%）、令和6年は夏場の高温等の天候不順で減少。上位5県では、長野県（同118%）及び熊本県（同106%）が増加。その他の県では神奈川県が、1.2倍となった。
- 令和6年の輸入量は前年に続いて0と、令和29年以降減少傾向。これまでは主に外食等の業務用向けに、輸入先は主に米国のみであったが、4年には平成15年以来久しぶりに豪州から輸入された。6年の輸入が0であったのは、国内価格も天候不順で価格が上昇したが、円安等による価格や輸送費の上昇が一因ではないかと考える。



○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）

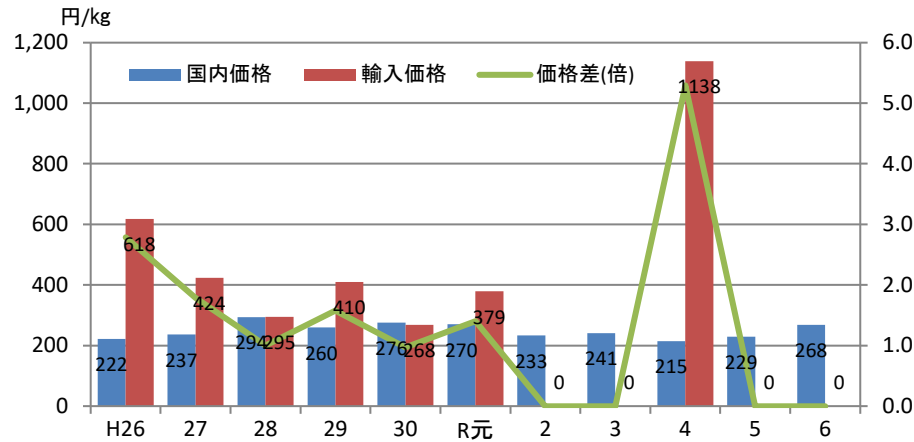


○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

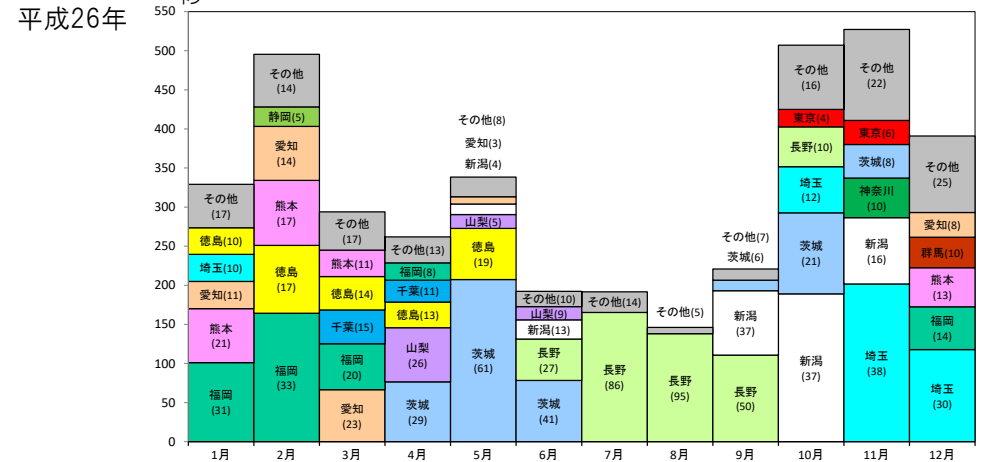


- 令和6年の輸入価格（CIF価格）は、輸入実績がないため0円。令和3年までは、平成26年を除いて国産価格の0.5～1.8倍程度。23年以降、輸入価格の変動が大きい。ほぼ外食等の業務用として輸入されており、過去には価格が高くなる年末に輸入される傾向もあり、米国産が市場にも出荷されたこともある。令和4年は、10月に米国産が、11月に豪州産が輸入された。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、3,763トンで平成26年に比べてほぼ横ばい（平成26年比97%）。秋以降年内の入荷量が11月を除いて減少。上位10県をみると、平成26年当時入荷量が少なかった群馬県（同201%）及び神奈川県（同136%）、その他の県は熊本県（同252%）、愛知県（同153%）、長野県（同139%）及び茨城県（同106%）と多くの県で増加。卸売価格は、春先の低温や夏場の高温で3～5月、9～12月に平年を上回った。

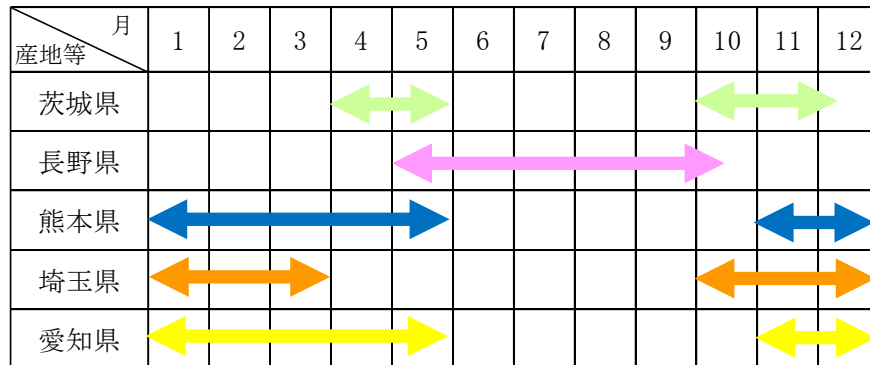
○ 国産カリフラワーと輸入カリフラワー（生鮮）の価格の比較



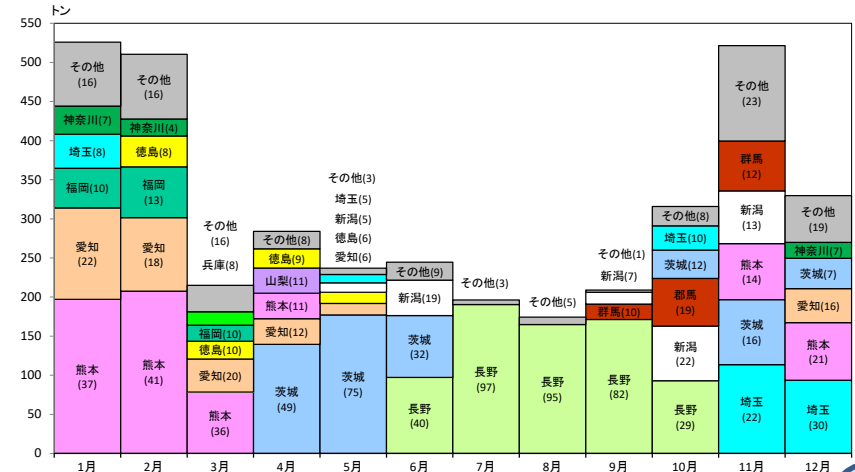
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産カリフラワーの出回り時期



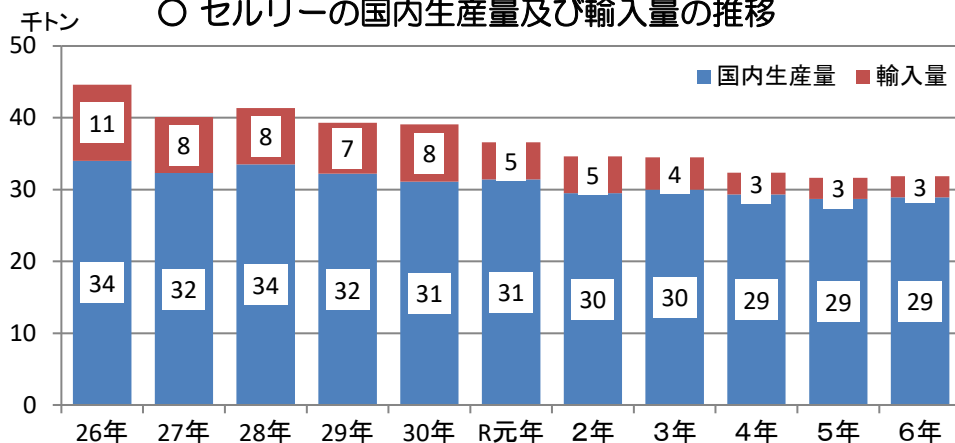
令和6年



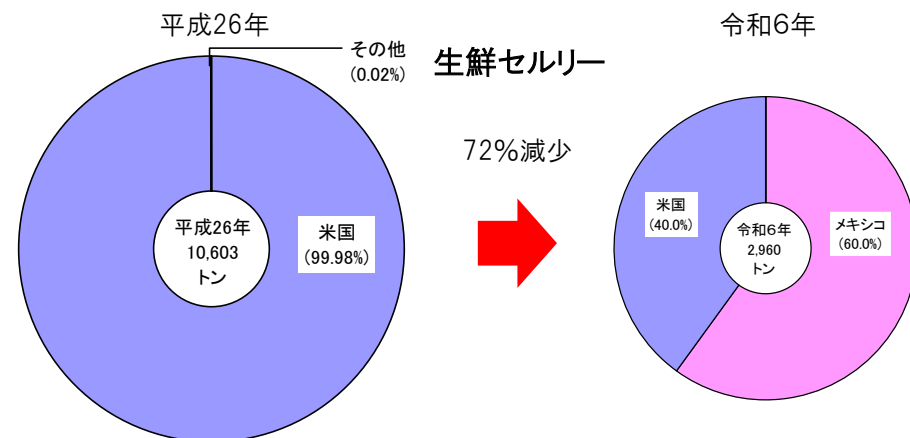
4 セルリー

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成29年以降減少傾向（平成26年4.5万トン→令和6年3.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で91%と輸入量の減少もあり増加（平成26年は76%）。
- 国内生産量は、平成30年以降3万トン前後で推移（令和6年は2.9万トン、平成26年比で85%）。上位5県では、香川県（同114%）のみ増加。
- 令和6年の輸入量は、平成26年比で28%と大幅に減少。周年でメキシコ及び米国から輸入されている。平成26年に比べ、不作で令和元年以降輸入量が減少し、その後も為替変動などによりシェアを縮小する米国に対してメキシコ産のシェアが大幅に拡大（平成26年シェア0%→令和6年60%）。

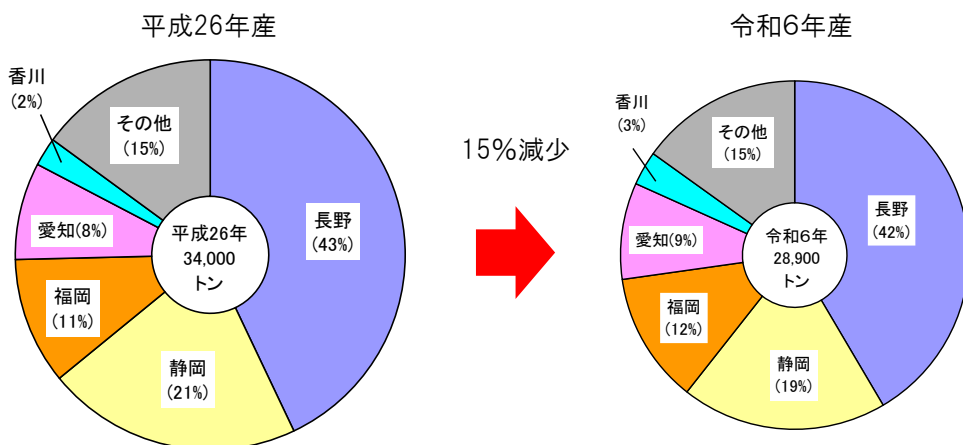
○ セルリーの国内生産量及び輸入量の推移



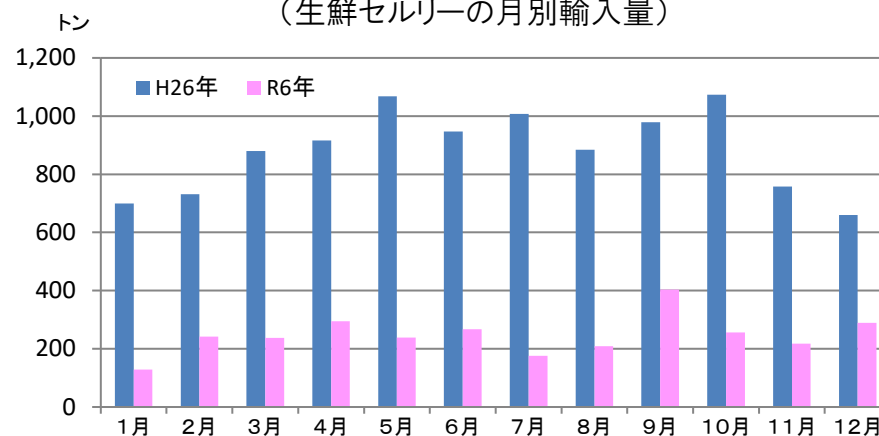
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

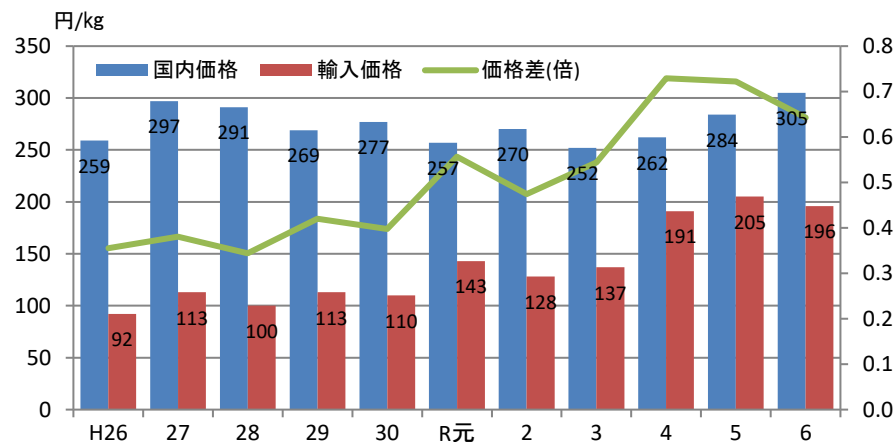


（生鮮セルリーの月別輸入量）

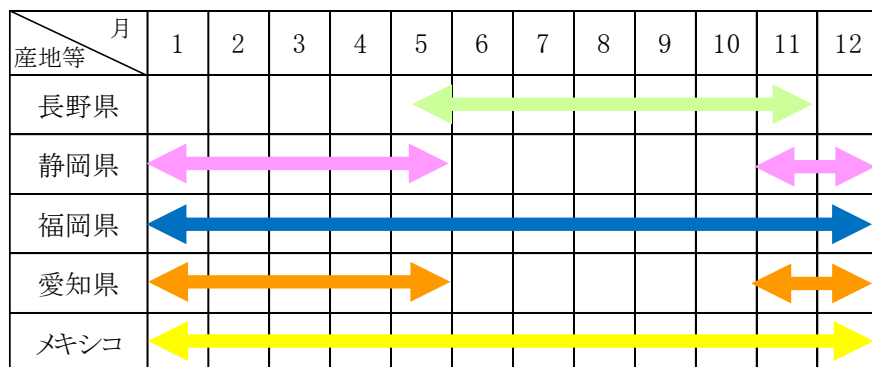


- 令和6年の輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり196円で国産価格305円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6.4割程度。令和3年までは、国産価格の3～5割程度で推移。5年は円安や海上運賃の上昇等に加え、米国産の作柄不良により価格が上昇して価格差が縮小。6年は米国産の価格が下がったことから、価格差が若干広がった。輸入価格は10年前の2.1倍。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、6,684トンで平成26年に比べて大きく減少（平成26年比60%）。上位10県等をみると、香川県（同130%）及び山形県（同115%）が増加。また、平成26年当時入荷量がなかったメキシコ産が141トンと増加。従来から米国産が周年で国産を補完するように入荷されていたが、令和元年は米国産の不作、3年はコロナ禍での米国内及び海上輸送混乱等、4年以降は円安や海上運賃の上昇等により年々入荷量は大きく減少している。

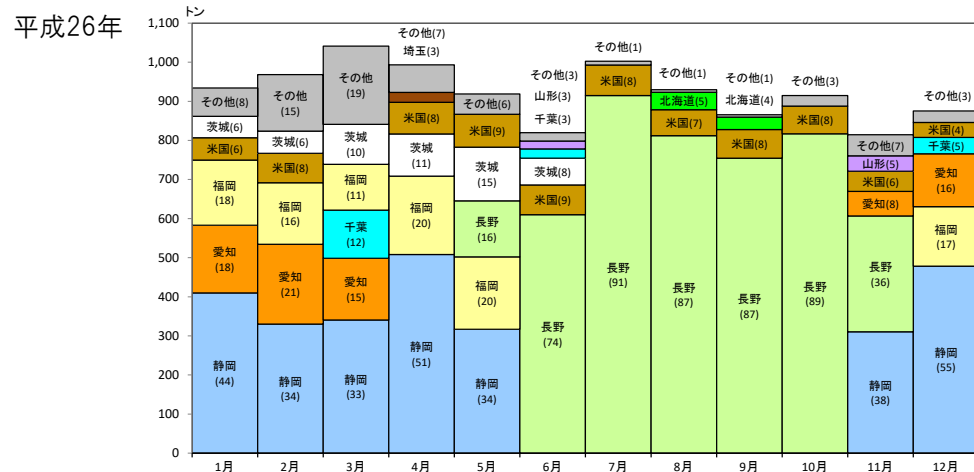
○ 国産セルリーと輸入セルリー（生鮮）の価格の比較



○ 国産セルリーと輸入セルリーの出回り時期

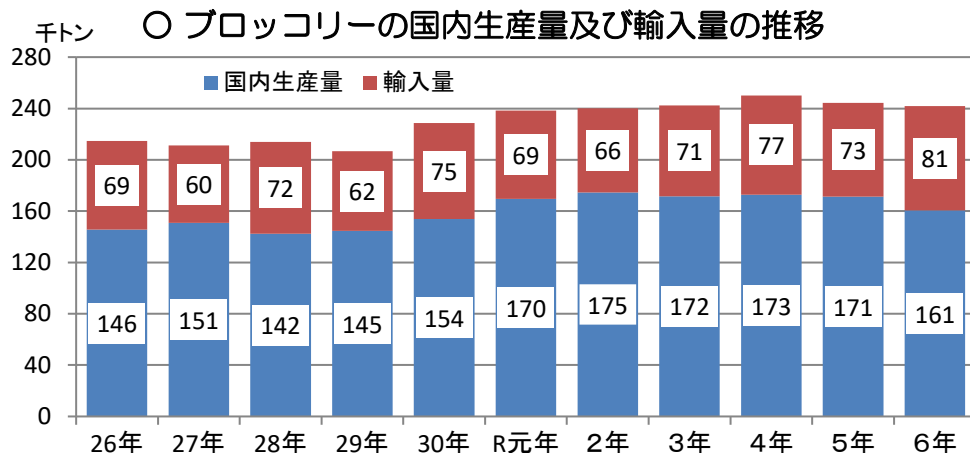


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

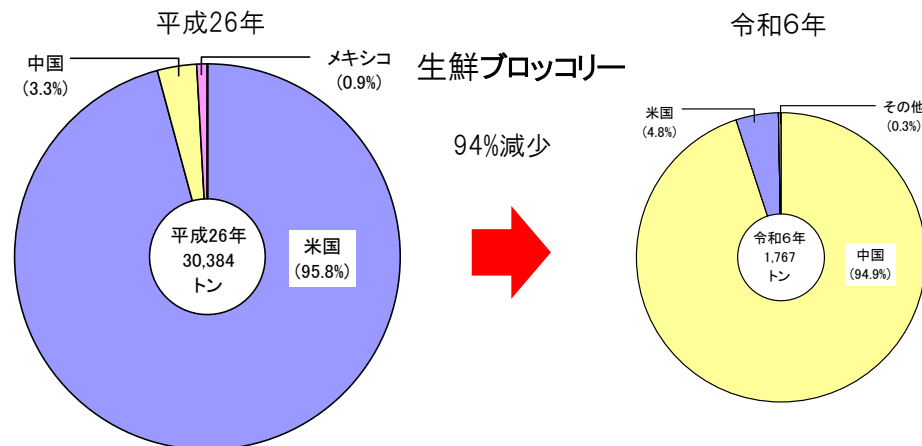


5 ブロッコリー

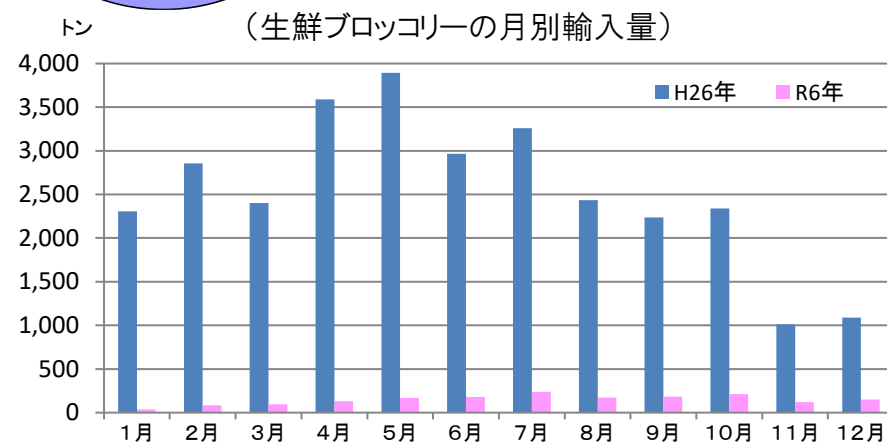
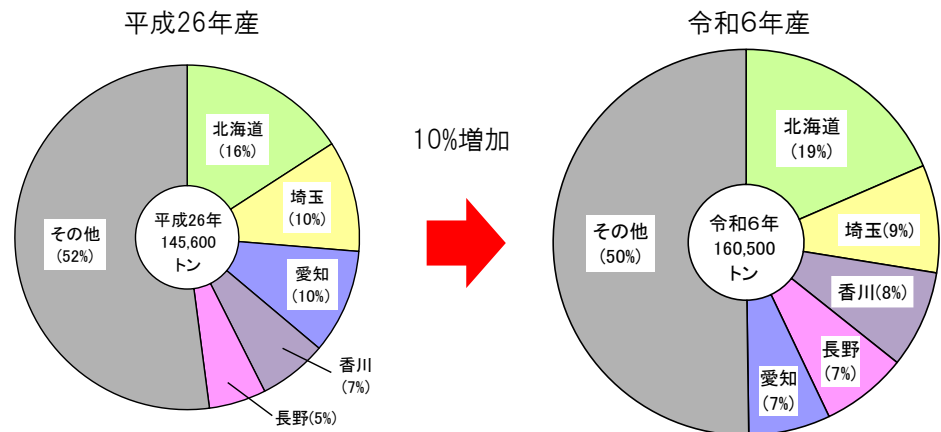
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年24～25万トン前後で推移（平成26年21.5万トン→令和6年24.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で66%と、輸入増と天候不順で国内生産量の減少もあり減少（平成26年は68%）。冷凍ブロッコリーの輸入量が、家庭用・業務用の消費量が増えたことで増加（平成26年比206%）。
- 国内生産量は増加傾向（令和6年は16.1万トン、平成26年比110%）で、上位5県等では愛知県及び埼玉県を除いて増加。長野県（同149%）、香川県（同140%）及び北海道（129%）となった。多くの県で増加している。令和6年は、暖冬による前進化、春先の低温・曇雨天、夏場の高温や冬場の低温の影響で生産量が減少した。
- 生鮮ブロッコリーの輸入量は令和6年で1,767トンと平成26年比で94%の大幅な減少。全国的な国内供給体制の構築による増量が大いなる要因。米国内での需要もあり、米国産のシェアが激減する一方、安価な中国産のシェアが拡大。



○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）

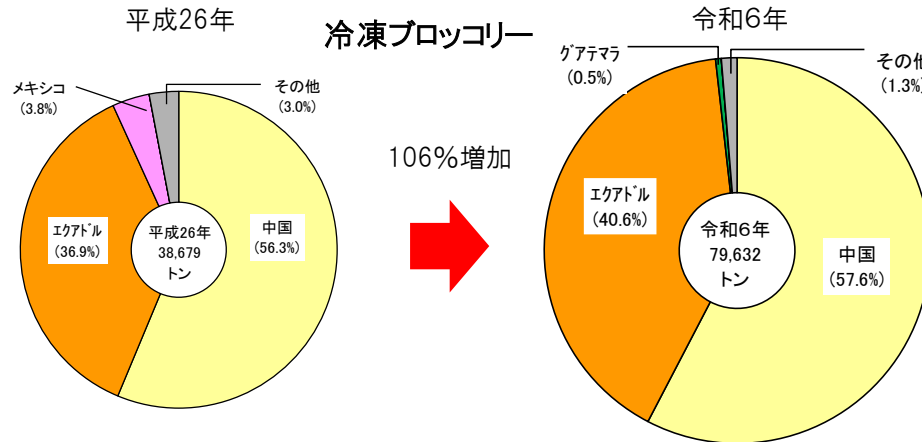


○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

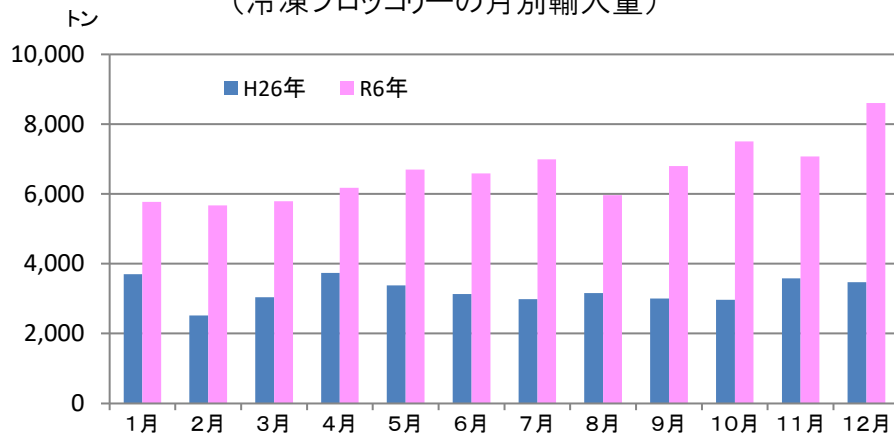


- 冷凍ブロッコリーの輸入量は、年々増加傾向（平成26年3.9万トン→令和6年8.0万トン）。主な輸入先は中国、エクアドルであるが、近年、収量・品質共に安定しているエクアドルからの輸入（価格は中国産よりやや高い）が増加（平成26年比226%）。近年国産価格の高騰もあり、家庭での輸入ものの購入量が増加していることも一因で、家庭における冷凍ブロッコリーの購入が定着していると考えられる。
- 令和6年の輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり334円で国産価格478円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7割程度。令和3年までは5～6割、平成29年以降は6割程度で推移。令和4年以降、円安や海上運賃の高騰等もあり、価格差が縮小。
- 生鮮ブロッコリーの中国産は、卸売市場に入荷される数量は限られ、その多くは直接、加工・業務用に仕向けられる。米国産は、国産の価格が高くなると量販店でも販売されることもある。

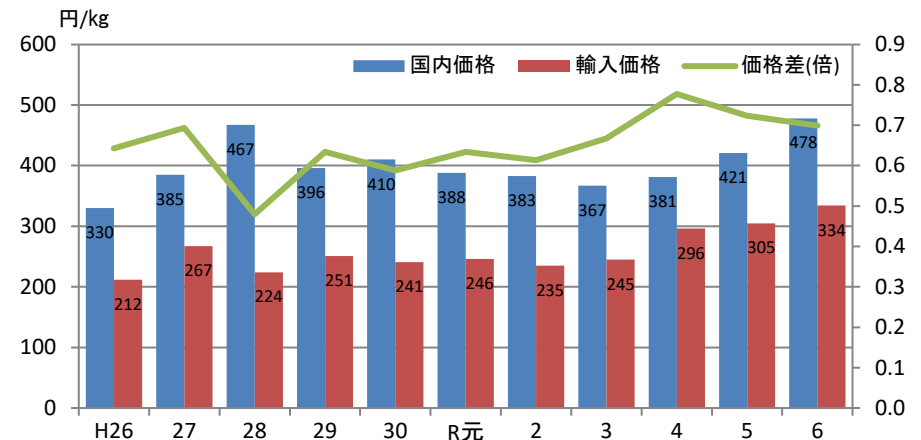
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



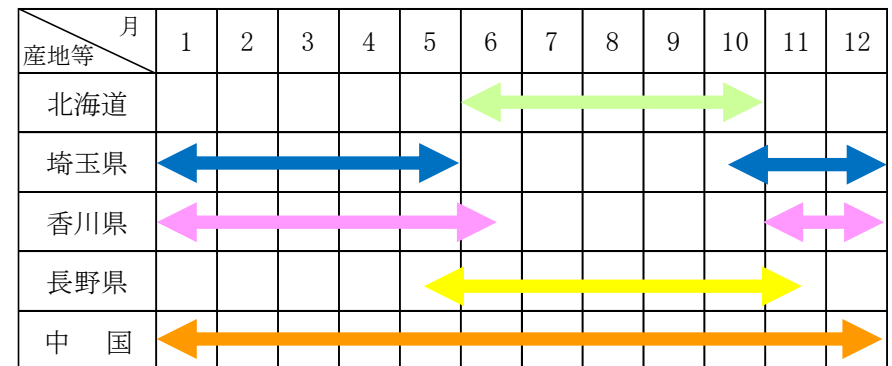
（冷凍ブロッコリーの月別輸入量）



○ 国産ブロッコリーと輸入ブロッコリー（生鮮）の価格の比較



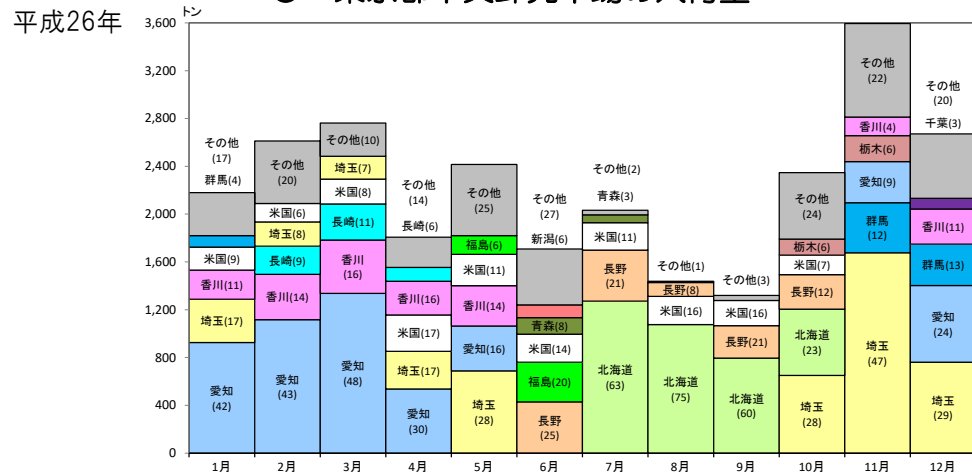
○ 国産ブロッコリーと輸入ブロッコリー（生鮮）の出回り時期



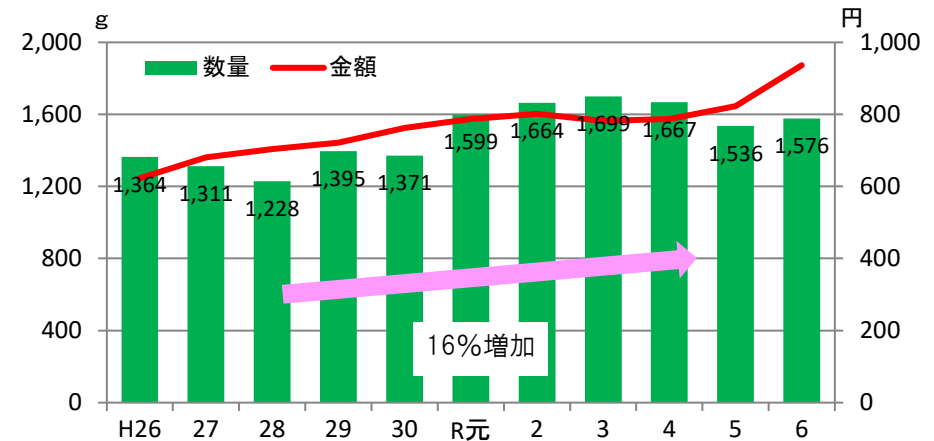
○ 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.4万トンと増加（平成26年比127%）。北海道、長野県等の夏期の国内供給体制が構築されたことから、春から夏にかけては、米国産から国産にシフトした。上位10県等をみると、平成26年当時入荷量が少なかった県では熊本県が17倍、中国産が3倍に増加し、その他の県では香川県（同244%）、長崎県（同235%）が大幅に増加。また、氷詰めや鮮度保持フィルム詰めでの流通が確立した、長野県（同222%）及び北海道（同178%）と夏場の産地も増加。主産地の埼玉県及び愛知県が4割減少。米国も98%の大幅減少。

○ 令和6年の1人当たりの年間購入数量は1,576グラム、購入金額は936円/kgとなった。消費者の健康志向等から令和に入り1.6kgを超えていたが、令和6年は前年より増えたものの、平年を上回る価格であったことから連続で1.6kgを下回った。

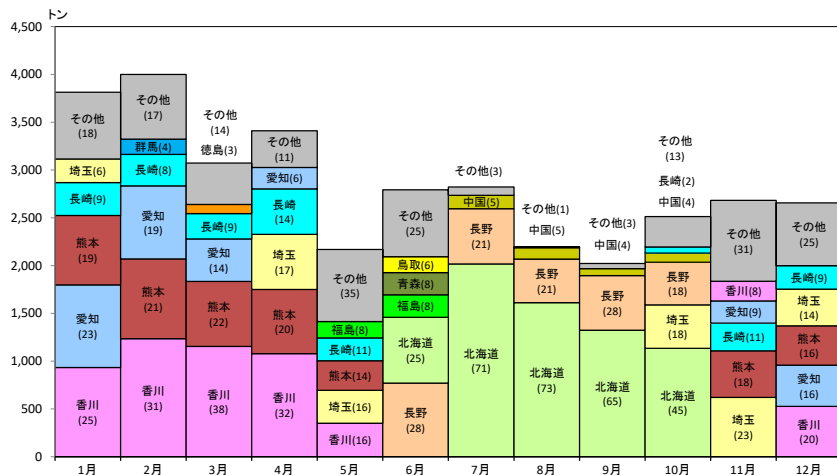
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ ブロッコリーの年間購入数量と購入金額の推移



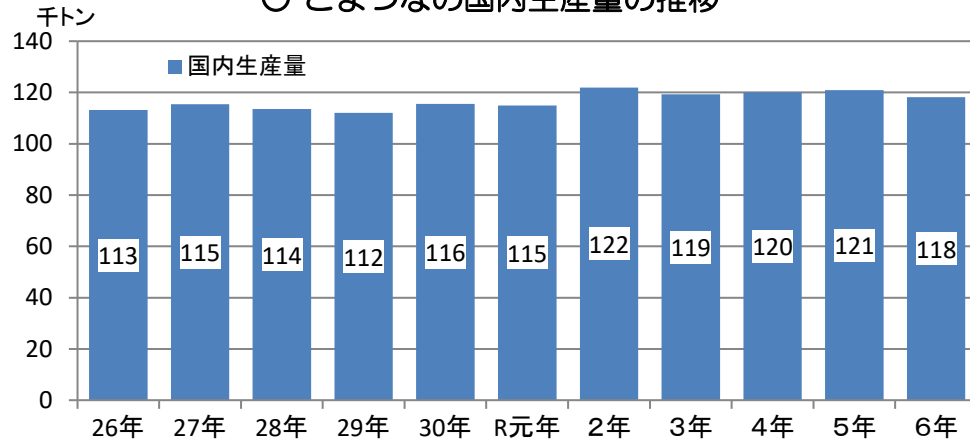
令和6年



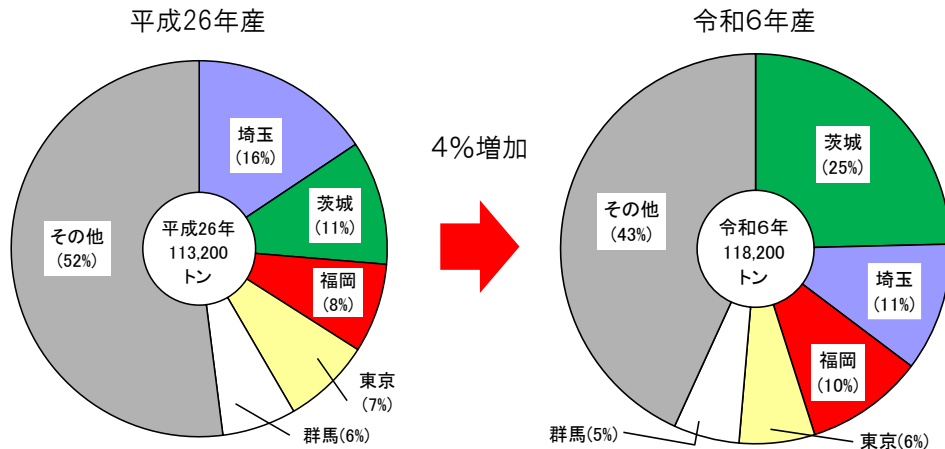
6 こまつな

- 国内生産量は、令和2年以降ほぼ横ばい（令和6年は11.8万トン、平成26年比で104%）。上位5県では、茨城県（同240%）及び福岡県（同133%）が増加。発祥の地と言われている東京都は天候不順もあり1割強減少。ほうれんそうの需要が減少する中、シュウ酸の処理が不要で調理しやすいこまつなに消費がシフトしたことも要因と考えられる。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.5万トンと増加傾向（平成26年比112%）。上位10県等をみると、平成26年当時入荷量が少なかった県では、長崎県（同529%）及び新潟県（同106%）が増加、その他の県では茨城県（同224%）及び栃木県（同206%）が大きく増加。26年当時の主産地の埼玉県（同51%）、東京都（同33%）が大きく減少。

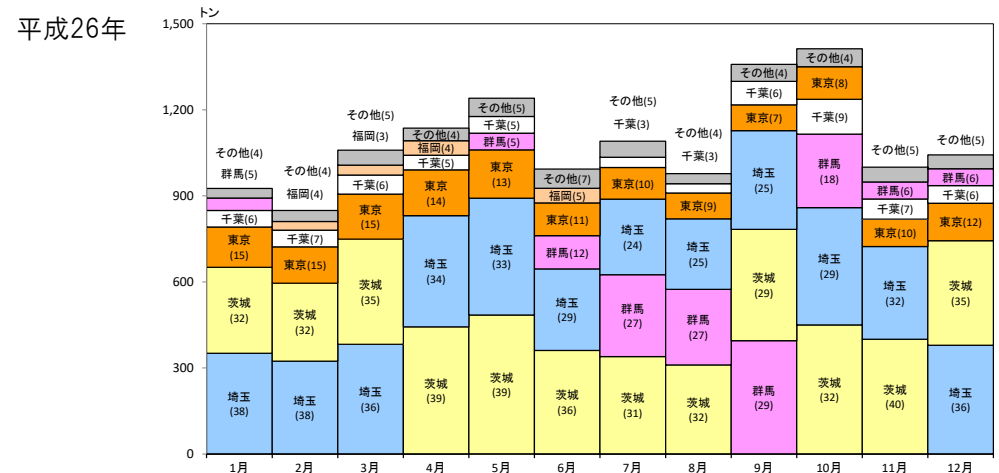
○ こまつなの国内生産量の推移



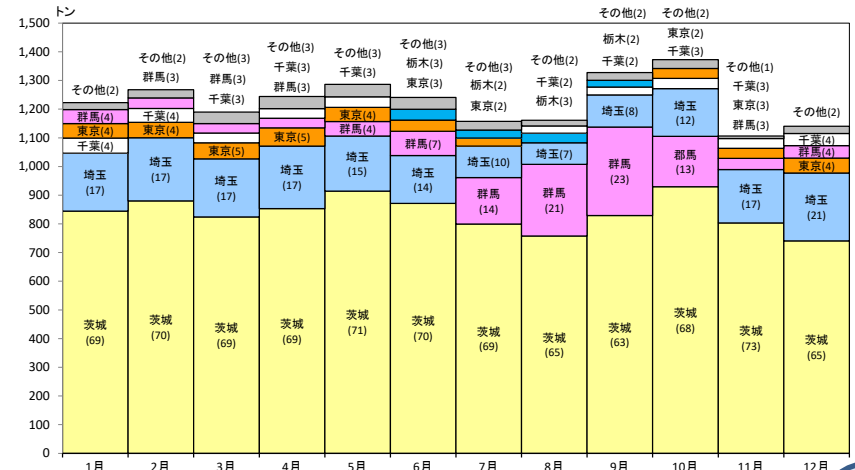
○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

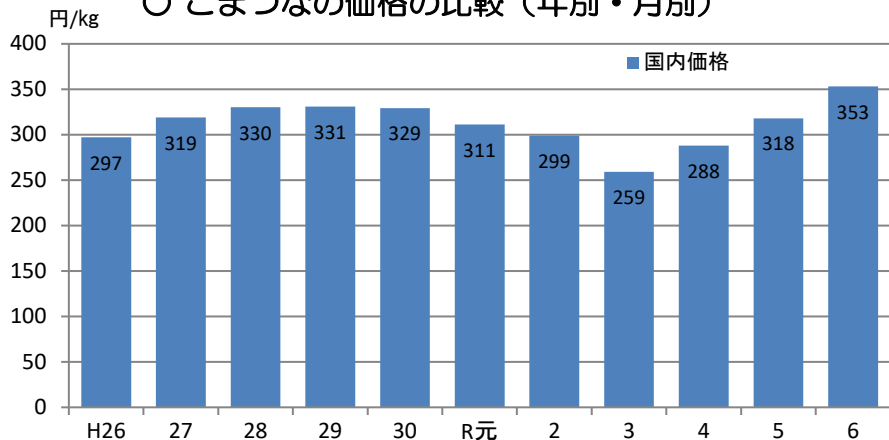


令和6年



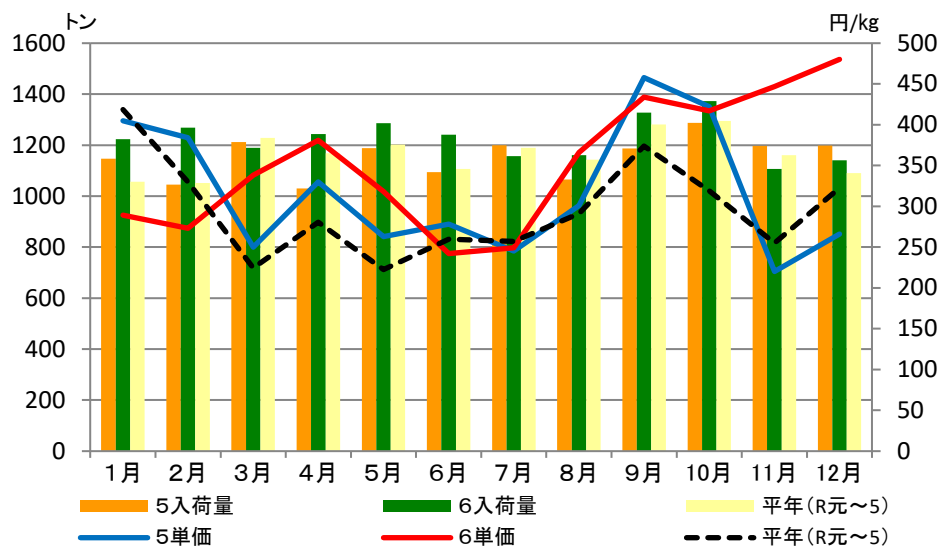
- 令和6年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり242～486円（年平均353円）の幅で推移している。年によって違いはあるものの、価格は年明けから夏場にかけて下がり、冬場に上がる傾向にある。正月商材としての引き合いが強い。令和6年3～5月及び8～12月に価格が高くなったのは、春先の低温・日照不足、夏場の高温・干ばつ、冬場の低温の影響で主産地で生育不良により入荷が少なかったためである。
- 生産量の多い主産県では、露地栽培とハウス栽培を組み合わせる年々4～8回作付けされ、周年で出荷されている。福岡県を除いて茨城県、埼玉県、東京都、群馬県、神奈川県など関東近隣の産地の生産量が多くなっている。

○ こまつなの価格の比較（年別・月別）



○ こまつなの出回り時期

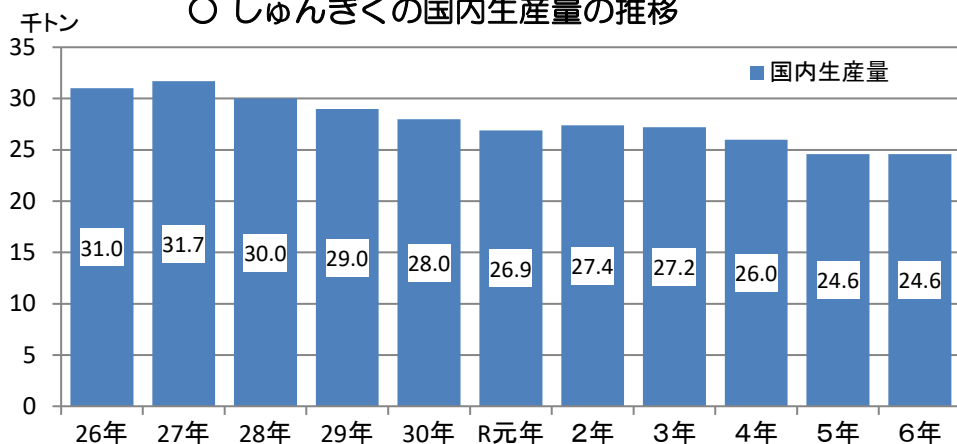
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←											→
埼玉県	←											→
福岡県	←											→
東京都	←											→
群馬県	←											→



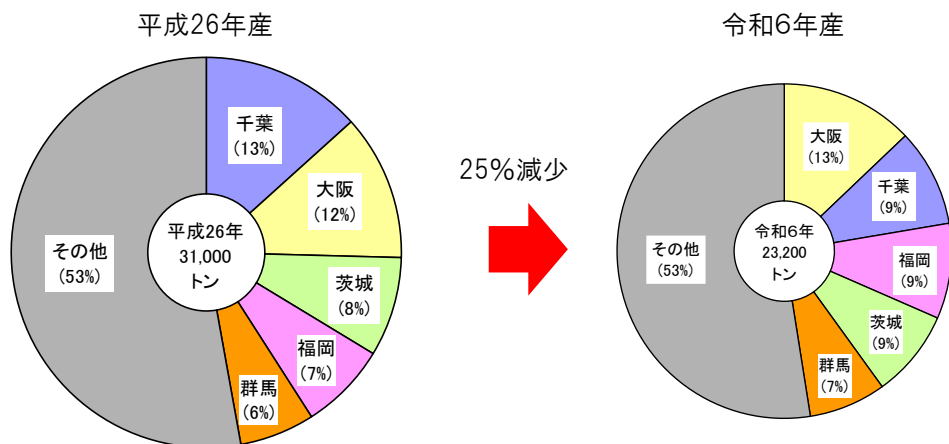
7 しゅんぎく

- 国内生産量は、平成27年をピークに年々減少（令和6年は2.5万トンで、平成26年比で79%）。上位5県等では、全ての県が減少した。独特の香りもあり好みがはっきりと分かれる野菜の一つで、すき焼きの具材、おひたし、天ぷら等和食の食材で、調理方法も限られていることから家庭での消費量が減少している。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,576トンで減少傾向（平成26年比66%）。周年で出回るが、需要が多くなる11月～翌年3月までが主な入荷時期。千葉県産や茨城県産を主体に、栃木県産や群馬県産など関東近県からの入荷が多い。夏場は宮城県産や岩手県産、青森県産などの東北産も入荷される。上位10県をみると、平成26年当時入荷量が少なかった県では岐阜県（同328%）、その他の県では福島県（同232%）が増加。

○ しゅんぎくの国内生産量の推移

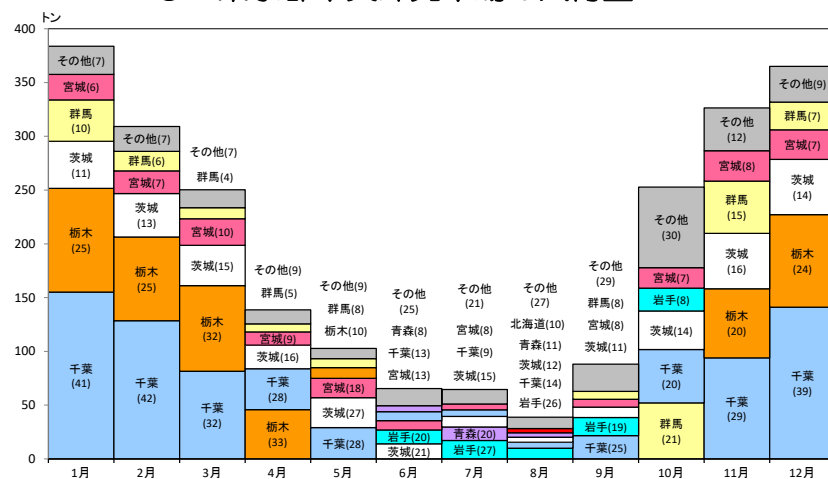


○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

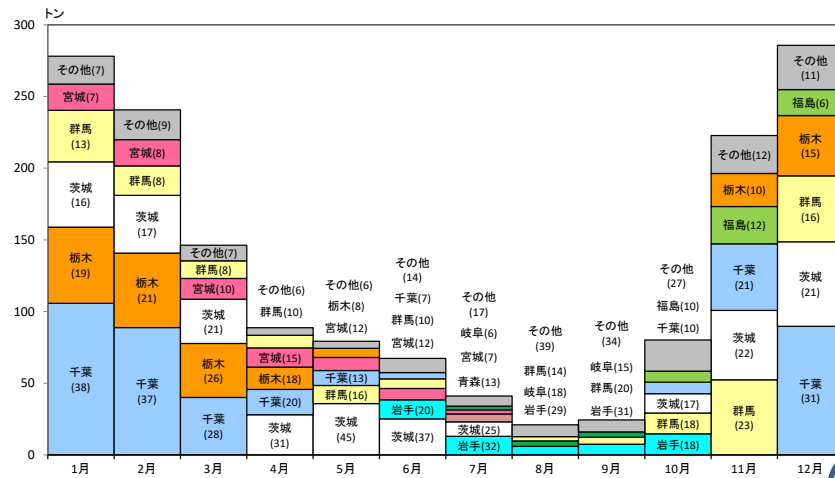


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成26年

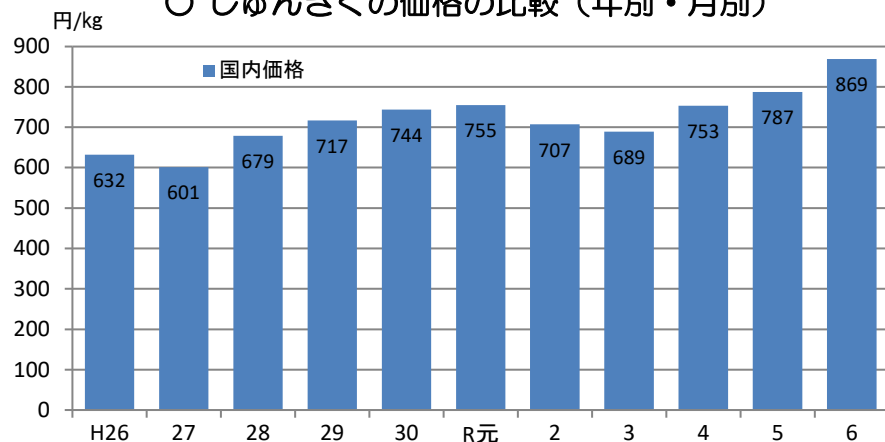


令和6年



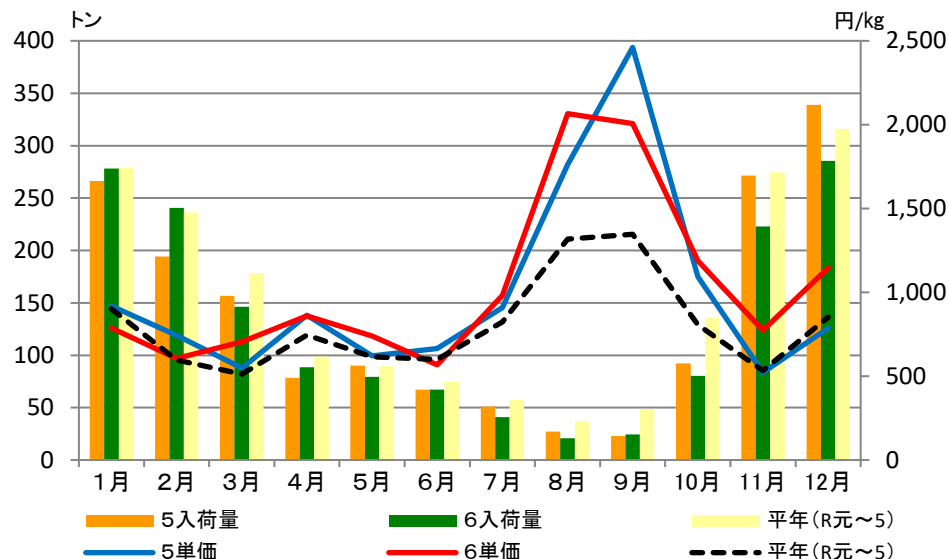
- 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり568～2,066円（年平均869円）の幅で推移している。年によって違いはあるが、入荷量の少ない8～9月に値が上がり、その後下がり、12～1月には鍋物需要などで上昇に転じる。令和6年は、3～5月、8～12月に価格が高くなったのは、春先の低温・日照不足、夏場の高温・干ばつ、冬場の低温等の影響で生育不良により入荷が少なくなったためである。特に入荷量が少なくなる8～9月は平年を大幅に上回る高値となった。
- 生産量の多い主産地では、千葉県及び群馬県を除いて周年出荷されている。関東地域の主産地は、千葉県などの関東近隣産地で、関西地域では菊菜といわれて、関西以西では、大阪府、兵庫県及び福岡県が主産地となっている。

○ しゅんぎくの価格の比較（年別・月別）



○ しゅんぎくの出回り時期

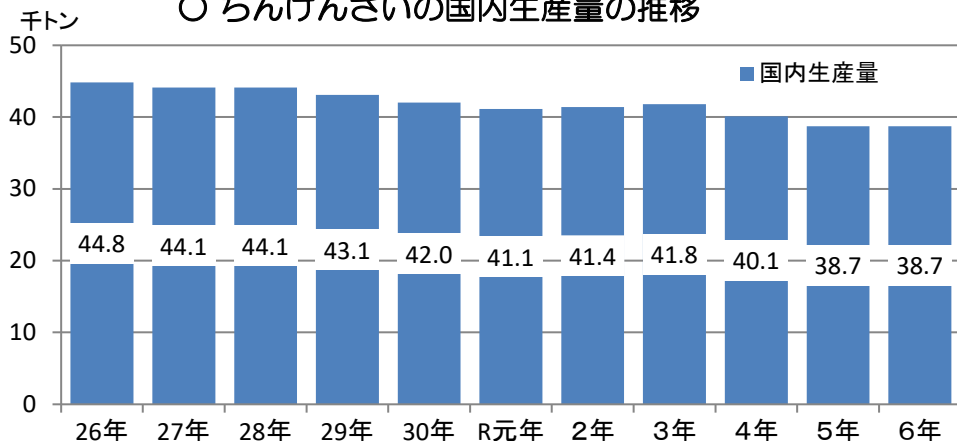
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
大阪府	←											→
千葉県	←			→							←	→
福岡県	←											→
茨城県	←											→
群馬県	←					→					←	→



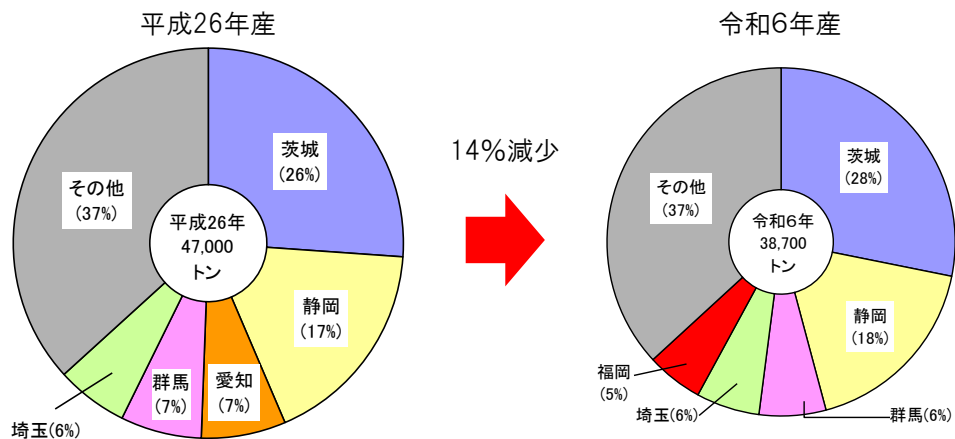
8 ちんげんさい

- 国内生産量は年々減少傾向（令和6年は3.9万トンで、平成26年比で86%）。上位5県では、福岡県（同262%）のみ増加。平成26年当時、主産地であった愛知県が半減している。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,098トンと減少（平成26年比83%）。上位10県では、秋田県（同278%）及び静岡県（同105%）が増加。周年で入荷されるが、北海道・東北での生産が少ないことや群馬県及び長野県が平成26年に比べて約8割以上減少したこともあり、夏場（7～9月）の入荷量が減少。

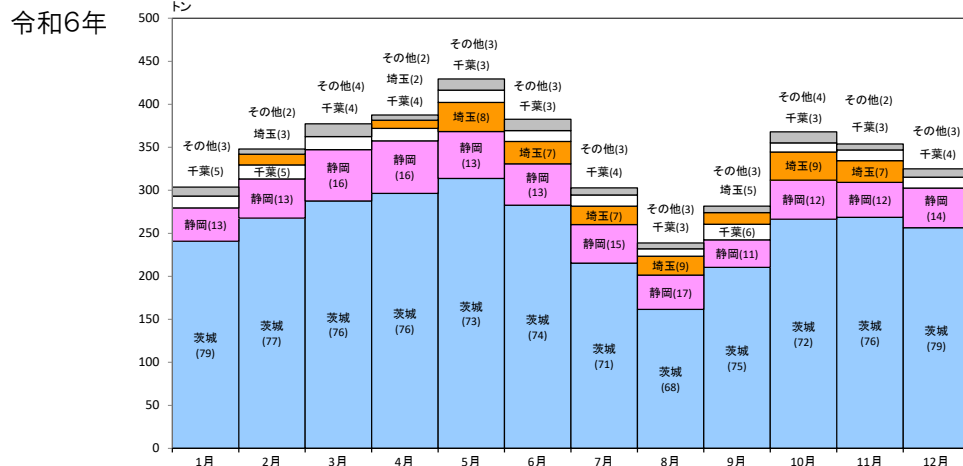
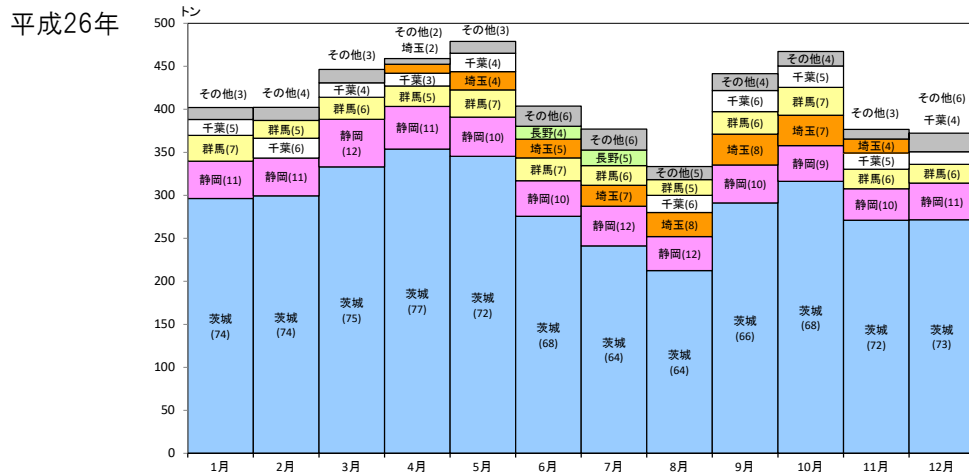
○ ちんげんさいの国内生産量の推移



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

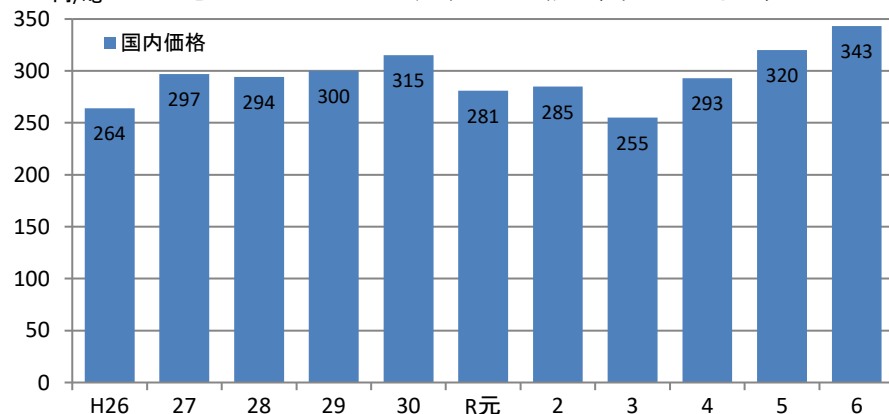


○ 東京都中央卸売市場の入荷量



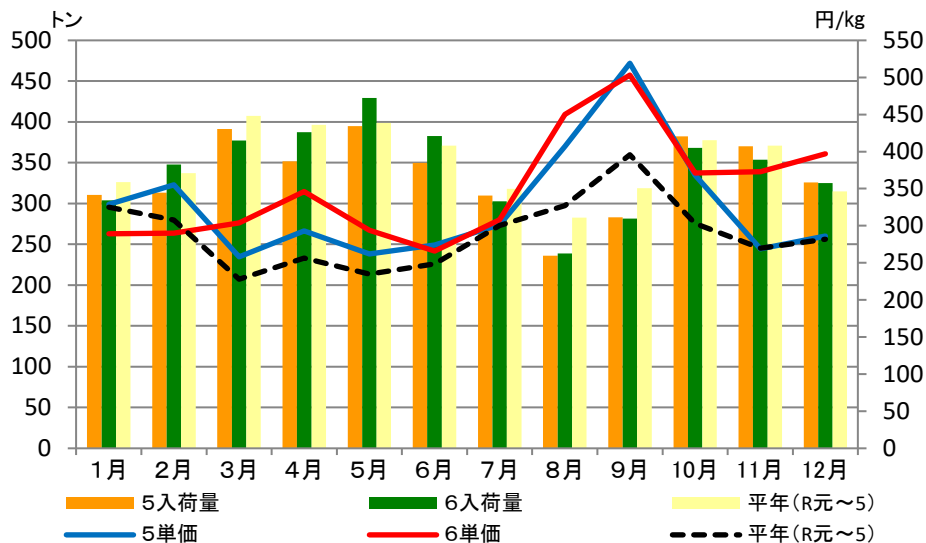
- 令和6年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり266～503円（年平均343円）の幅で推移している。年間を通して一定の需要はある。露地物が出回る3～7月は1キログラム当たり200～300円で推移し、ハウス物が出回る冬場にかけて上昇する傾向が見られる。令和6年は、3～5月、8～12月に価格が高くなったのは、春先の低温・日照不足、夏場の高温・干ばつ、冬場の低温等の影響で生育不良により入荷が少なくなったためである。平成25年以降で一番高くなった。平成30年は、1～2月は低温・降雪で、7月下旬から9月上旬は高温・干ばつの影響で入荷量が大きく減少して高値となった。
- 生産量の多い主産県では周年で出荷されている。厳寒期を除いて露地栽培が中心となる。連作障害は起きやすいものの、一般的には病気に強く様々な土壌で栽培が可能である。また、軽量なので収穫作業の負担も少なく、栽培期間も短いなどの理由から産地も広がった。現在では手のひら程度の食べきりサイズのミニちんげんさい、菜花のように花芽を利用する品種もある。

円/kg ○ちんげんさいの価格の比較（年別・月別）



○ちんげんさいの出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←											→
静岡県	←											→
群馬県	←											→
埼玉県	←											→
福岡県	←											→

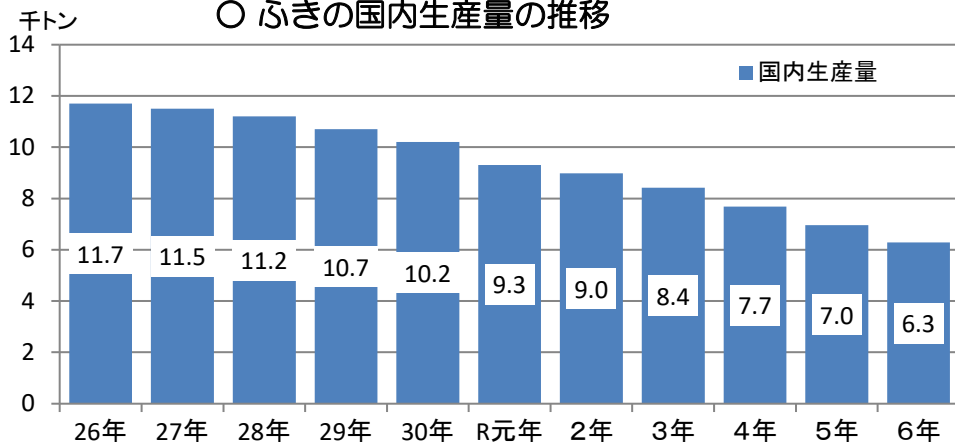


9 ふき

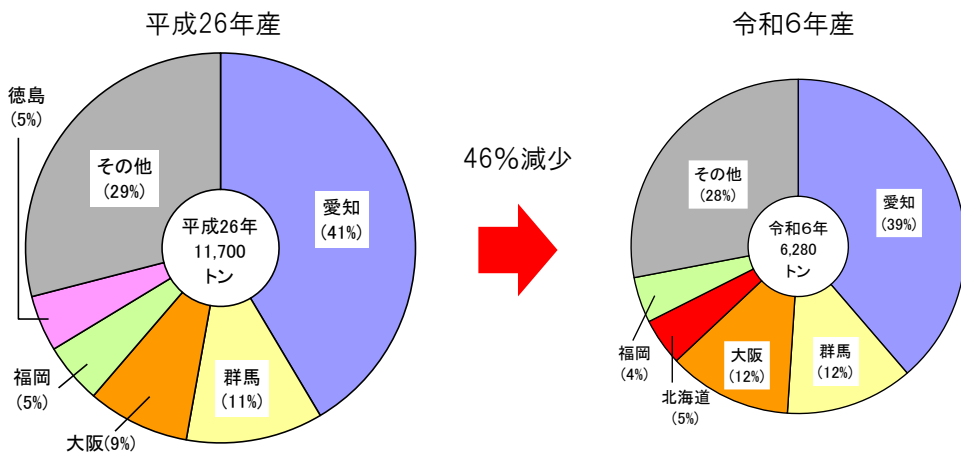


- 国内生産量は年々減少（令和6年は6,280トンで、平成26年比で54％）。上位5県等は全ての県で減少。調理の下処理に時間がかかり、煮物、佃煮等和食の食材で調理方法が少ないこと等から家庭内での消費量が減少している。
- 秋田県や北海道では普通サイズのふき以外に、長さが1 m以上になるものも栽培されている。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、321トンと大きく減少（平成26年比24％）。3月から5月に入荷が集中し、特に4月は主産地の愛知県に加え群馬県が入荷してピークとなる。愛知県と群馬県の2県で年間入荷量の96％を占める。上位10県等では、平成26年当時入荷量が少なかった新潟県（同27倍）及び大阪府（同342％）が増加。上位10県以外では、長野県（同10倍）、徳島県（同300％）及び神奈川県（同161％）が増加。

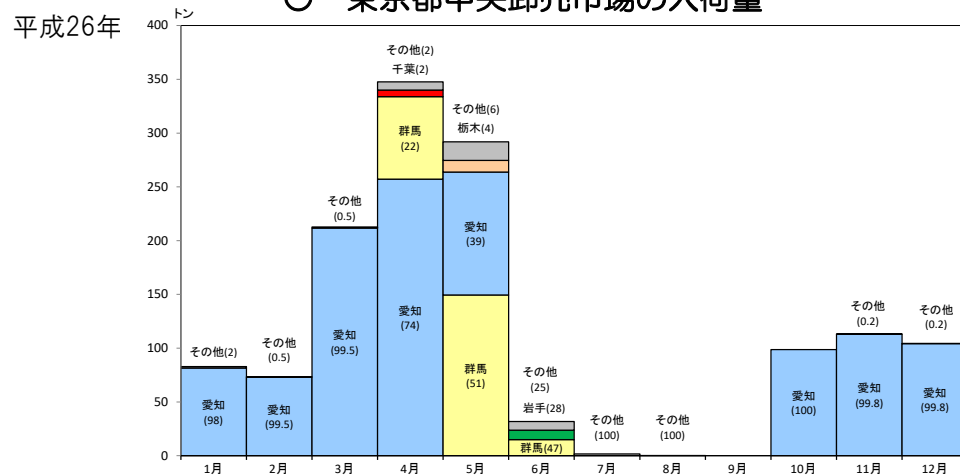
○ ふきの国内生産量の推移



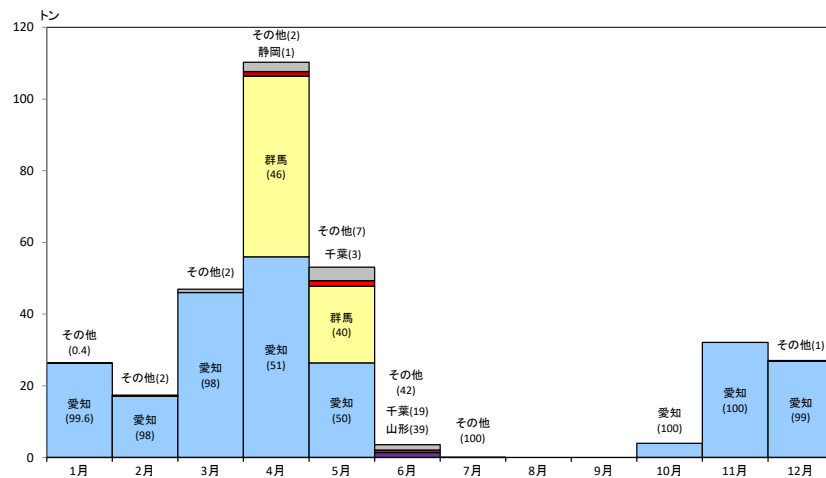
○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

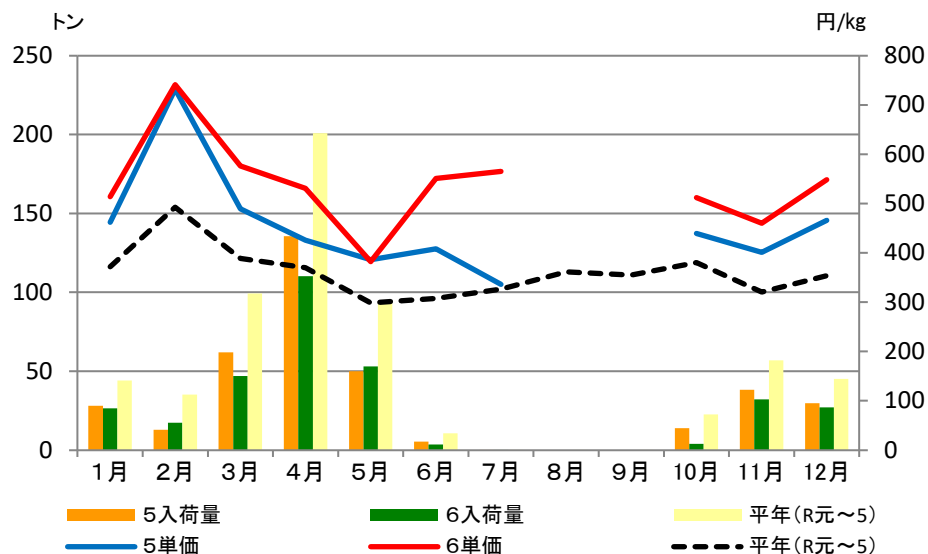
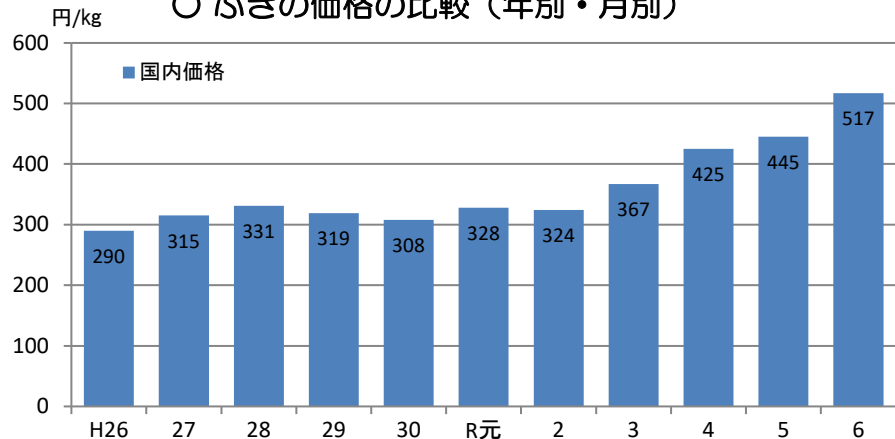


令和6年



- 令和6年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり382～741円（年平均517円）の幅で推移している。入荷の減少もあり、近年価格が上昇して入荷があった月全て平年を上回り、ここ10年で最も高くなった。夏場の消費は少ない。
- 6～9月はほとんど入荷がない。この時期は国産も少なく、令和2年までは業務用向けとして中国から入荷されることがある（貿易統計ではその他の生鮮野菜に区分）。
- 生産量の多い主産県では、秋口から春先までに出荷が集中し、夏場は極端に少なくなる。愛知県から全国に出荷されるものの、関東地域は群馬県、関西地域は大阪府、徳島県等が主産地となっている。

○ ふきの価格の比較（年別・月別）



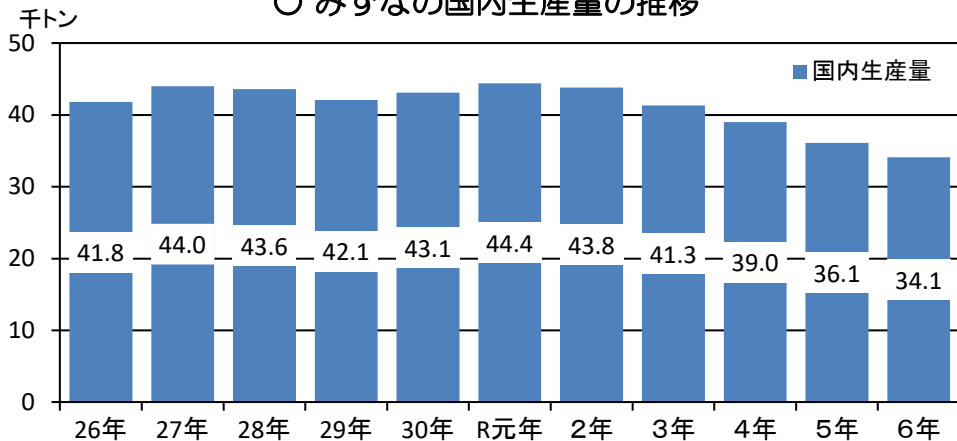
○ ふきの出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
愛知県	←→		←→	←→	←→						←→	←→
群馬県				←→	←→							
大阪府	←→	←→	←→	←→	←→						←→	←→
北海道						←→	←→					
福岡県	←→	←→	←→	←→	←→						←→	←→

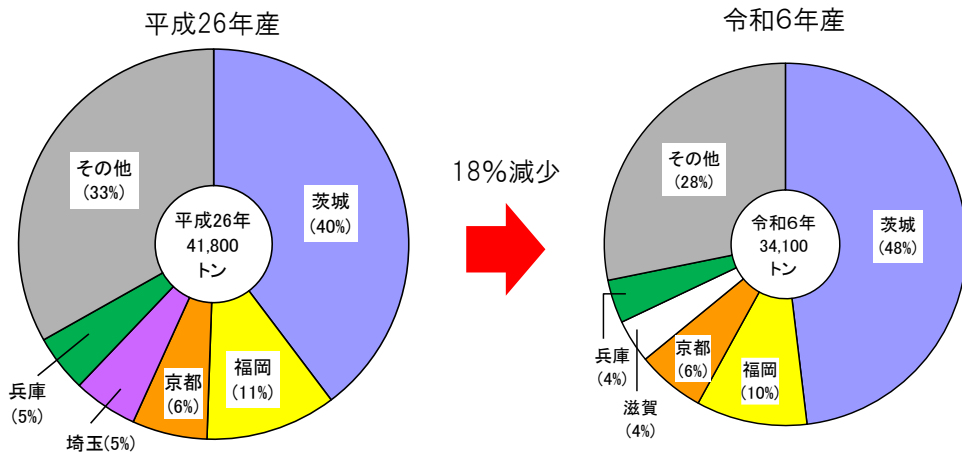
10 みずな

- 国内生産量は、令和2年以降減少傾向（令和6年は3.4万トンで、平成26年比82％）。上位5県等では、滋賀県（同107％）のみ増加。主産地の茨城県は令和2年以降減少が続く。サラダや鍋に使用されることが多い。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,402トンと大きく減少（平成26年比58％）。生産量の減少割合に比べて、東京都中央卸売市場の入荷量の減少割合が大きくなっており、市場を経由しない取引が多くなっていることが考えられる。上位10県等では、平成26年当時入荷量が少なかった高知県（同117倍）及び滋賀県（同10倍）のみ増加。主産地の茨城県を主体に周年で入荷されているが、暑さに弱いため6月から8月頃まで入荷量が減少する。

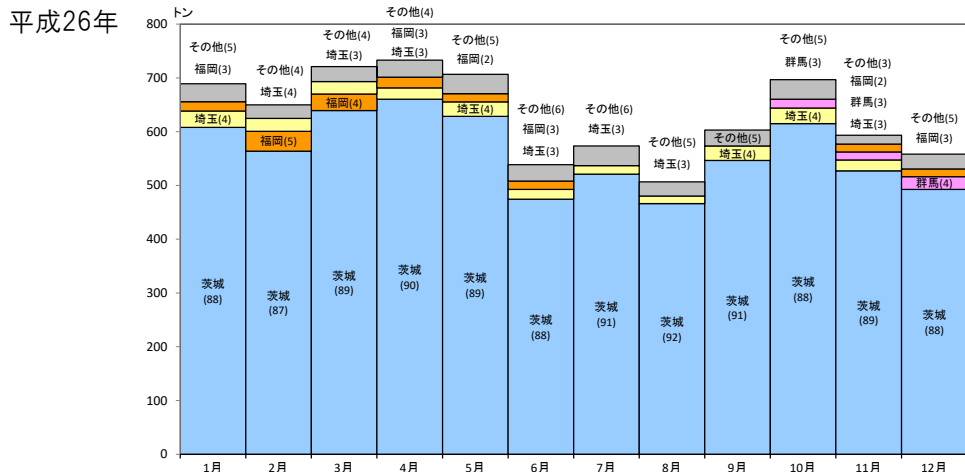
○ みずなの国内生産量の推移



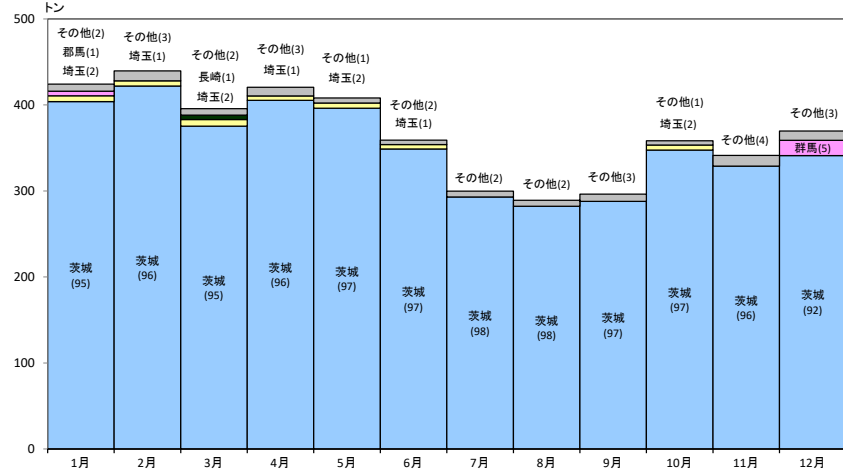
○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

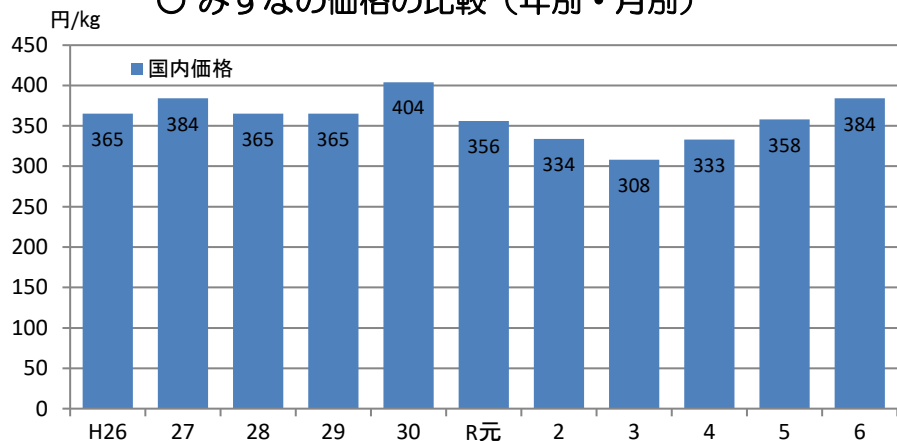


令和6年



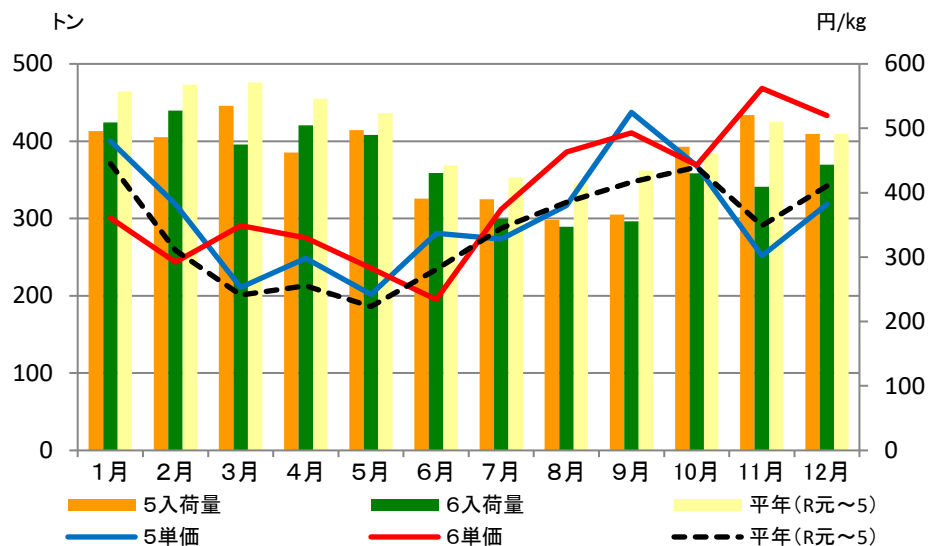
- 令和6年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり234～562円（年平均384円）の幅で推移している。入荷の減少もあり、コロナ禍で外食需要が落ち込み、ここ10年で最も安値となった令和3年以降、価格は上昇傾向。また、平成30年は、前年の10月末に2度の台風の後、急激に気温が下がったことから生育が進まず、11月以降に値を上げ翌年3月まで大幅な高値で推移したことに加えて、夏場の高温・干ばつ、9月の曇雨天、台風の被害で高値となった。
- 天候の影響は受けるものの、暑さに弱いため、6月以降は入荷量の減少に伴い、価格は上昇傾向となる。また、
- 主産県では、近年、早生種を導入し、年間5～6回収穫・作付けできる小株若取りを行い、周年で出荷されている。

○ みずなの価格の比較（年別・月別）



○ みずなの出回り時期

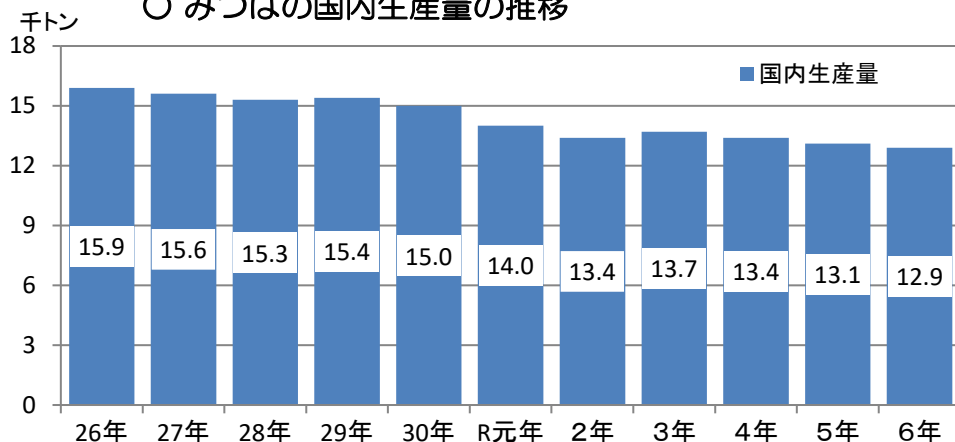
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←											→
福岡県	←											→
京都府	←											→
滋賀県	←											→
兵庫県	←											→



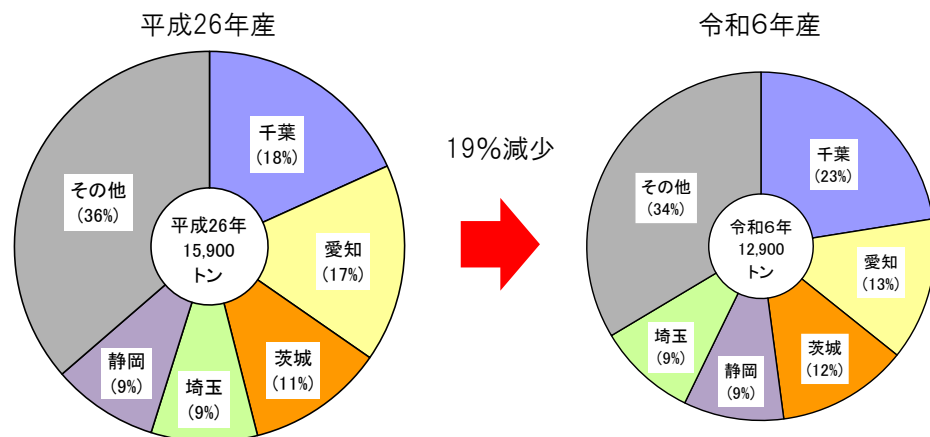
11 みつば

- 国内生産量は生産者の高齢化等もあり、減少傾向（令和6年は1.3万トン、平成26年比81％）。上位5県では、千葉県（同100％）を除いて減少。茶碗蒸しなど和食の彩りに使用されることが多く、調理方法も限定されて消費量も減少している。糸みつばは家庭用として店頭で見かけることが多いが、切りみつばや根みつばは外食などの業務用に使われることが多い。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,546トンと大きく減少（平成26年比70％）。上位10県等をみると、平成26年当時入荷量がほとんどなかった県では新潟県（同20倍）、その他の県では群馬県（同523％）が大きく増加。主産地の千葉県が4割以上減少した。

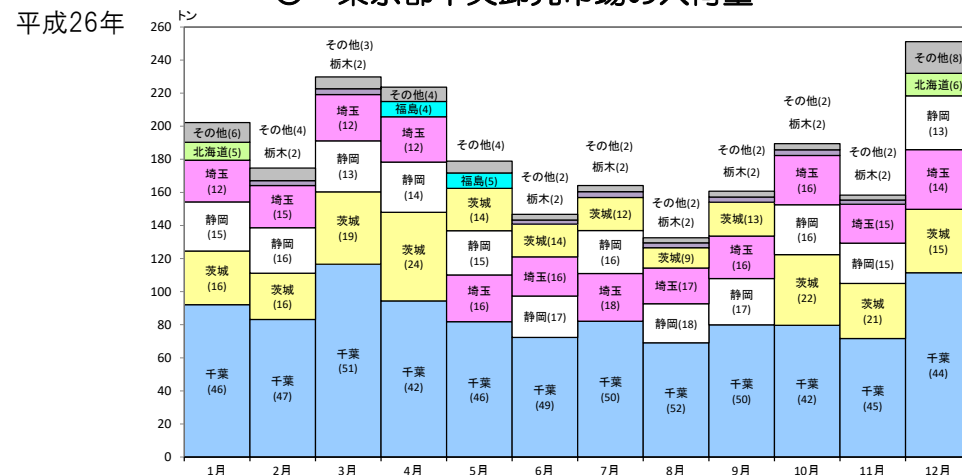
○ みつばの国内生産量の推移



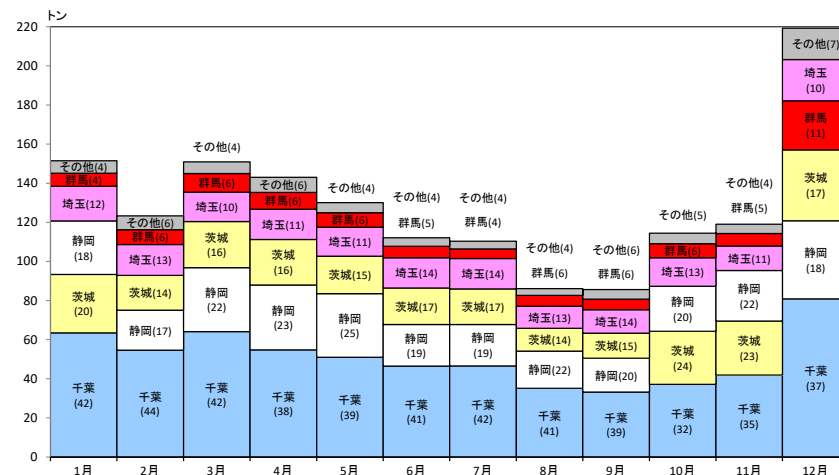
○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

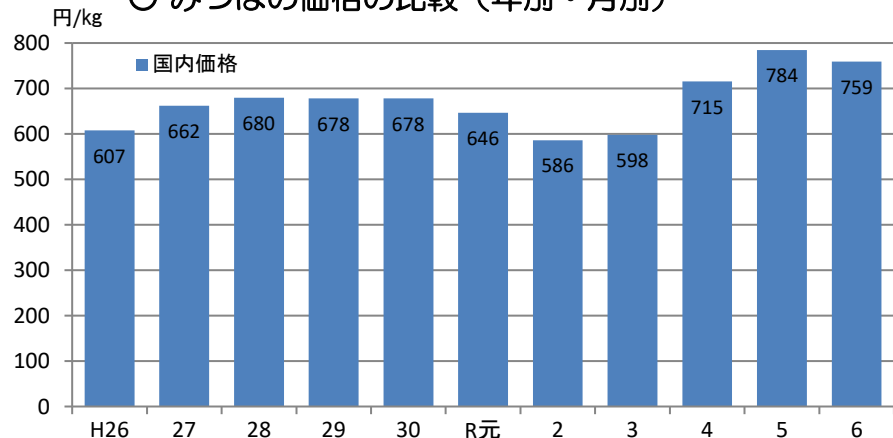


令和6年



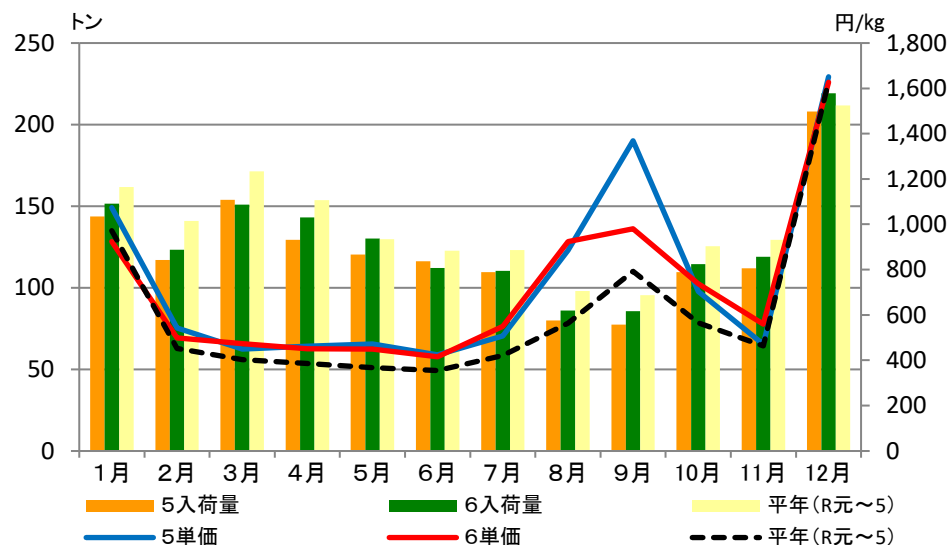
- 令和6年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり415～1,627円（年平均759円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年は650～680円前後で推移。令和2～3年はコロナの影響で外食等の需要が減少し、2年続けて600円を下回った。年により違いはあるが1～6月頃までは下げ基調で推移し、7～9月頃にかけて上げ基調となり、需要期である12月に最高値となる傾向にある。天候による価格変動は少ない。令和6年は、7月～10月にかけて夏場の高温・干ばつにより出荷量が減少したこと等から、ここ10年で2番目の高値となった。
- 生産量の多い主産県では、ほぼ周年で出荷がされている。多くが水耕栽培で生産され、さわやかな香りとみずみずしい緑、シャキッとした歯ごたえのみつばは、日本料理を引き立てる日本古来のハーブと言われている。

○ みつばの価格の比較（年別・月別）



○ みつばの出回り時期

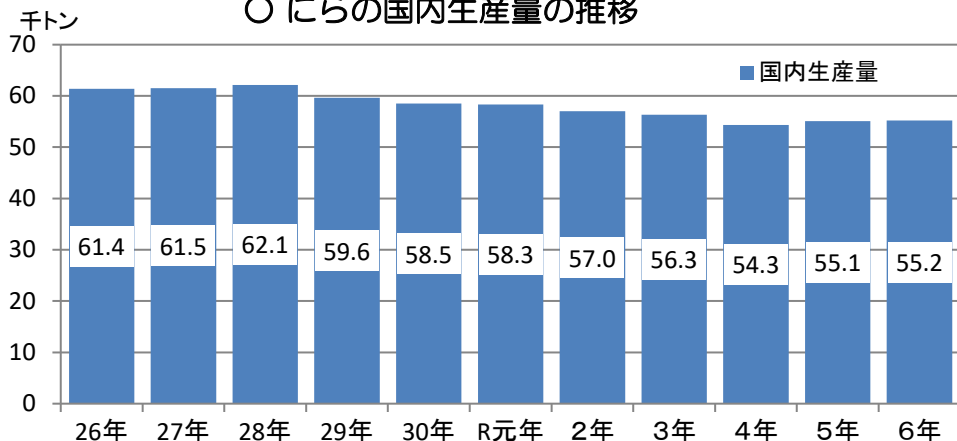
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
千葉県	←											→
愛知県	←											→
茨城県	←			→							←	→
静岡県	←											→
埼玉県	←											→



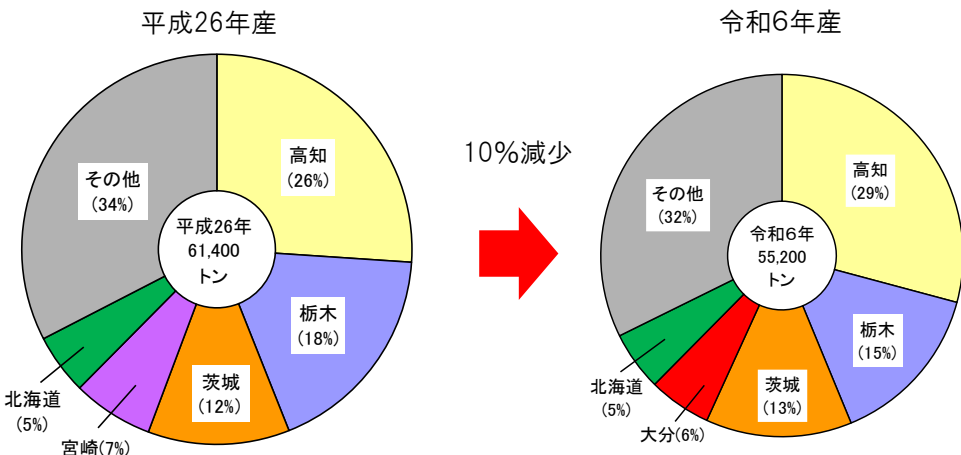
12 にら

- 国内生産量は平成29年以降、年々減少（令和6年は5.5万トン、平成26年比90%）。上位5県では大分県（同106%）及び高知県（同101%）が増加。その他の県では、福岡県が増加。なお、比較的初期投資が少なく生産を始められ、刈り取った後の株から再び新葉が伸びて年数回の収穫が可能な軽量野菜であるため、水田転作作物として推進する地域もある。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、8,018トンと減少（平成26年比82%）。1年を通じて栃木県と茨城県の2県で各月5～7割（年間61%）を占め、6～9月は山形県の入荷が増加。上位10県等では、平成26年当時入荷量が少なかった県では岩手県（同674%）、その他の県では群馬県（同171%）が増加。

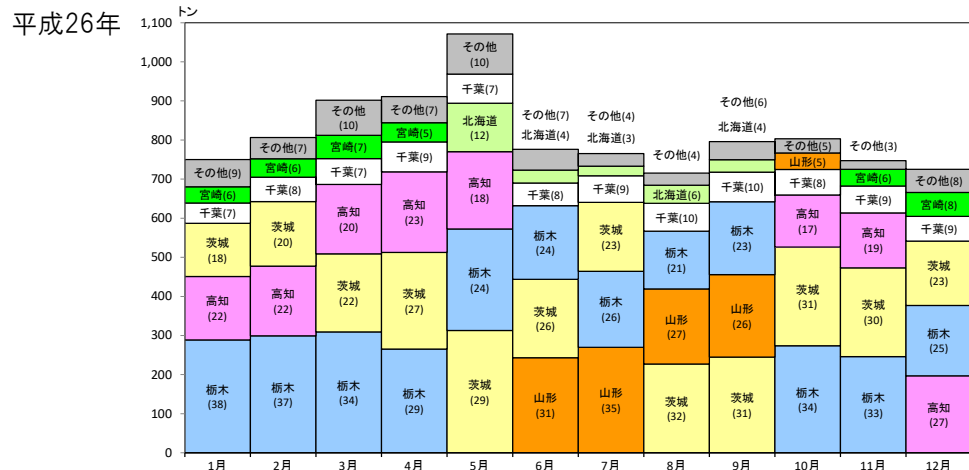
○ にらの国内生産量の推移



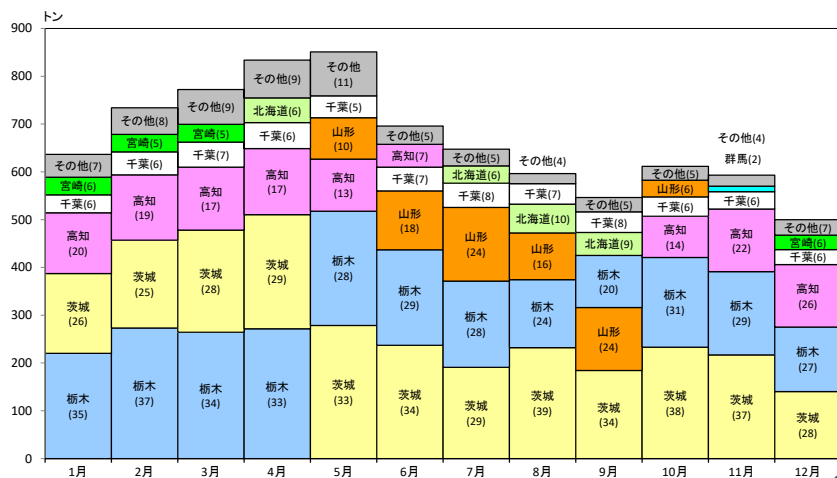
○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

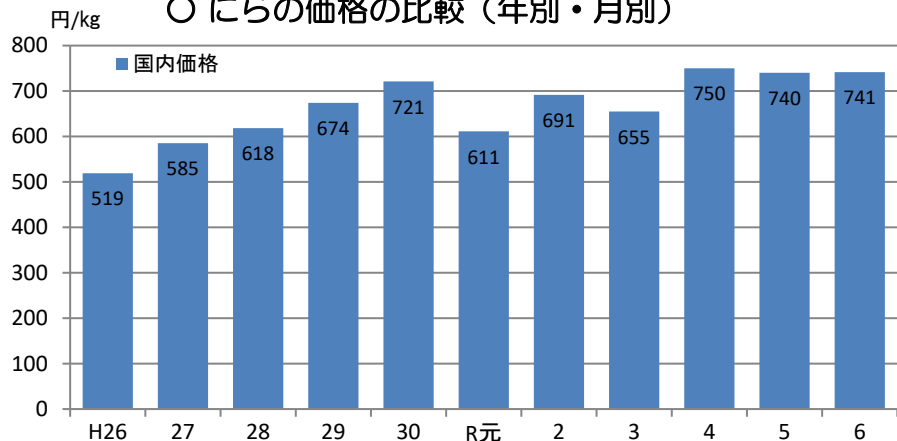


令和6年



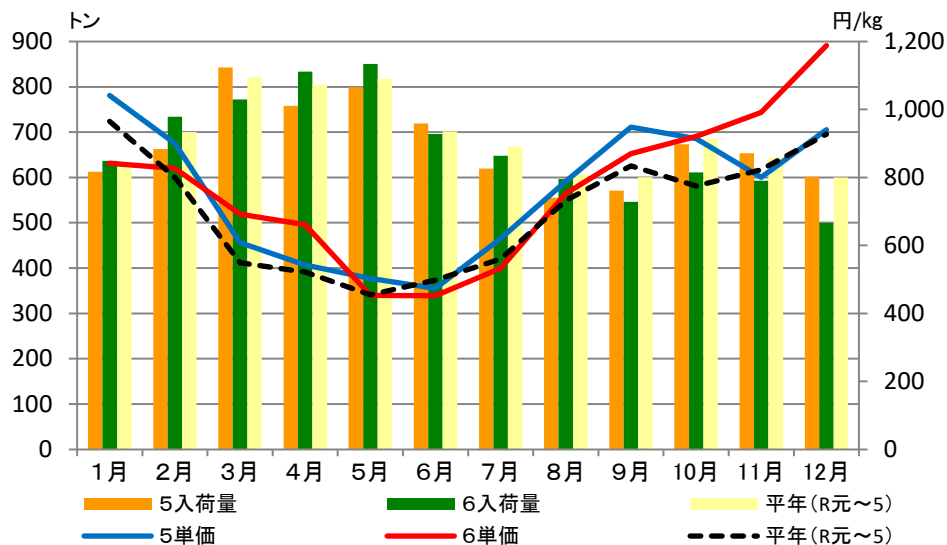
- 令和6年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり452～1,188円（年平均741円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇傾向であったが、コロナ禍で業務用需要の減退もあり、令和に入って価格は下げた。令和6年は、春先の低温・日照不足、夏場の高温・干ばつ、冬場の低温等の影響から生育不良で入荷が少なく、3～4月、10月以降平年を上回る価格となった。平成30年は、年明けの低温・曇雨天、夏場の高温・乾燥により高値となり、令和4年は、年明け以降の低温・干ばつ、降雪、4月後半からの日照不足等の影響で入荷量が減少し、ここ10年で最高値の750円となった。
- 生産量の多い主産県では、北海道を除いた県で周年出荷されている。業務用向けに中国から黄にらや冷凍にら（カット）が輸入されている（農林水産省植物防疫所：植物防疫統計の統計情報）。

○ にらの価格の比較（年別・月別）



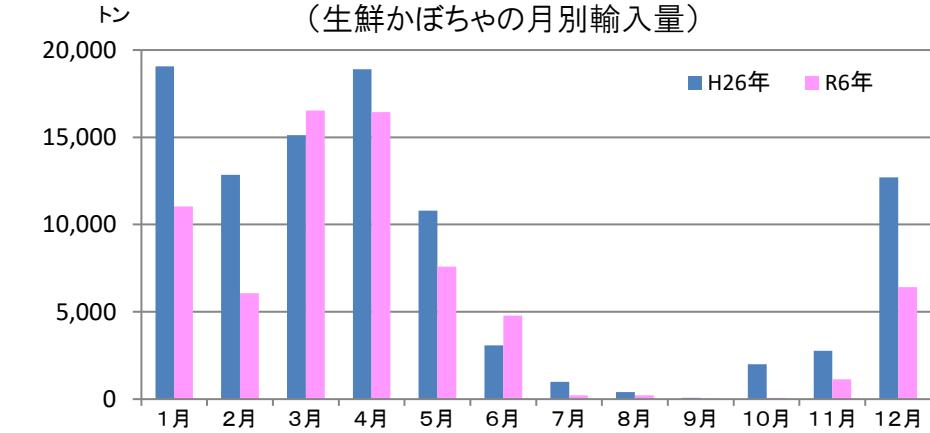
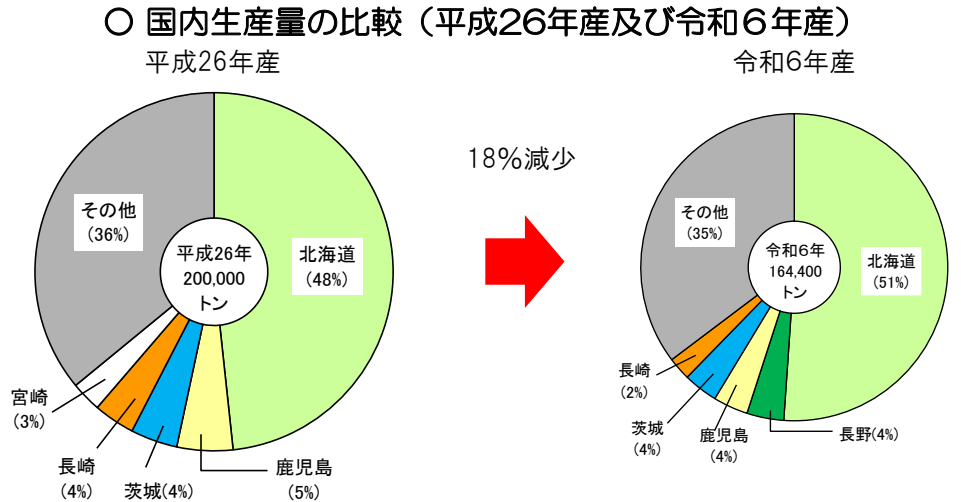
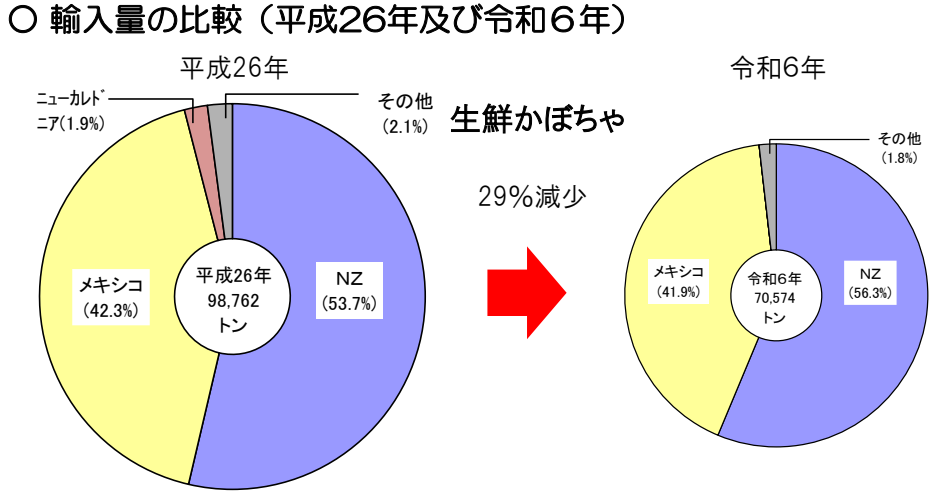
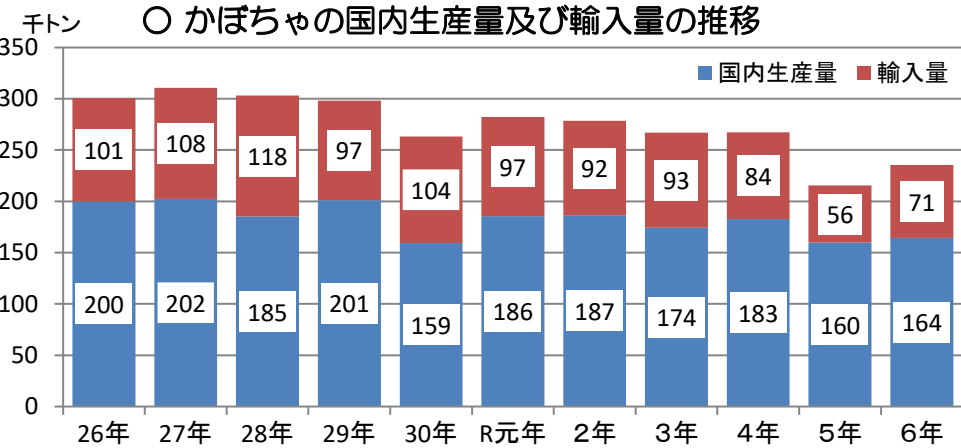
○ にらの出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	←											→
栃木県	←											→
茨城県	←											→
大分県	←											→
北海道	←											→



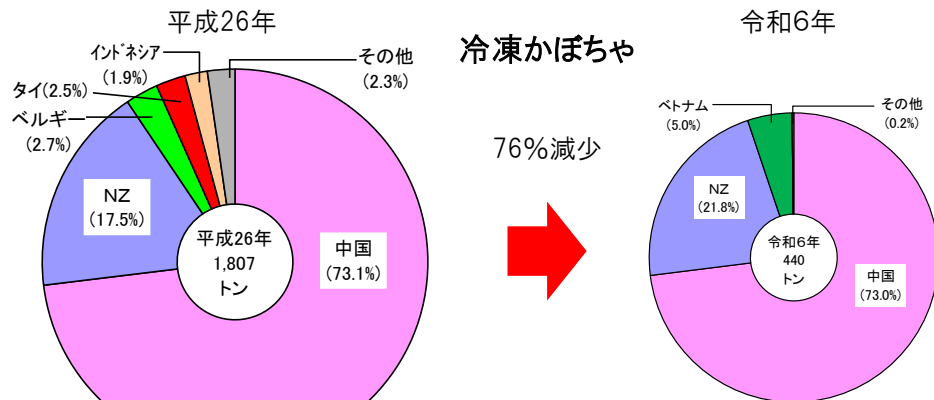
13 かぼちゃ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は減少傾向（令和6年は23.5万トン、平成26年比で78%）。輸入は、国産の作況によって増減する。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で70%と輸入量の減少もありやや増加（平成26年67%）。
- 国内生産量は、令和元年以降18万トン前後で推移していたが、5年以降は夏場の高温等で16万トンと減少（令和6年は16.4万トン、平成26年比83%）。上位5県等では、高齢化などにより全ての県等で減少。その他の県では、沖縄県が増加した。
- 令和6年の輸入量は、平成26年比で71%となった。国内産地のリレー出荷体系も構築されたこともあり、生鮮かぼちゃ29%、冷凍かぼちゃが76%の減少。5月までは、NZ（ニュージーランド。以下同じ。）産が前年の台風被害が回復し、輸入量が多かった。年全体では、少なかった前年の3割増。生鮮かぼちゃは主に秋から春先の国産が少ない時期に輸入される。

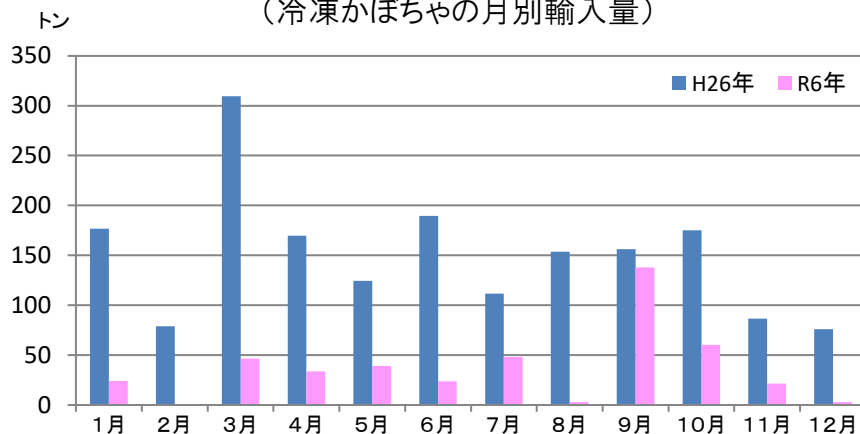


- 冷凍かぼちゃは、主に業務用として輸入されているが、輸入量は年々減少。全ての主要輸入国で大きく減少している。輸入量が減少している中で、ベトナム産の割合が増加。
- 令和6年の生鮮かぼちゃの輸入価格（CIF価格）は、122円/kgで国産価格272円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4.5割程度。ここ10年間は3～5割で推移。年末は需要期となるので、価格は上がる傾向がある。令和6年は5月までの輸入量が大きく価格が安くなった。令和5年は、円安、メキシコ産の海上運賃の上昇、NZの減産等で、国産との価格差が縮まった。

○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）

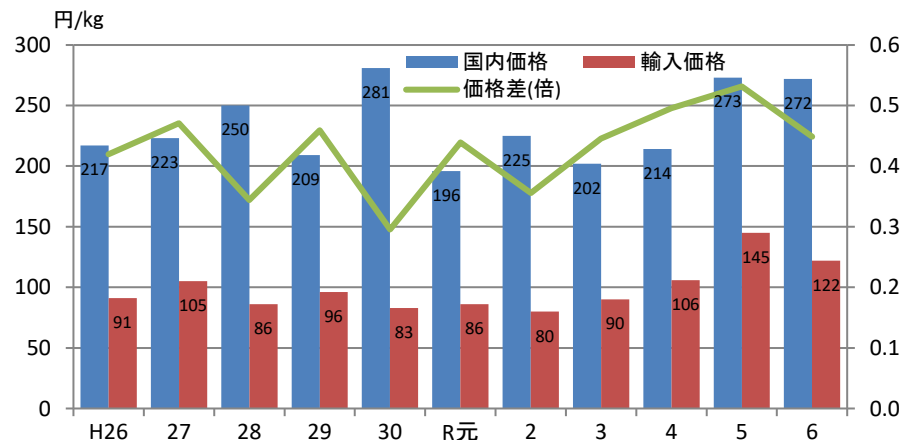


（冷凍かぼちゃの月別輸入量）



（冷凍かぼちゃは、貿易統計でその他冷凍野菜に区分されてデータがない。植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。）

○ 国産かぼちゃと輸入かぼちゃ（生鮮）の価格の比較

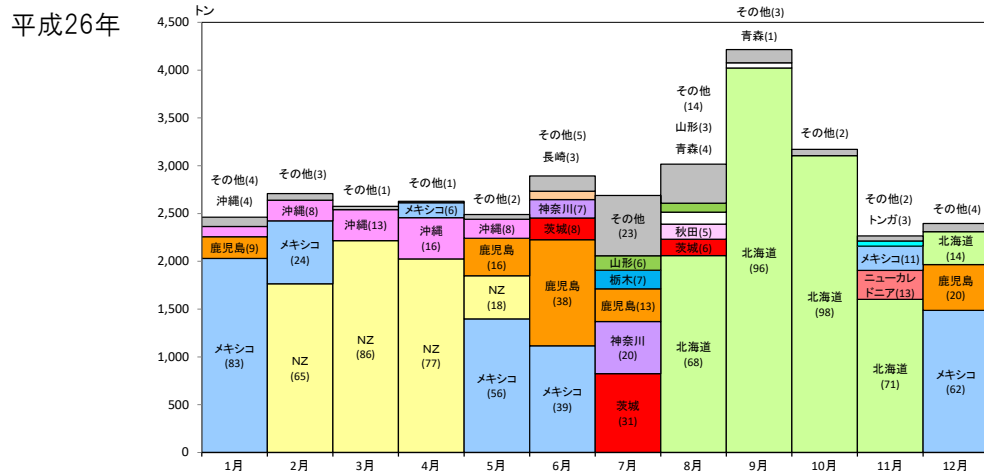


○ 国産かぼちゃと輸入かぼちゃの出回り時期

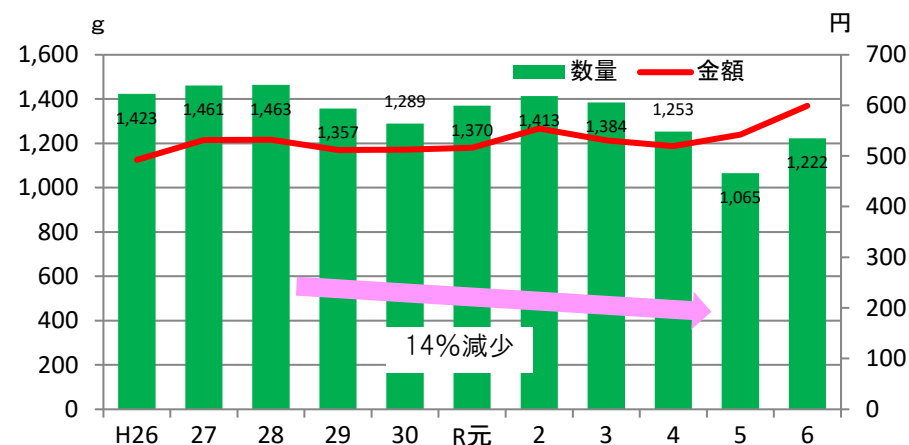
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
北海道							←	←	←	←	←	←
長野県								↔	↔			
鹿児島県	↔				↔	↔	↔				↔	↔
ニュージーランド	←	←	←	←	←	←						
メキシコ	←	←	←	←	←	←					↔	↔

- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.2万トンと減少（平成26年比67%）。8月から11月までは北海道産が入荷量の大半を占め、12～6月はNZ産、メキシコ産が大半を占める、6～7月は鹿児島県産や茨城県産等が加わるなど、産地の棲み分けができています。国内産も減少したが、NZ産3割及びメキシコ産4割の大幅な減少。上位10県等では、平成26年当時入荷量が少なかった佐賀県（同13倍）のみ増加。
- 令和6年の1人当たりの年間購入数量は1,222グラムで、3年以降減少が続いて平成26年以降二番目に少ない。1人当たり年間購入金額は、夏場以降の価格上昇から599円/kgと平成26年以降で一番高くなった。栄養価も高く、冬至に食べると風邪をひかないと言われるなど、冬場の貴重な緑黄色野菜としてニーズが高い。時短のため冷凍かぼちゃの購入もあると考える。

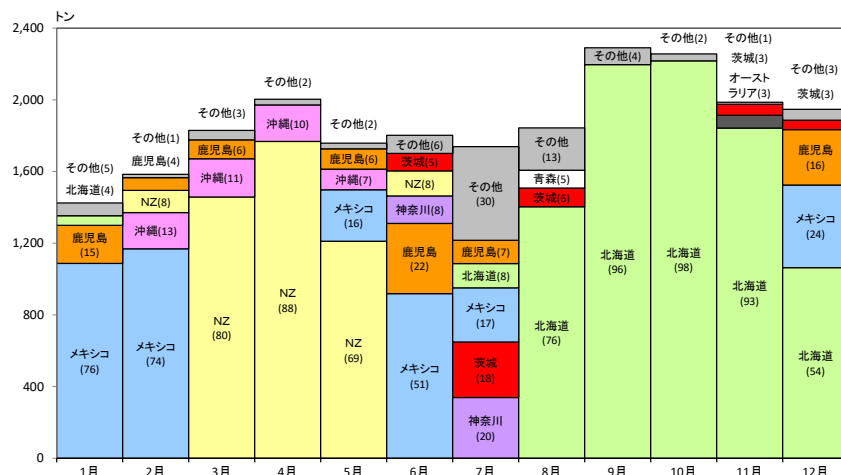
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ かぼちゃの購入数量と購入金額の推移



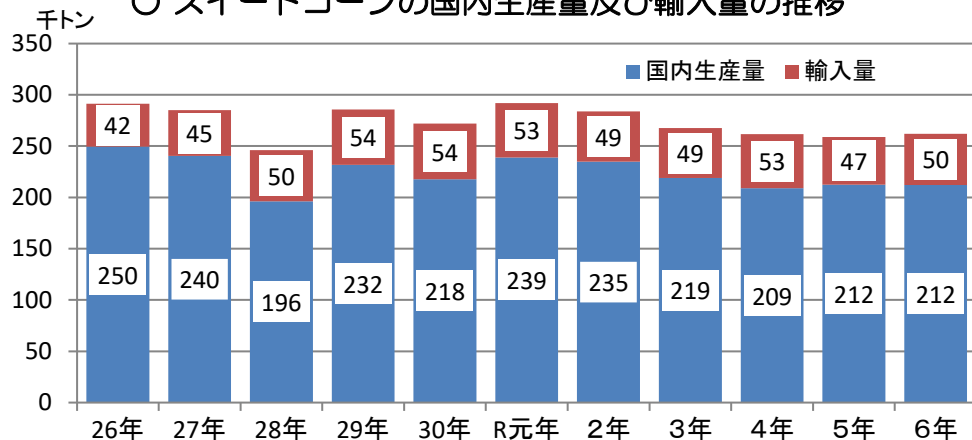
令和6年



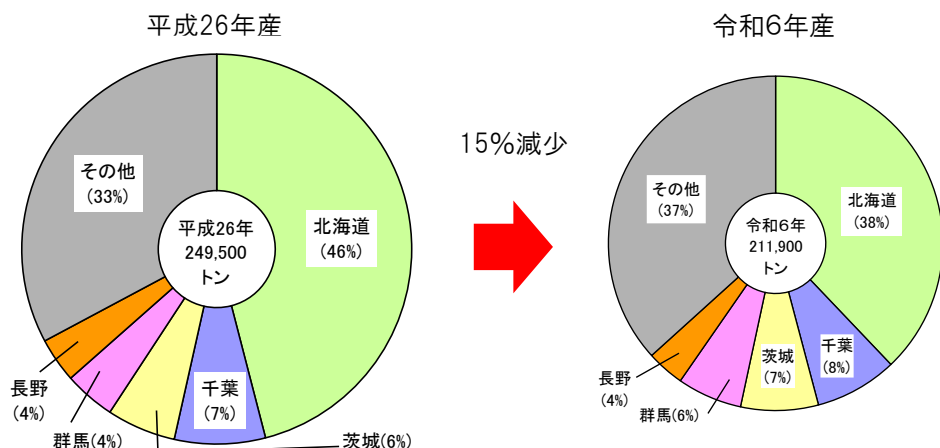
14 スイートコーン

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、令和４年以降横ばい（平成26年29.1万トン→令和6年26.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、国産の収穫量の減少もあり、令和6年で81％と減少（平成26年は86％）。
- 国内生産量は、令和6年は、近年の夏場の高温等天候不順等の影響で少なかった前年並みとなった。（令和6年は21.2万トン、平成26年比85％）。上位５県等では群馬県（同125％）及び茨城県（同111％）が増加。平成28年は北海道産が台風で減少し、20万トンをきった。
- 令和6年の輸入量は5.0万トンと増加（平成26年比120％）。平成26年以降輸入量は年間4.2～5.4万トンで、その大部分が冷凍もの。生鮮ものの輸入は、平成26年に比べて24％と減少。生鮮スイートコーンは国産価格が高いときに輸入される。

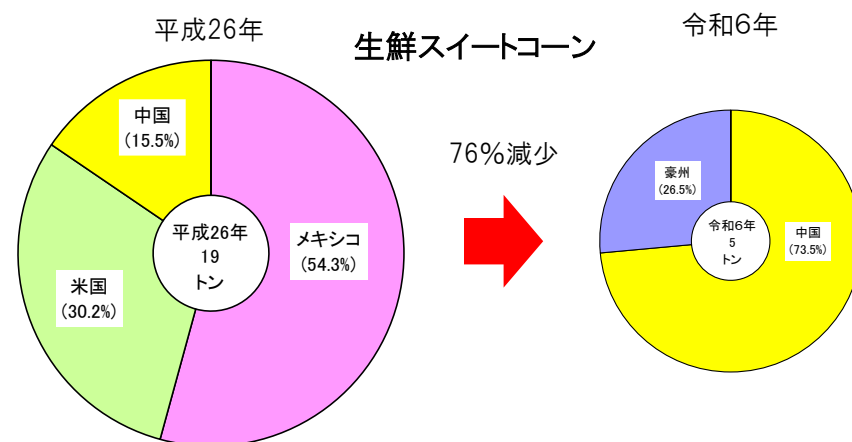
○ スイートコーンの国内生産量及び輸入量の推移



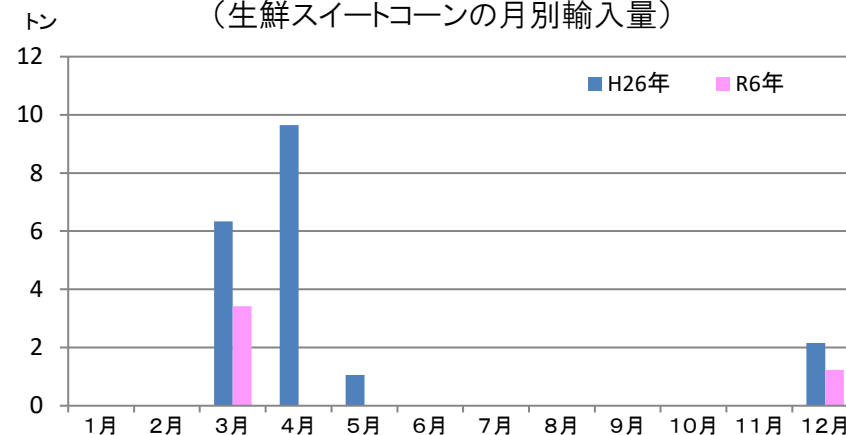
○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）



○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）

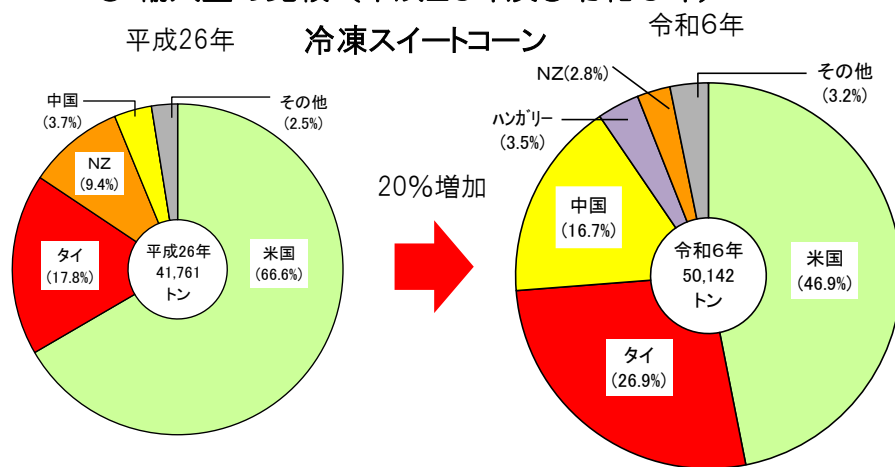


（生鮮スイートコーンの月別輸入量）

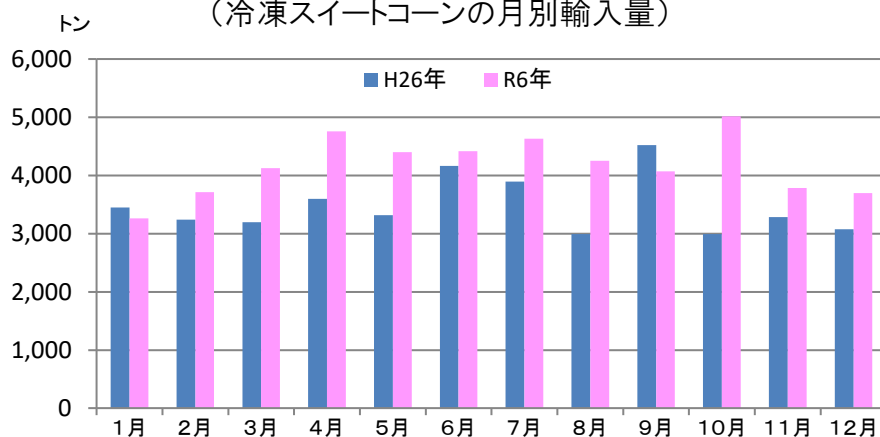


- 冷凍スイートコーンの輸入量は、平成28年以降ほぼ横ばい（平成26年4.2万トン→令和6年5.0万トン）。主要輸入先国は、米国、タイ、中国等で、主要国のタイ、中国に加えてハンガリーからの輸入量が増加。外食等向けに周年輸入されている。
- 令和6年の生鮮スイートコーンの輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり418円で国産価格276円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.5倍程度。令和6年は、2年同様に12月に価格の高い豪州産が輸入されて価格が上昇した。この10年間は1.3～2.9倍で推移。令和2年は12月に豪州産が輸入され、価格が高くなり、また、令和3年は全量米国から輸入され、海上運賃の高騰等もあり、輸入価格は例年より高くなった。令和5年は価格の安い中国産の割合が86%となった等から価格は低くなった。
- 冷凍スイートコーンは全主要国から周年で輸入されている。

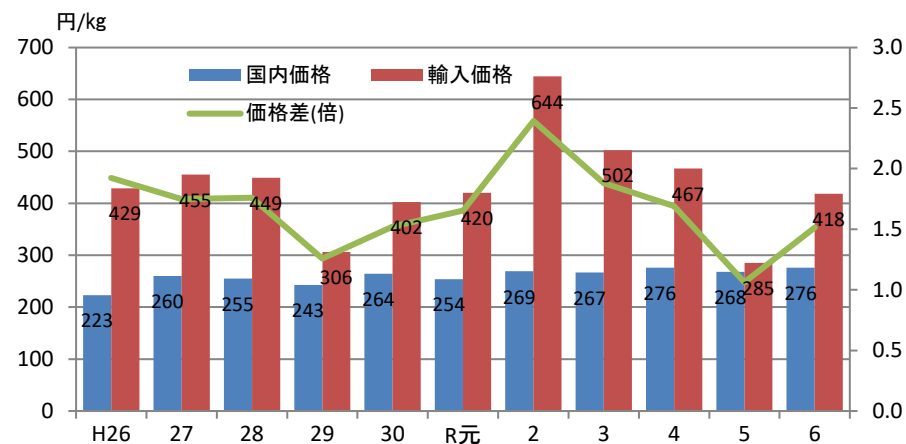
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



（冷凍スイートコーンの月別輸入量）



○ 国産スイートコーンと輸入スイートコーン（生鮮）の価格の比較



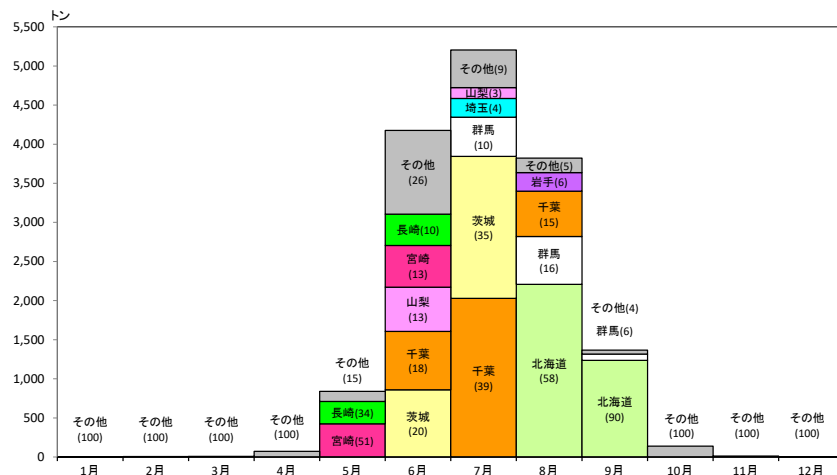
○ 国産スイートコーンと輸入スイートコーン（冷凍）の出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道							←	←	←	←		
千葉県						←	←	←	←	←		
茨城県					←	←	←	←	←	←		
群馬県						←	←	←	←	←		
米国(冷)	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

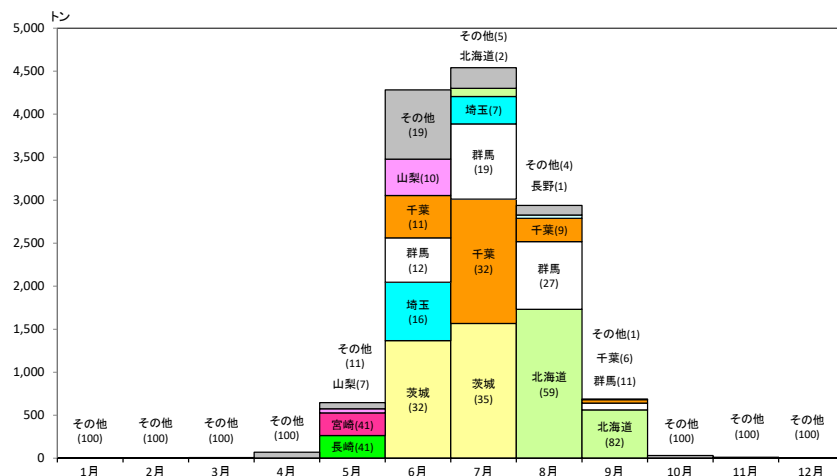
○ 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.3万トンと減少（平成26年比85%）。代表的な夏の旬野菜であるため、6～8月にかけて入荷が集中する。5月のハウス栽培からトンネル栽培、露地栽培と継続的に出荷される。上位10県等では、平成26年当時入荷量が少なかった香川県（同678%）、その他の県等では、群馬県（同170%）、埼玉県（同160%）及び茨城県（同108%）が増加した。令和6年は春先から夏場の天候不順から6月を除いて平年を上回る価格で推移した。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成26年

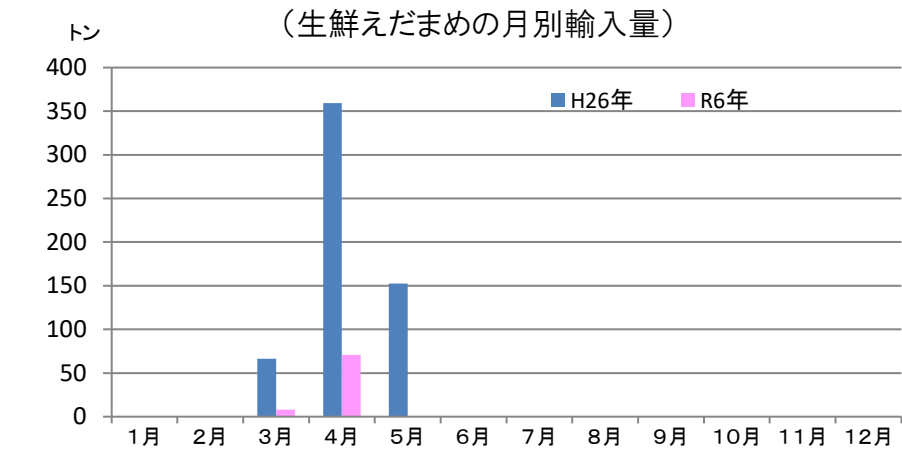
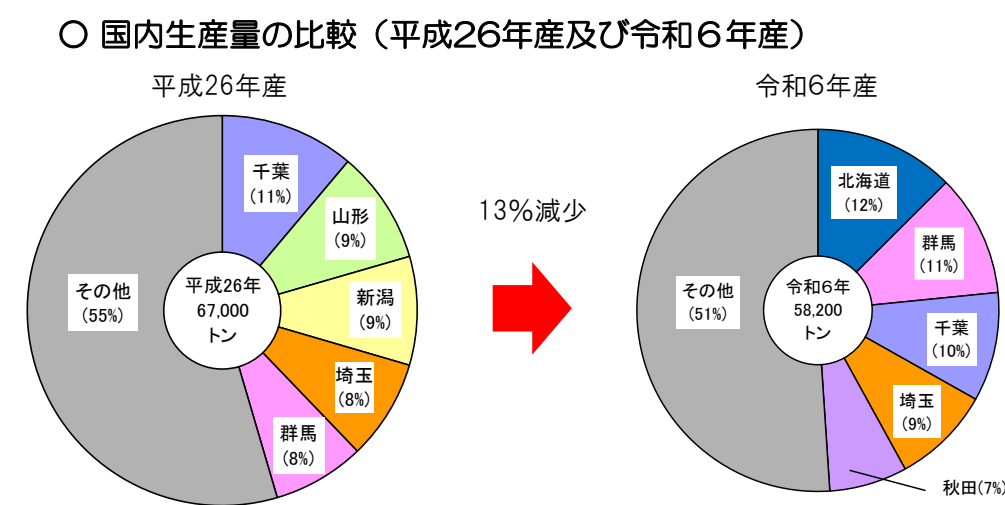
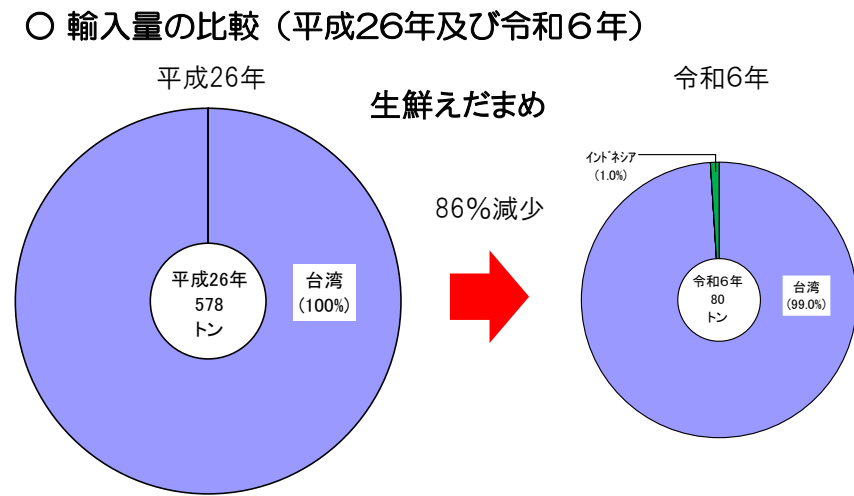
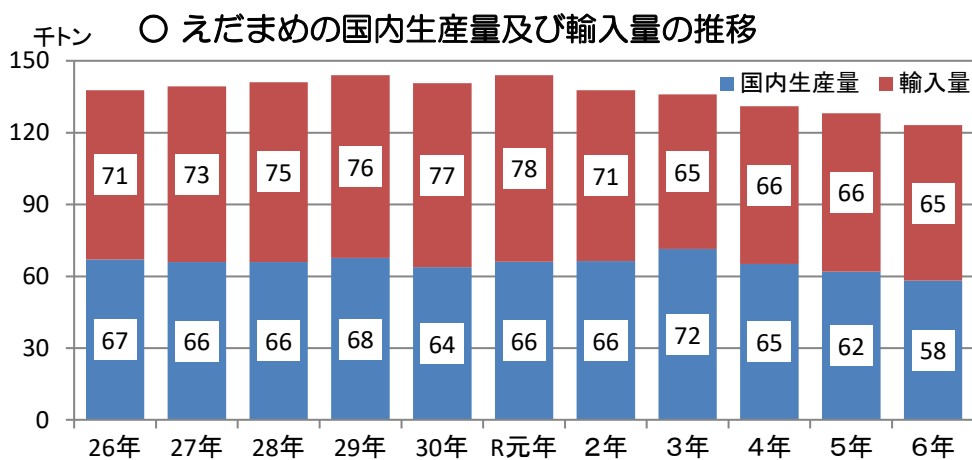


令和6年



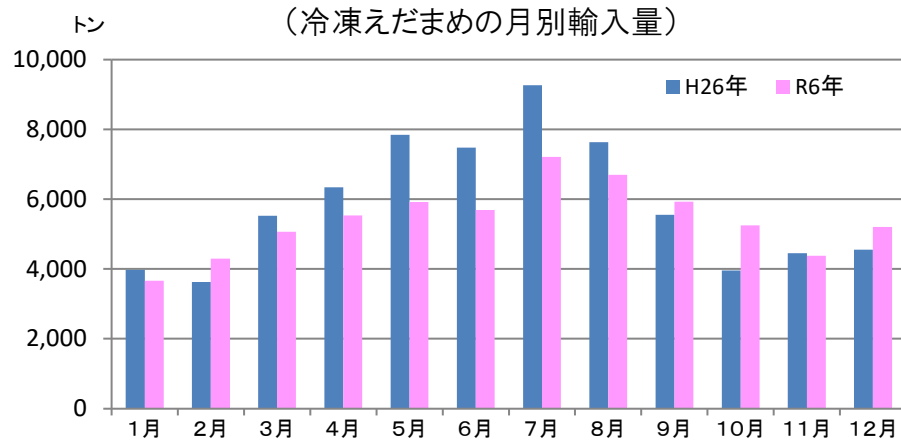
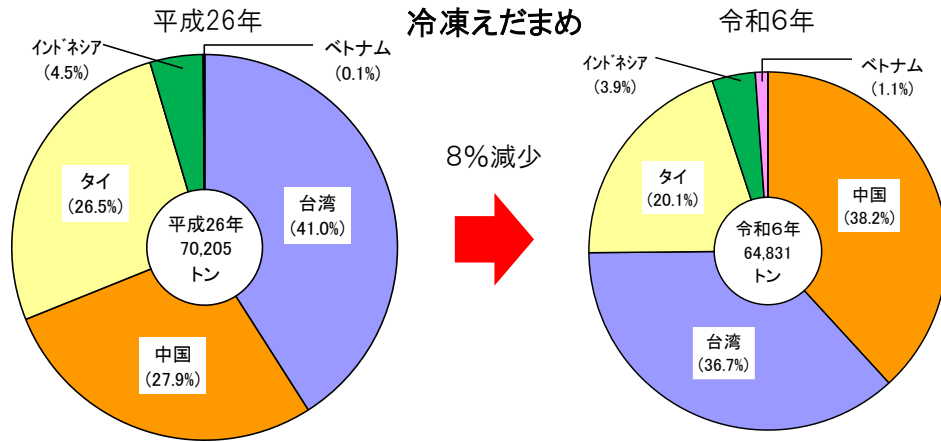
15 えだまめ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、令和2年以降減少傾向（平成26年13.8万トン→令和6年12.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で47％（平成26年49％）。令和3年はコロナ禍で輸入量も減少したことから53％まで上昇したが、令和4以降は夏場の高温等から国内生産量の減少もあり割合も減少傾向。
- 国内生産量は近年天候不順もあり減少傾向（令和6年は5.8万トン、平成26年比87％）。上位5県等では、北海道（同146％）及び群馬県（同124％）が増加。
- 令和6年の輸入量は6.5万トンと減少（平成26年比92％）。輸入量の大半が冷凍もので、令和6年は全体の99.9％であった。生鮮えだまめの輸入は、大半が台湾産で主に3～5月の国産が出回らない時期に輸入されているが、輸入量は減少傾向。

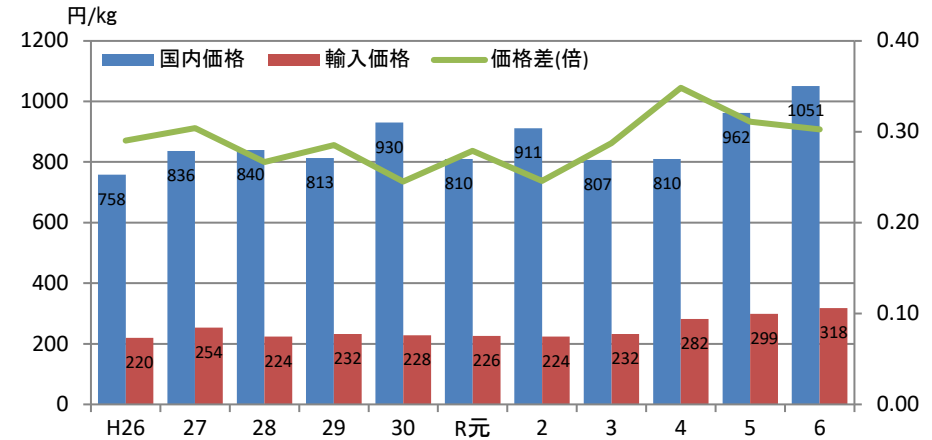


- 冷凍えだまめの輸入量は、平成23年以降7万トン台で推移していたが、令和3年以降はコロナ禍で居酒屋等の外食需要の減退もあり減少。令和6年の主な輸入先は中国、台湾、タイ、インドネシアである。
- 令和6年の冷凍えだまめの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり318円で国産価格1,051円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。近年は2.5～3.5割で推移。内外価格差が大きい品目であり、輸入ものは主に居酒屋等の業務用向けであるが、量販店などで家庭用としての販売も増加している。また、国産の多くは家庭内での消費となっている。
- 令和6年の冷凍えだまめの輸入量は6.5万トンと平成26年に比べて8%減少。令和5年5月にコロナウイルスが5類へ移行された、前年並みの輸入量となった。中国、台湾、タイ、インドネシアなどから周年で輸入されている。

○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国産えだまめと輸入えだまめ（冷凍）の価格の比較



○ 国産えだまめと輸入えだまめ（冷凍）の出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
北海道												
群馬県												
千葉県												
台湾												
中国												

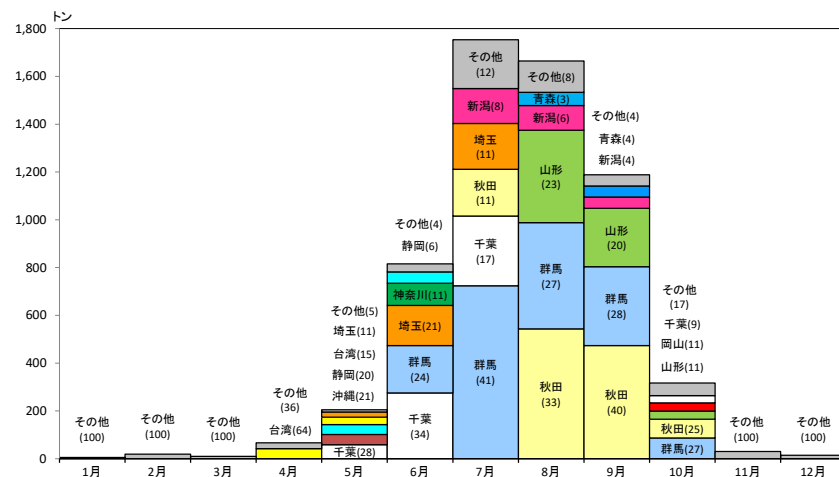
出回り時期の推移を示す矢印:

- 北海道: 8月～9月 (緑色)
- 群馬県: 7月～10月 (青色)
- 千葉県: 5月～8月 (ピンク色)
- 台湾: 1月～12月 (黄色)
- 中国: 1月～12月 (オレンジ色)

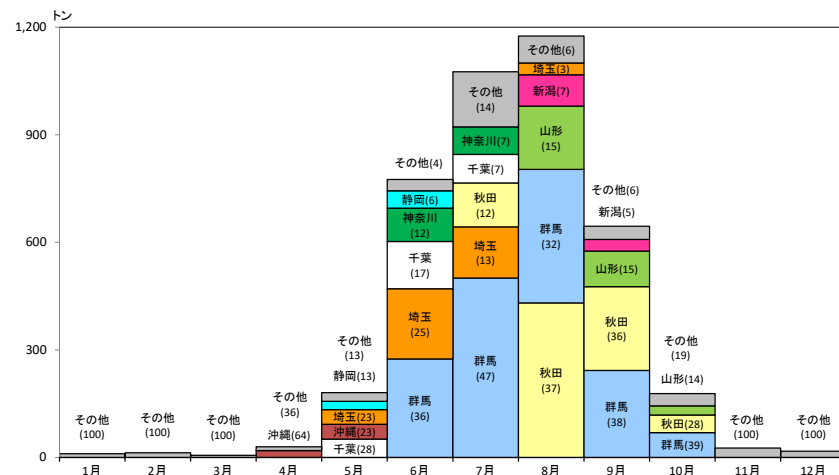
○ 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,133トンと減少（平成26年比68%）。スイートコーン同様に夏が旬であるため、6～9月にかけて入荷が集中。上位10県をみると、平成26年当時入荷量が少なかった県では沖縄県（同145%）、その他の県では、神奈川県（同110%）が増加。千葉県では産地の都市化で、青森県でも生産者の高齢化等により、それぞれ約6割減少した。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成26年



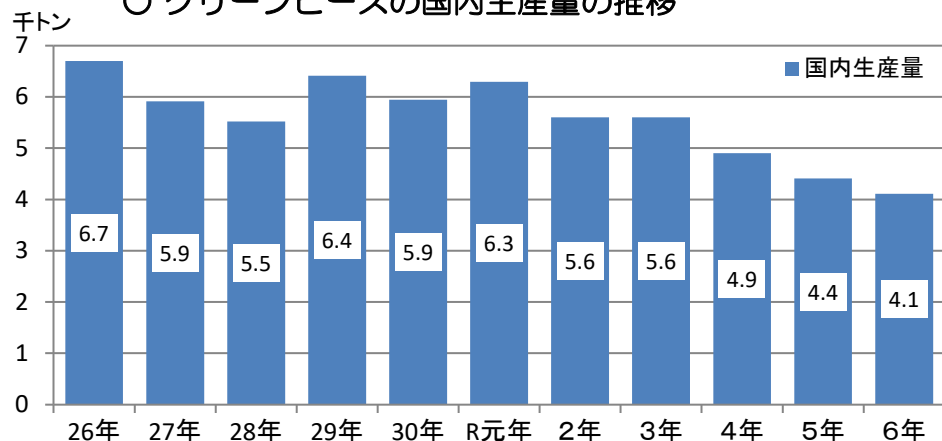
令和6年



16 グリーンピース

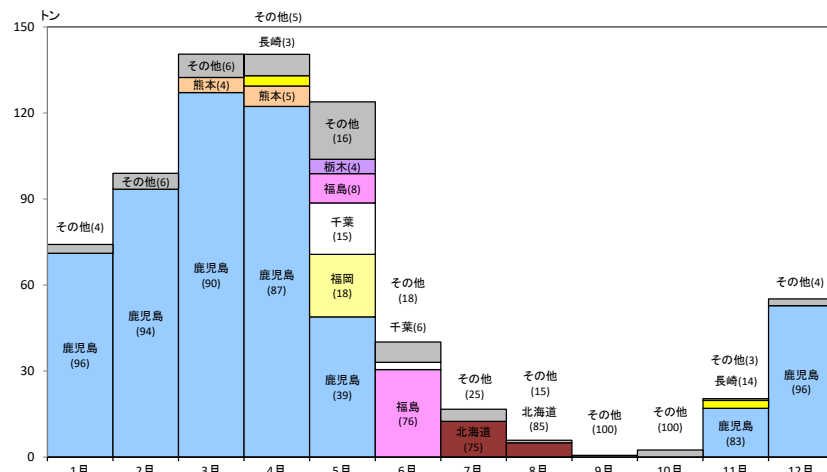
- 国内生産量は、年々減少（令和6年は4,110トン、平成26年比61％）。上位5県等では、和歌山県と鹿児島県の上位2県の生産量のシェアがこの10年間で60％から53％に低下する一方、北海道（同133％）が増加した。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、184トンと大きく減少（平成26年比26％）。これは、産地の高齢化による作付面積の減少や一般家庭での消費が減少して業務筋との直接取引が増えたなどが考えられる。上位10県等では、26年の主要産地の鹿児島県、福岡県及び福島県の入荷量が大きく減少した。平成26年当時入荷量が少なかった和歌山（同509％）が大きく増加。

○ グリーンピースの国内生産量の推移

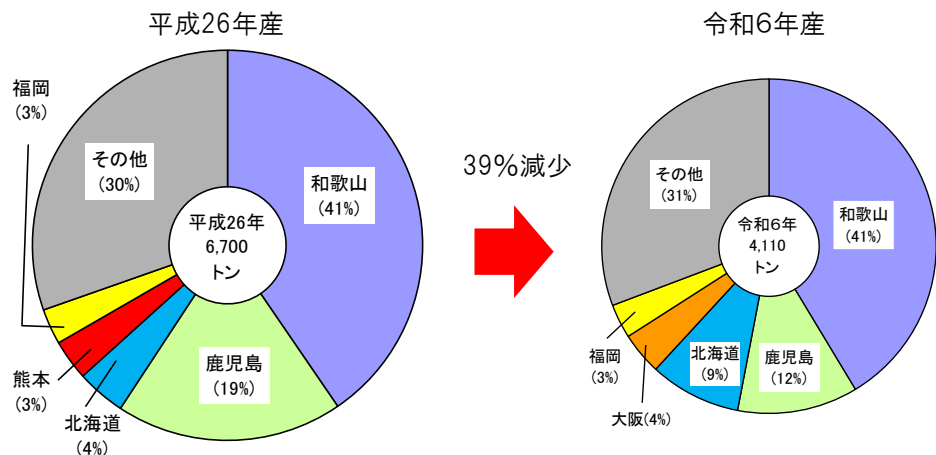


平成26年

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

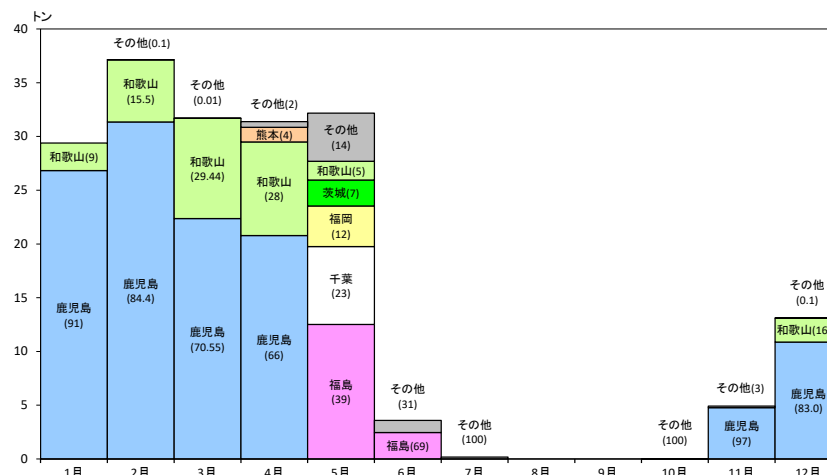


○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

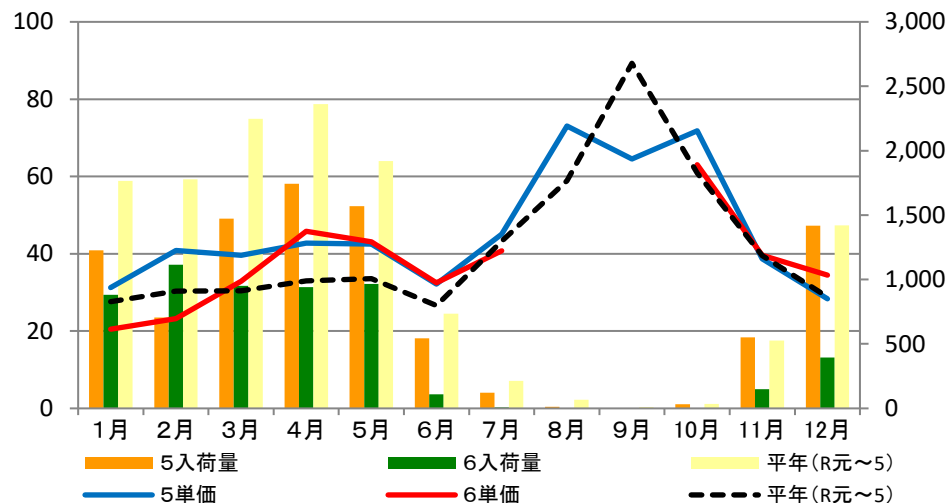
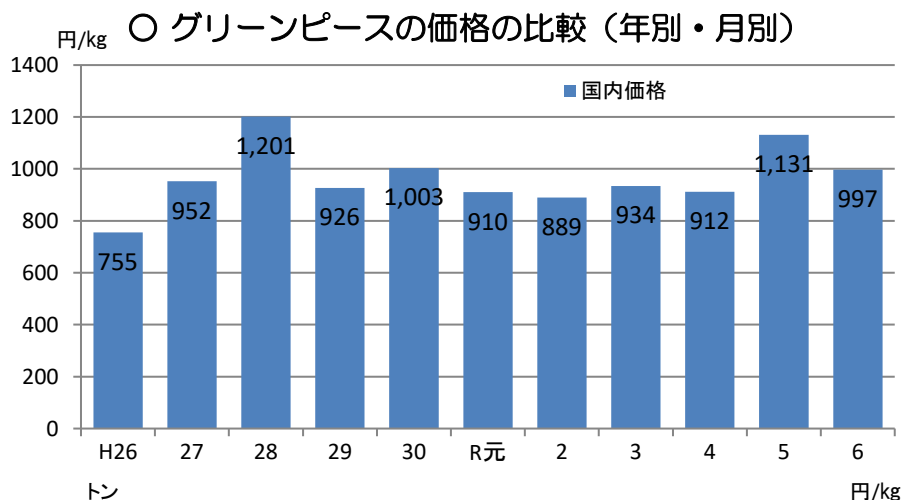


39%減少

令和6年



- 令和6年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり614～1,890円（年平均997円）の幅で推移。近年入荷量の減少もあり近年価格が上昇し、令和2年を除いて900円以上で推移。平成28年は天候不順で入荷量が減少し、過去10年で最高値となった。令和6年は、天候不順や作付面積の減少等もあり、高かった前年よりは1割程度安くなったが、1、2、7月を除いて平年を上回った。11月から鹿児島県の入荷が始まり、4月がピークとなる。5～8月にかけては福島産中心に入荷する。
- 生産量全国一の和歌山県では、夏場を除いて栽培され、関西圏への出荷が主体。関西で多く出回る「うすいえんどう」といえば「なにわの伝統野菜」としても知られ、関西地区では春先に欠かすことのできない食材である。

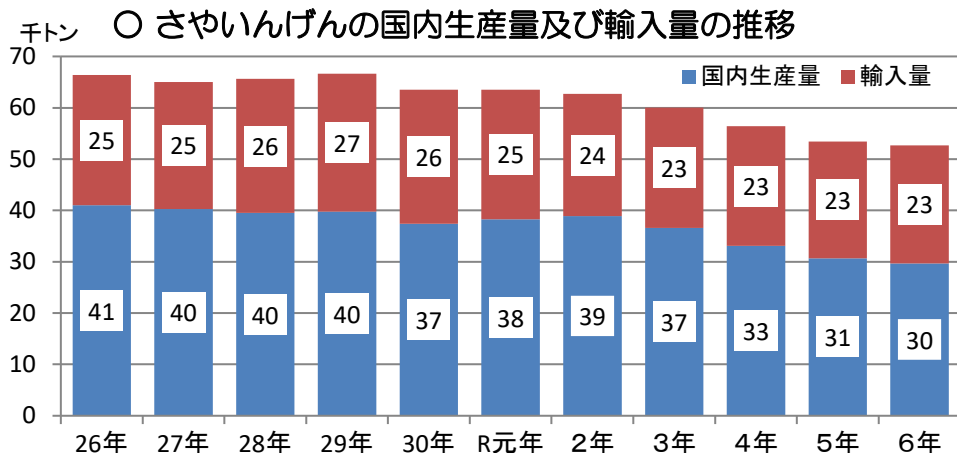


○ グリーンピースの出回り時期

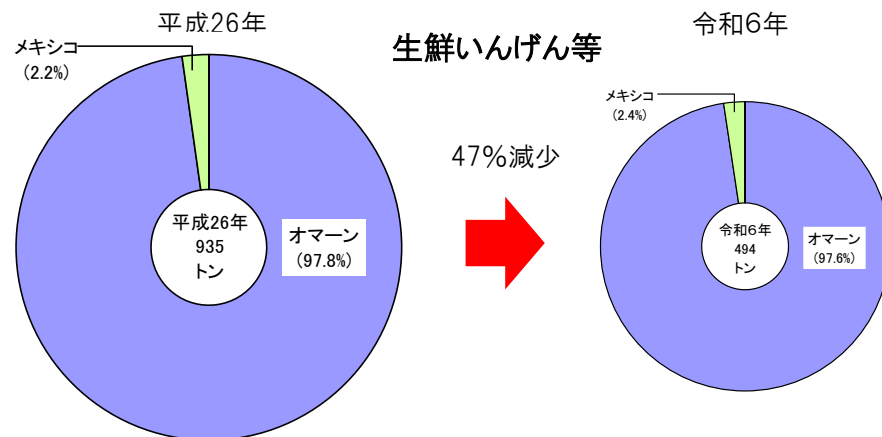
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
和歌山県	←										←	→
鹿児島県	←											↔
北海道							↔					
大阪府				↔								
福岡県				↔								

17 さやいんげん

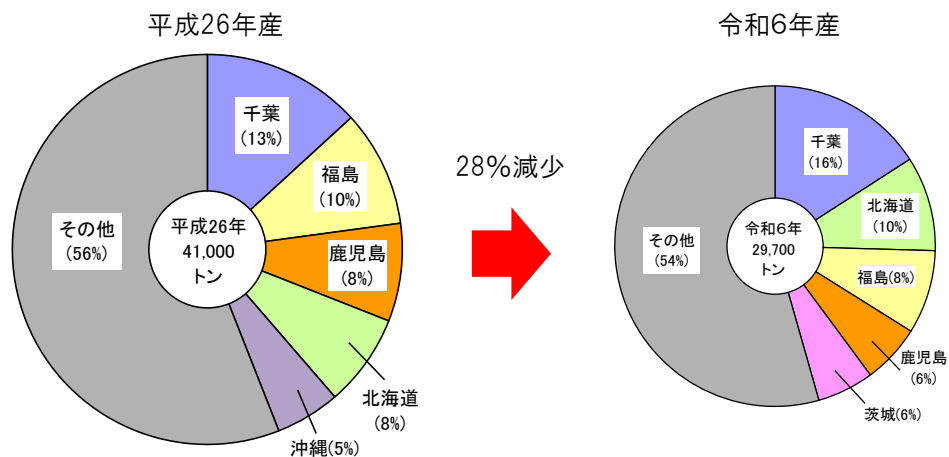
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国内生産量の減少に伴い減少傾向（平成26年6.6万トン→令和6年5.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で56%と減少（平成26年62%）。
- 国内生産量は生産者の高齢化や一揷ごとの収穫作業による労力不足等により年々減少傾向（令和6年は3.0万トン、平成26年比72%）。上位5県等では増加した県はない。その他の県では、群馬県（同109%）及び福岡県（同102%）が増加。
- 輸入量は2.3～2.8万トンで推移。令和6年は2.3万トン。令和6年の生鮮いんげん等の輸入量は、平成27年以降増加していたが2年以降減少し、26年以降一番少ない494トンとなった。12～3月まで国産の出回りが少ない時期に輸入される。



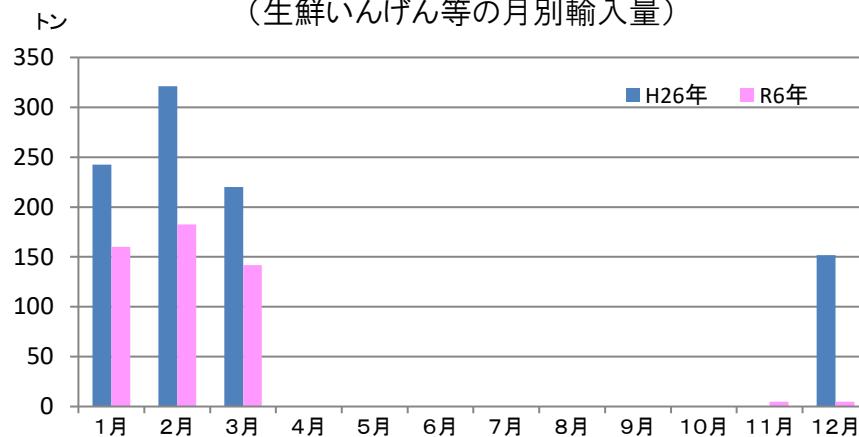
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

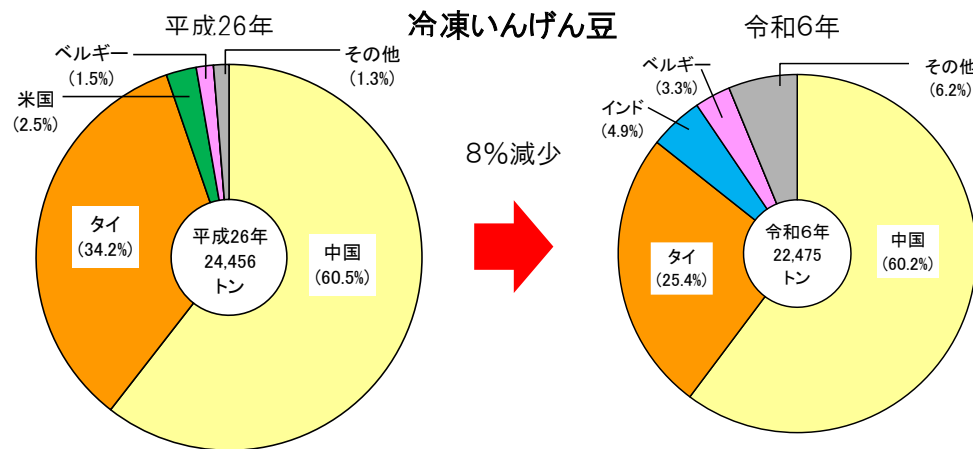


（生鮮いんげん等の月別輸入量）

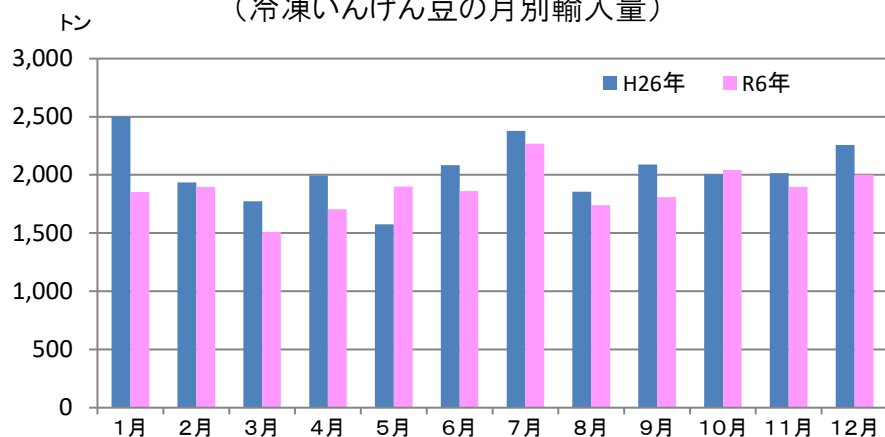


- 冷凍いんげん豆の輸入量は、近年微減傾向（令和6年は平成26年比92％）。主に業務用向けに周年で、中国を中心にタイ、インド、ベルギーから輸入され、平成26年と比べてインド、ベルギーの輸入量が増加。近年は、個人向けにインターネットでの販売もされている。
- 令和6年の生鮮さやいんげんの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり534円で国産価格1,102円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。この10年間でも4～6割の価格で推移。輸入品は業務用でも使われるが、国内産が少ない時期は量販店でも販売される。

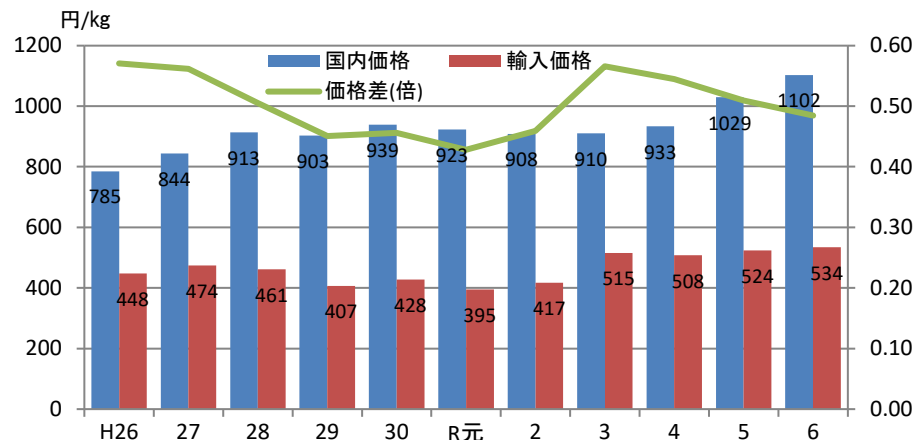
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



（冷凍いんげん豆の月別輸入量）



○ 国産さやいんげんと輸入さやいんげん（生鮮）の価格の比較

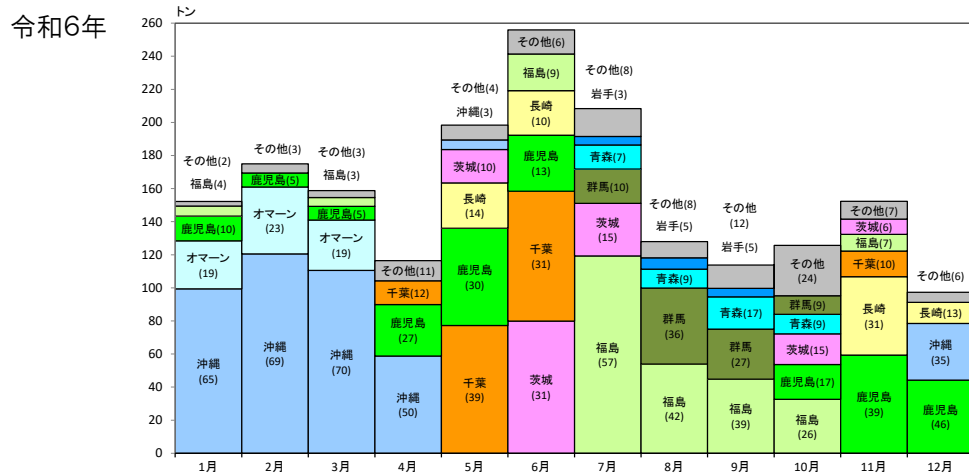
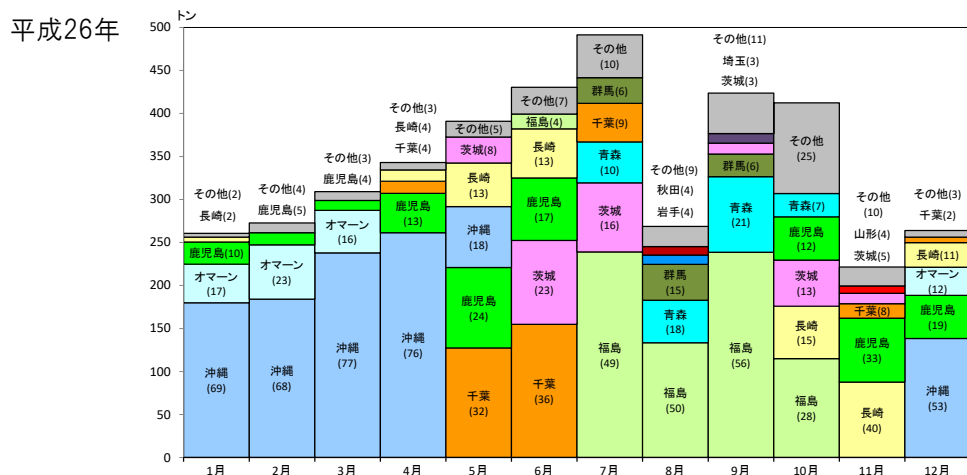


○ 国産さやいんげんと輸入さやいんげん（生鮮）の出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
千葉県					←	→				←	→	
北海道							←	→	→	→		
福島県						←	→	→	→			
鹿児島県	←	←	←	←	←	←					←	→
オマーン	←	←	←	←	←	←						←

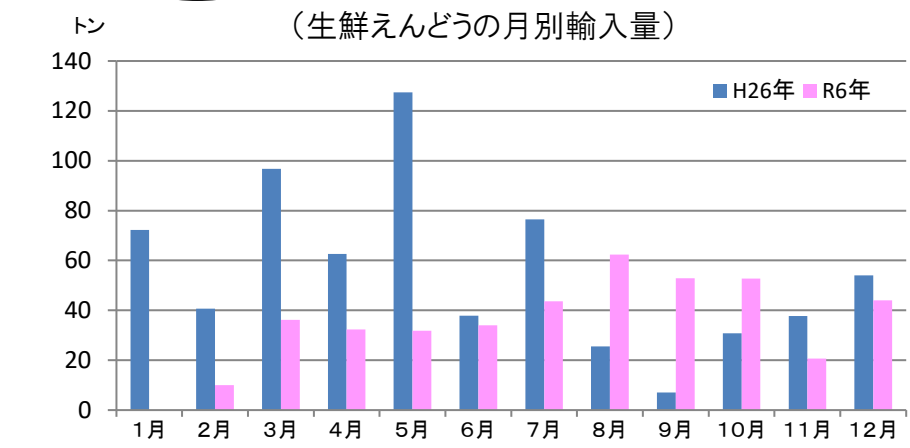
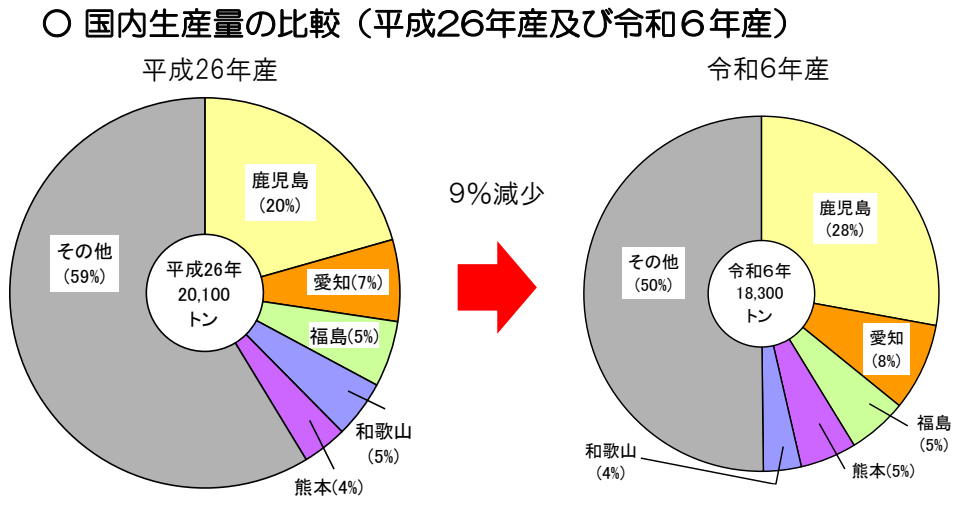
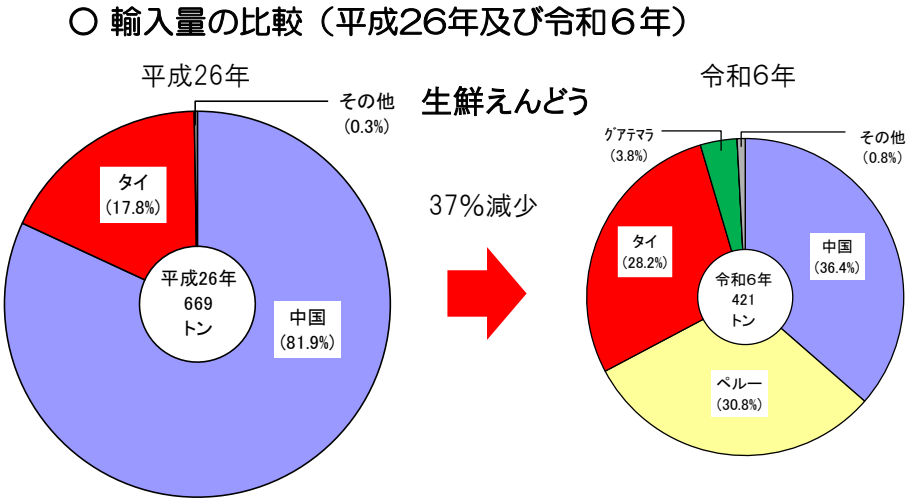
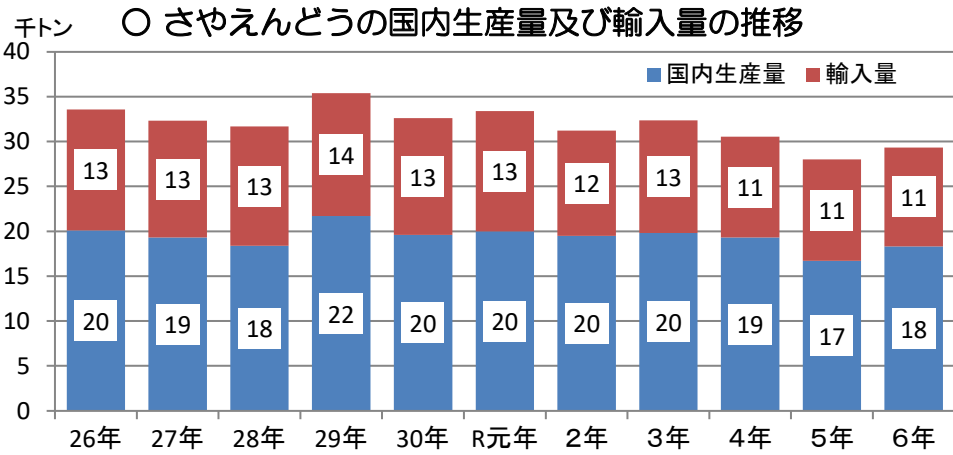
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,882トンと減少傾向（平成26年比46%）。12月から4月にかけては沖縄県が中心であるが、輸入品（オマーン）も入荷される。5月から12月にかけて福島県や千葉県、群馬県及び茨城県などの関東近県からの出荷が中心。上位10県等では、すべての県等で減少。群馬県を除いた県等では、多くの県が26年に比べて半減以上。
- 令和6年の大阪中央卸売市場では、1～3月の入荷量1位がオマーン産となっている。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



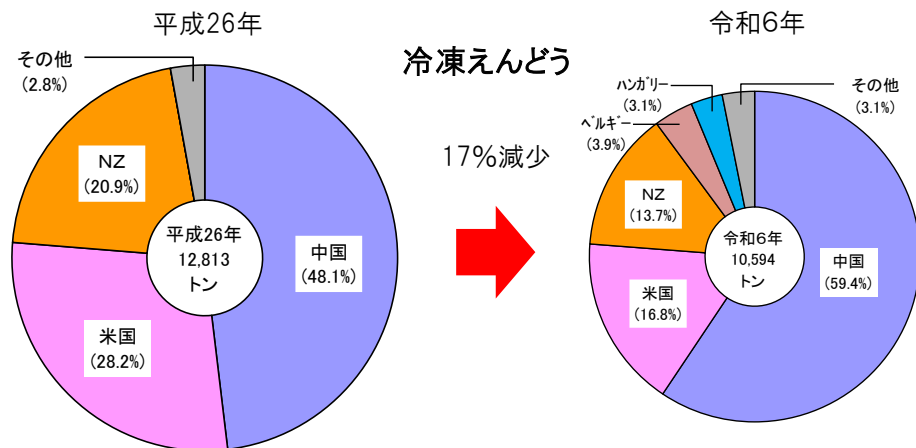
18 さやえんどう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成26年3.4万トン→令和6年2.9万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で62%とほぼ横ばい（平成26年は60%）。輸入量及び国内生産量双方とも減少したことも要因のひとつ。令和6年は、作柄の悪かった前年に比べ、概ね生育も順調に推移した。
- 国内生産量は平成30年以降2万トン前後で推移していたが、生産者の高齢化等もあり、近年減少傾向（令和6年1.8千トン、平成26年比91%）。上位5県では、熊本県（同126%）、鹿児島県（同123%）及び愛知県（同107%）が増加。
- 令和6年の輸入量は1.1万トンと減少（平成26年は1.3万トン）。このうち、生鮮ものの輸入量は大きく減少（平成26年比63%）。中国の割合が大きく減少。近年ペルー、グアテマラの割合が大きく上昇。中南米からの輸入量が増加。

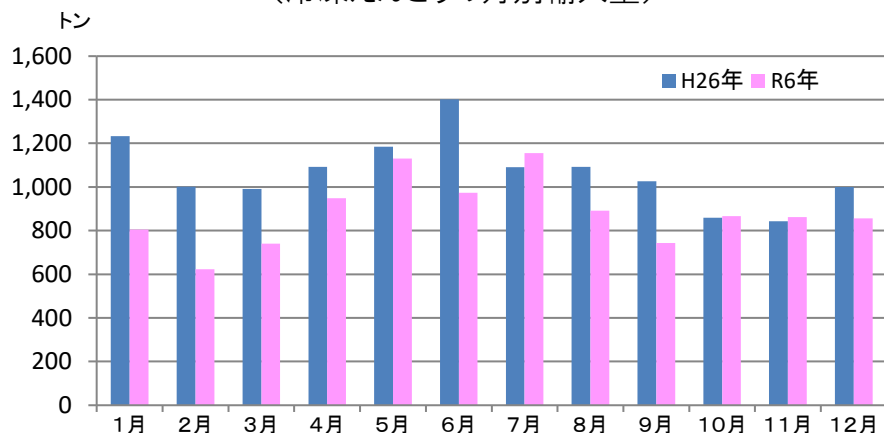


- 令和6年の冷凍えんどうの輸入量は、近年減少傾向（平成26年1.3万トン→令和6年1.1万トン（平成26年比83%）、※統計上、さやえんどうとグリーンピースが含まれる。
- 令和6年の生鮮えんどうの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり805円で国産価格1,394円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度、円安、海上運賃の上昇により価格差が縮小してきていることもあり、令和4年以降、6割程度で推移している。主な輸入先国は、中国、ペルー、タイ、グアテマラで、外食等の業務用として輸入され、国産の少ない時期に市場にも入荷されている。

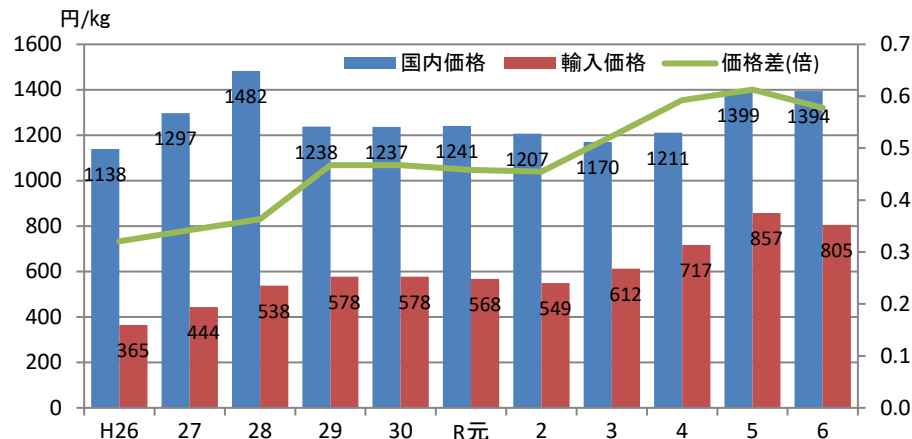
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



（冷凍えんどうの月別輸入量）



○ 国産さやえんどうと輸入生鮮えんどうの価格の比較



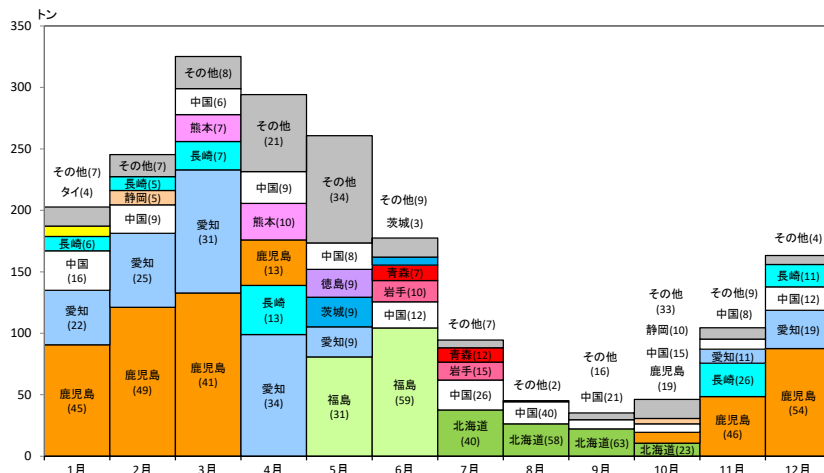
○ 国産さやえんどうと輸入生鮮えんどうの出回り時期

月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鹿児島県	←→									←→		
愛知県	←→											
福島県					↔							
中国			←→					←→				
ペルー							←→					

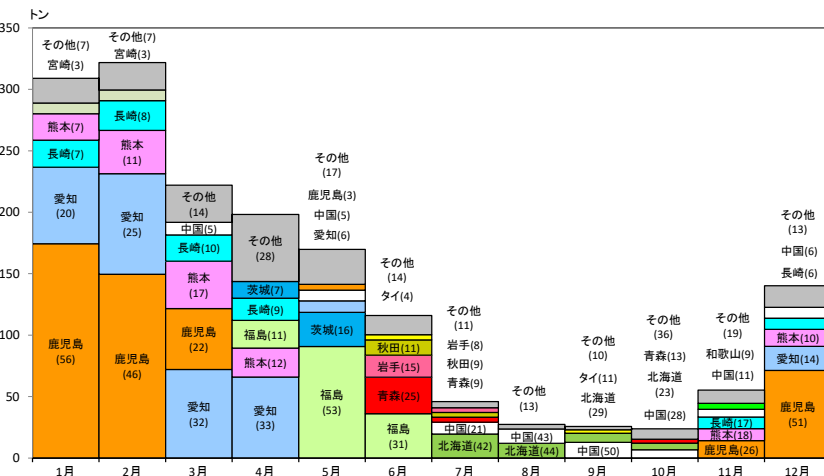
○ 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,655トンと減少傾向（平成26年比83%）。平成17年以降、中国産の入荷量が年々が減少している。上位10県等では、平成26年当時に東京都中央卸売市場に出荷が少なかったタイ（同163%）、茨城県（同144%）及び青森県（同133%）、その他の県では、熊本県（同192%）が大きく増加。中国産は平成26年当時3番目と多かったが、約6割減少した。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成26年

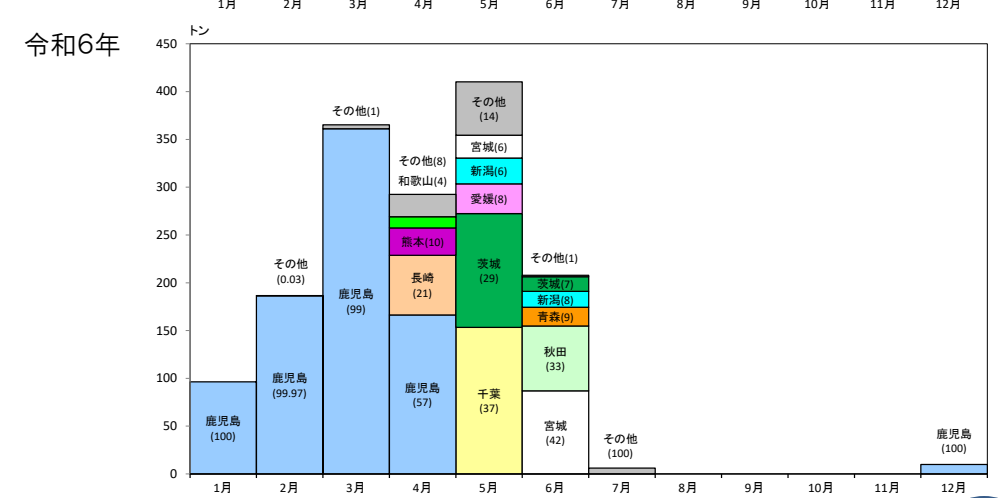
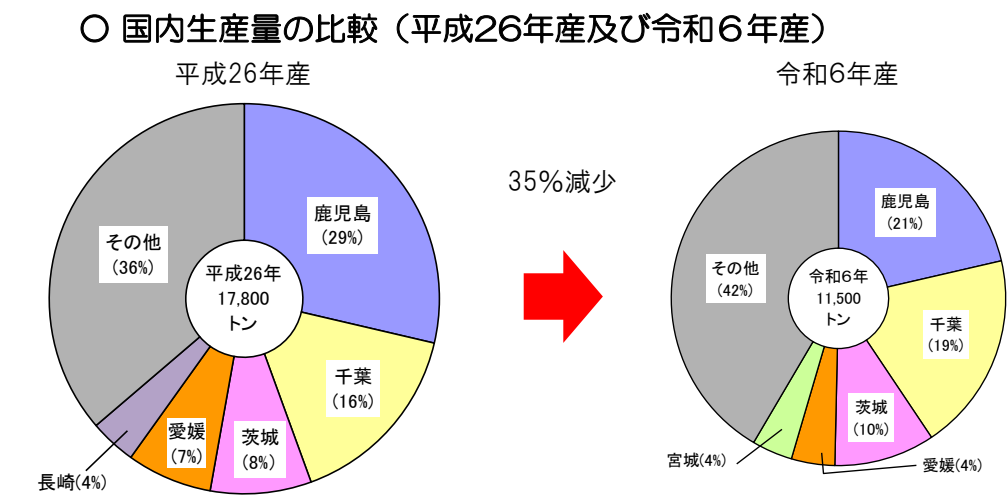
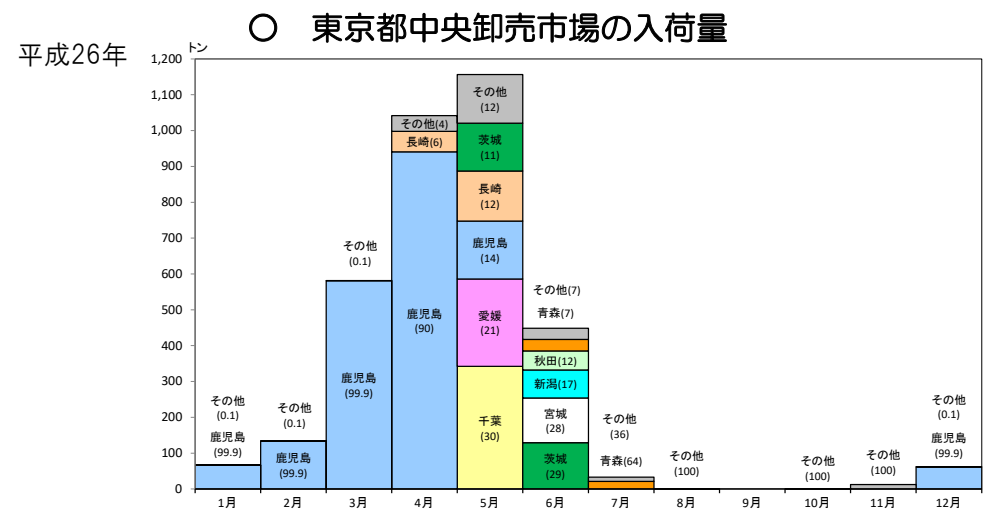
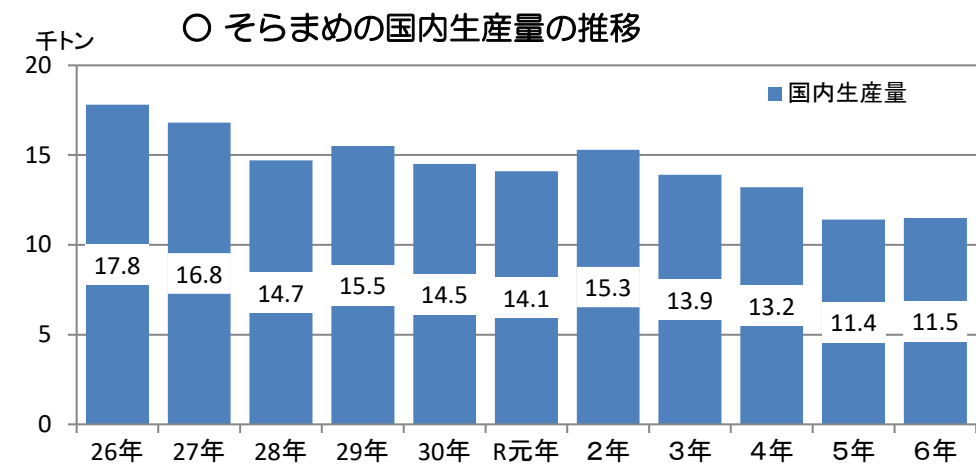


令和6年



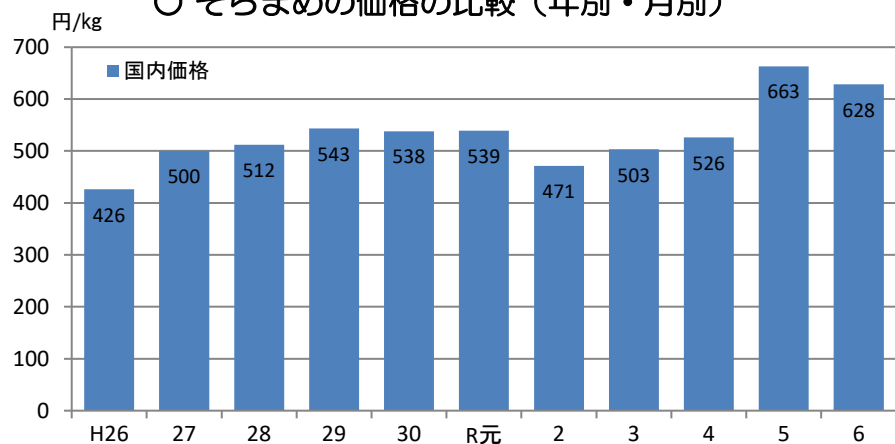
19 そらまめ

- 国内生産量は大幅に減少（令和6年は11,500トン、平成26年比65%）。上位5県では、宮城県（同107%）のみ増加。温暖な気候を好み、生育適温が高いために収穫時期と地域が限定される。高齢化等により多くの県で生産量が減少している。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,575トンで減少傾向（平成26年比45%）。主産地の鹿児島県は作付面積（同44%）、出荷量（同50%）と大きく減少した。12月から鹿児島産が入荷し始めて4月にかけて増加していき5月がピークとなり、12～4月までは鹿児島が大宗を占める。5～6月は関東産や東北産が中心。上位10県では、多くの県で大きく減少するなか、秋田県（同122%）のみ増加。



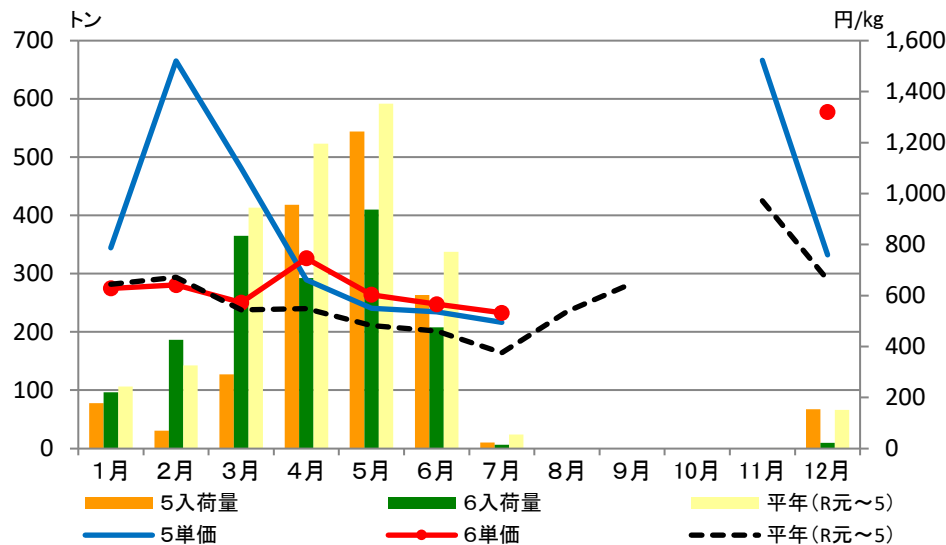
- 令和6年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり532～1,320円（年平均628円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり近年価格が上昇し、令和6年は、2月からの低温や降雨等から4月以降平年を上回る価格で推移。令和5年は、主産地の鹿児島産が1月の低温・降雪により低温障害が発生し、価格が高騰してこの10年間で一番高くなった。
- 未熟豆は野菜として、完熟し乾燥させた完熟豆は味噌や醤油の原料や煮豆、甘納豆などに利用。
- 貿易統計ではその他の豆に区分され、データがない。植物防疫統計では、生鮮の輸入はなく、主にフランス、中国などから、外食産業や惣菜用向けに冷凍そらまめが輸入されている。令和2～4年の間は年30トン程度が輸入されていた。

○ そらまめの価格の比較（年別・月別）



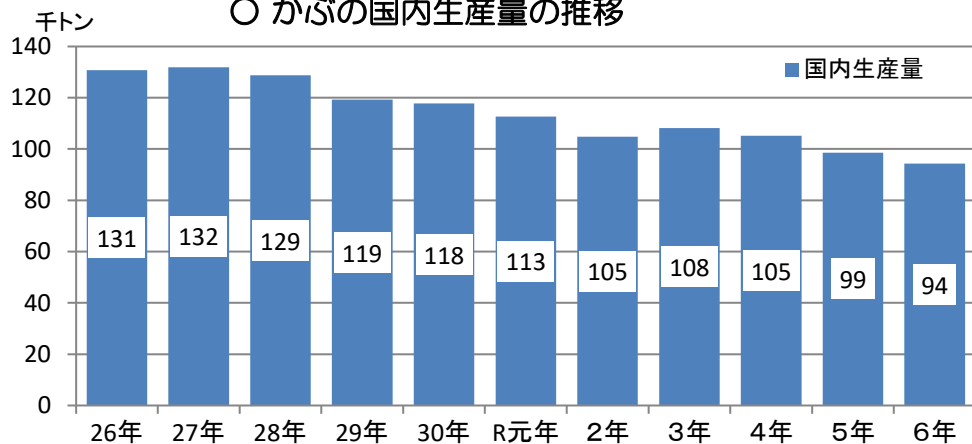
○ そらまめの出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鹿児島県	←				→							←
千葉県					←	→						
茨城県					←	→						
愛媛県				←	→							
宮城県						←	→					

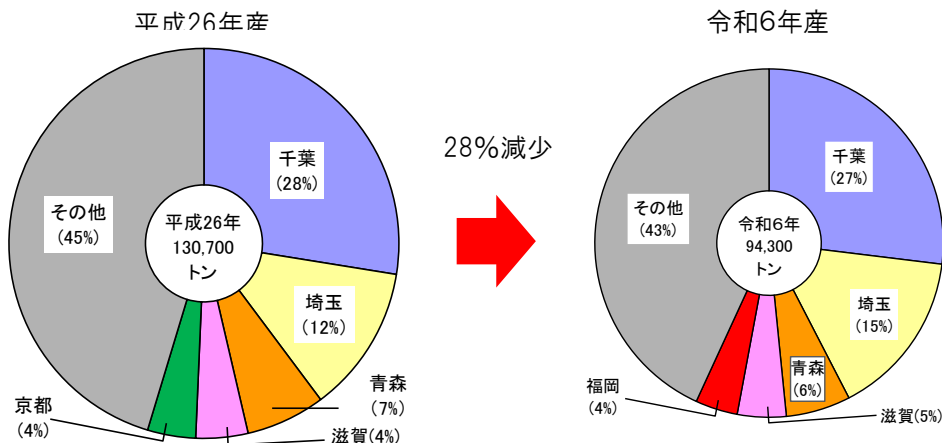


- 国内生産量は減少傾向（令和6年は9.4万トン、平成26年比72%）。上位5県等では、全ての県で減少。令和6年は、前年同様に夏場の高温等の影響で生産量が減少。また、家庭用で一般的に用いられる小かぶと千枚漬けなどの加工用に用いられる大かぶが生産されている。令和2年は千葉県（小かぶ）で、前年の台風により茎葉の損傷が発生して肥大が抑制されたため生産量が減少。令和3、4年は生産者の高齢化等の労力事情により作付中止や規模縮小があったため生産量が減少。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.2万トンで減少傾向（平成26年比74%）。10～6月が主な入荷時期で、周年で千葉県が大半を占め、6～10月は青森県の入荷量が増加。上位10県等をみると、平成26年当時入荷が少なかった県では滋賀県（同277%）、京都府（同175%）及び神奈川県（同164%）が増加。

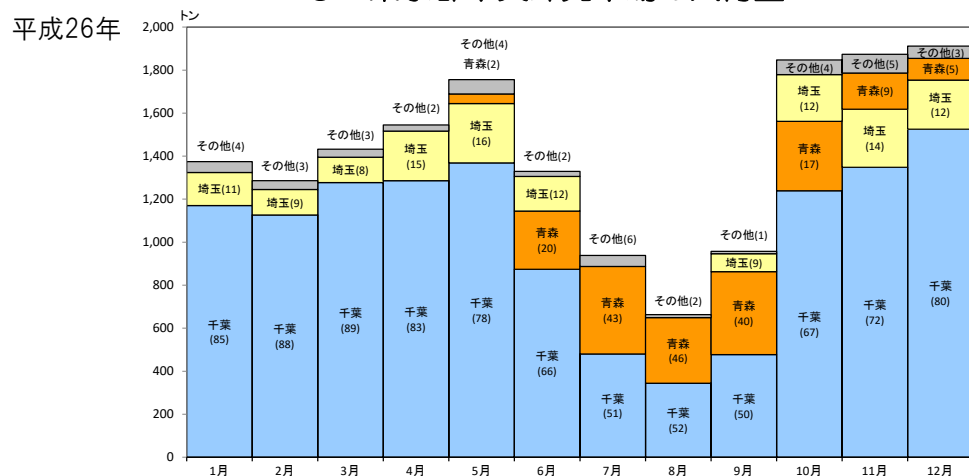
○ かぶの国内生産量の推移



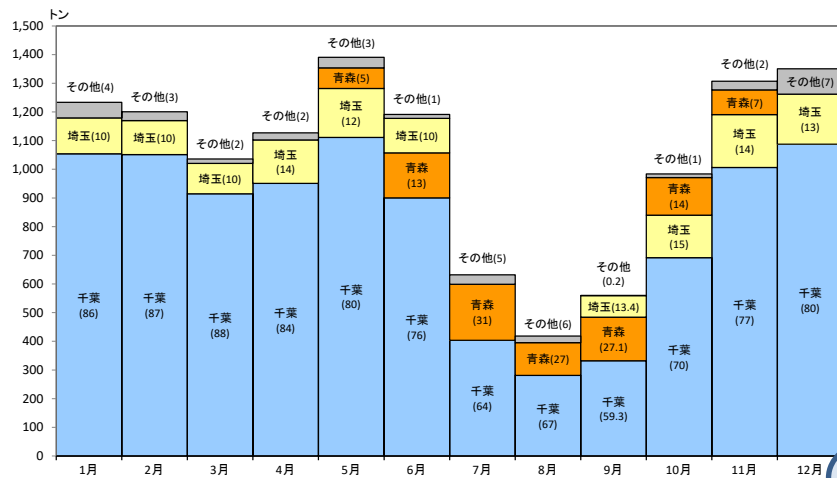
○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

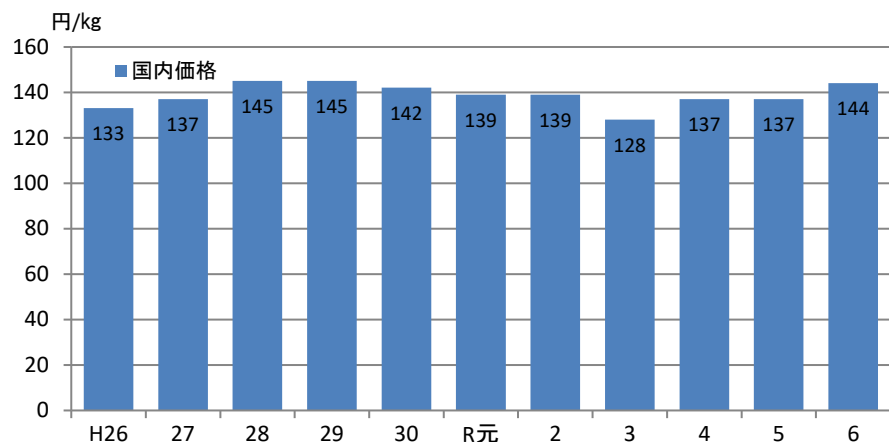


令和6年



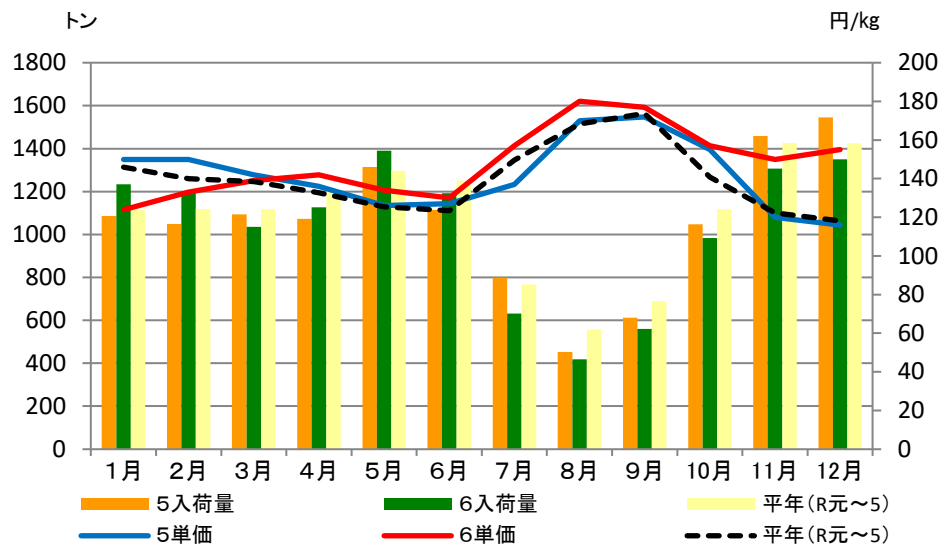
- 令和6年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり124～180円（年平均144円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇傾向で推移して平成28年以降令和3年を除いて140円前後で推移している。
- 入荷が少なくなる7～10月は特に価格が高くなる傾向。令和6年は、2月以降の低温、降雨、夏場の高温の影響で、4月以降平年を上回る価格で推移。また、令和4年は、千葉県産が前年12月からの低温・干ばつ、曇雨天の影響から生育が停滞して数量が減少したこと等から、2～3月は平年を上回った。令和5年は、夏場の猛暑の影響で8～10月まで平年を上回った。

○ かぶの価格の比較（年別・月別）



○ かぶの出回り時期

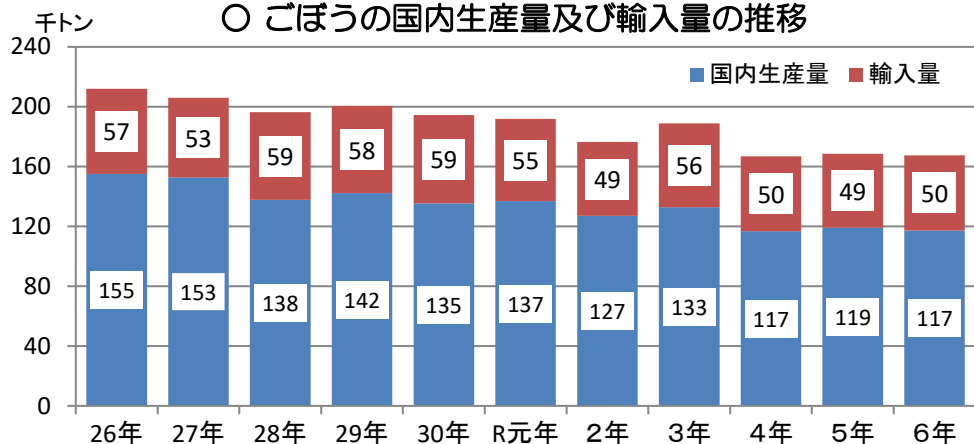
月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
千葉県	←									←		
埼玉県	←											
青森県					←							
滋賀県	←									←		
福岡県	←									←		



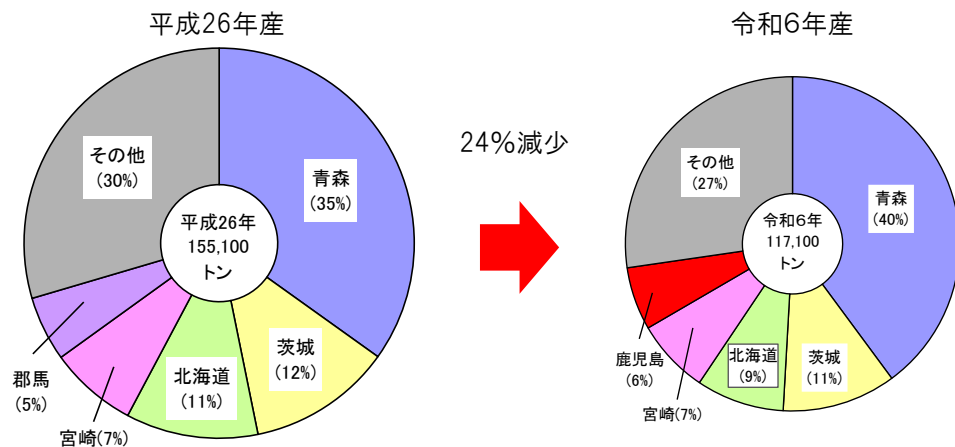
21 ごぼう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成26年21.2万トン→令和6年16.7万トン、26年比79%）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で70%と減少傾向（平成26年は73%）。
- 国内生産量も減少傾向（令和6年は11.7万トン、平成26年比76%）。令和6年は作付面積の減少もあるが、夏場の高温等の影響により減少した。上位5県等では、鹿児島県（同111%）を除いて減少。令和4年は青森県において、8月の大雨による冠水及び長雨による土壌水分過多により腐敗や奇形が発生したことで大きく減少した。
- 令和6年の輸入量は5.0万トンと減少した（平成26年比89%）。生鮮ごぼうでも87%と減少。平成26年に比べて台湾産が95%減少し、中国産のシェアが99.6%となった。主に加工・業務向けとして中国産は周年で輸入され、台湾産は1年1作で4～7月の輸入量が多い。

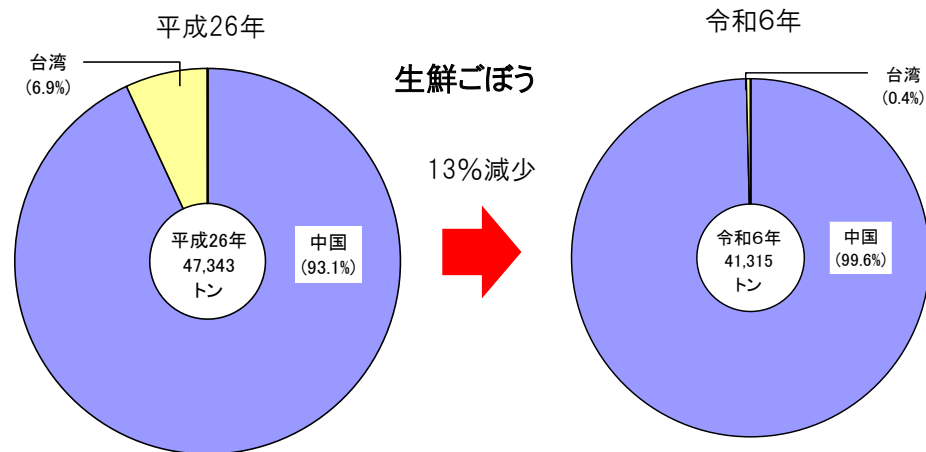
○ ごぼうの国内生産量及び輸入量の推移



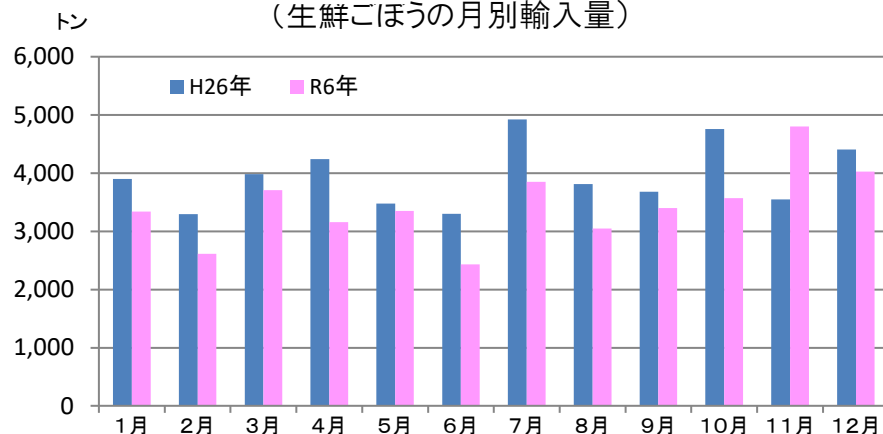
○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）



○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）

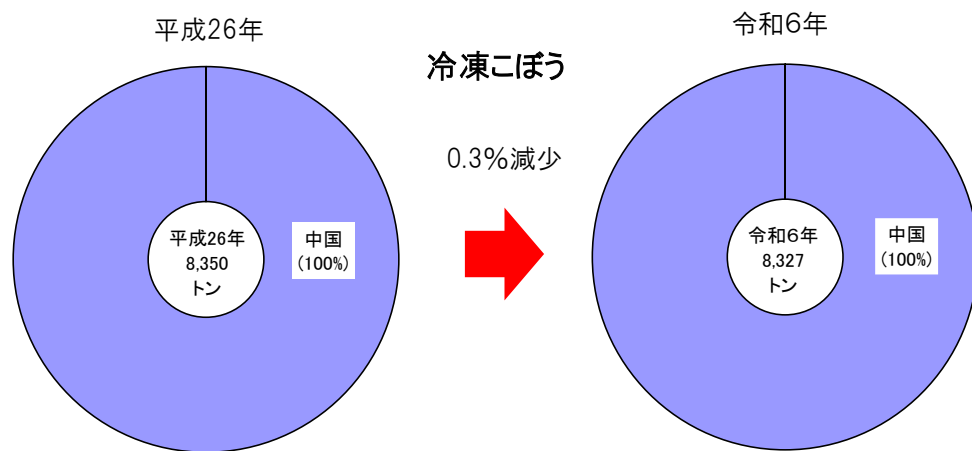


(生鮮ごぼうの月別輸入量)

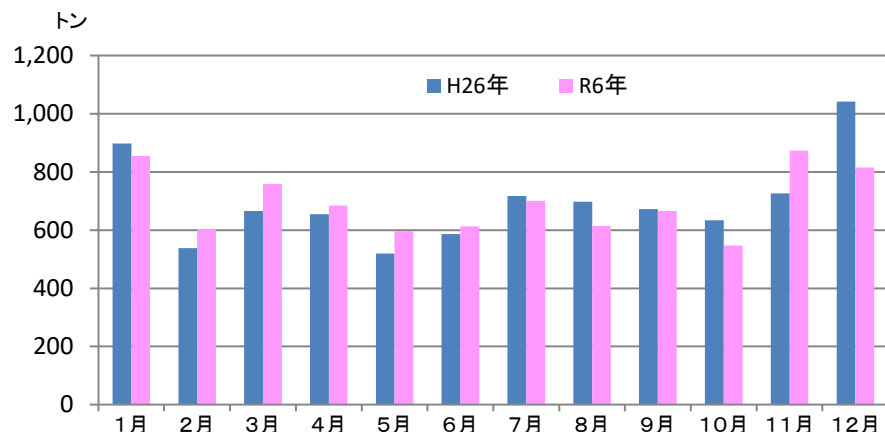


- 令和6年の冷凍ごぼうの輸入量は、8,327トンと横ばい（平成26年比99.7%）。令和6年は全量が中国からの輸入となっており、主に業務用に仕向けられていると考えられる。
- 令和6年の生鮮ごぼうの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり105円で国産価格393円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2.5割となった。ここ10年間でも2割前後と内外価格差が大きい品目のひとつ。主に外食等の業務用であるが市場にも入荷されている。令和6年の輸入価格は、中国での大雨被害から価格が上昇したことで国産価格との差が縮まった。

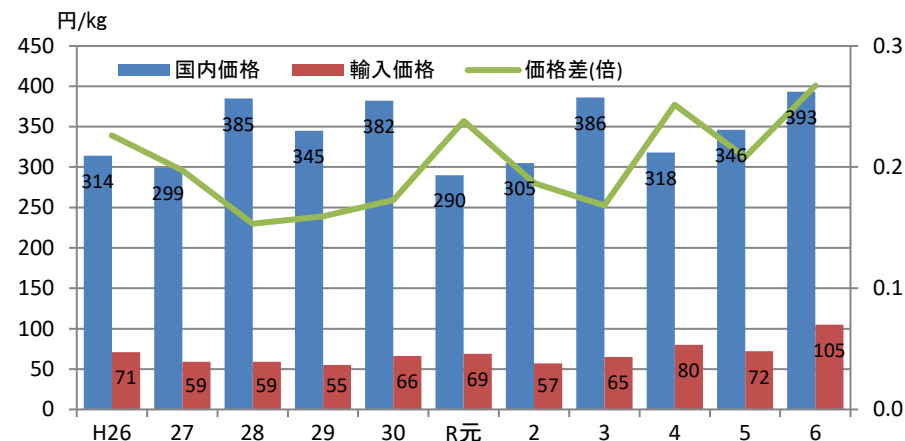
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



（冷凍ごぼうの月別輸入量）



○ 国産ごぼうと輸入ごぼう（生鮮）の価格の比較

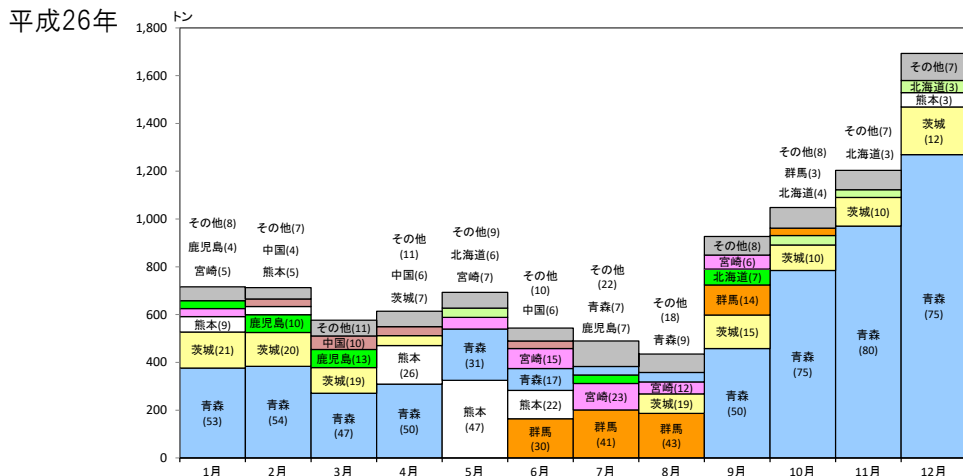


○ 国産ごぼうと輸入ごぼうの出回り時期

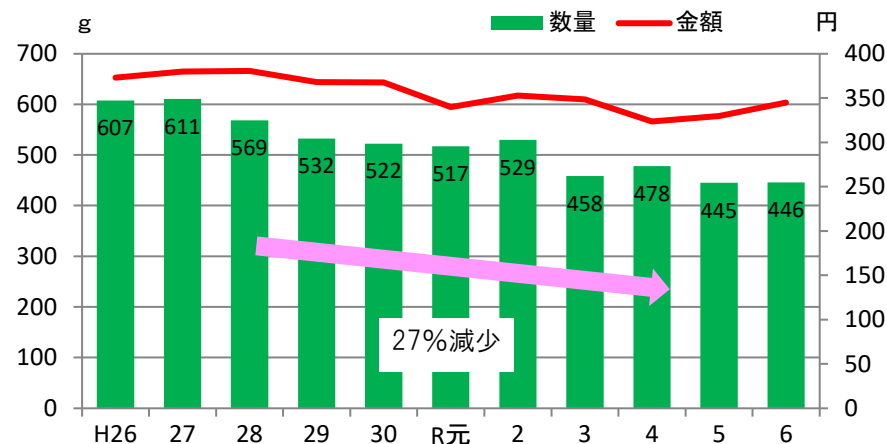
月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
青森県	←→								←→			
茨城県	←→					←→						
北海道	←→								←→			
中国	←→											
台湾			←→									

- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、5,364トンと減少傾向（平成26年比56%）。北海道、青森県、茨城県、群馬県、埼玉県熊本県及び鹿児島県などから周年（旬の時期以外の数量は少ない）で入荷されている。上位10県等では、中国、北海道及び茨城県が4分の1以下となる一方、埼玉県（同191%）及び鹿児島県（同122%）が増加。
- 令和6年の1人当たりの年間購入数量は446グラムで、年によって増減はあるが減少傾向。過去10年間で最小となった。1人当たり年間購入金額は345円/kgとなった。近年320～360円/kg前後で推移。最近は、下処理等が面倒でカット野菜（さがけごぼう）も購入されていると思われる。

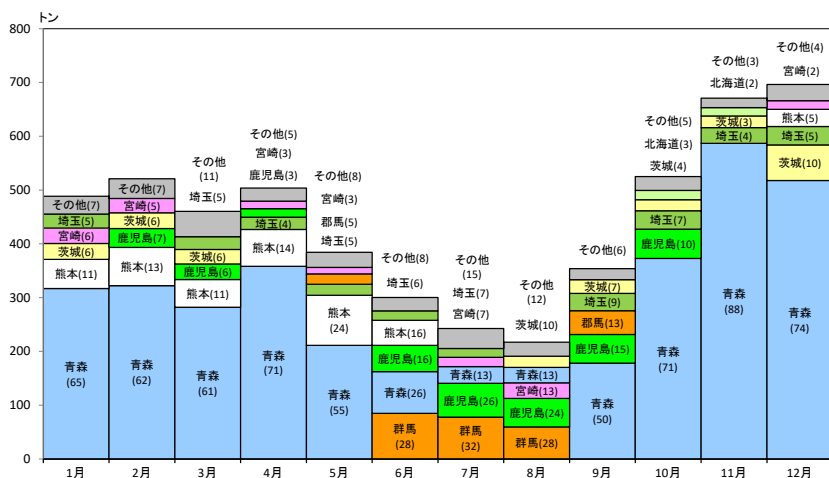
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ ごぼうの購入数量と購入金額の推移



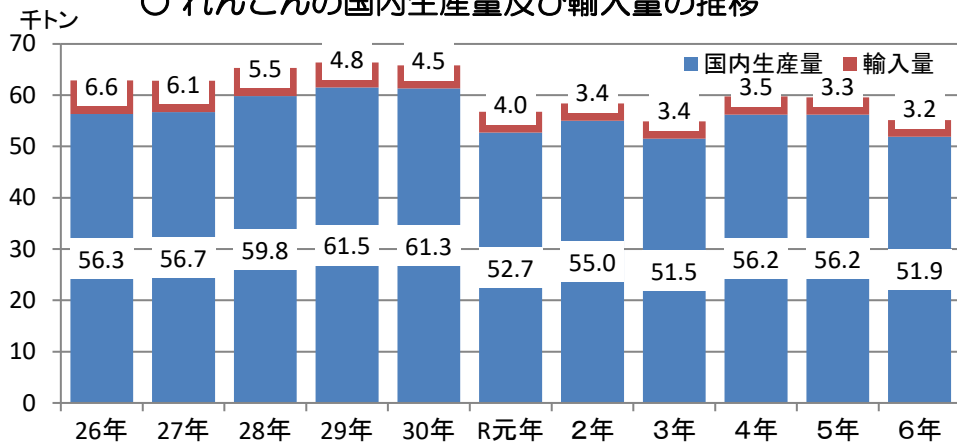
令和6年



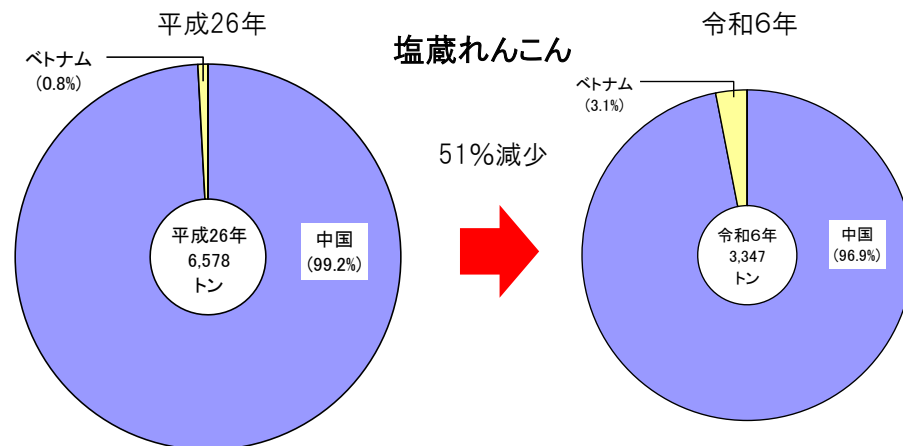
22 れんこん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、令和元年以降年ほぼ横ばい傾向（平成26年6.3万トン→令和6年5.5万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で94%（平成26年は90%）。輸入量の減少もあり、国産割合が上昇。
- 国内生産量は令和元年以降6万トンを下回って推移（令和6年は5.2万トン、平成26年比92%）。令和6年は、夏季の高温による生育不良で減少。茨城県が過半を占め、上位5県では、佐賀県（同147%）及び愛知県（同105%）が増加。令和元年は台風の影響、令和3年は茨城県で7月から8月にかけての強風の影響で茎葉が損傷し、根茎の肥大が抑制されて減少。
- 塩蔵れんこんは、主に中国から水煮など加工・業務用として周年輸入されているが、平成23年以降減少傾向。

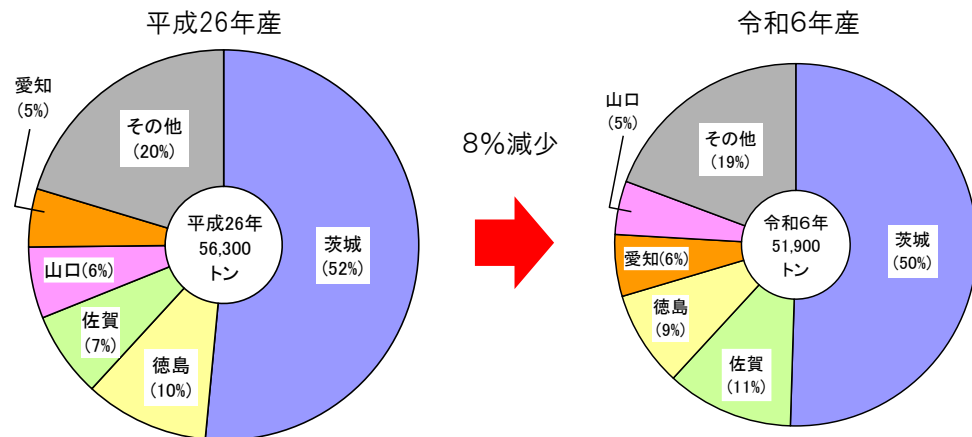
○ れんこんの国内生産量及び輸入量の推移



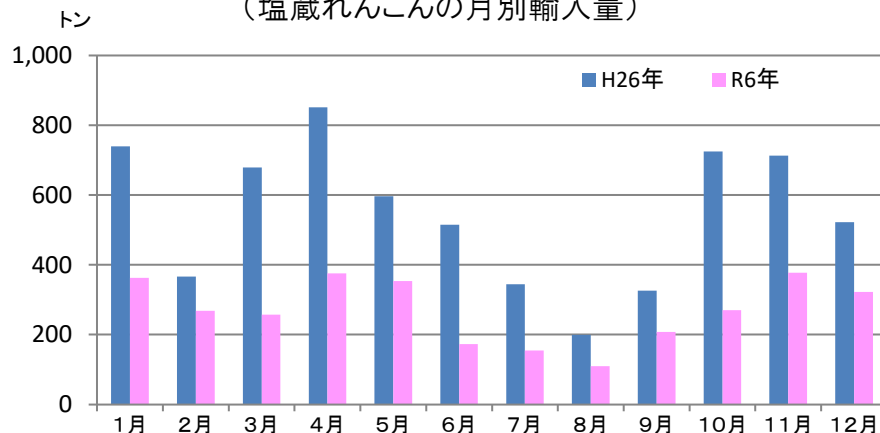
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

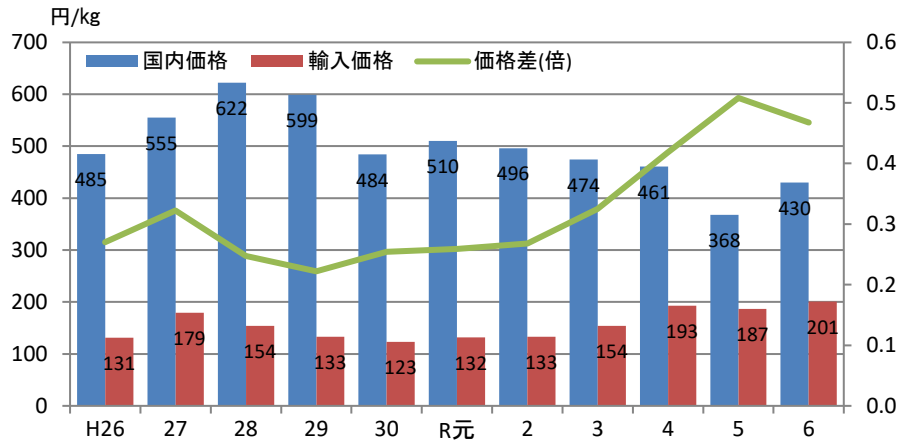


（塩蔵れんこんの月別輸入量）

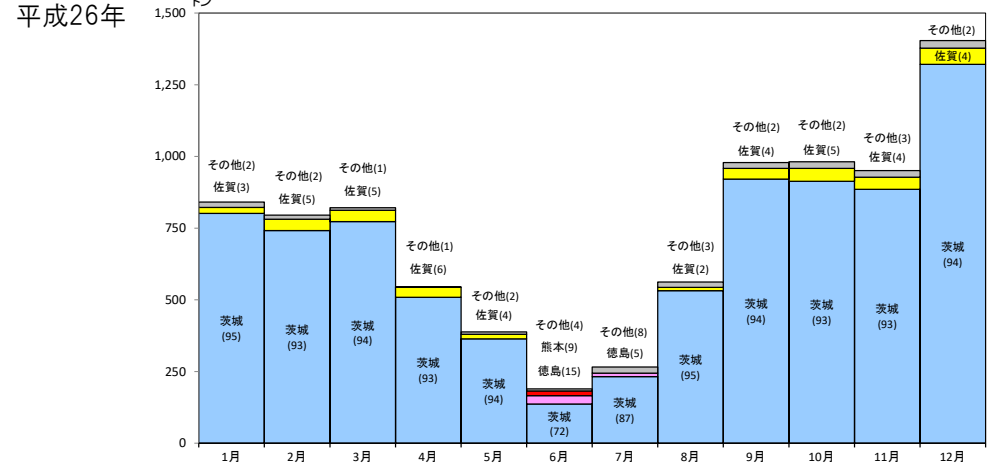


- 令和6年の塩蔵れんこんの輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり201円で国産価格430円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割弱。3年以降円安等により価格差が縮小。令和3年までは2～3割と内外価格差が大きい品目の一つ。生鮮れんこんは、貿易統計では区分されておらず、植物防疫統計では、中国、ベトナム及び台湾から生鮮と冷凍ものが輸入されている。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、9,155トン（平成26年比105%）で、茨城県産が周年で入荷されている。12月は需要の最盛期となり、5月まで続く。6～7月はハウス栽培ものが入荷。関西地域では、徳島県が主産地で周年入荷されている。上位10県をみると、平成26年当時入荷が少なかった県では東京都（同7倍）、その他の県では千葉県（同431%）、石川県（同261%）、新潟県（同234%）及び茨城県（同105%）が増加した。中国は54kg（同26%）と大きく減少。

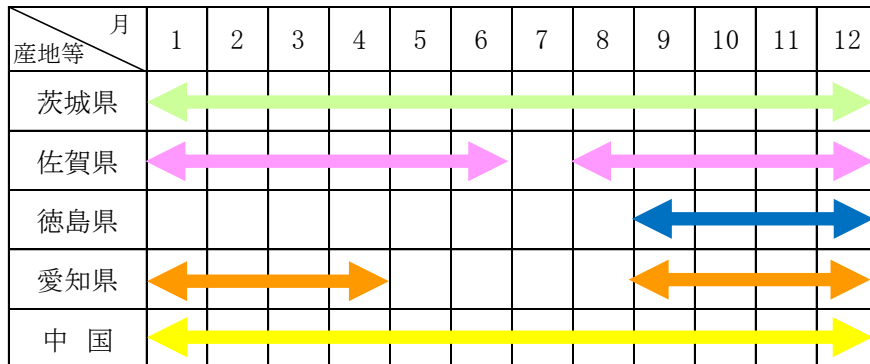
○ 国産れんこんと輸入れんこん（塩蔵）の価格の比較



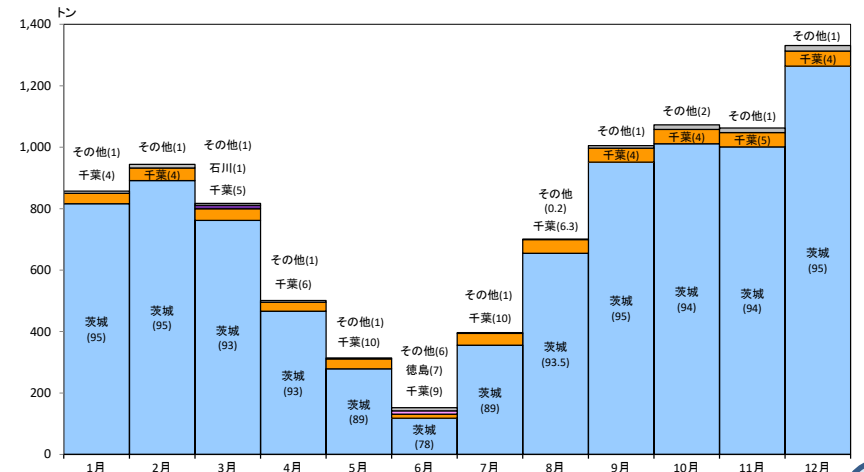
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産れんこんと輸入れんこん（塩蔵）の出回り時期

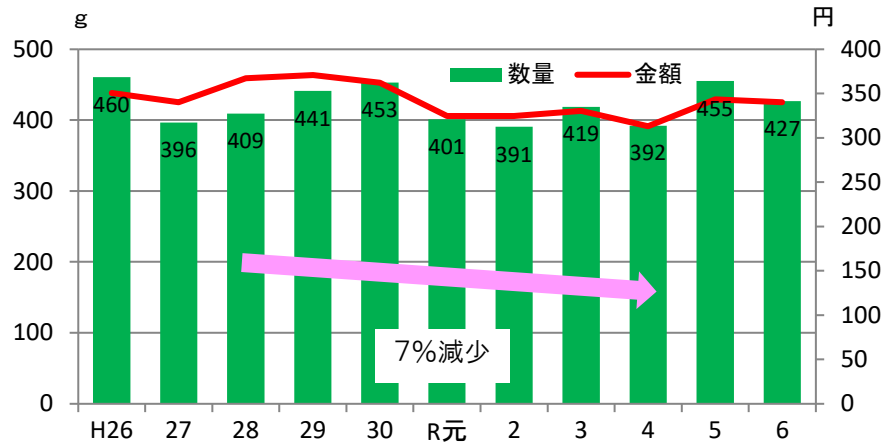


令和6年



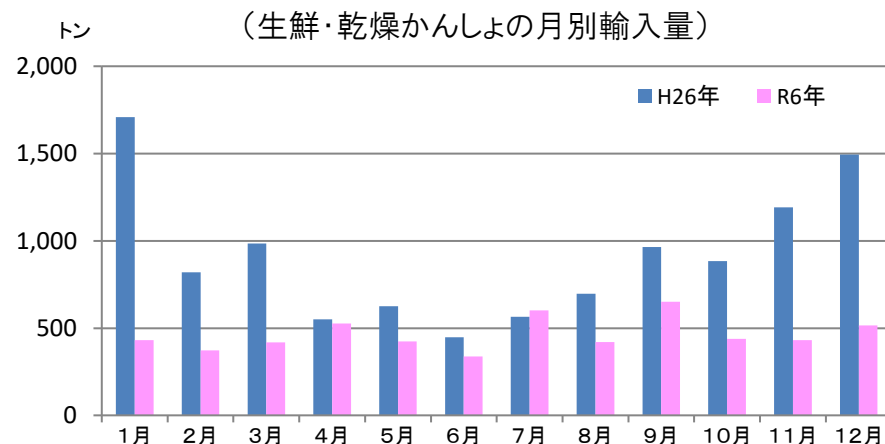
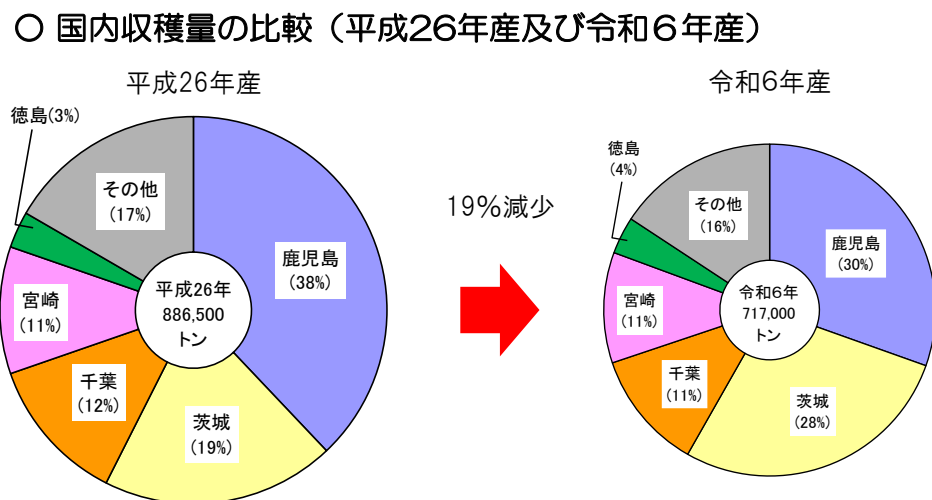
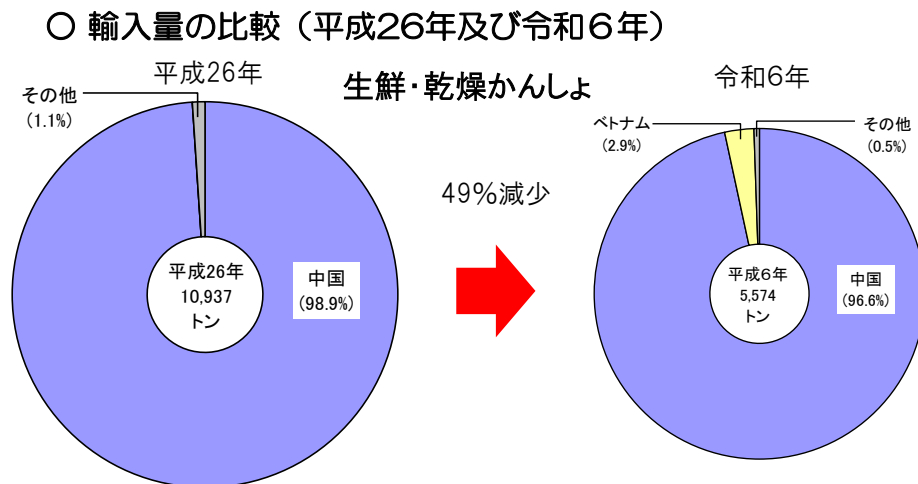
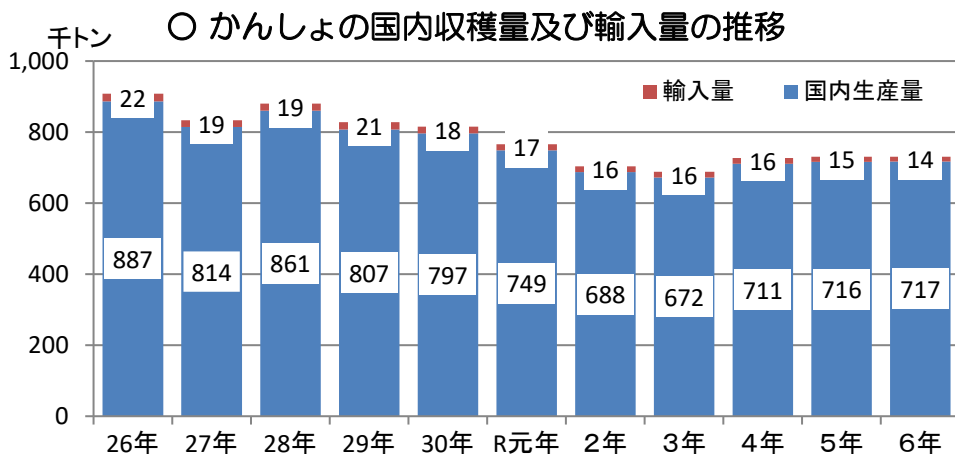
○ 令和6年の1人当たりの年間購入数量は427グラム（平成26年比93%）となった。近年では平成28年以降は回復傾向となり、令和元年から再び減少していたが、令和5年は、コロナ前の平成30年と同程度となった。6年の1人当たり年間購入金額は340円/kg（平成26年比97%）となった。

○ れんこんの購入数量と購入金額の推移



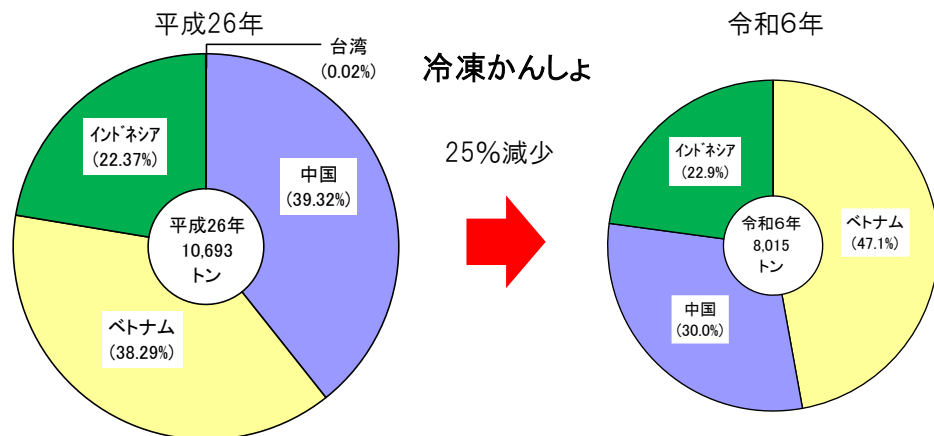
23 かんしょ

- 国内供給量（国内収穫量＋輸入量）は、減少傾向（平成26年90.8万トン→令和6年73.1万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で98.1%と横ばい（平成26年は97.6%）。
- 国内生産量は、近年減少傾向だったが、令和4年以降は加工業務用などの需要増もあり増加に転じた。（令和6年71.7万トン、平成26年比81%）。鹿児島県、宮崎県において、サツマイモ基腐病の被害が、抵抗性品種への切替えや防除対策により減少したこと等で単収も向上して増加した。上位5県では、茨城県（同115%）のみ増加。鹿児島県は、3割以上減少した。
- 令和6年の輸入量は、平成26年比63%の1.4万トン。生鮮・乾燥かんしょ49%、冷凍かんしょは25%減少。生鮮・乾燥かんしょはほとんどが中国から業務用に周年で輸入されている。近年、ベトナムからの輸入量が増加傾向。

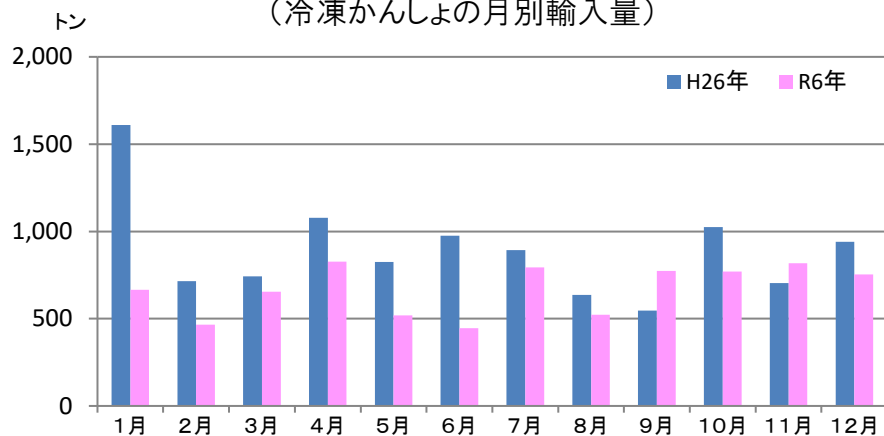


- 令和6年の冷凍かんしょの輸入量は、2年以降減少傾向（平成26年10.7千トン→令和6年8.0千トン）。主な輸入先国は、ベトナム、中国、インドネシア。中国が半減したことで、ベトナムのシェアが拡大。
- 令和6年の生鮮・乾燥かんしょの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり456円で国産価格275円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.7倍。平成23年以降年々価格差が縮まり、令和5年以降、円安や海上運賃の上昇に加えて、平成26年以降、単価の高い乾燥かんしょの輸入割合が増え、国内価格を上回ったと考えられる。
- 乾燥かんしょは、でん粉用に利用される。また、冷凍かんしょは、カットのほか、焼き芋に加工された形でも輸入されている。生鮮・乾燥、冷凍とも周年で業務用として仕向けられている。

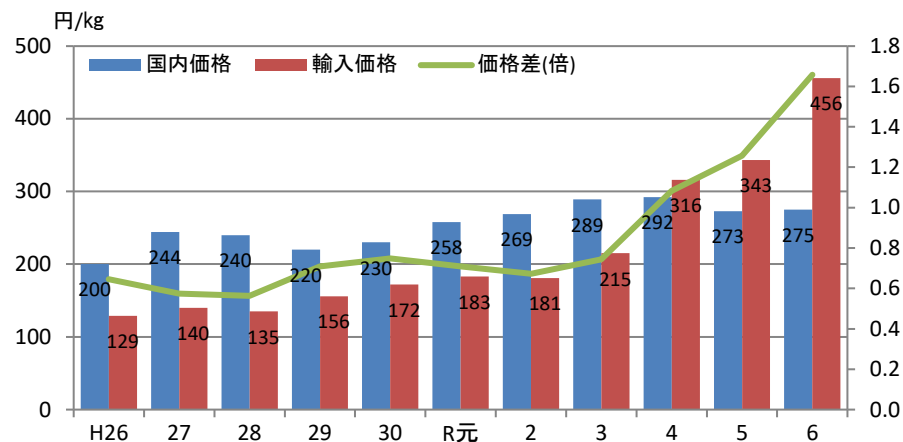
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



（冷凍かんしょの月別輸入量）



○ 国産かんしょと輸入かんしょ（生鮮・乾燥）の価格の比較

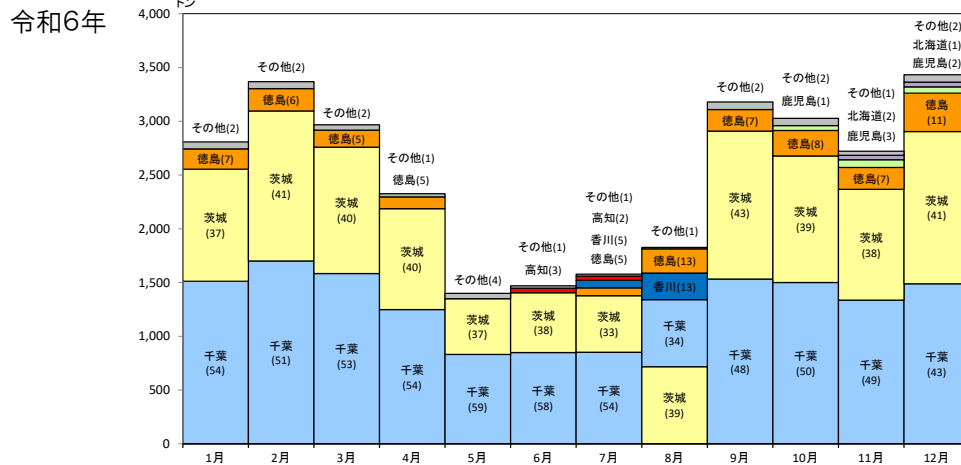
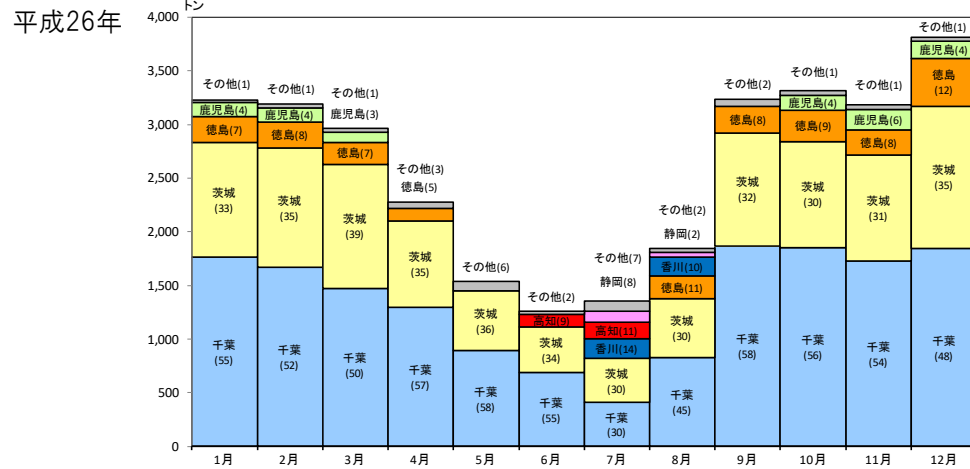


○ 国産かんしょと輸入かんしょの出回り時期

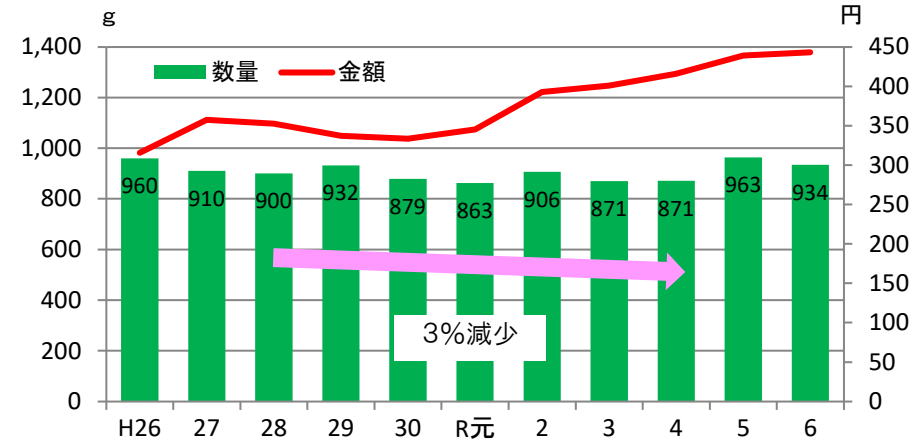
月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鹿児島県	←								→			
茨城県	←											
千葉県	←								→			
中国(生鮮・乾燥)	←											
ベトナム(冷凍)	←											

- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.0万トンとほぼ横ばい（平成26年比96%）。千葉県及び茨城県が2大供給産地で、量的には少ないが徳島県も周年で入荷された。主産地の入荷が少なくなる6～7月は香川県及び高知県からも入荷。上位10県等をみると、平成26年当時入荷が少なかった県では北海道（同55倍）及び大分県（同376%）、その他の県では宮崎県（同124%）及び茨城県（同114%）が増加。一方、鹿児島県が5分の1程度となった。
- 令和6年の1人当たりの年間購入数量は934グラムで、平成26年比97%と減少。食味の良い品種が開発されたことで安定的に消費されている。1人当たり年間購入金額は443円/kgで、ここ10年間で最も高い。令和元年以降購入金額が上昇している。焼き芋ブームの定着から、家庭でも消費されていると考えられる。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



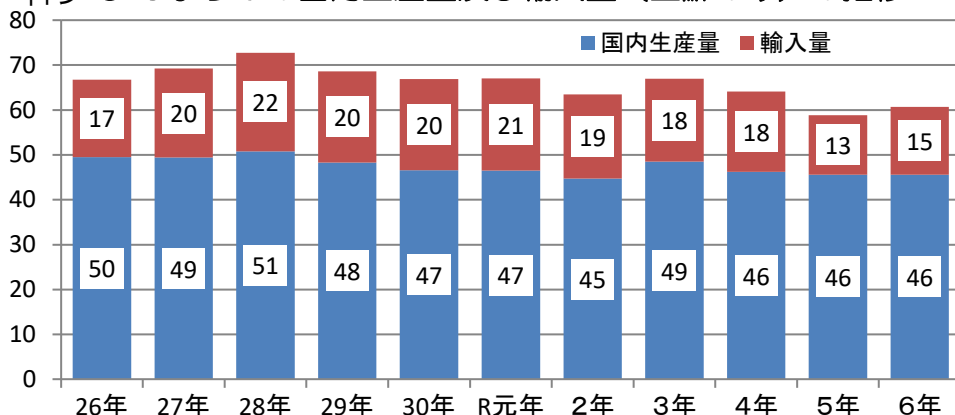
○ かんしょの購入数量と購入金額の推移



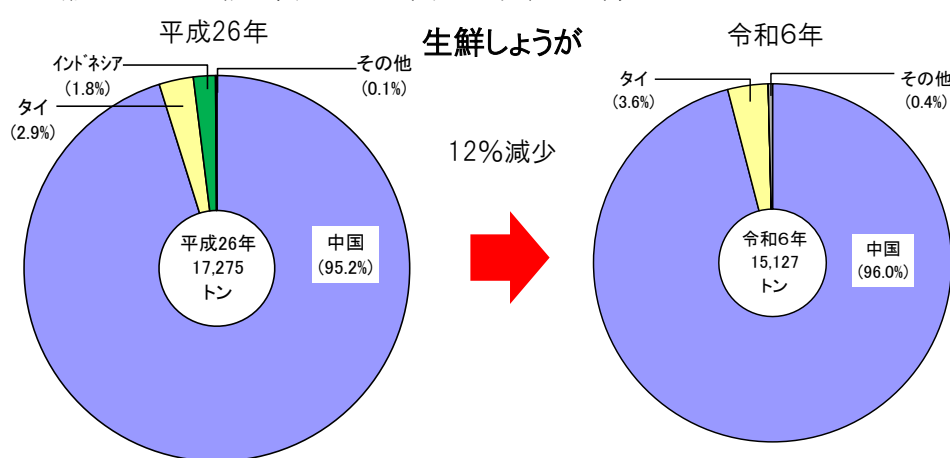
24 しょうが

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減するが減少傾向（平成26年6.7万トン→令和6年6.1万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で75%と横ばい（平成26年は74%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和6年は4.6万トン、平成26年比で92%）。近年4.7万トン前後で推移。上位5県では、千葉県（同130%）及び茨城県（平成27年比103%）が増加（野菜生産出荷統計で茨城県は26年調査結果なし）。
- 令和6年の生鮮しょうがの輸入量は、1.5万トンで、平成26年比88%と減少。主に中国から周年で輸入され、量販店等でも販売される。タイの輸入割合が拡大。国内産も減少し、5月にかけて価格も上昇するため、3月の輸入量が多くなっている。

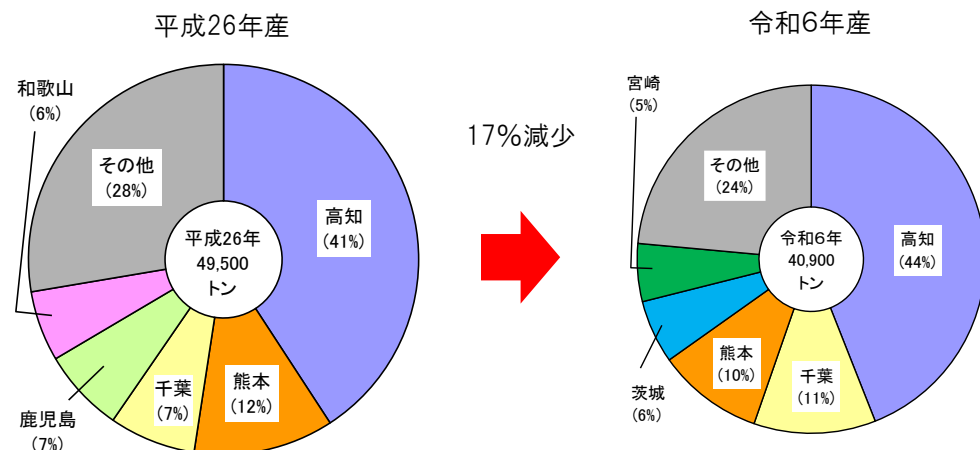
千トン ○ しょうがの国内生産量及び輸入量（生鮮のみ）の推移



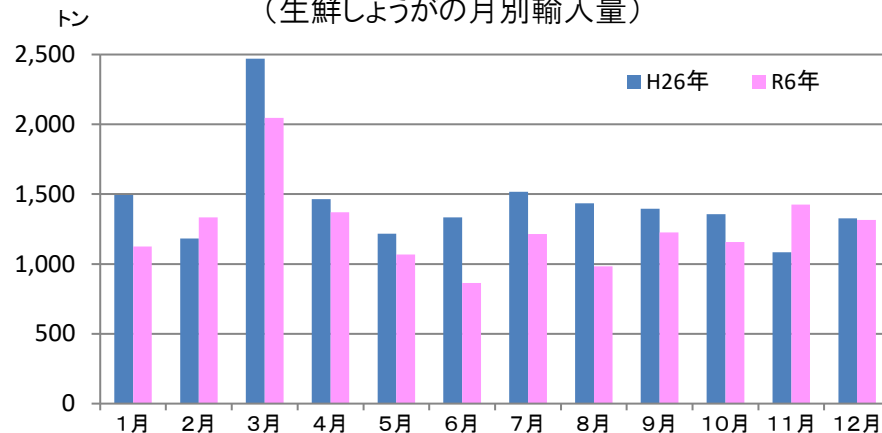
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

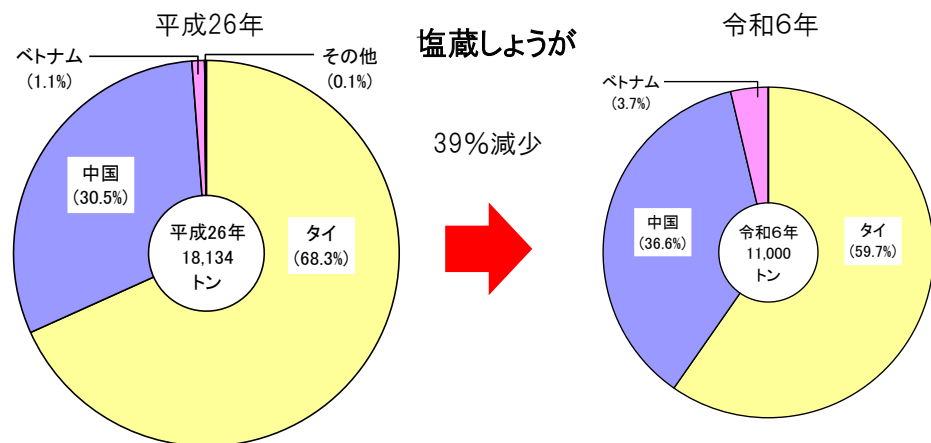


（生鮮しょうがの月別輸入量）

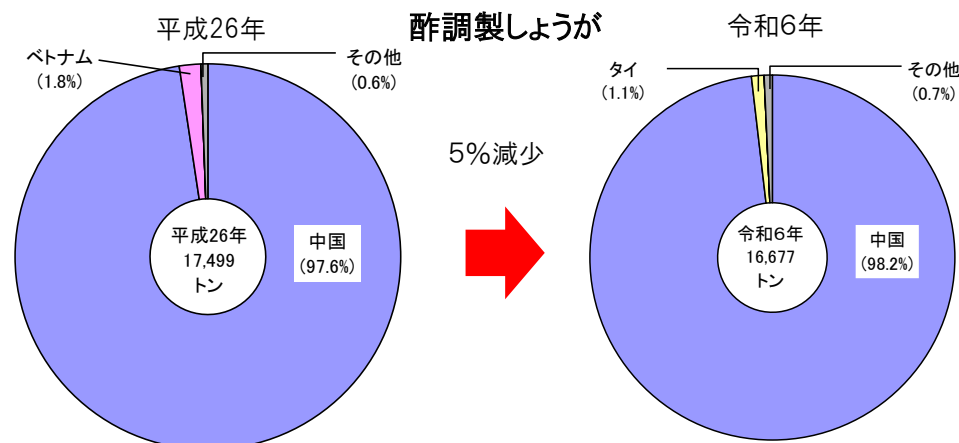


- 令和6年の塩蔵しょうがの輸入量は、1.1万トンで減少（平成26年比61％）。ベトナム及び中国の輸入割合が増加。
- 令和6年の酢調製しょうがの輸入量は、1.7万トンと減少（平成26年比95％）。ほとんどが中国からのもの。近年、ベトナムの輸入割合が減少。
- 塩蔵・酢調製しょうがは、甘酢しょうがのガリや梅酢漬けの紅ショウガなどの原料等として輸入。
- 塩蔵しょうがを輸入して、日本国内で塩抜きをして製品を製造するか、輸入先国で製品に近いものに加工し、酢調製しょうがで輸入するかは、関税（塩蔵9％、酢調整12％）、価格、製造コストを勘案して選択されている。

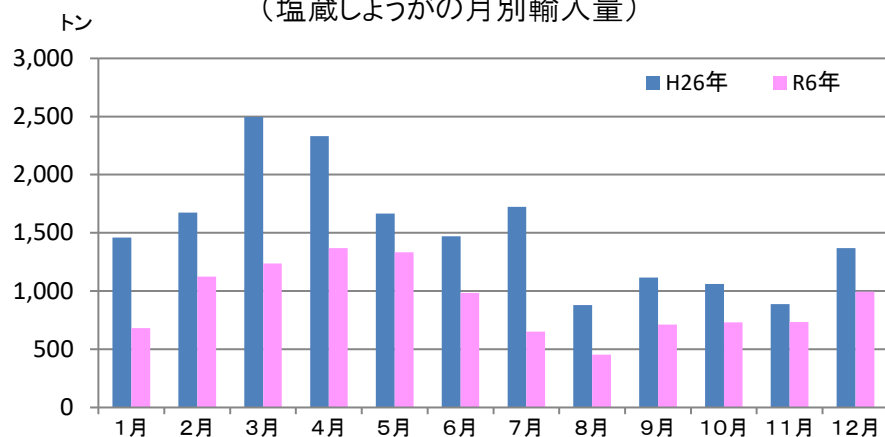
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



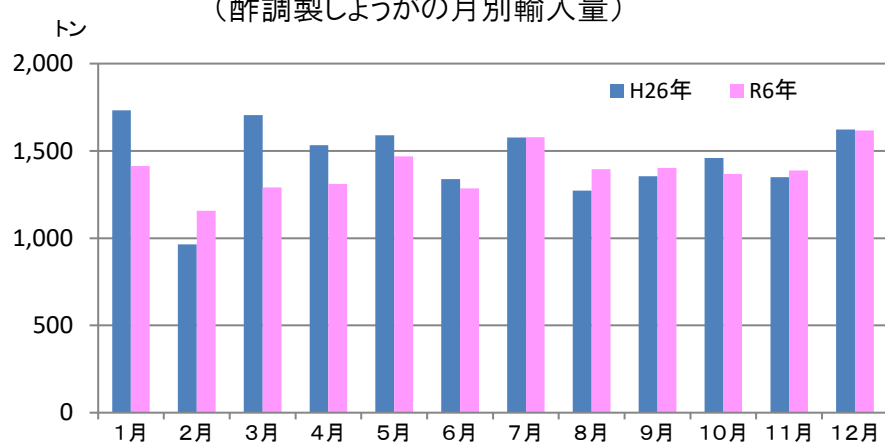
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



（塩蔵しょうがの月別輸入量）



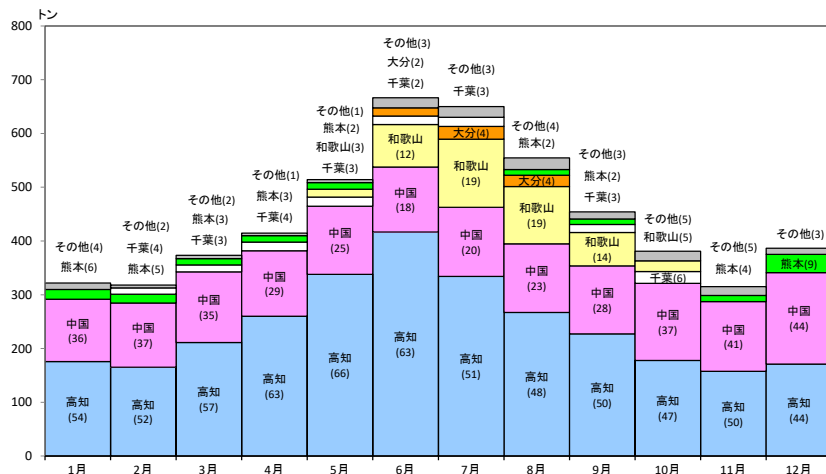
（酢調製しょうがの月別輸入量）



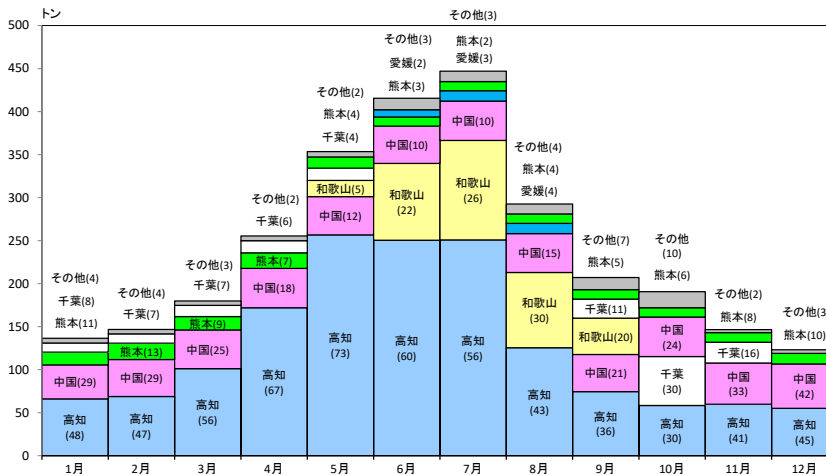
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量（根しょうが）は、2,894トンと大きく減少（平成26年比54%）。高知県産が半減及び輸入価格が平年に比べて高かった中国産が3分の1とともに大きく減少。上位10県等をみると、平成26年当時に出荷が少なかった長崎県（同124%）、その他の県では宮崎県（同192%）、千葉県（同117%）及び茨城県（同116%）は増加。
- 6～8月に増える和歌山県は新しょうがである。また、千葉県等で生産されている葉しょうがは6～8月に多く入荷される。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成26年

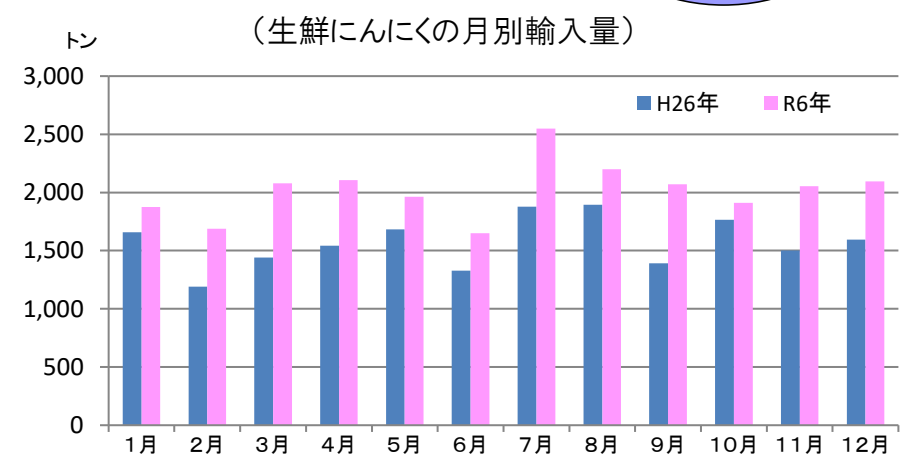
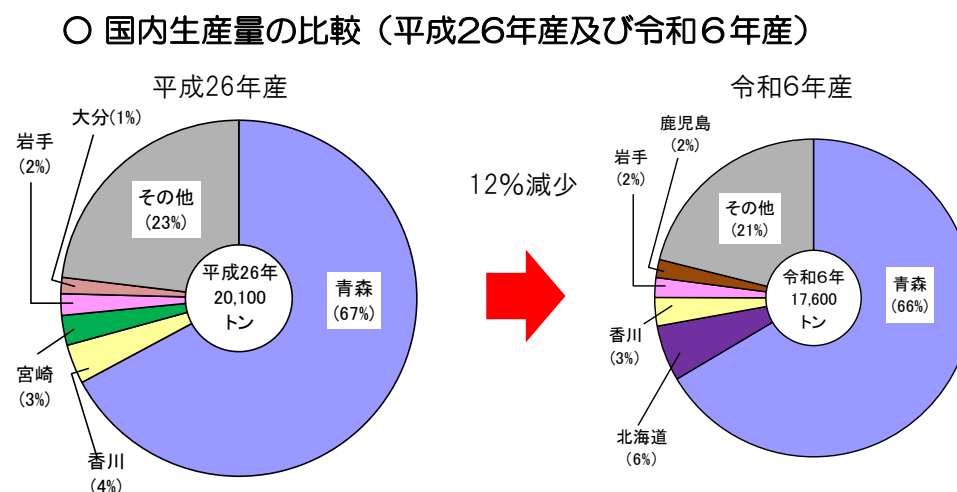
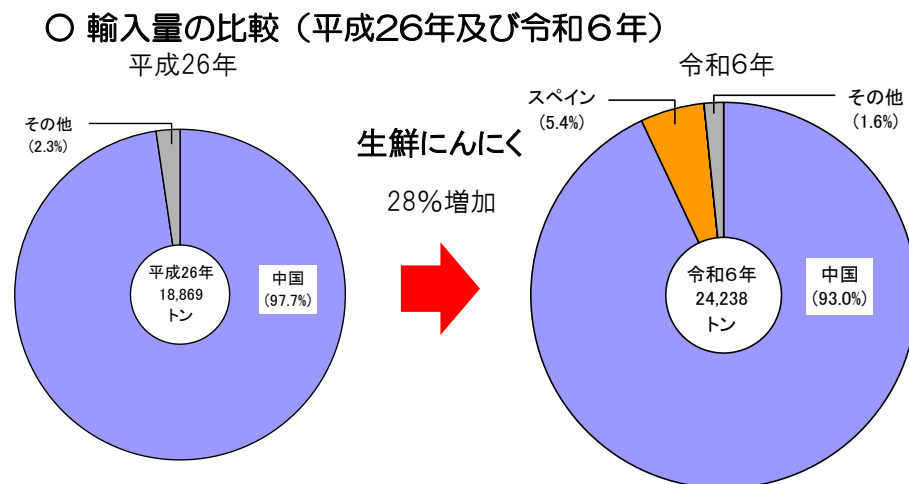
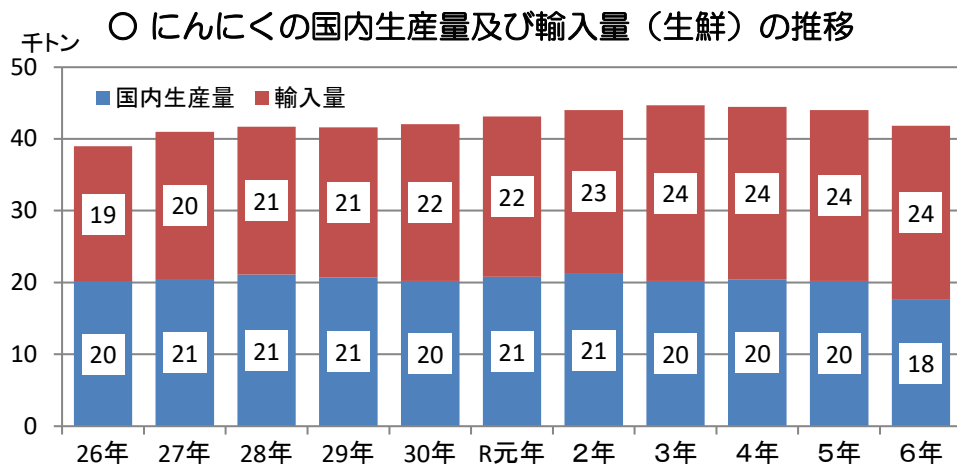


令和6年



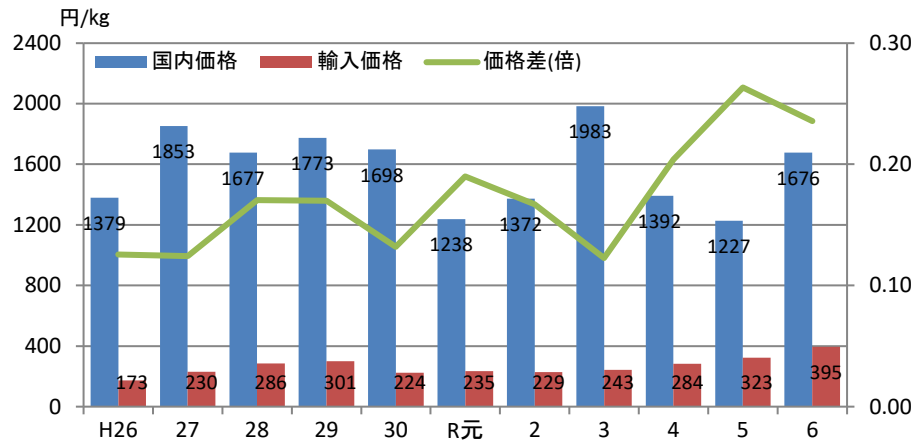
25 にんにく

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、増加傾向（平成26年3.9万トン→令和6年4.2万トン）。輸入量が増加傾向。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で42%と減少（平成26年52%）。
- 国内生産量は、この10年間2万トン前後で推移（令和6年は1.8万トン、平成26年比88%）。青森県のシェアが66%を占め、上位5県等では、北海道（平成27年比178%：野菜生産出荷統計で26年調査結果なし）のみ増加。青森県は1割減。
- 令和6年の輸入量は2.4万トンで平成26年に比べ28%増加。中国産の輸入割合が93%を占めるが、近年スペインの割合が増加し、量販店でも中国と並んで販売されている。その他は米国やアルゼンチンなどから輸入されている。

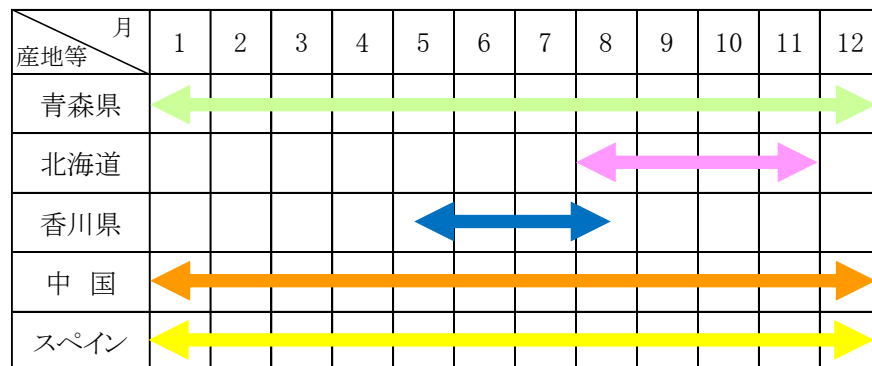


- 令和6年の生鮮にんにくの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり395円で国産価格1,676円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2.4割程度。この10年間では1～2割と、内外価格差が極めて大きい。輸入品は、円安や海上輸送費の上昇により、価格の上昇に加えて日本以外への輸入も増加した。国内産は大ぶりで品質が高く、中国産は小ぶりで1片が小さく皮をむくのに手間がかかる。中国産は量販店でも販売されているが、その多くが外食や調味料の材料等の業務用に使用されている。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,988トンと大きく減少（平成26年比45%）。中国産の入荷量が6割減少したことも要因。青森県と中国産が主体で周年入荷されている。上位10県等では、平成26年当時入荷量が少なかった埼玉県（同876倍）、スペイン（同12倍）及び千葉県（同380%）が増加。

○ 国産にんにくと輸入生鮮にんにくの価格の比較

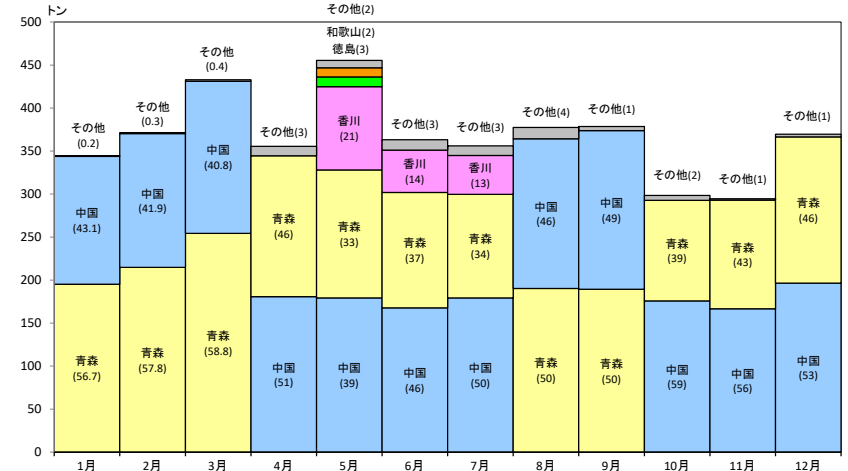


○ 国産にんにくと輸入生鮮にんにくの出回り時期

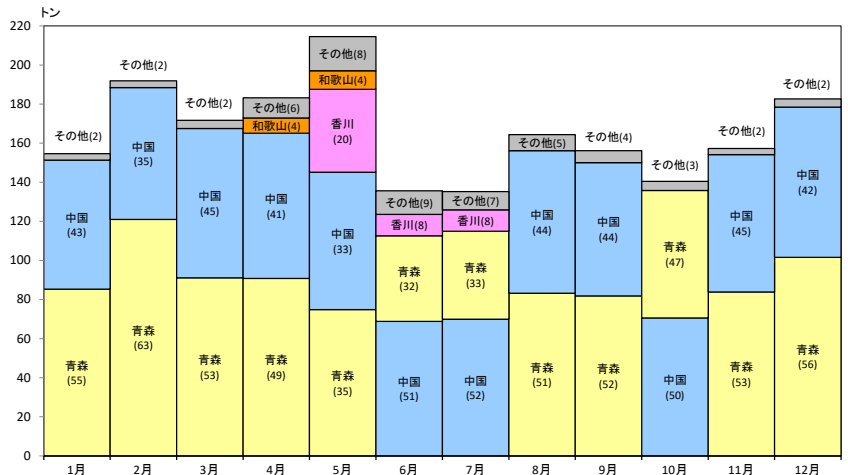


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成26年

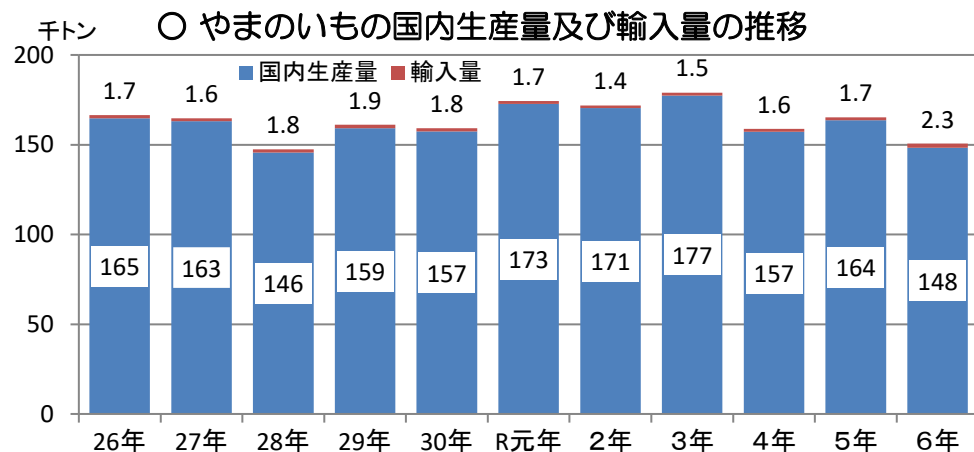


令和6年

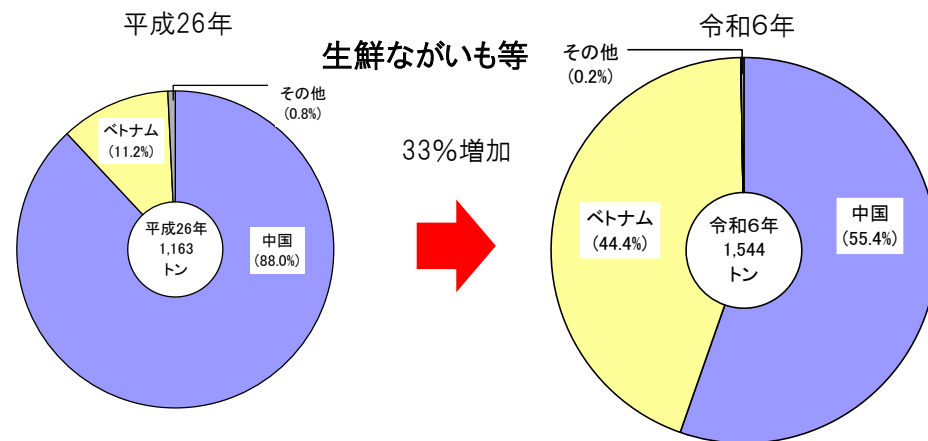


26 やまのいも

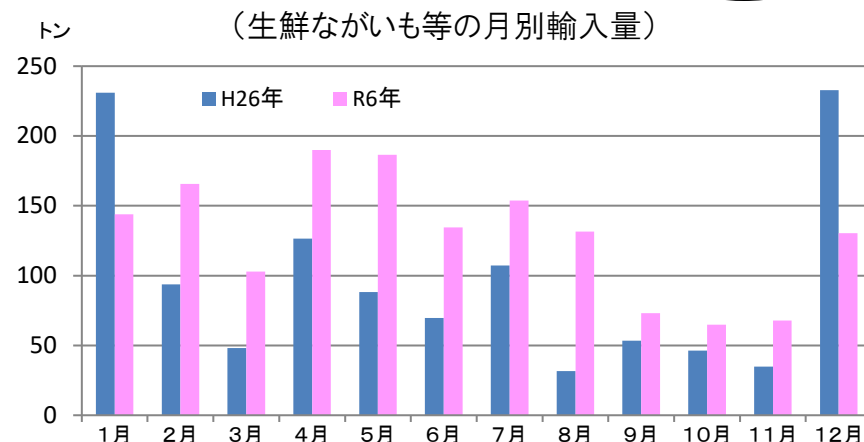
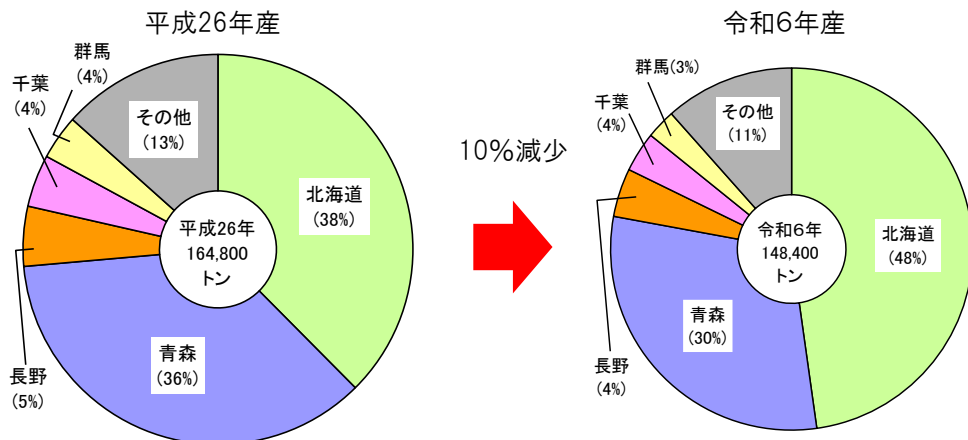
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年により増減して平成28年並み（平成26年16.7万トン→令和6年15.1万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で98.5%とほぼ横ばい（平成26年99.0%）。
- 国内生産量は、令和6年は作付面積の減少や北海道（ながいも）で、春掘りで凍害があったこと等から減少。（令和6年は14.8万トン、平成26年比90%）。上位5県等では北海道（同115%）のみ増加。令和4年は、青森産が8月の大雨・長雨等で減少。平成28年は、北海道・青森が6月の長雨・日照不足、8月の台風により肥大不足で生産量が大きく減少。
- 令和6年の輸入量は平成26年に比べて36%増加。生鮮ながいも等の輸入量は1,544トン（平成26年比133%）。主要輸入先国は中国で、周年輸入されて業務用に一定の需要がある。近年、ベトナムの輸入割合が増加。ベトナムのものは日本で言われているながいもと種類が違う。



○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）

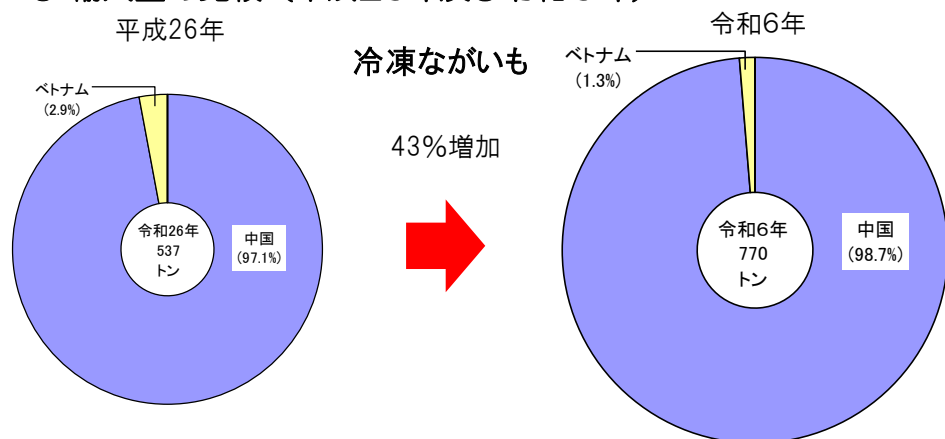


○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

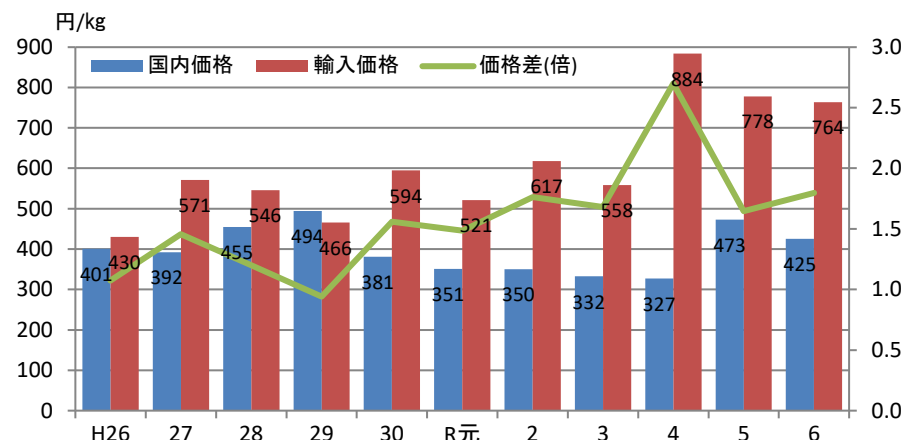


- 令和6年の冷凍ながいもの輸入量は、過去10年間で最大の770トン（平成26年比133%）。ベトナムの輸入量が減少傾向。冷凍食品の材料や製品として輸入されている。月ごとの増減はあるが、周年で輸入されている。
- 令和6年の生鮮ながいもの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり764円で国産価格425円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.8倍。令和6年は、輸入価格は前年並みとなったが、ながいもの数量が前年より増加して国内価格が下がったため、価格差が広がった。近年、中国国内の消費が増加したことや輸送コスト、人件費の上昇などにより、輸入価格が上昇。令和4年は、中国がロックダウンしたことで、国内流通網の停止や円安、海上運賃の上昇と色々な要素から輸入価格が高騰した。令和5年は、円安等の状況は変わらないが、価格の安いベトナム産の割合が増えたため前年に比べて輸入価格が下がった。国内価格はながいもの主産である青森産が夏場の豪雨等で収穫量が大きく減少したために国内価格は上昇した。

○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）

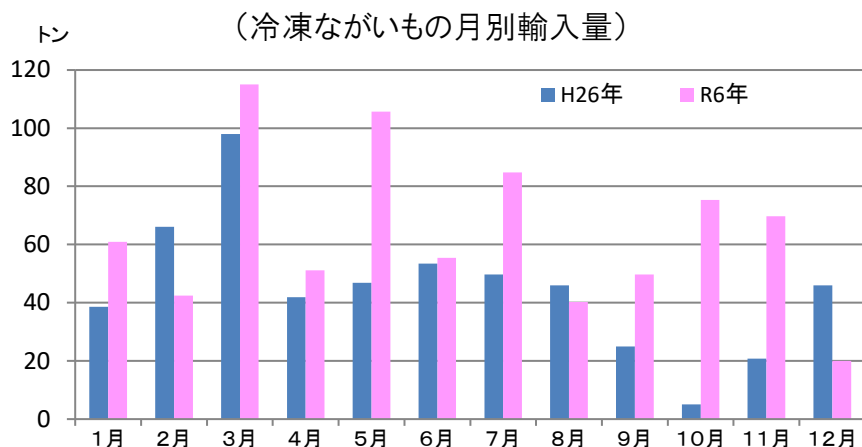


○ 国産やまのいもと輸入ながいも（生鮮）の価格の比較



○ 国産やまのいもと輸入ながいもの出回り時期

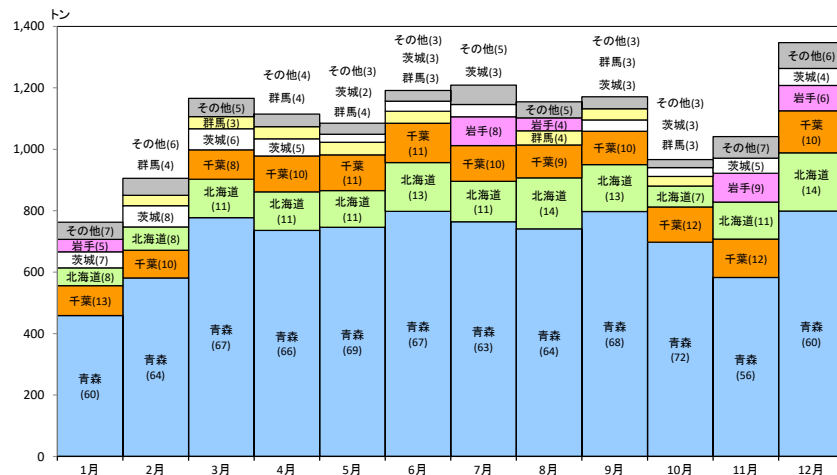
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
北海道	←→											
青森県	←→											
長野県	←→										←→	
中国	←→											
ベトナム				←→								



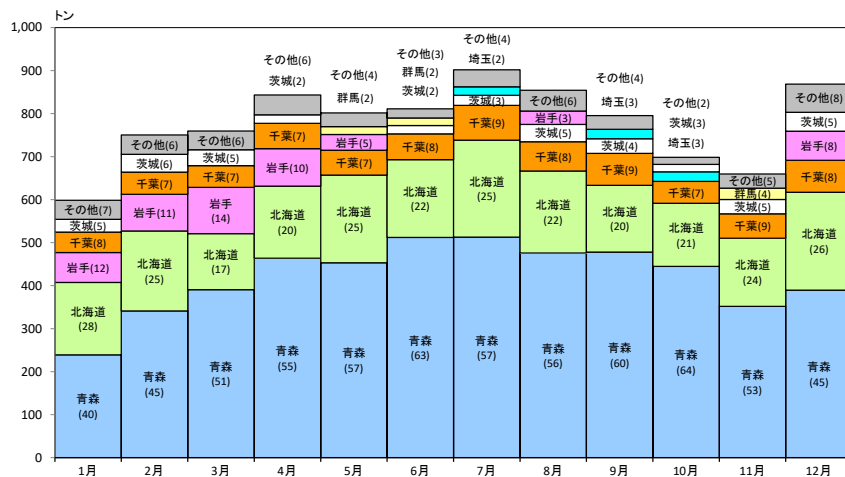
○ 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、9,343トンと減少（平成26年比71％）。主産地はながいもでは青森県、北海道、やまのいも等（いちょういも、自然薯等）では千葉県、群馬県、埼玉県となる。主な収穫期間は11～12月であるが、長期貯蔵により周年で出荷。上位10県等では、平成26年当時入荷量がほとんどなかった鳥取県（同837倍）及び長野県（同13倍）、その他の県等では北海道（同144％）及び岩手県（同109％）が増加。令和6年は、北海道産が春掘り作で凍害があったため減少し、令和5年は、青森県産が夏場の豪雨等で収穫量が減少した。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成26年



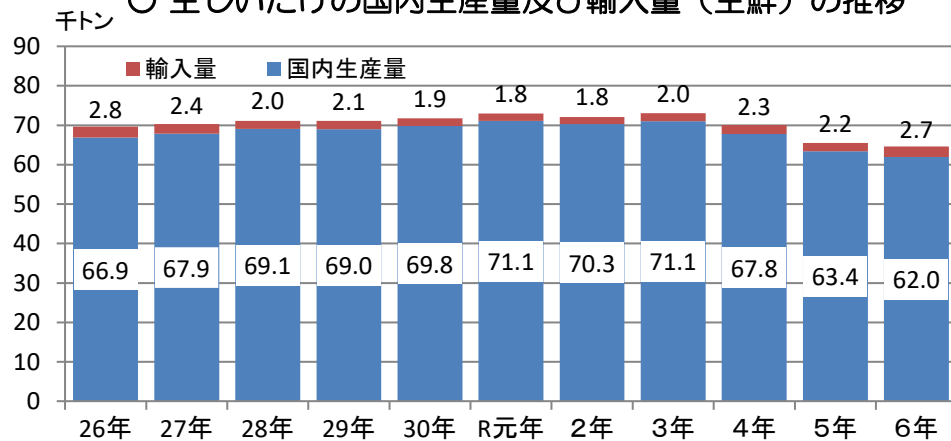
令和6年



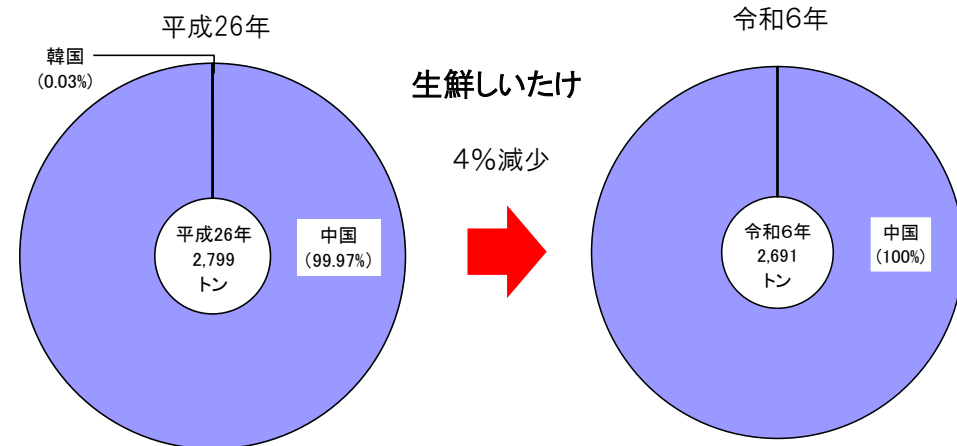
27 生しいたけ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、令和4年から天候不順や生産者の離脱等により7.0万トンを下回って推移。（平成26年7.0万トン→令和6年6.5万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で96%と横ばい（平成26年96%）。
- 国内生産量は令和4年以降減少傾向（令和6年は6.2万トンで、平成26年比で93%）。上位5県では、福島県（同221%）、群馬県（同110%）及び秋田県（同104%）が増加。菌床栽培の専用品種の開発も進み、また、収穫まで4～5ヵ月（原木栽培は約2年）等から、菌床栽培の生産量が年々増加（全体に占める菌床栽培の割合：平成26年89%→令和6年95%）。
- 令和6年の輸入量は平成26年に比べて4%減少している。令和元年以降全量中国からの輸入となっている。

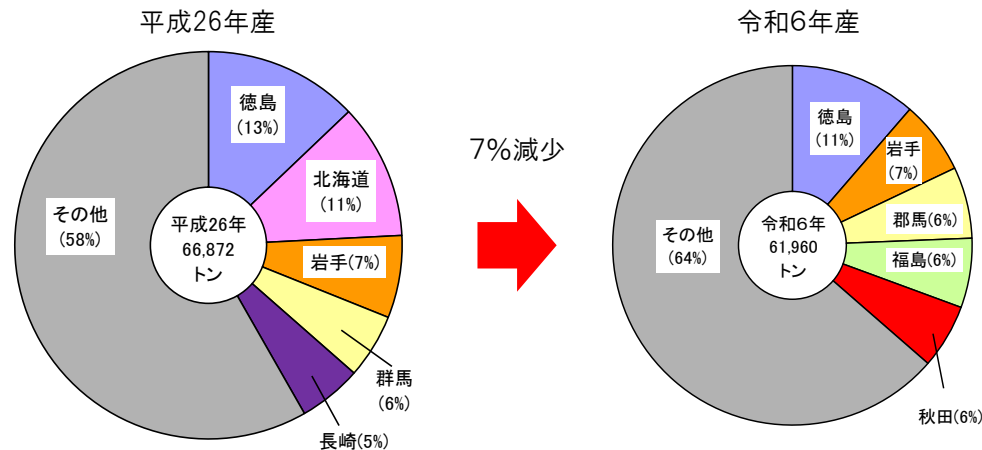
○ 生しいたけの国内生産量及び輸入量（生鮮）の推移



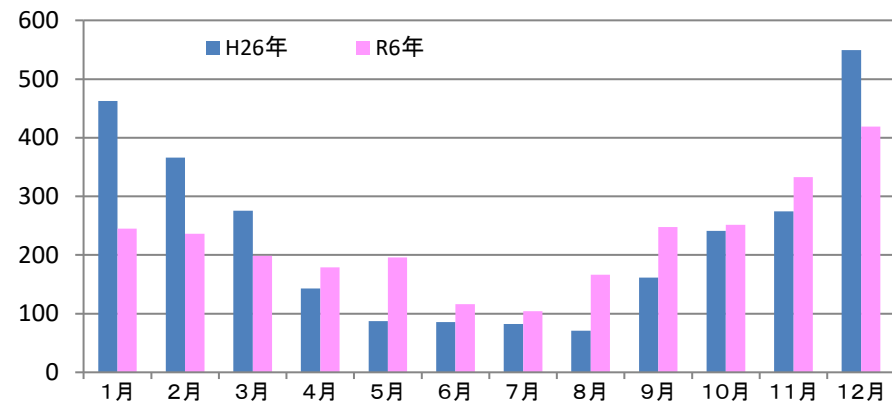
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

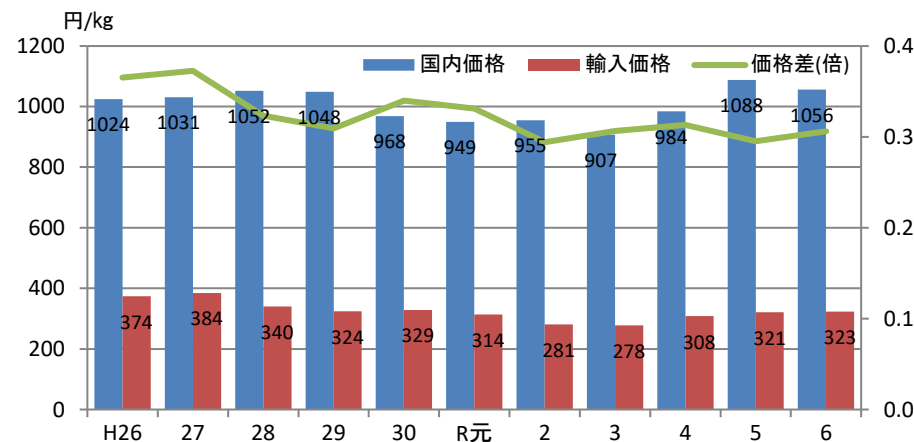


（生鮮しいたけの月別輸入量）



- 令和6年の生鮮しいたけの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり323円で国産価格1,056円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。この10年間では2～4割と内外価格差が大きい品目。輸入価格は他の品目に比べても、年間を通じて比較的安定している。平成27年以降価格が下降気味に推移していたが、令和4年から円安等の影響もあり価格が上昇気味。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、6,527トンで減少傾向（平成26年比93%）。国内上位5県（秋田県、岩手県、群馬県、千葉県、福島県）から周年入荷されており、秋から冬にかけての入荷が比較的多い。上位10県等をみると、平成26年当時入荷量が少なかった千葉県（同27倍）、青森県（同18倍）、福島県（同498%）及び新潟県（同169%）、その他の県等では秋田県（同140%）及び群馬県（同118%）が増加。中国産の入荷量が23%減少。

○ 国産生しいたけと輸入生鮮しいたけの価格の比較

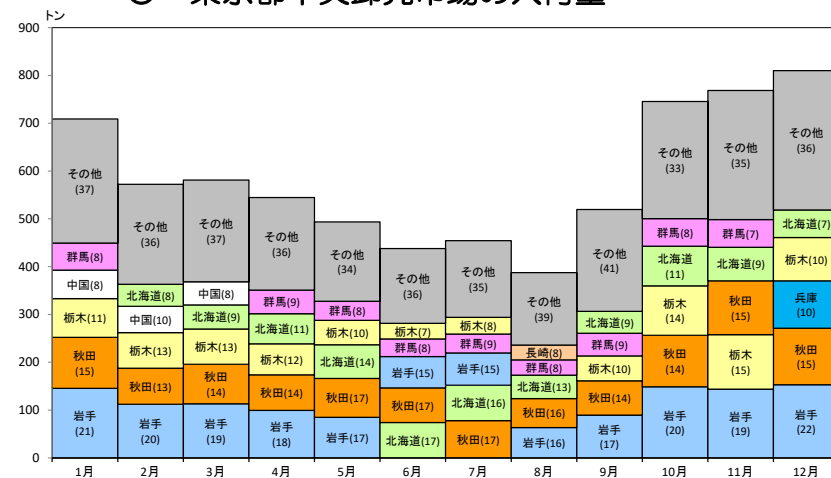


○ 国産生しいたけと輸入生鮮しいたけの出回り時期

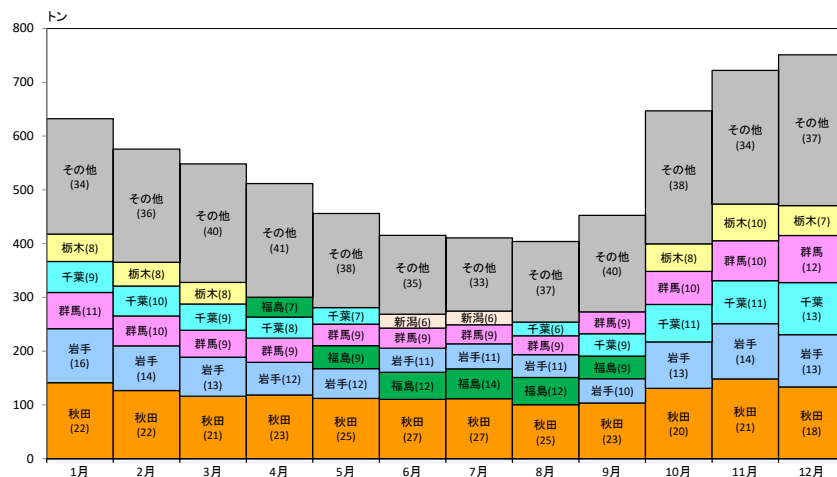
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
徳島県												
岩手県												
群馬県												
秋田県												
中国												

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成26年

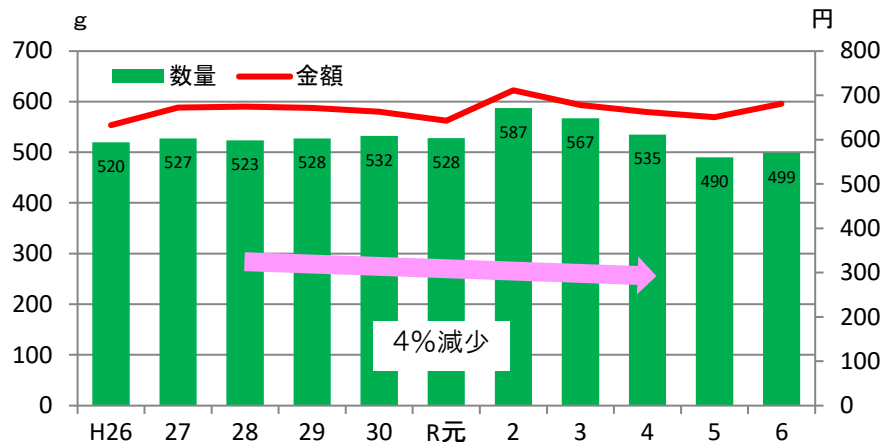


令和6年



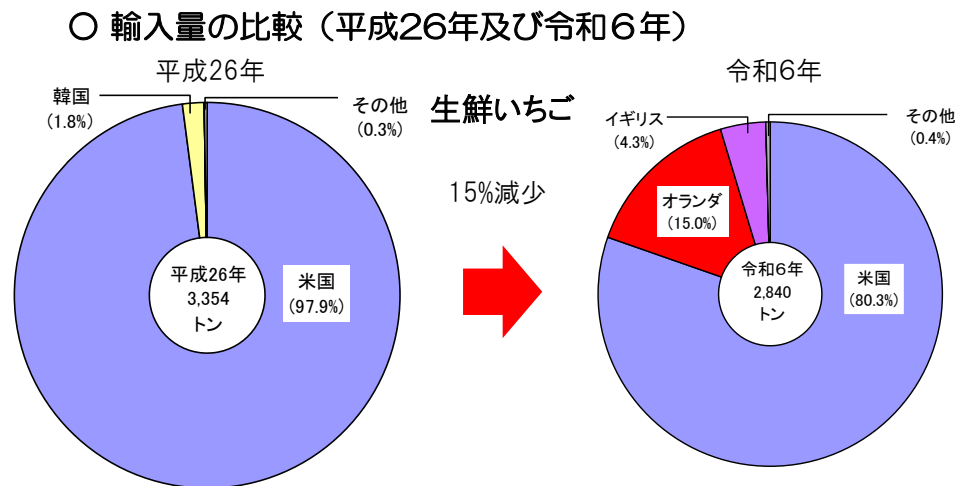
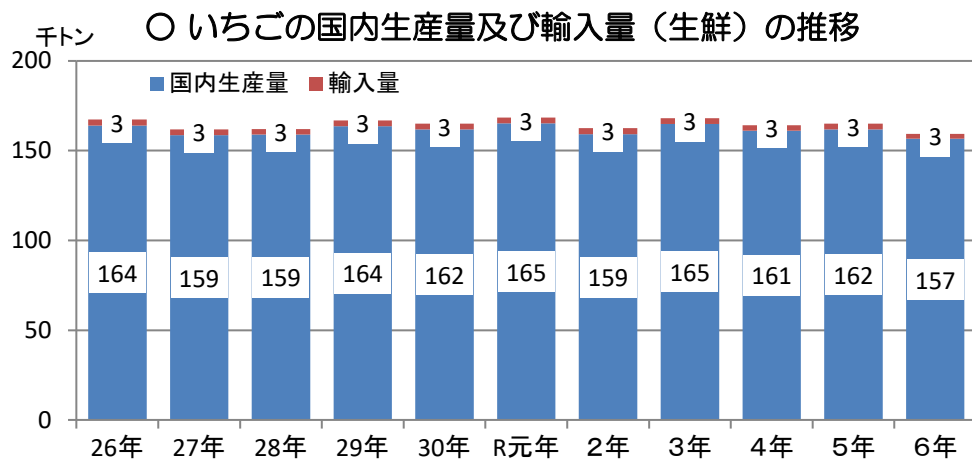
○ 令和6年の1人当たりの年間購入数量は499グラムで、平成26年に比べて4%減少。平成22年をピークに年々減少していたが、平成25年から令和元年までは購入数量は530グラム前後、購入金額も660円前後で推移していた。令和2、3年はコロナの影響で家庭内消費が増えたと考えられるが、4年以降再び減少し、6年は外出機会が増えたこともあり前年に引き続いて500グラムを下回った。

○ 生しいたけの購入数量と購入金額の推移

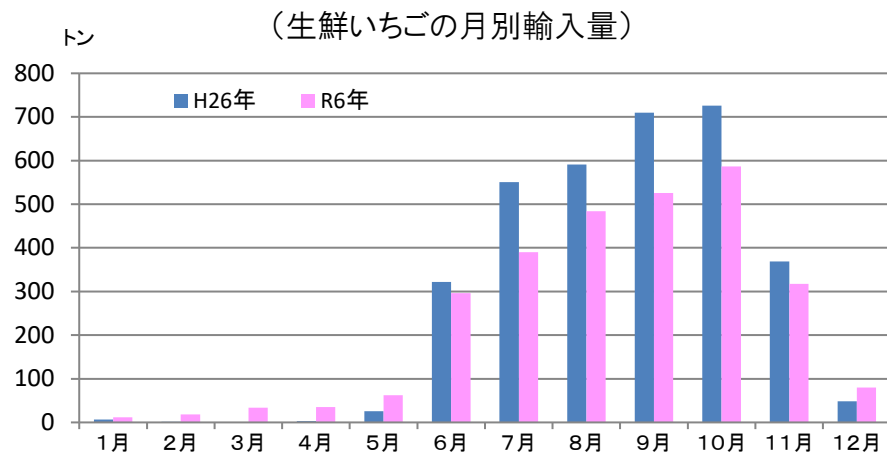
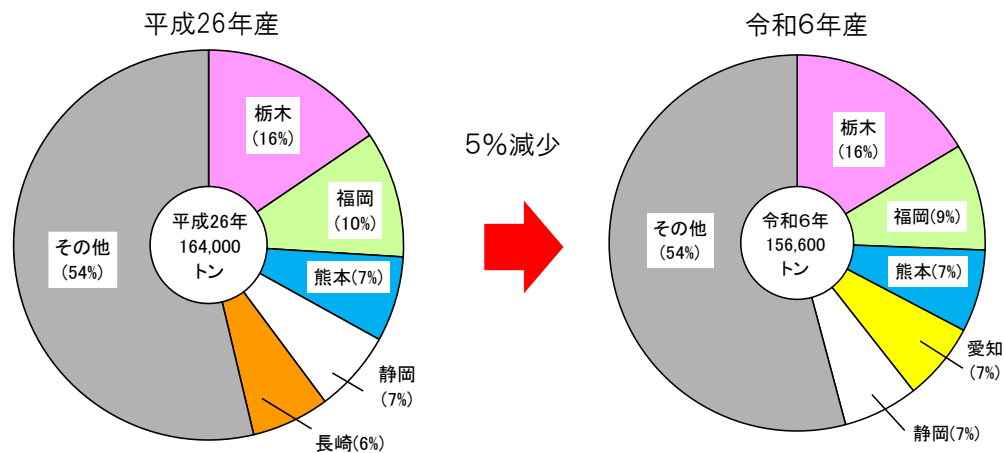


28 いちご

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量（生鮮のみ））は、ほぼ横ばい傾向（平成26年16.7万トン→令和6年15.9万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で98%と横ばい（平成26年98%）。
- 国内生産量は近年16万トン前後で推移（令和6年は15.7トン、平成26年比で95%）。上位5県では、愛知県（同106%）及び栃木県（同101%）が増加。令和6年は、夏場の猛暑による定植遅れや年明けの天候不順や4月の気温高等により、出荷量が減少した。主産地である栃木県、福岡県を含めて多くの主産地では、県で育種した品種の生産振興を図っている。
- 令和6年の生鮮いちごの輸入量は2,840トンで平成26年に比べて15%減少。主に米国から輸入され、ケーキやジャムなどの材料に使用される。主に国産が少なくなる6～11月に業務用として輸入され、近年、オランダ、イギリスのシェアが拡大。

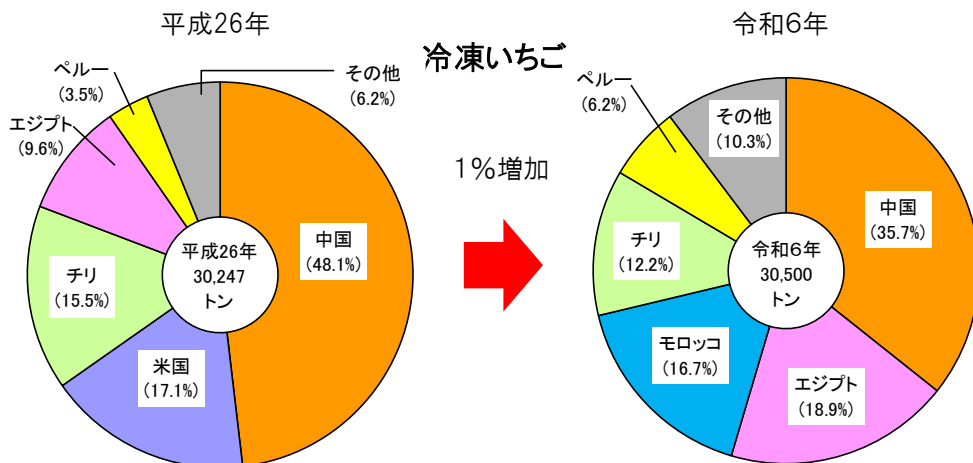


○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

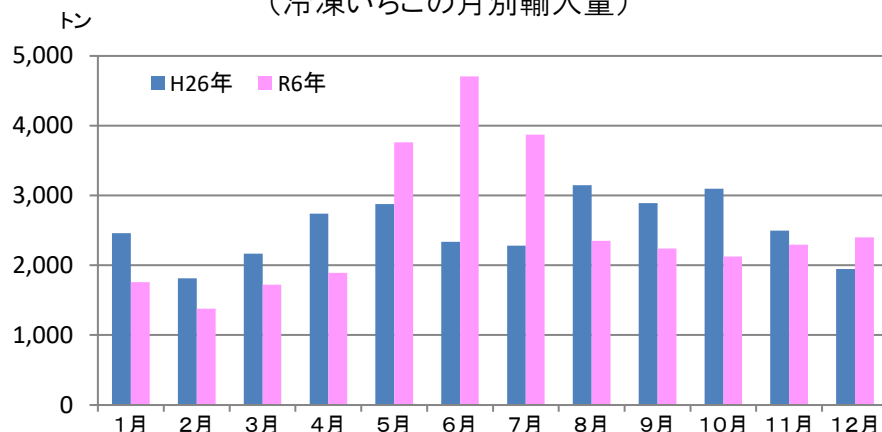


- 冷凍いちごは、主にジャムやジュースなどの原料に使用される。令和6年の輸入量は3.0万トンと横ばい（平成26年比101%）。周年で輸入され、国産が少なくなってくる5～7月の輸入量が多い。主な輸入先国は、中国、エジプト、モロッコ、チリ、ペルーで、近年、米国及び中国のシェアが大きく減少し、チリ、エジプト、モロッコ、ペルーのシェアが拡大。
- 令和6年の生鮮いちごの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり1,794円で国産価格1,591円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.1倍。平成21年以降は7～9割で推移し、年々輸入価格が上昇。4年以降は円安、海上運賃の上昇も一因。
- 米国産（生鮮いちご）は、国産がほとんどない時期に輸入され、主にケーキの具材、ジャムの原料として使用される。

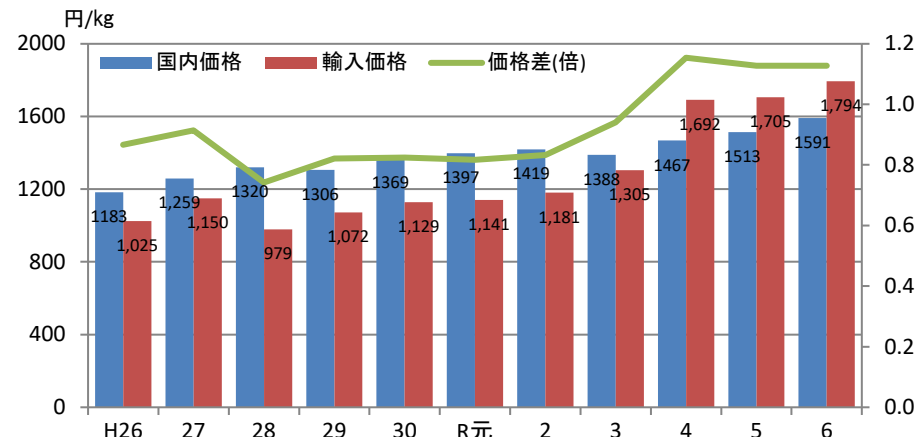
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



（冷凍いちごの月別輸入量）



○ 国産いちごと輸入いちご（生鮮）の価格の比較

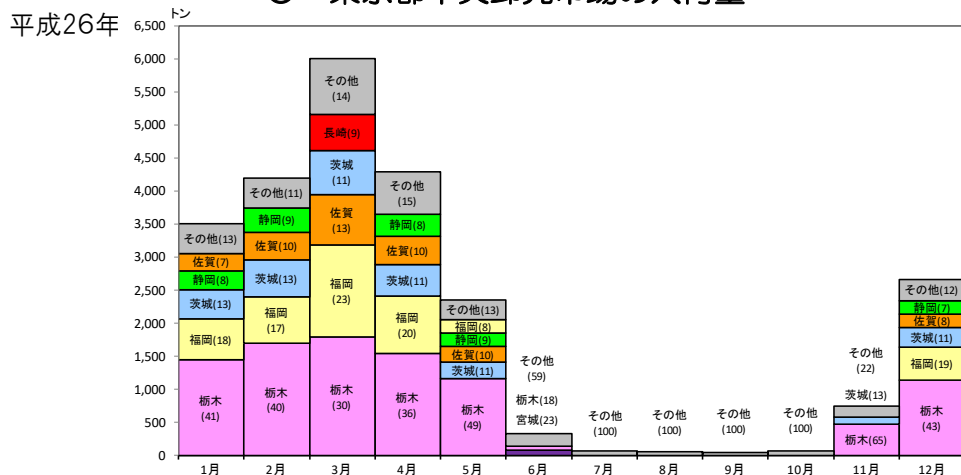


○ 国産いちごと輸入いちごの出回り時期

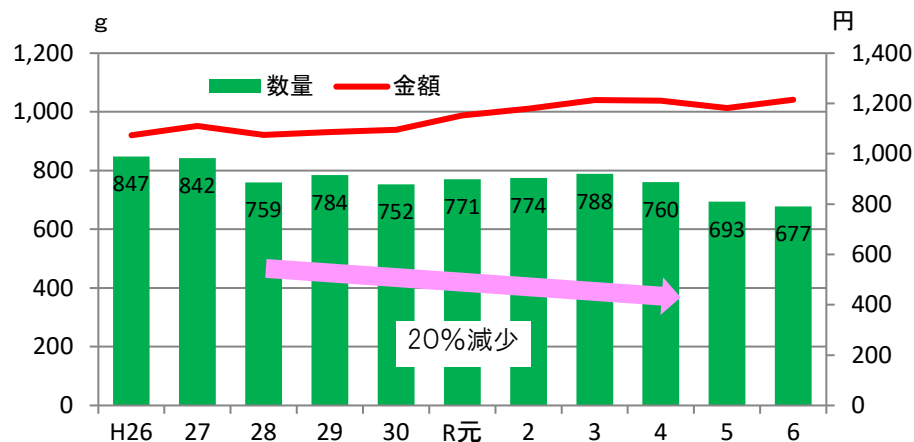
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
栃木県	←→										←→	
福岡県	←→										←→	
熊本県	←→										←→	
米 国	←→											
オランダ						←→						

- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.4万トンで横ばい（平成26年比98%）。3月が最盛期で11～5月が主な入荷時期となる。端境期となる夏場は、米国産が中心となるが、北海道や長野県の高冷地で夏秋いちごの生産が行われている。上位10県等では、平成26年当時入荷量が少なかった宮城県（同189%）が大幅に増加、その他の県では多収性品種の普及等により、熊本県（同212%）、栃木県（同136%）、群馬県（同105%）及び静岡県（同101%）が増加。
- 令和6年の1人当たりの年間購入数量は677グラム（平成26年比80%）と減少。平成28年から令和4年までは760～780グラム前後で推移していた。2段詰め1パック300グラムを260グラムに量目を変更した主産県が増えたことに加え、食べきりサイズの1段詰め200グラムのものを追加した等が購入数量の減少につながっていると考えられる。また、主産県から新たな品種が出荷され、消費者は好みの品種を購入できるようになった。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ いちごの購入数量と購入金額の推移



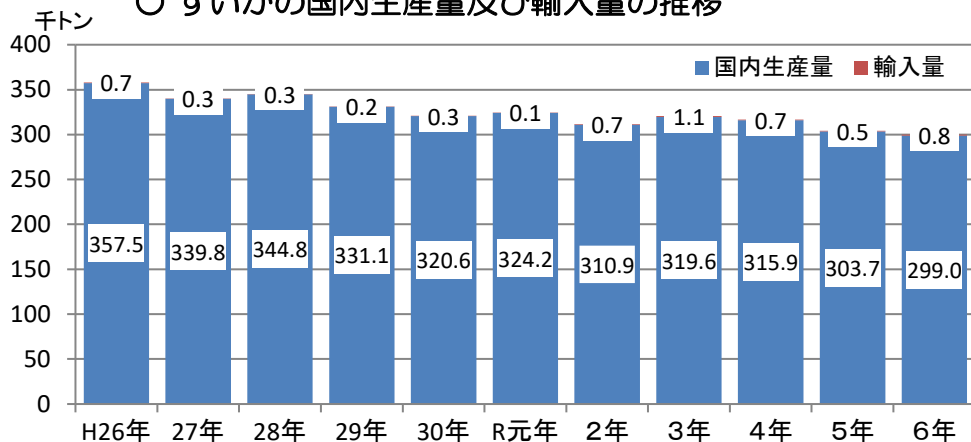
令和6年



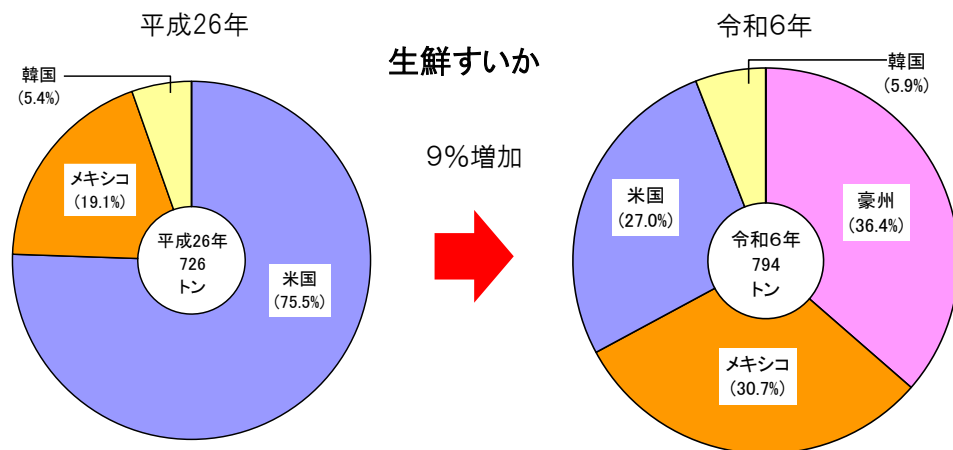
29 すいか

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成26年35.8万トン→令和6年30.0万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で99.7%。
- 国内生産量は減少傾向（令和6年は29.9万トン、平成26年比で84%）。上位5県では、北海道（同122%）のみ増加。
- 令和6年の輸入量は794トンでやや増加（平成26年比109%）。メキシコ産が年明けから春先、米国産が夏場、豪州産が秋から年明けにかけて輸入され、国内価格に応じて輸入量が増減。主な輸入先国は、豪州、メキシコ、米国、韓国で、近年豪州産（令和元年から輸入された）の割合増加。業務用にカットされ、冷凍すいかとして中国やタイから輸入されている模様。

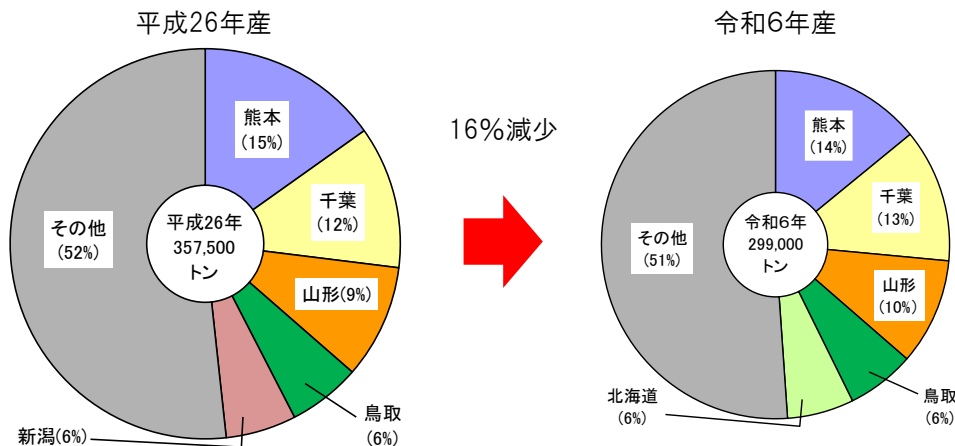
○ すいかの国内生産量及び輸入量の推移



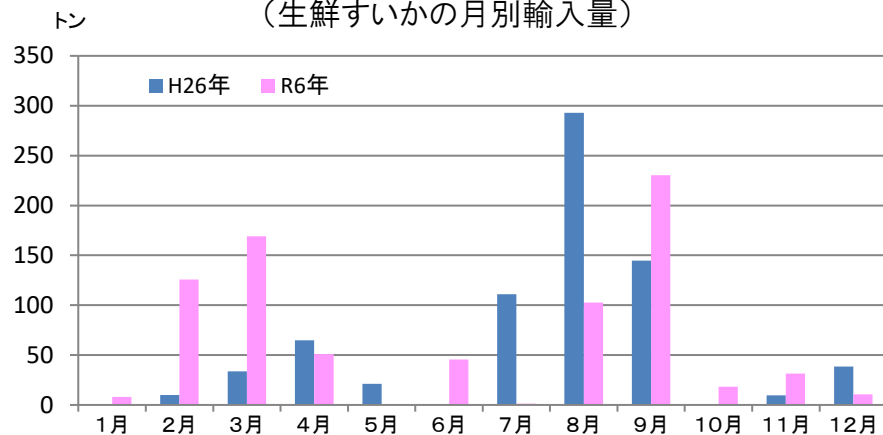
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

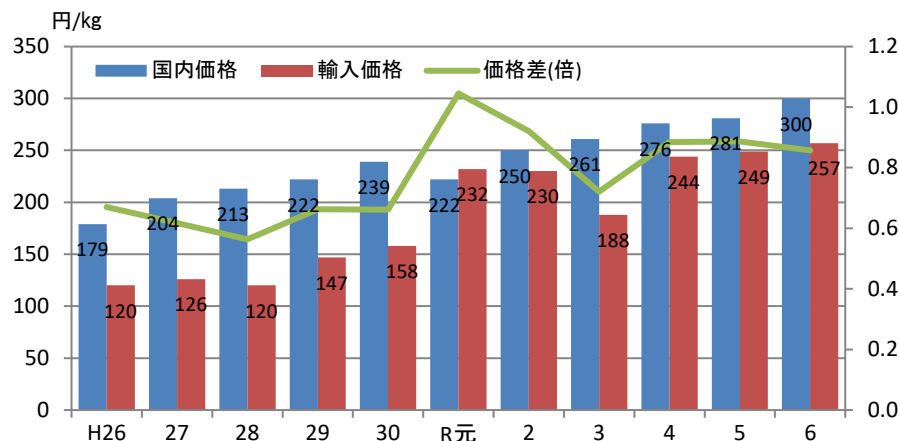


（生鮮すいかの月別輸入量）

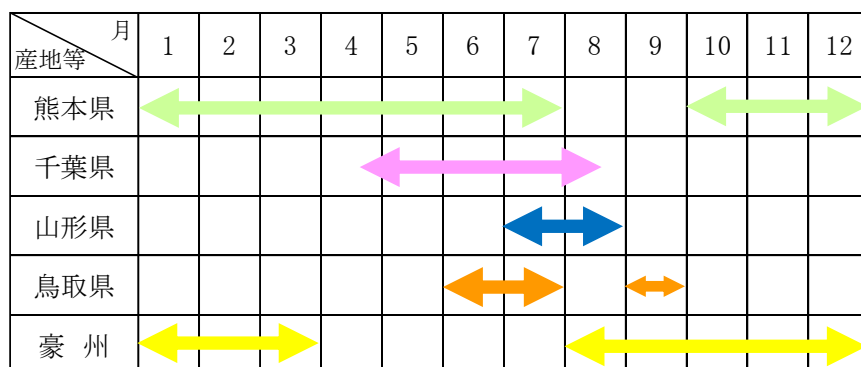


- 令和6年の生鮮すいかの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり257円で国産価格300円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の8.6割。国内価格は4月から下降し、出荷ピークを迎える8月に最安値となる。9月以降、徐々に上昇する。円安や輸送コストの上昇に加え、元年から輸入が始まった豪州産が、価格が高い年末から年明けに多いこと、元年以降の輸入価格が上昇したと考えられる。また、米国産は、平成23年が猛暑で国内の出荷量が少なくなり高値となったことから輸入が増加し、その後減少しているものの、夏場の6～9月を中心に輸入されており、業務用筋から米国産への一定の需要があることが伺える。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.9万トンで減少（平成26年比83%）。夏を代表とする果実的野菜として、5～8月に集中している。4月にハウス栽培ものの入荷が始まり、その後トンネル、露地栽培ものが順次入荷される。

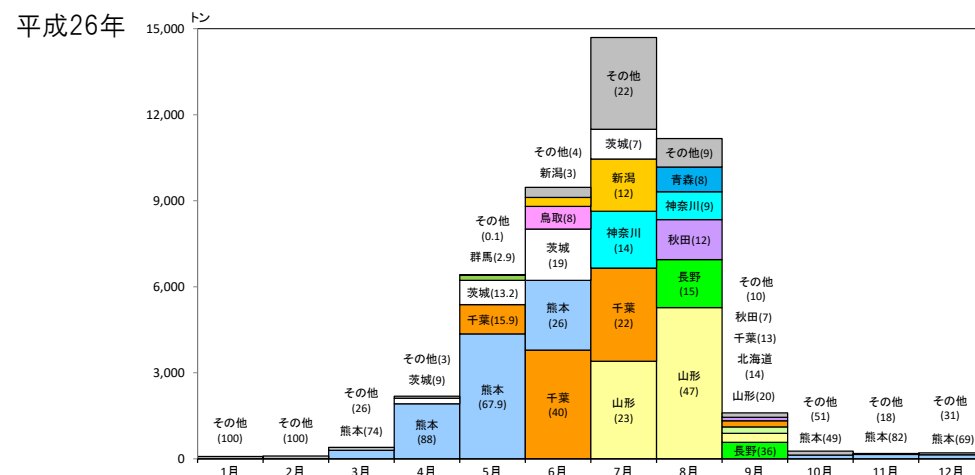
○ 国産すいかと輸入すいかの価格の比較



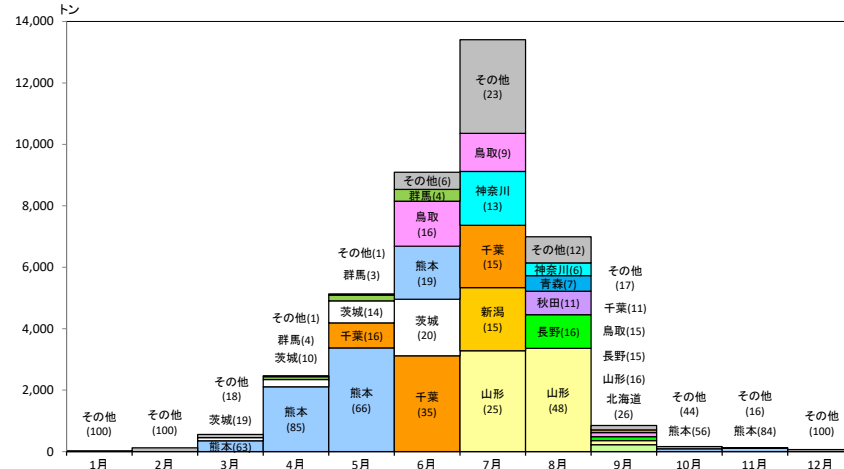
○ 国産すいかと輸入すいかの出回り時期



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

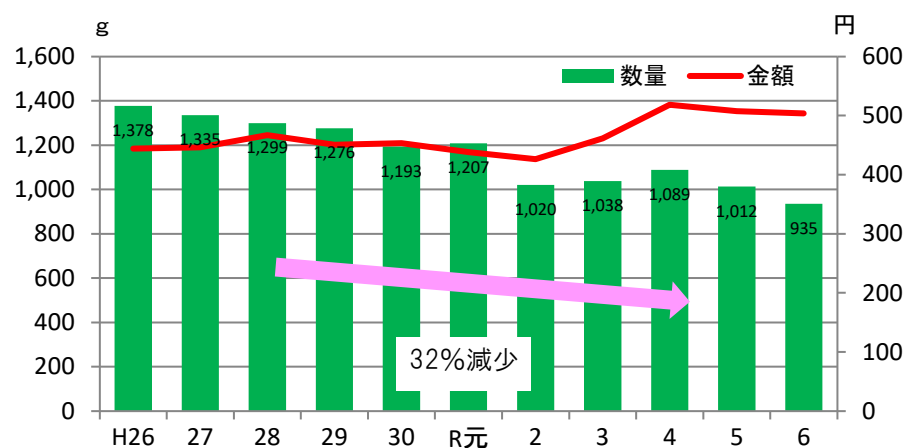


令和6年



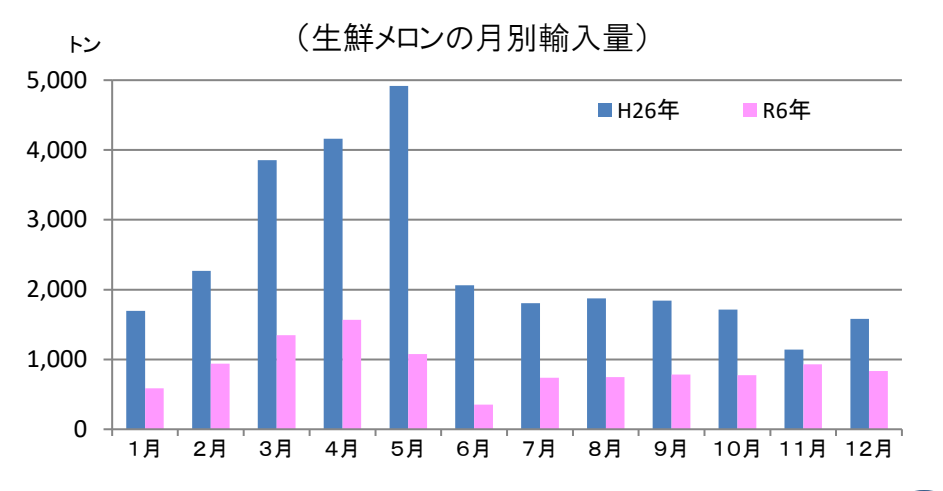
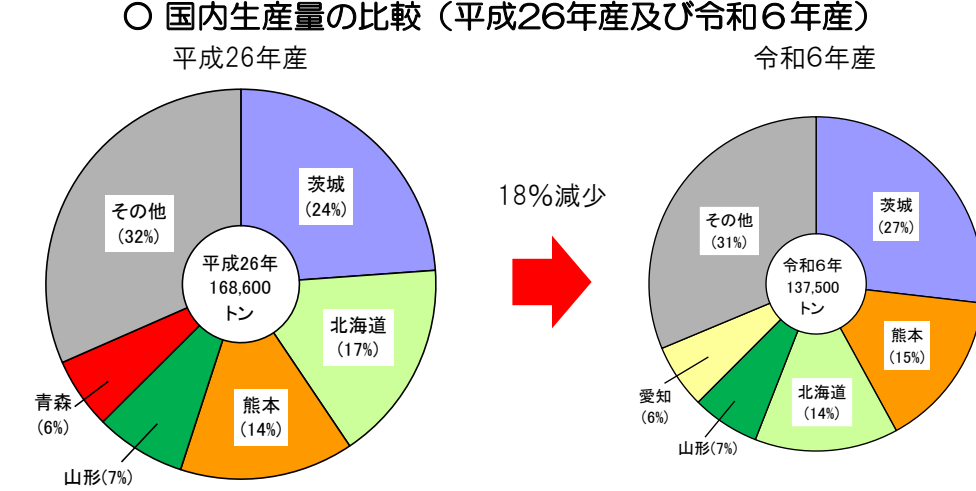
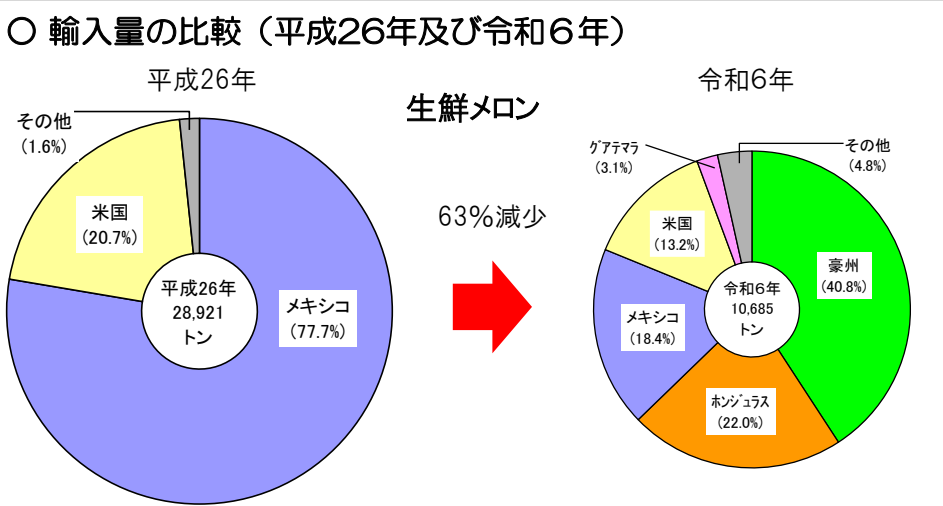
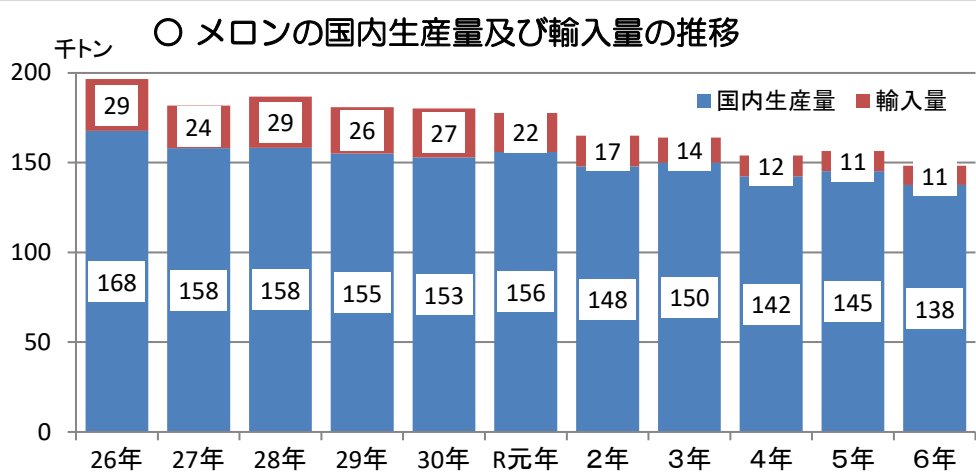
- 東京都中央卸売市場へ入荷されている上位10県をみると、平成26年当時入荷量が少なかった群馬県（同139%）、その他の県では鳥取県（同154%）、新潟県（同114%）及び茨城県（同106%）が増加。
- 令和6年の1人当たりの年間購入数量は935グラムで、平成26年に比べて68%。26年以降減少傾向となり、購入数量がここ10年間で一番少なくなった。長雨や冷夏が続くと消費も伸び悩む。最近では、世帯人数の減少等から小玉すいかやカットされたものの購入が多くなり、購入数量に比べて販売金額が高くなっている。令和6年は、前年同様に生育期の天候不良等による着果不良もあり、平年に比べて小売価格が高いこと等から、暑い日が多かった割には購入量が少なくなったと考えられる。

○ すいかの購入数量と購入金額の推移



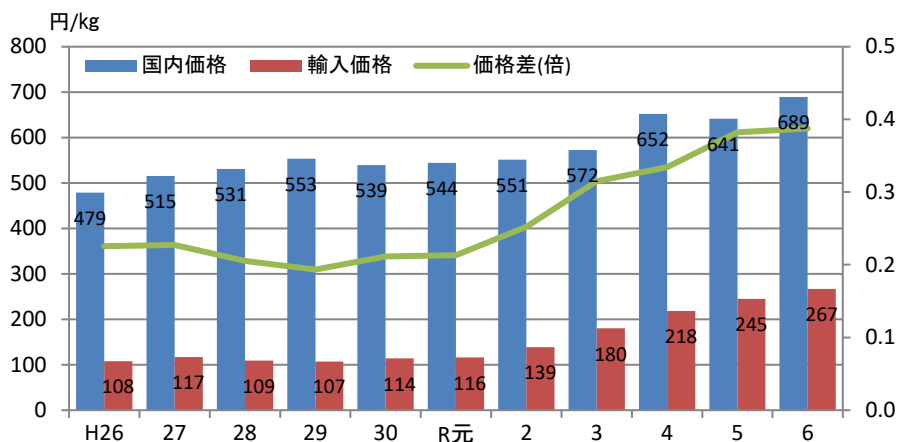
30 メロン 🍈

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向で推移（平成26年19.7万トン→令和6年14.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、93%と増加（平成26年は85%）。輸入数量が減少していることも要因。
- 国内生産量は大きく減少（令和6年は13.8万トン、平成26年比82%）。上位5県では、全ての道県が減少。
- 令和6年の輸入量は平成26年に比べて63%減少し1.1万トン。生鮮メロンは、カットフルーツやケーキの原材料等として周年輸入されている。近年、日本との協力により日本向け輸出を活発化させている豪州のほか、ホンジュラス、グアテマラなど南米からの輸入増加。

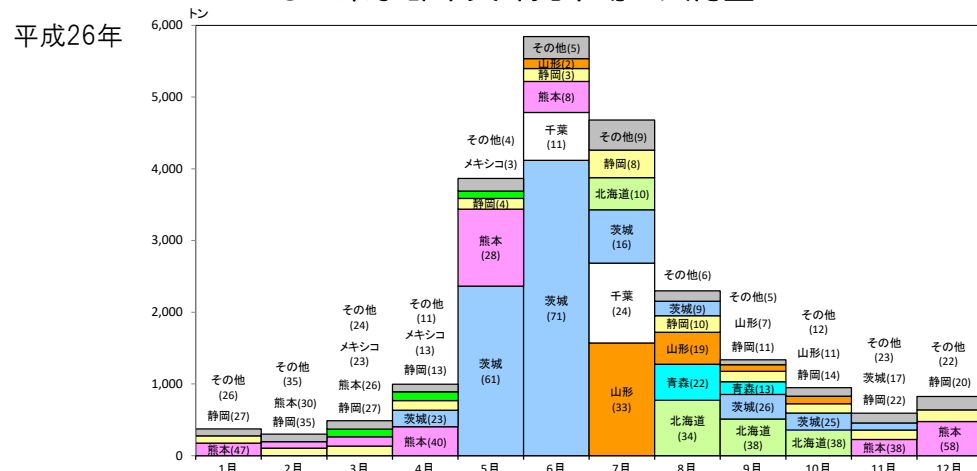


- 令和6年の生鮮メロンの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり267円で国産価格689円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。令和2年までは2～2.5割と内外価格差が大きい品目。多くはネット系ではないメキシコ産、米国産のハネジューメロン、豪州産のオレンジキャンディーメロンであるが、近年増加しているホンジュラス産は赤肉・青肉系（ネットメロン）の2種類で、その割合が増加したこと、令和3年以降は円安や海上運賃の上昇等で輸入価格が上昇していると考えられる。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.5万トンで減少傾向（平成26年比68%）。上位10県等をみると、平成26年当時入荷量が少なかった愛知県（同194%）、その他の県では高知県（同115%）のみが増加。

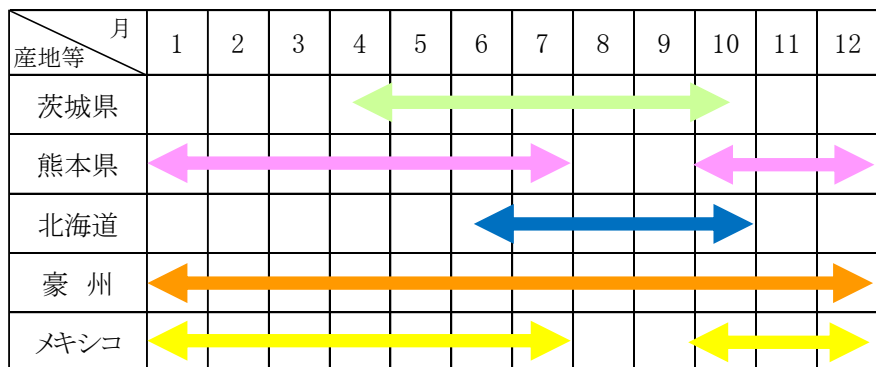
○ 国産メロンと輸入メロンの価格の比較



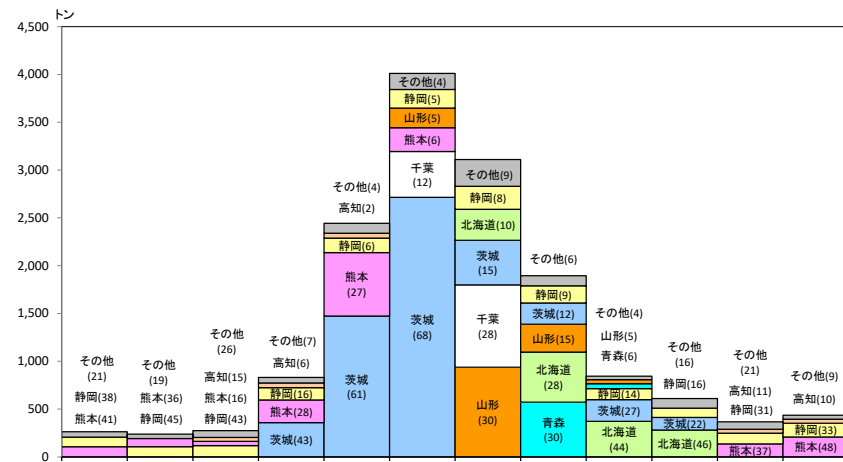
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産メロンと輸入メロンの出回り時期

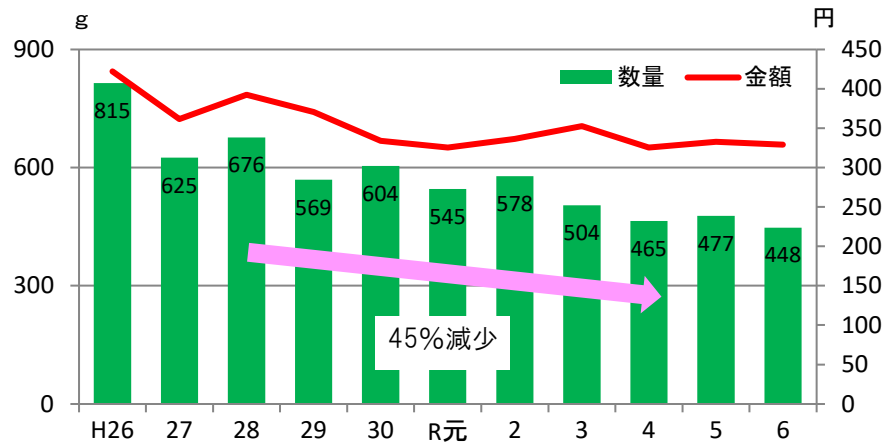


令和6年



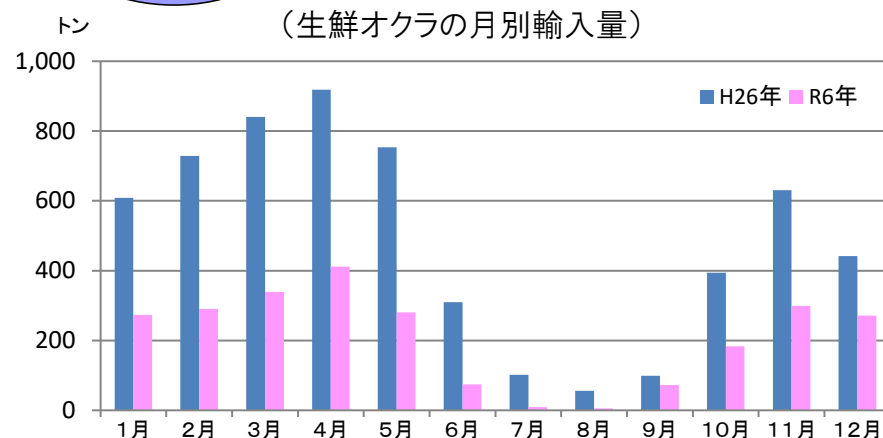
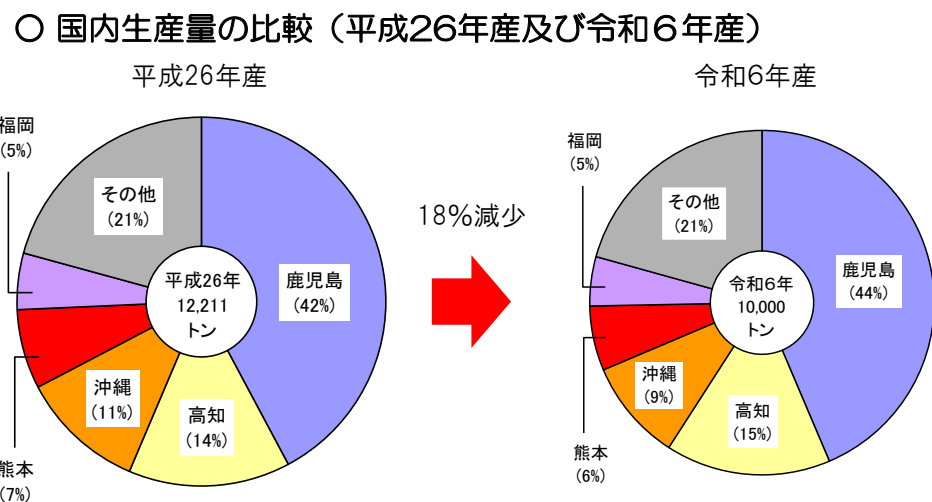
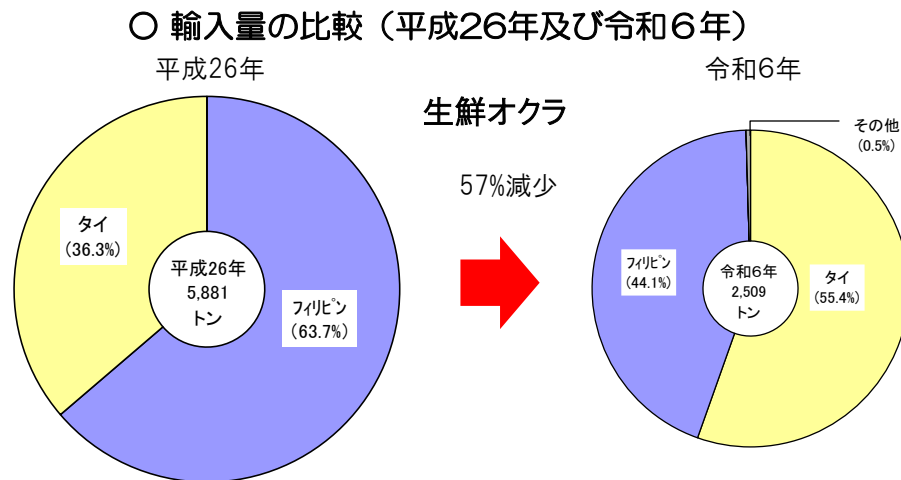
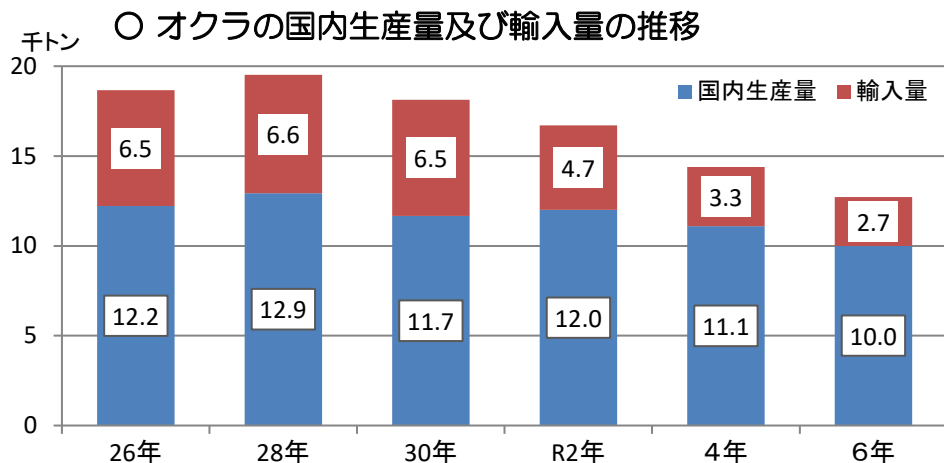
○ 令和6年の1人当たりの年間購入数量は448グラムで、平成26年に比べて55%と大きく減少。平成26年以降年々減少している。購入数量がここ10年間で最も少なくなった。平成16年頃までは家庭で1個単位で購入していたが、18年以降はカットされたものを購入するようになったことも要因。また、カットメロンは輸入メロン（ノーネット系メロン）が使われていることが多いこともあり、令和6年の購入価格は329円となり、26年以降最も少なくなった。数量や金額が減少している要因の一つに、外食やメロンを使ったスイーツなどの購入が増えていることも考えられる。

○ メロンの購入数量と購入金額の推移



31 オクラ（特認野菜）

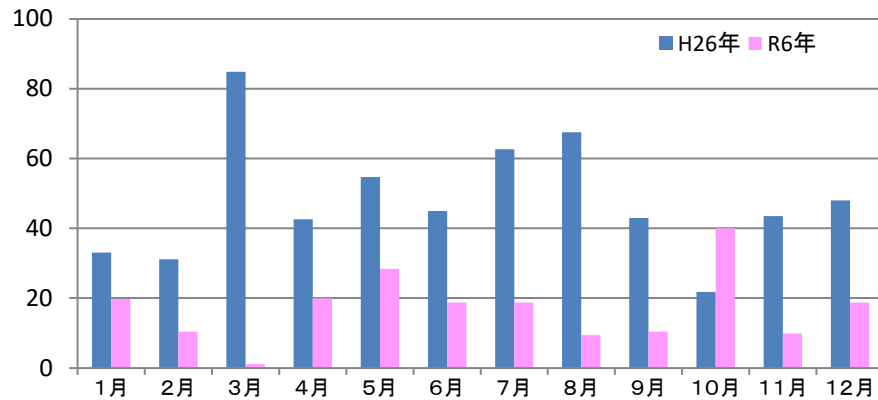
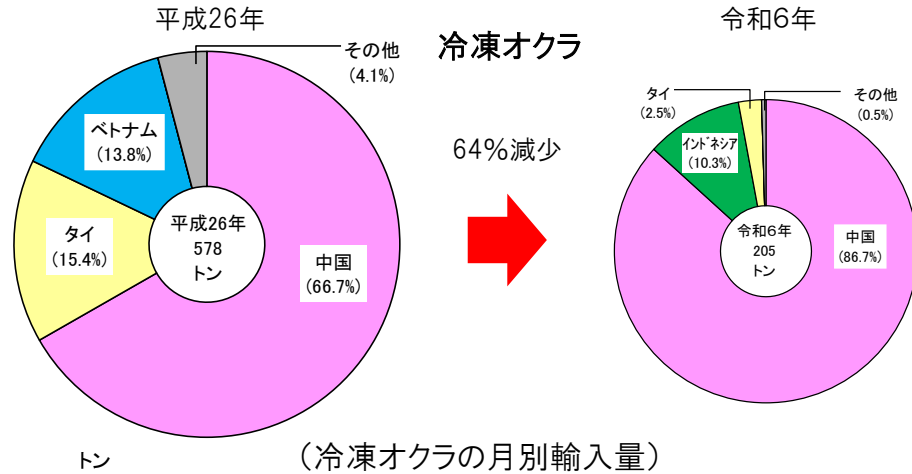
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国内生産量、輸入量ともに減少したこともあり、平成26年に比べて減少（平成26年1.9万トン→令和6年1.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で79%と輸入量の減少により増加傾向（平成26年は65%）。
- 国内生産量は年々減少傾向（令和6年は1.0万トン、平成26年比で82%）。上位5県では、全ての県で減少増加。
- 輸入量は、年によって増減があるが業務用向けに輸入され、令和6年は2.7千トン（生鮮＋冷凍）で、平成26年比42%と減少。生鮮オクラも43%と減少。フィリピンとタイから夏場は少なくなるが周年で輸入され、国内価格に応じて輸入量が増減。



（生鮮オクラは、貿易統計でその他生鮮野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を国別輸入数量として代用した。）

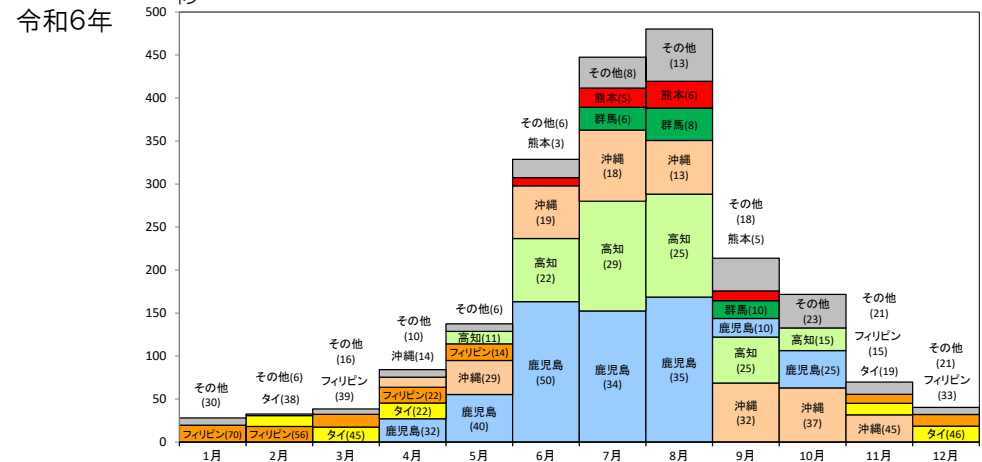
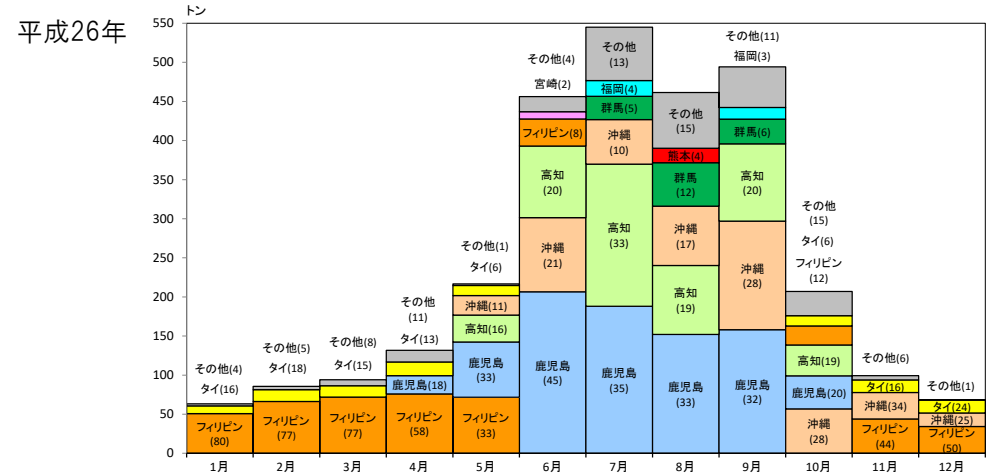
- 冷凍オクラは、中国やインドネシア、タイから主に外食産業や惣菜用として周年で輸入されていた。令和6年の輸入量は205トンで、平成26年に比べて36%と大きく減少。中国のシェアが増加。生鮮・冷凍ともコロナ禍の影響や外食のメニュー構成、輸入価格の上昇により国産との価格差の縮小が要因なのか年々減少している。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,073トンで減少傾向（平成26年比71%）。上位10県等をみると、茨城県（同289%）、香川県（同221%）及び熊本県（同127%）が増加。国産の出回りが少なくなる12月から翌年4月まではフィリピン産及びタイ産が入荷量の大半を占めている。

○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



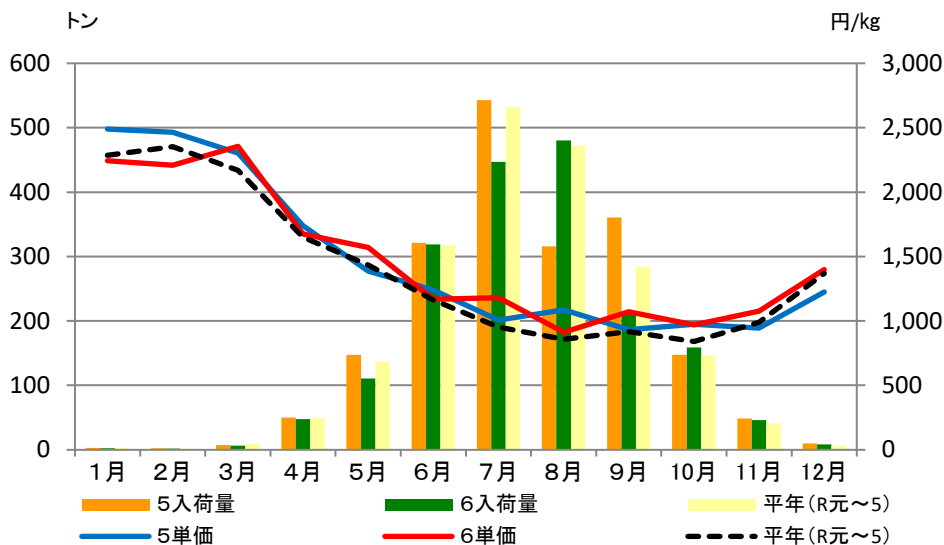
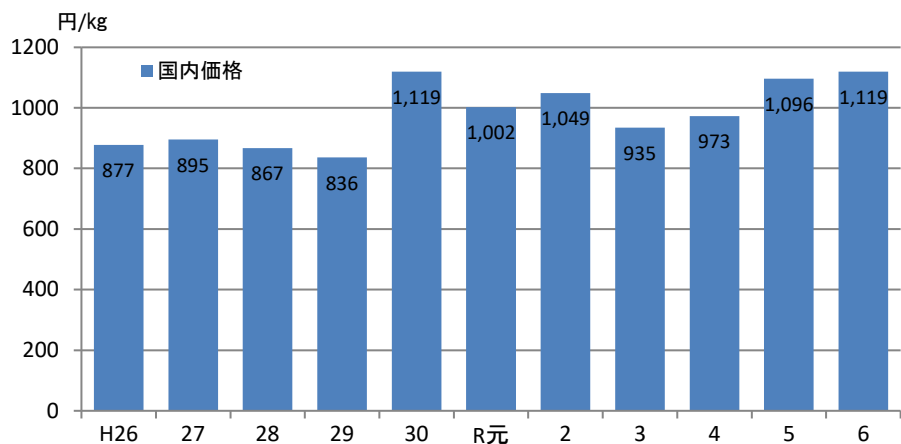
（冷凍オクラは、貿易統計でその他の冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を輸入数量として代用した。）

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 令和6年の東京都中央卸売市場の卸売価格は1 kg当たり912～2,355円（年平均1,119円）で推移している。国産の入荷量が大幅に減少する1月から3月が最も高くなる。鹿児島県の本格入荷が始まる4月以降は月を追うごとに価格が下がり、国産の入荷がピークとなる7～8月が最も安くなる。

○ 国産オクラの卸売価格の推移（年別・月別）



○ 国産オクラと輸入オクラ（生鮮）の出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鹿児島県				←						→		
高知県			←									→
沖縄県					←					→		
フィリピン	←					→					←	→
タイ	←					→					←	→

特認野菜

特認野菜とは、「特にその供給の安定を図る必要がある野菜として農林水産大臣が定めるもの」として、県知事からの申請により、その消費量、生産事情、出荷事情等の面から定められている野菜である。

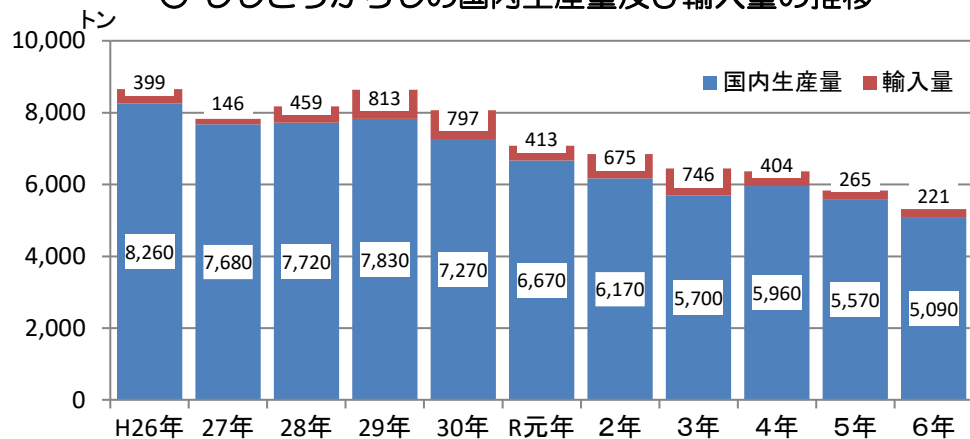
現在、以下の6品目が定められている。

- オクラ（高知県、鹿児島県及び沖縄県）、ししとうがらし（高知県）、にがうり（群馬県、熊本県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）、みょうが（高知県）、らっきょう（鳥取県、宮崎県及び鹿児島県）及びわけぎ（広島県）
- （ ）内は、対象県である。

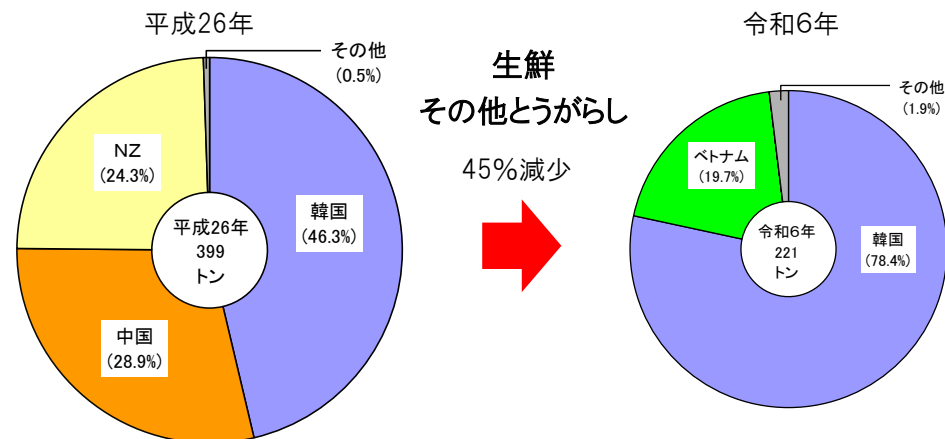
32 ししとうがらし（特認野菜）

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成30年以降、年々減少。（平成26年8,659トン→令和6年5,311トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で96%と横ばい（平成26年95%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和6年は5,090トン、平成26年比で62%）。上位5県では全ての県が減少。その他の県では、広島県（同178%）及び愛知県（同165%）が増加。主に業務用（天ぷら等）で使用される。
- 令和6年の輸入量は221トンで平成26年に比べて55%と大きく減少。韓国産が輸入量の大半を占めているが、ベトナム産のシェアが増加。

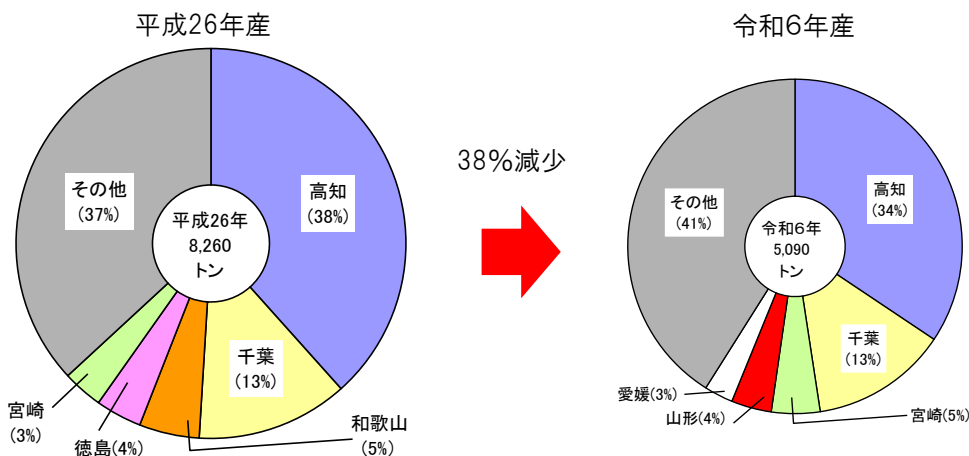
○ ししとうがらしの国内生産量及び輸入量の推移



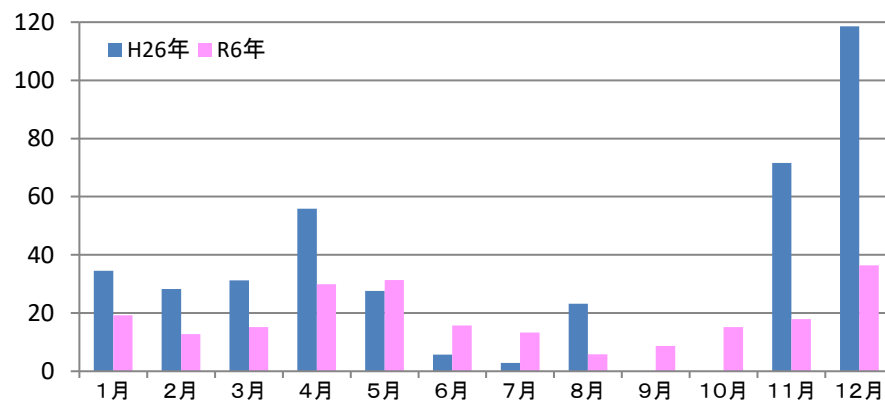
○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）

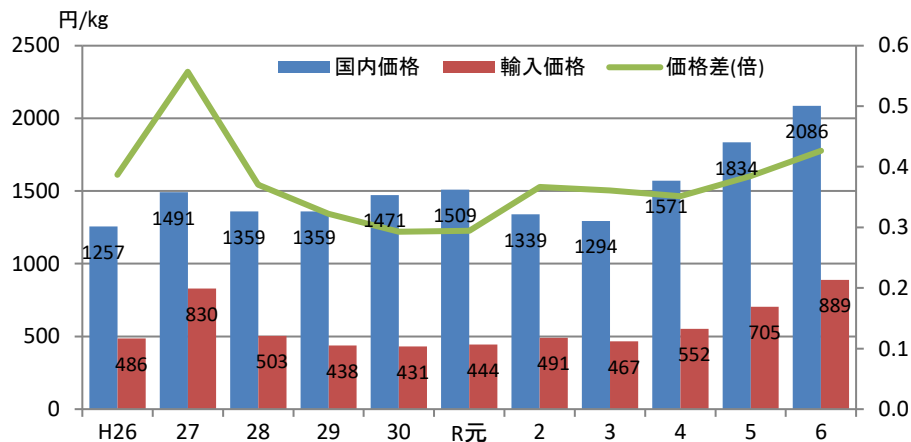


トン (生鮮その他とうがらしの月別輸入量)



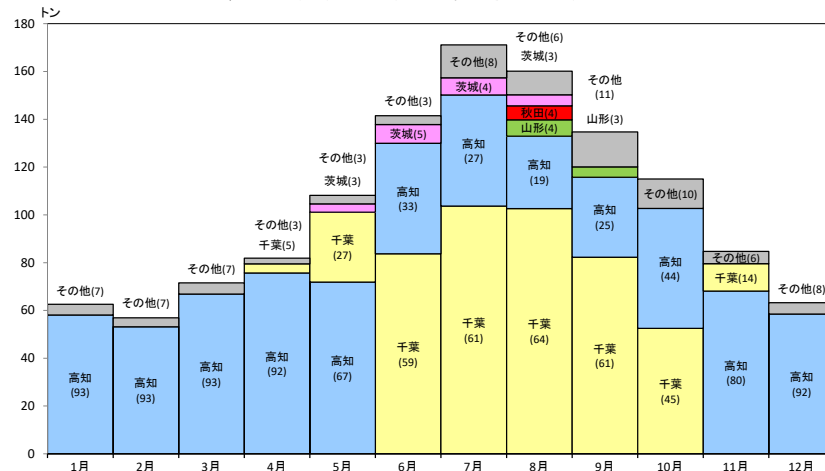
- 令和6年の生鮮その他とうがらしの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり889円で国産価格2,086円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割強。この10年は3～6割程度で推移。国産が少なくなる11月以降は上昇基調で、年明け3月まで高値で推移する。4月以降、国産の増加とともに値を下げ、国産の入荷ピークの6～9月の価格が最も安くなる傾向。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、780トンで減少傾向（平成26年比62%）。上位10県をみると、平成26年当時入荷量が少なかった群馬県（同111倍）、愛知県（同566%）及び沖縄県（同468%）、その他の県では山形県（同132%）及び長崎県（同113%）が増加。高知県が主体となり周年で入荷されている。

○ 国産ししとうがらしと輸入生鮮その他とうがらしの価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

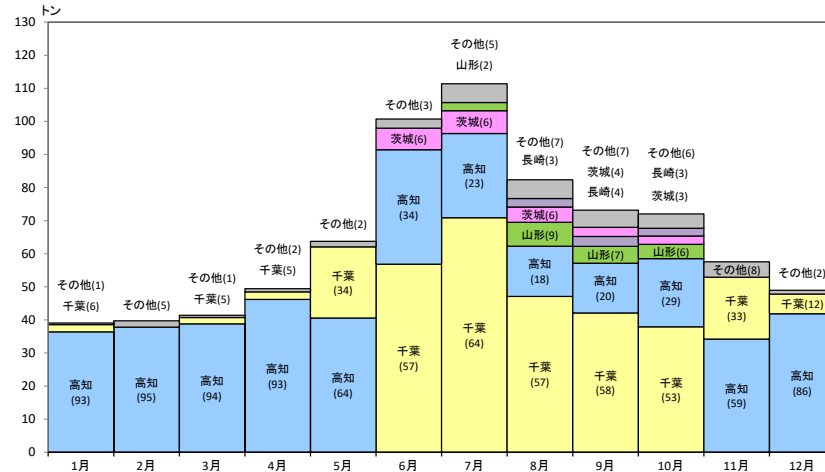
平成26年



○ 国産ししとうがらしと輸入生鮮その他とうがらしの出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
千葉県					←	←	←	←	←	←		
宮崎県	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
山形県							←	←	←	←		
韓国	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

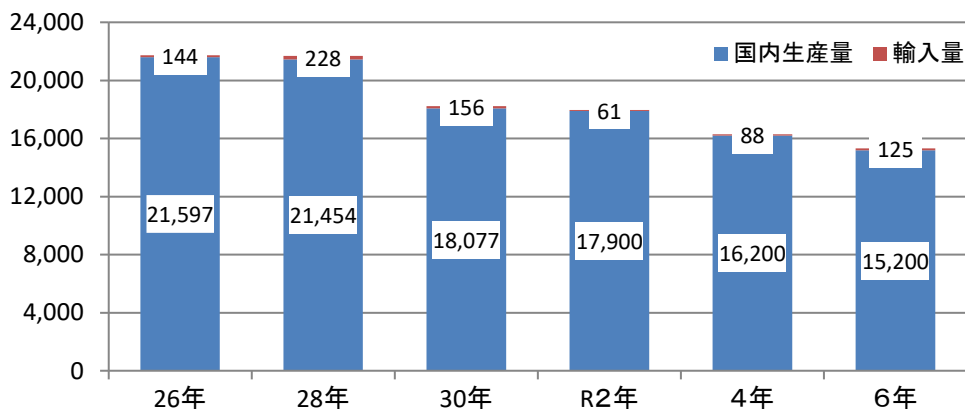
令和6年



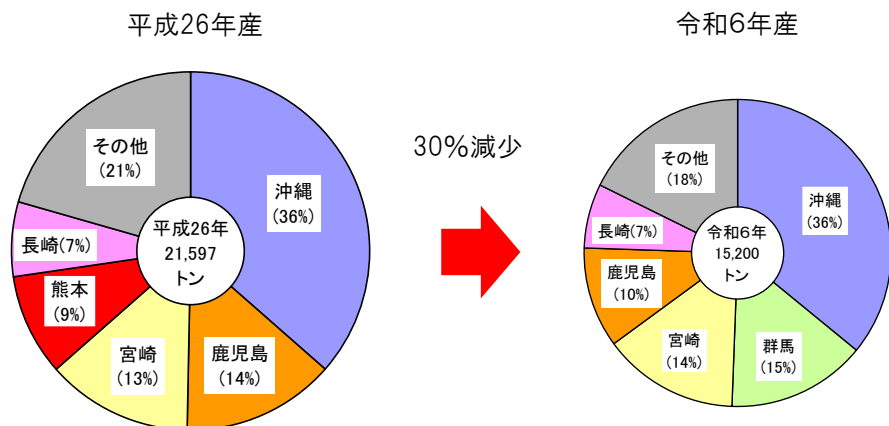
33 にがうり（特認野菜）

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年々減少傾向（平成26年2.2万トン→令和6年1.5万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年で99.2%とほぼ横ばい（平成26年は99.3%）。
- 国内生産量は近年、減少傾向（令和6年は1.5万トン、平成26年比70%）。上位5県では、群馬県（同155%）のみ増加。
- 令和6年のにがうりの輸入量は125トンで、平成26年に比べ13%と減少。生鮮にがうりは、前年（4年ぶりの輸入）に続いて少量であるが32 kgがフィジー及び韓国から輸入された。冷凍にがうりは、この10年間で中国産が激減。タイ産及びインドネシア産のシェアが大きく拡大。国産が少ない時期に外食産業や惣菜用に使用されている。

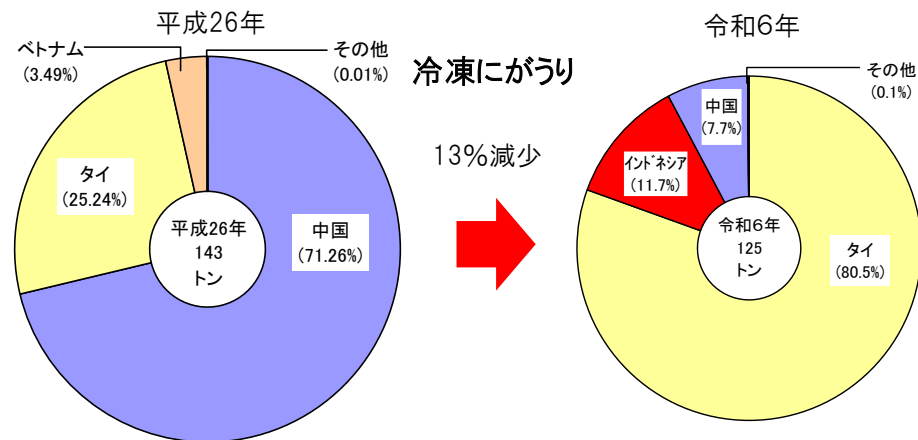
○ にがうりの国内生産量及び輸入量の推移



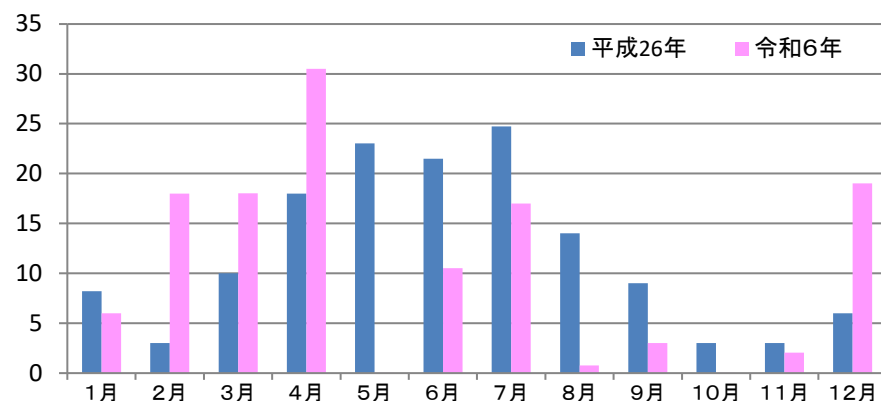
○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）



○ 輸入量の比較（平成26年及び令和6年）



（冷凍にがうりの月別輸入量）

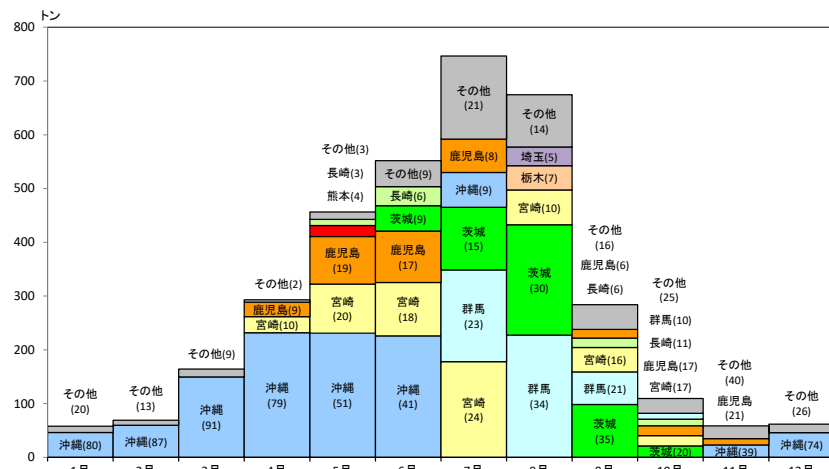


（冷凍にがうりは、貿易統計でその他冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を輸入数量として代用した。）

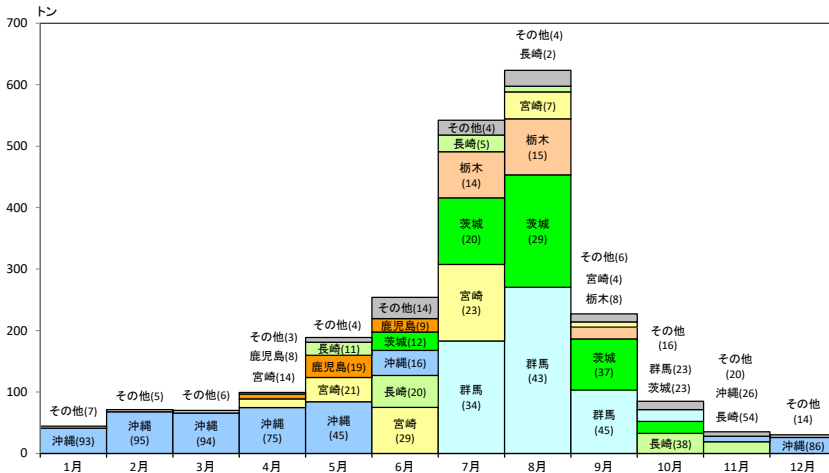
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,271トンで減少傾向（平成26年比64%）。上位10県をみると、栃木県（同158%）、群馬県（同123%）及び長崎県（同103%）が増加した。
- 令和6年の東京都中央卸売市場の卸売価格は1kg当たり308～895円（年平均444円）で推移し、年間を通じて平年を上回った。国産の入荷量が大幅に減少する年末の11月から12月が最も高くなる。年明け以降、沖縄県の増加とともに値が下がり、国産の入荷がピークとなる8月が最も安くなる傾向がある。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

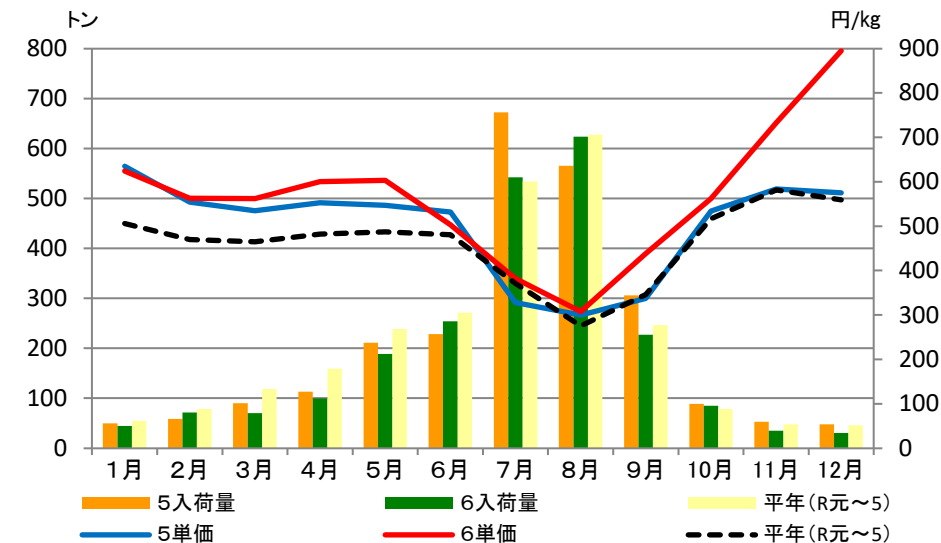
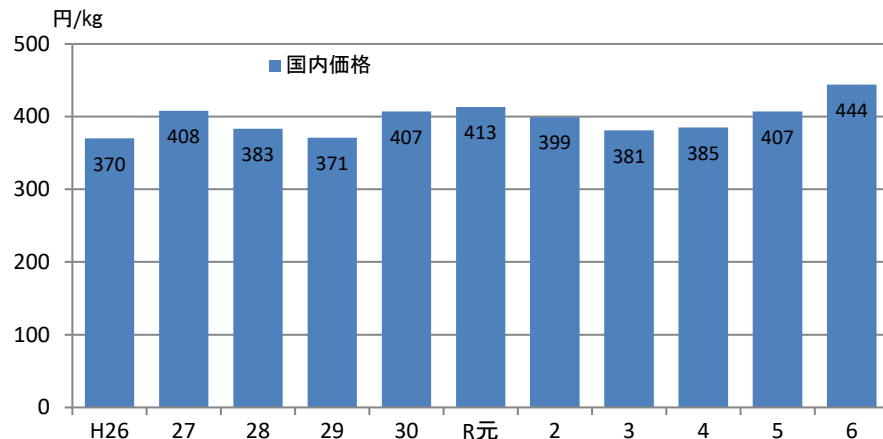
平成26年



令和6年



○ 国産にがうりの卸売価格の推移（年別・月別）



- 沖縄県、宮崎県などの九州の主要産地では、露地栽培及び施設栽培で周年生産・出荷を行っている。
- タイ産（冷凍）春から秋にかけて輸入されており、業務用として一定の評価がされていることがうかがえる。

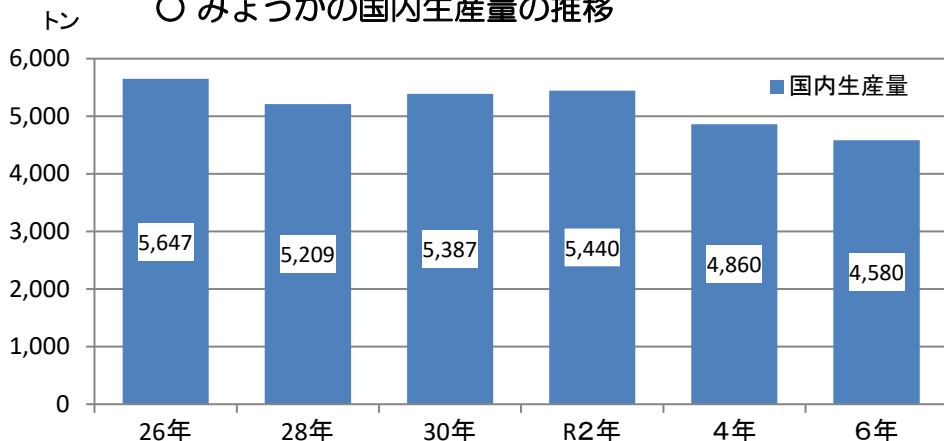
○ 国産にがうりと輸入にがうり（冷凍）の出回り時期

月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
沖縄県												
宮崎県												
群馬県												
鹿児島県												
タイ(冷凍)												

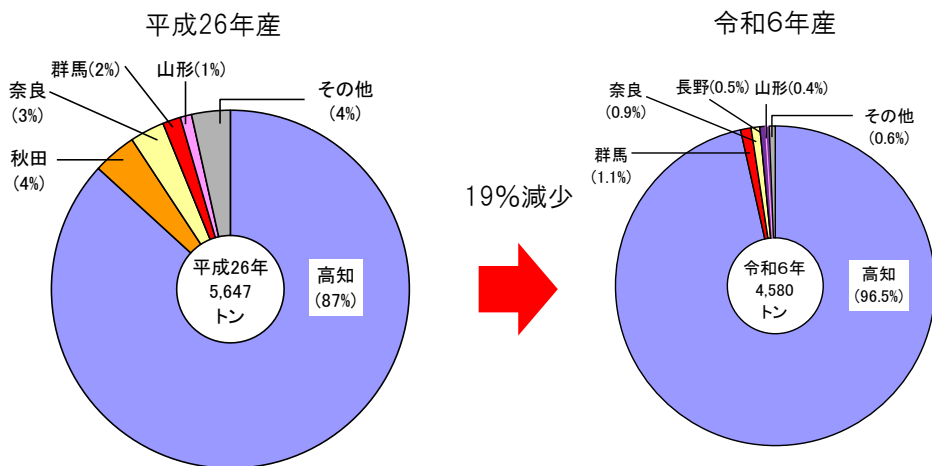
34 みょうが（特認野菜）

- 国内生産量は令和6年は4,580トンと減少。これは面積が年々減少傾向となり、平成26年比81%と減少。上位5県では、高知県（同90%）は1割の減少でとどまっているが、その他の県は大きく減少。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,823トンで減少（平成26年比83%）。高知県から周年で入荷され、入荷量全体の95%を占めている。上位10県等をみると、全ての県が減少した。高知県に続く群馬県が4割減少した。

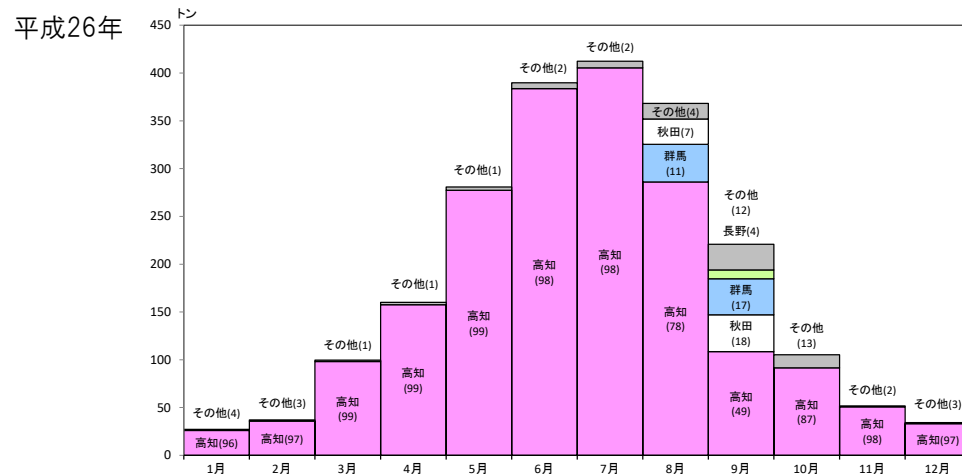
○ みょうがの国内生産量の推移



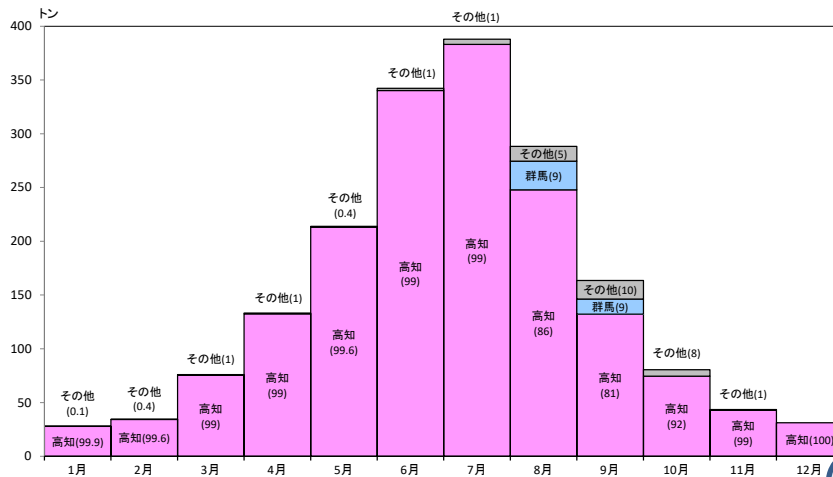
○ 国内生産量の比較（平成26年産及び令和6年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

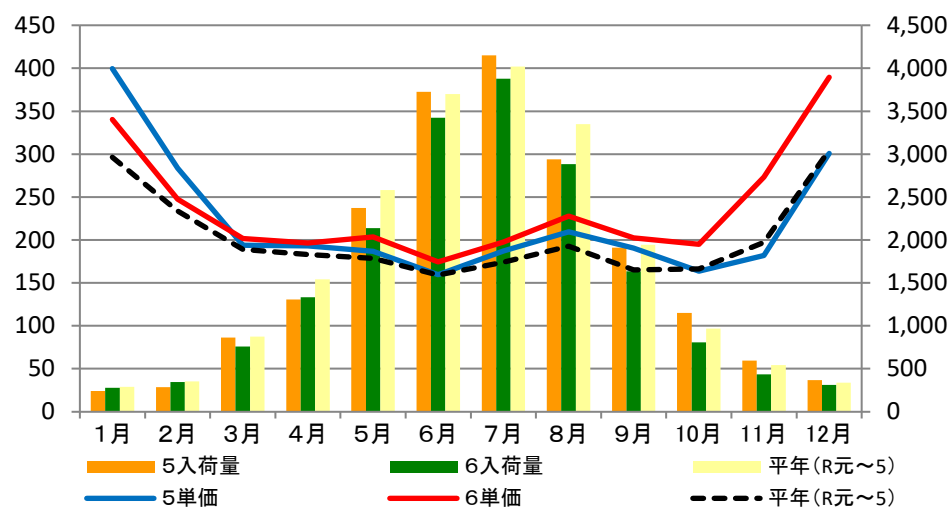
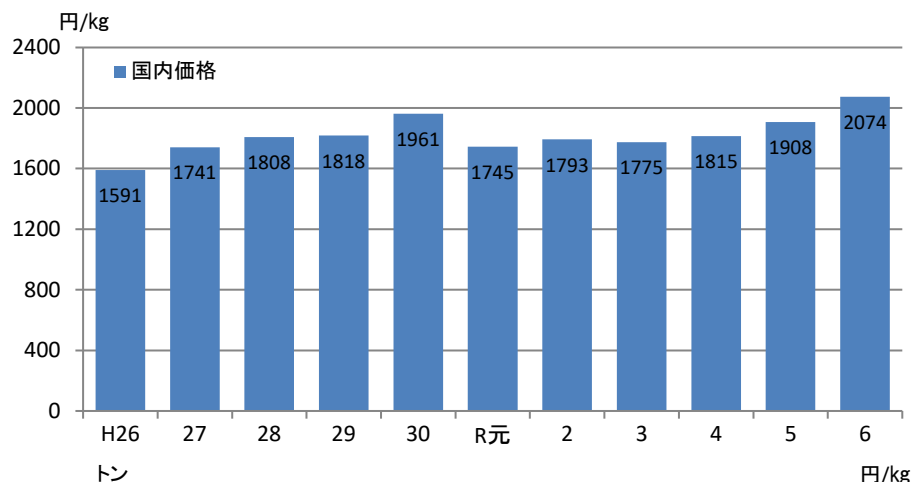


令和6年



- 令和6年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1kg当たり1,746～3,896円（年平均2,074円）で推移。国産の入荷量が大幅に減少する11月から1月の価格が最も高くなる。また、薬味として消費量が増える7月から8月にかけて価格が上がり、秋口の9月に一時的に下落するものの、入荷量が減ってくる年末にかけて上昇する傾向がみられる。
- 施設栽培で周年供給しているが、5～9月が旬である。

○ みょうがの価格の比較（年別・月別）

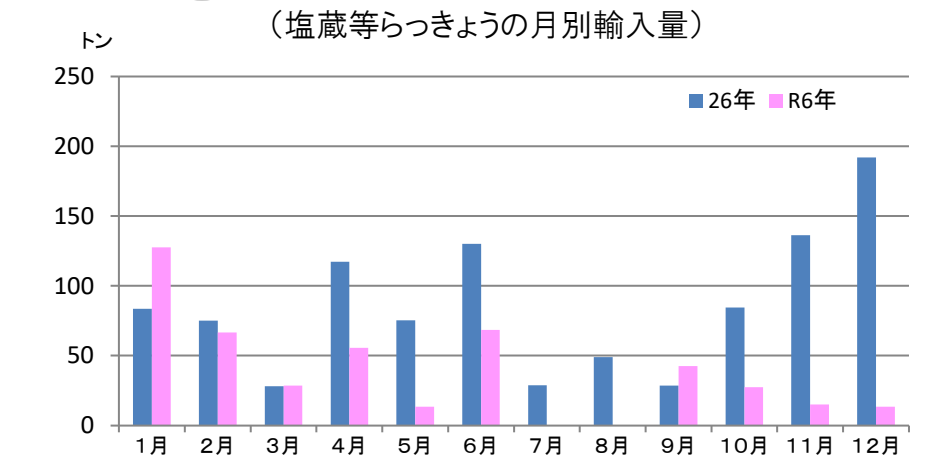
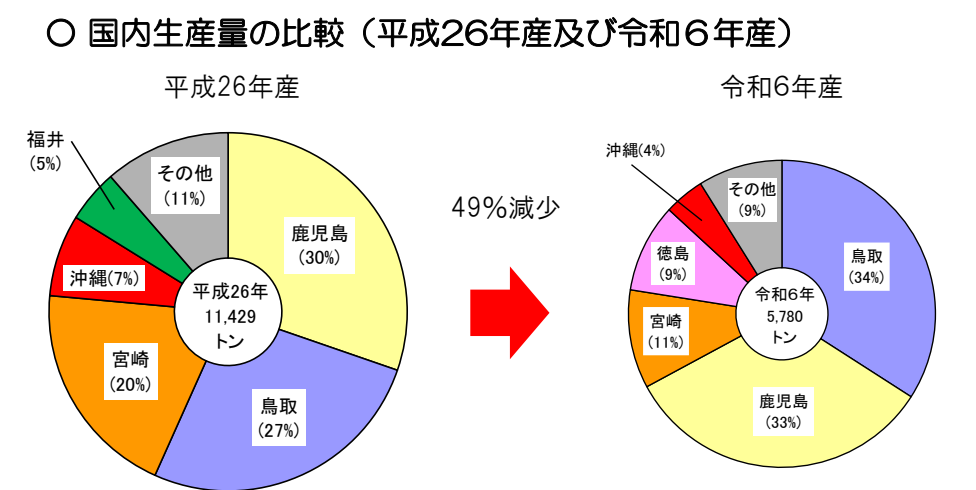
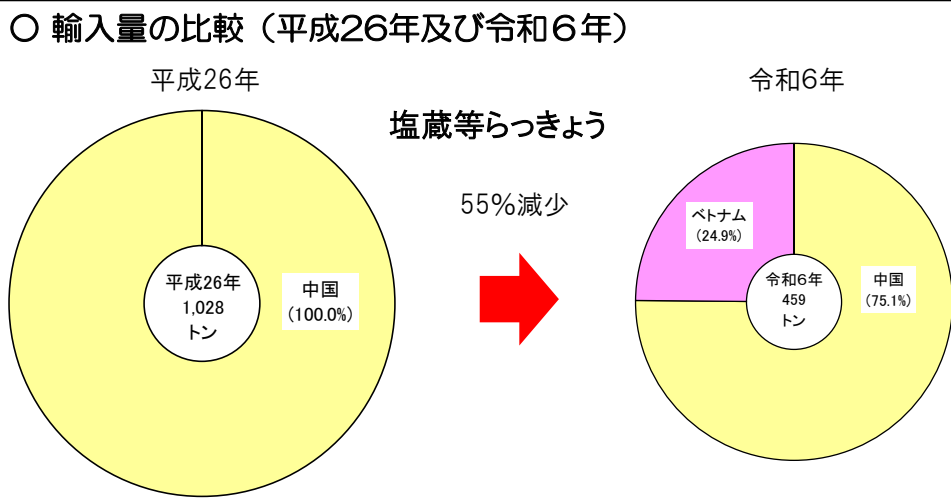
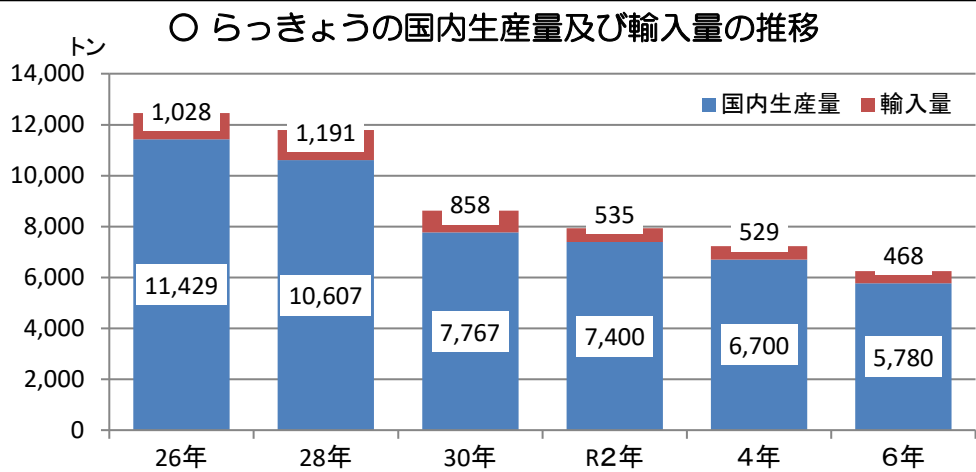


○ みょうがの出回り時期

月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県												
秋田県												
群馬県												
奈良県												
長野県												

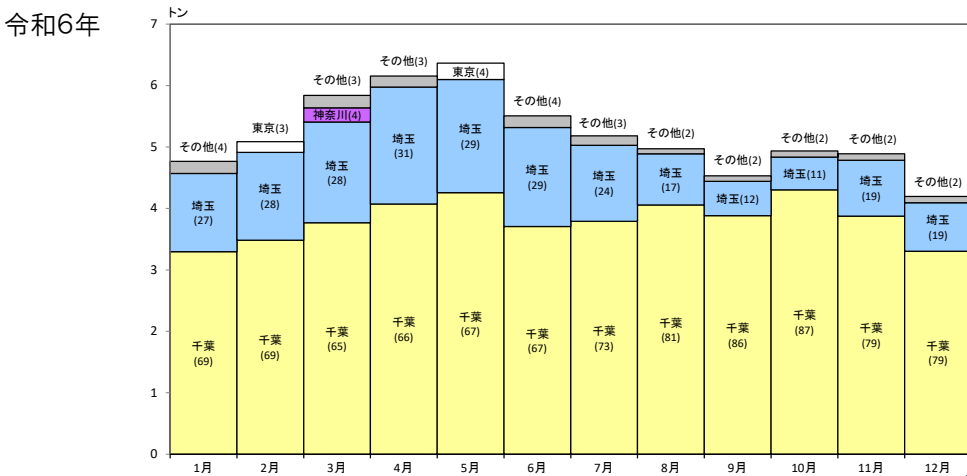
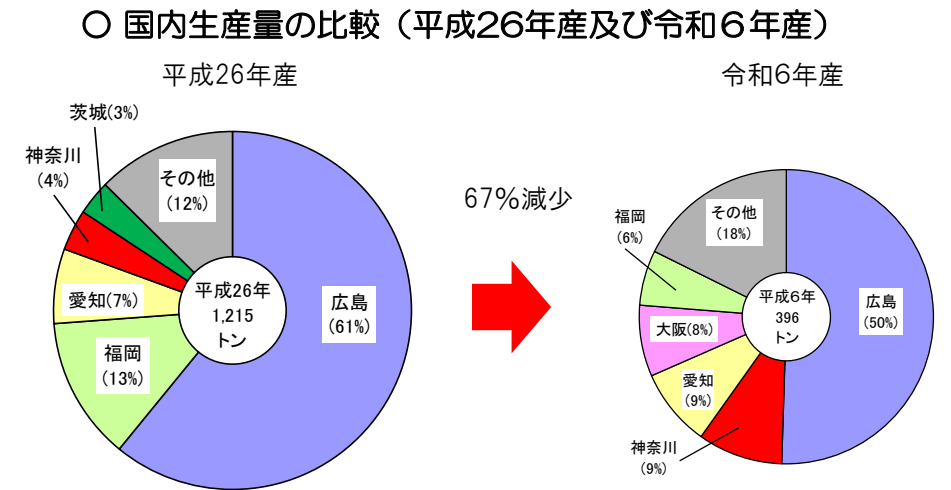
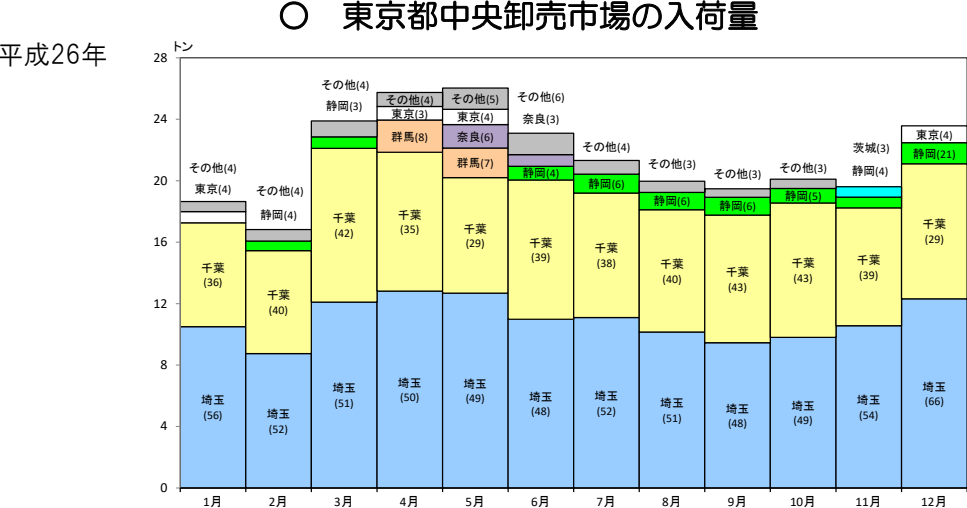
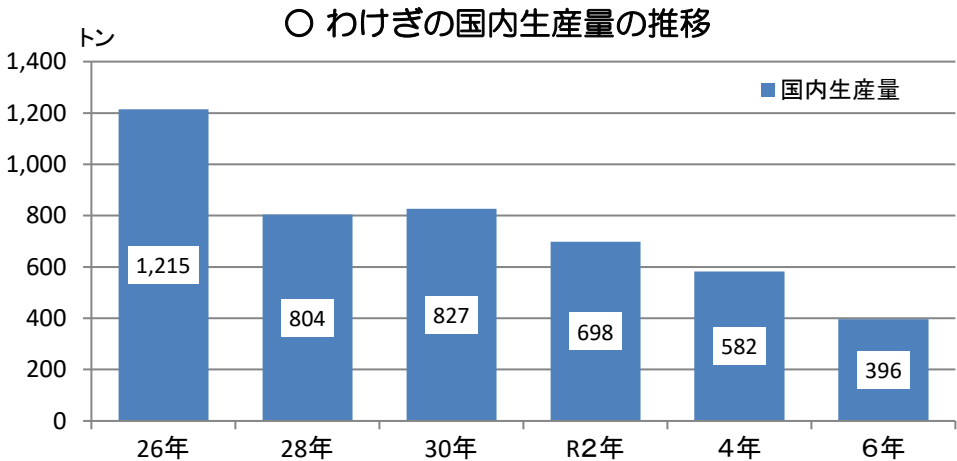
35 らっきょう（特認野菜）

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国産・輸入ともに年々減少。（平成26年12.5千トン→令和6年6.2千トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和6年はほぼ横ばいの93%（平成26年92%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和6年は5,780トンで、平成26年比で51%）。上位5県では、徳島県（同117%）のみ増加。
- 令和6年の輸入量は468トン（生鮮＋塩蔵等）で平成26年比で46%と大きく減少。塩蔵等らっきょうの主な輸入先は中国で、甘酢漬けや醤油漬などに加工されて利用されている。令和6年の輸入量は459トンで26年比45%と大きく減少。近年は、ベトナムのシェアが拡大。生鮮らっきょうは、全量中国から輸入され、令和6年の輸入量は9トン（平成26年は輸入0）。



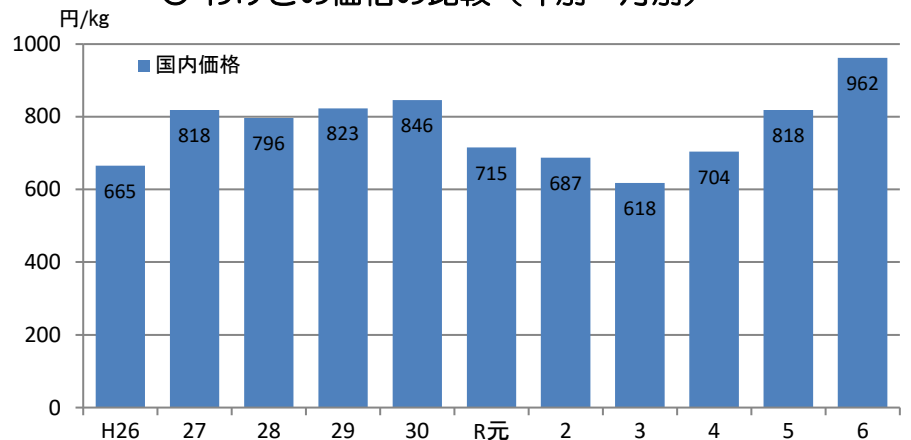
36 わけぎ（特認野菜）

- 国内生産量は大幅に減少（令和6年は396トン、平成26年比で33％）。上位5県では、大阪府（同103％）のみ増加。主産地の広島県が約4分の1と大きく減少。
- 令和6年の東京都中央卸売市場入荷量は、62トンで大きく減少（平成26年比24％）。千葉県、埼玉県及び東京都から周年で入荷。千葉県、埼玉県及び東京都で入荷量全体の99％を占めている。上位10県等をみると、埼玉県及び千葉県が大きく減少する中、平成25年当時入荷量が0であった神奈川県（231kg）、鹿児島県（17kg）及び長野県（15kg）などが増加。（関東市場では、わけぎにわけねぎが含まれており、関東産は大部分がわけねぎである。）



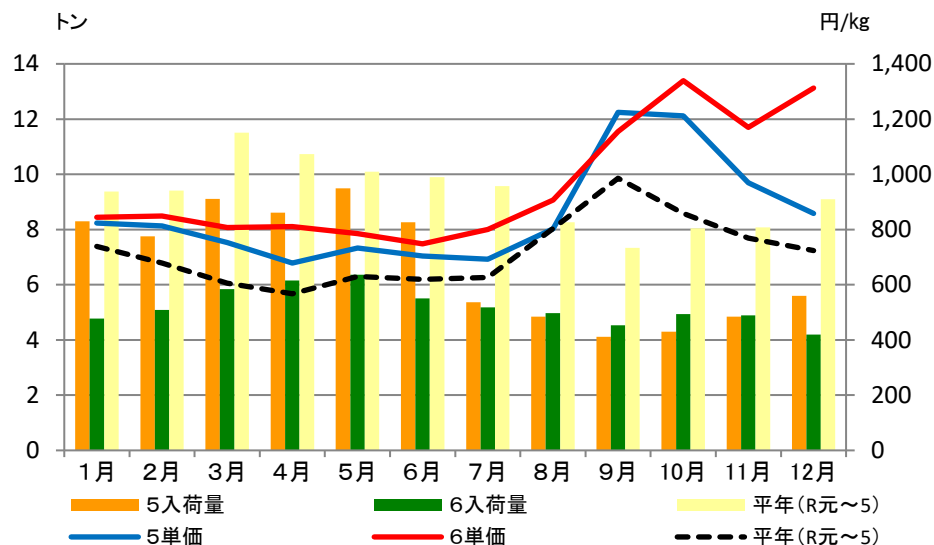
- 令和6年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり748～1,340円（年平均962円）の幅で推移している。令和6年は天候不順の影響もあり、入荷量が前年に比べても2割以上減少し、過去10年間で最も高くなった。平成26年までは天候不順で高くなった平成22年を除いて600円前後で推移。平成30年までは生産数量の減少もあり、22年と同水準の820円/kg前後で推移していたが、令和元年以降価格が下げ基調となり、令和3年はコロナの影響で業務用需要の減少もあり、ここ10年間で一番低くなった。令和4年以降は、業務需要の回復等も一因となり、価格が上昇傾向となっている。
- 生産量の多い西日本の産地は、大阪以西の市場への出荷が中心で、東京市場の価格が高くなったときに入荷が増える。

○ わけぎの価格の比較（年別・月別）



○ わけぎの出回り時期

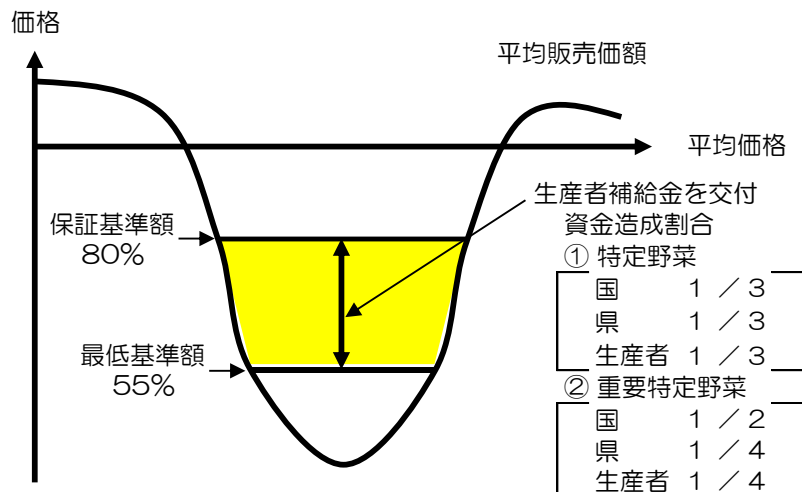
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
広島県	←											
群馬県			↔									
福岡県	←											
神奈川県			↔									
愛知県	←									←		



(参考) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の概要（昭和51年創設）

- 都道府県知事が「特定野菜等（35品目）」を消費地に安定供給する集団産地を「対象産地（全国で592産地：令和5年度）」として指定し、生産者・県・国が積み立てた資金をもとに、対象産地から対象市場に出荷された特定野菜等の販売価格が過去6年平均価格の80%を下回った場合にその差額の8割を価格差補給交付金として交付。
- 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業は各都道府県に所在する野菜価格安定法人が運営。

○ 特定野菜等供給産地育成価格差補給の仕組み



※ 特定野菜等（35品目）

① 特定野菜（29品目）

アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、かんしょ、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ（乾燥したものを除く）、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン（温室メロンを除く）、やまのいも、れんこん

② 特認野菜（6品目）

オクラ、ししとうがらし、にがうり、みょうが、らっきょう、わけぎ
特認野菜とは、県知事からの申請により「特にその供給の安定を図る必要がある野菜」として農林水産大臣が定める野菜

○ 対象産地の位置付け（令和5年）（特定野菜の全国に占める対象産地のシェアが50%以上のものを網掛けした）

○ 特定野菜（29品目）

品目	作付面積	出荷量	品目	作付面積	出荷量
アスパラガス	38.2	44.1	に ら	40.8	50.7
カリフラワー	11.0	14.3	か ぼ ち ゃ	14.8	16.3
セ ル リ ー	56.8	51.7	ス イ ー ト コ ー ン	10.4	9.4
ブ ロ ッ コ リ ー	48.6	53.4	え だ ま め	6.5	4.7
こ ま つ な	20.5	24.4	グ リ ー ン ピ ー ス	11.5	9.4
し ゅ ん ぎ く	15.9	15.8	さ や い ん げ ん	4.0	4.3
ち ん げ ん さ い	27.2	31.3	さ や え ん ど う	7.2	8.2
ふ き	9.7	25.5	そ ら ま め	13.3	29.8
み ず な	23.6	30.2	か ぶ	7.6	5.8
み つ ば	31.0	32.8	ご ぼ う	28.0	29.4

(単位: %)

○ 特認野菜（6品目）

(単位: %)

品目	作付面積	出荷量
オ ク ラ	61.5	64.9
ししとうがらし	12.6	38.1
に が う り	23.1	22.6
み ょ う が	53.9	99.3
ら っ き ょ う	44.4	47.6
わ け き	55.3	57.7

（ししとうがらしを除く特認野菜は、令和5年の調査は実施していないので、令和4年の実績を掲載）